

第2回宅地建物取引に関する  
人権問題の実態調査

報 告 書

平成30(2018)年3月

三 重 県

～ 目次 ～

◆ 調査結果の総括	1
◆ 調査概要	2
◆ 単純集計分析	5
I 宅地建物取引業者の事業概要	7
II 同和問題やその他の人権問題に対する取組	10
III 同和問題に関する業務実態	20
IV 外国人の賃貸住宅にかかる入居について	40
V 障がい者の賃貸住宅にかかる入居について	49
VI 高齢者の賃貸住宅にかかる入居について	56
VII 母子家庭や父子家庭の賃貸住宅にかかる入居について	62
◆ 詳細分析	69
(近畿大学人権問題研究所教授 奥田均氏による実態調査分析)	
◆ 資料	99
1) 単純集計表	101
2) 自由回答	165
3) 調査票	171

## ◆調査結果の総括

2007(平成 19) 年に、大阪府でデベロッパー(開発業者)がマンションの建設予定地などに係る土地調査を広告会社に依頼し、その広告会社から委託を受けたリサーチ会社が、同和地区の所在や在日外国人の集住地域等を調査・報告していたという土地差別調査事件が発覚しました。そして、それに類する調査が三重県内でも行われていたことが明らかになりました。

このような事実があることから、三重県では、2011(平成 23)年に「宅地建物取引に関する人権問題の実態調査(以下、「2011 調査」という。)」を行ったところ、同和地区に対する忌避意識や、賃貸住宅における外国人、障がい者、高齢者、母子・父子家庭(以下、「外国人等」という。)に対する入居拒否の実態が明らかになりました。

三重県では調査結果を踏まえ、宅地建物取引業関係団体と互いに連携し、宅地建物取引業者(以下、「宅建業者」という。)や家主に対して、店舗用の啓発ステッカー「わたしたち宅建業者は同和地区の所在に関する質問にはお答えしません！！」や家主向け啓発チラシ「入居における差別をなくす取組にご協力をお願いします」の作成・配布を行い、また、人権研修会の実施など、普及啓発活動を行ってきました。

今回、三重県が行ってきたこれまでの取組を検証するため、「第2回宅地建物取引に関する人権問題の実態調査(以下、「2017 調査」という。)」を実施しました。

2017 調査の結果を見てみると、土地差別の実態が着実に改善されてきており、普及啓発に取り組みば差別実態が改善されることが示されました。一方で、入居差別については、2011 調査と大きな変化が見られず、宅建業者を通じた家主に対する人権啓発の課題が浮き彫りになりました。

このように依然として存在する土地差別や厳しい入居差別の実態があり、また、2016(平成 28)年には「部落差別解消推進法」や「障害者差別解消法」が施行されたことから、宅建業者の皆様には、より一層、こうした人権問題が早期に解消されるよう、自らの課題として、人権問題に対する正しい理解と認識を深めていただくことが必要となってきております。

三重県としても、宅地建物取引における人権問題を少しでも改善されるよう関係団体と協力し、一層の普及啓発活動に力を入れていくつもりです。

### 【2017調査結果の概要】

- 部落差別解消のために作成された普及啓発用ステッカー「わたしたち宅建業者は同和地区の所在に関する質問にはお答えしません！！」の認知度は 80.8%であるが、掲示状況は 47.7%と半数に達していない。また、家主向け啓発チラシ「入居における差別をなくす取組にご協力をお願いします」については、認知度が 38.4%と低く今後の取り組みについて検討が必要である。
- お客様が「取引物件が同和地区かどうかを聞くこと」について、「差別につながると思う」と回答した宅建業者は 41.7%(2011 調査 27.8%)であり、2011 調査より大幅に改善されている。
- 宅建業者が「取引物件が同和地区であるかどうかを教えること」について、「差別につながると思う」と回答した宅建業者が 41.7%(2011 調査 26.5%)であり、2011 調査に比べて大幅に改善されている。
- 同和地区に関する情報提供について、「宅建業法における説明が必要な重要事項に該当する」と間違った理解をしている宅建業者が依然として3割を超えている。
- 外国人に対する入居差別については 2011 調査から少し改善されたものの、依然として家主が入居拒否している実態が多く存在する。高齢者、障がい者、母子・父子家庭については、改善は見られなかった。

## ◆ 調査概要

### 1. 調査目的

今回の調査は、前回調査から5年を経過した2017（平成29）年度の宅地建物取引における人権問題に関する実態を知ることとあわせ、2012（平成24）年度から実施してきた啓発活動の効果を検証するためのものである。

宅地建物取引に関わる人権問題の実態を把握し、三重県における不動産の売買や賃貸に関する差別の解消方策および宅建業者や家主等を対象とした人権啓発のあり方を見直すための基礎資料となることを目的としている。

### 2. 調査の設計・分析

調査における設問については、大部分が前回の設問を踏襲しており、新たに追加した設問としては、2016（平成28）年度に施行された「部落差別解消推進法」、「障害者差別解消法」の認知度に関するもの、宅建業者向けの啓発ステッカーや家主向けの啓発チラシに関する認知度、使い勝手に関するもののみとした。

今回の調査は、前回同様三重県が実施し、結果の分析については公益財団法人反差別・人権研究所みえに委託した。公益財団法人反差別・人権研究所みえは、奥田均教授（近畿大学人権問題研究所）と調査結果について単純分析およびクロス集計等による詳細分析を行い、報告書として本書をまとめた。

### 3. 調査方法

#### 1) 調査対象

三重県内に事務所を有する全ての宅建業者

#### 2) 調査対象業者数

1,154 社

<内訳>

- ・平成29年10月末時点で免許を受けている三重県免許業者 1,086 社
- ・国土交通省大臣免許業者：68 社

#### 3) 協力機関

- ・公益社団法人三重県宅地建物取引業協会
- ・公益社団法人全日本不動産協会三重県本部

#### 4) 配布及び回収

- ・三重県電子申請・届出システムによるインターネット回答 [1,110 社(96.2%)]
- ・FAX回答（インターネット環境に無い業者等） [44 社 (3.8%)]

### 4. 調査期間

平成29年11月6日（月）～平成30年1月15日（月）

## 5. 回答率

対象業者数	回答数	回答率
1,154 件	583 件	50.5%

## 6. 留意点（報告書の見方）

- 1) 比率はすべて断りがない限り、各設問の無回答を含む集計対象総数に対して百分率（%）で表している。複数の回答を求める設問では、百分率の合計は 100% を超えている。
- 2) 百分率は、小数点以下第 2 位を四捨五入し、小数点以下第 1 位までを表示した。そのため、個々の比率の合計と全体を示す数値が一致しないことがあるのは、四捨五入によるものである。



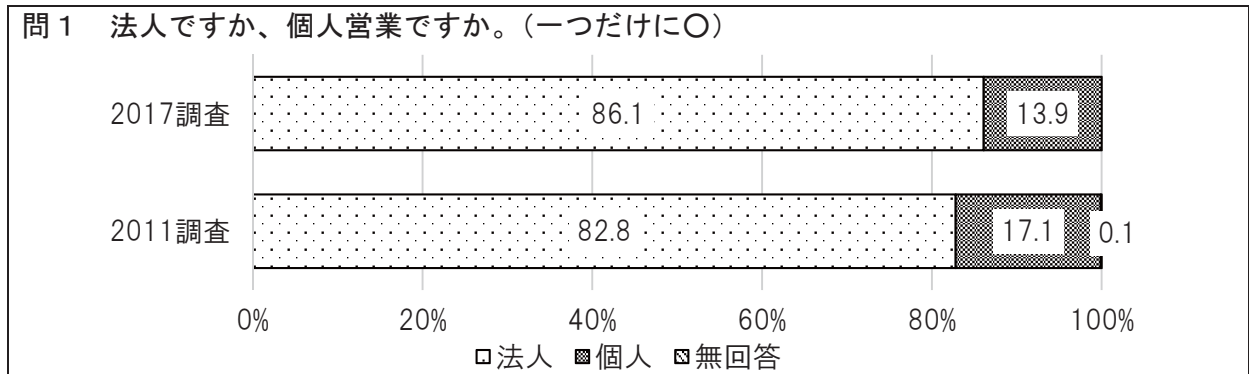
◆ 単純集計分析

I	宅地建物取引業者の事業概要	7
II	同和問題やその他の人権問題に対する取組	10
III	同和問題に関する業務実態	20
IV	外国人の賃貸住宅にかかる入居について	40
V	障がい者の賃貸住宅にかかる入居について	49
VI	高齢者の賃貸住宅にかかる入居について	56
VII	母子家庭や父子家庭の賃貸住宅にかかる入居について	62



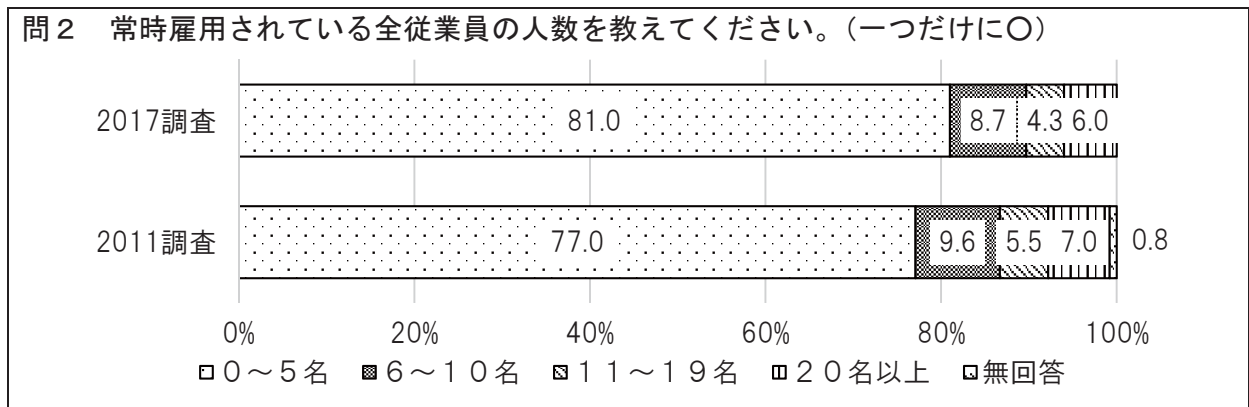
# I 宅地建物取引業者の事業概要

## § 営業形態



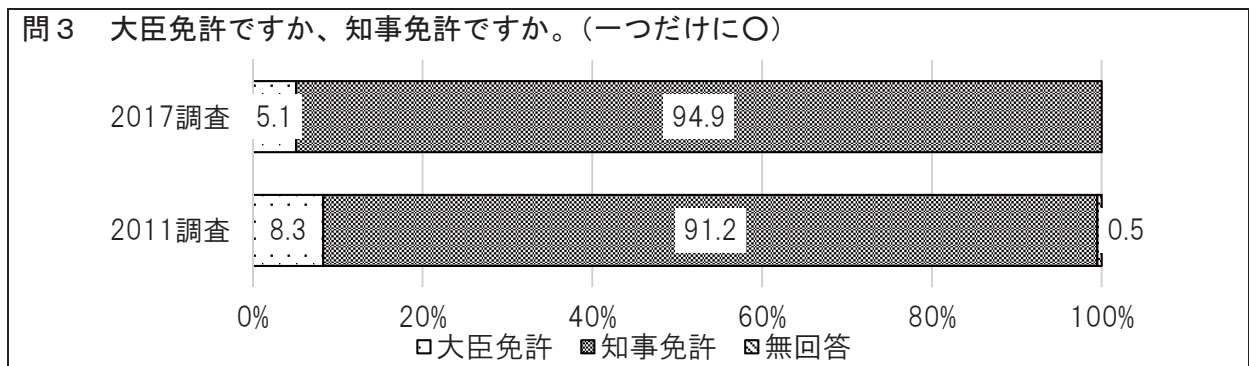
2017 調査をみると営業形態は、「法人」が 86.1%、「個人」が 13.9%と「法人」が 8 割を超えている。

## § 従業員数



2017 調査をみると従業員数は、「0～5名」が 81.0%、「6～10名」が 8.7%、「11～19名」が 4.3%、「20名以上」が 6.0%と、「0～5名」の小規模事業所が圧倒的に多い。

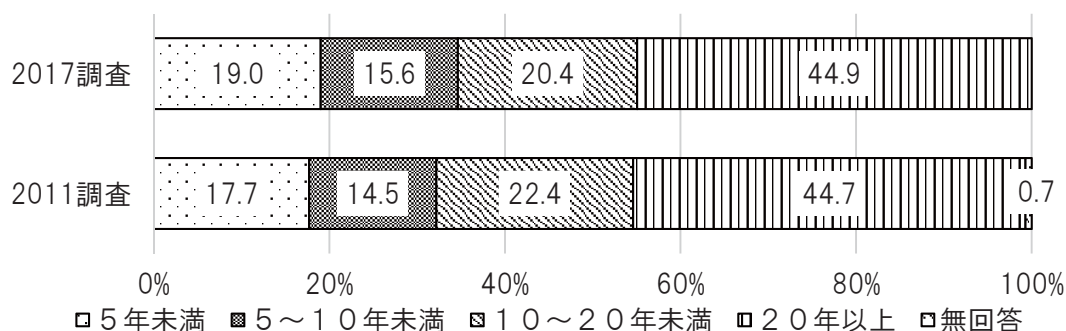
## § 免許の種類



2017 調査をみると免許の種類は「大臣免許」が 5.1%、「知事免許」が 94.9%と 9 割以上が「知事免許」となっている。

## § 開業年数

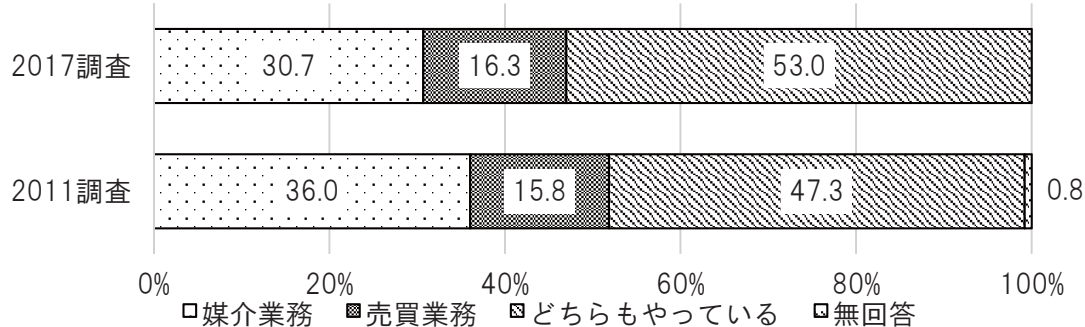
問4 開業年数について教えてください。(一つだけに○)



2017 調査をみると開業年数は、「5年未満」が19.0%、「5～10年未満」が15.6%、「10～20年未満」が20.4%、「20年以上」が44.9%と、「20年以上」が最も多く4割を超えている。

## § 業務内容

問5 宅地建物取引業の主な業務内容について教えてください。(一つだけに○)



2017 調査をみると業務内容は、「媒介業務」が30.7%、「売買業務」が16.3%、「どちらもやっている」が53.0%と、「兼業」が最も多く5割を超えている。

## § 事業所の所在地

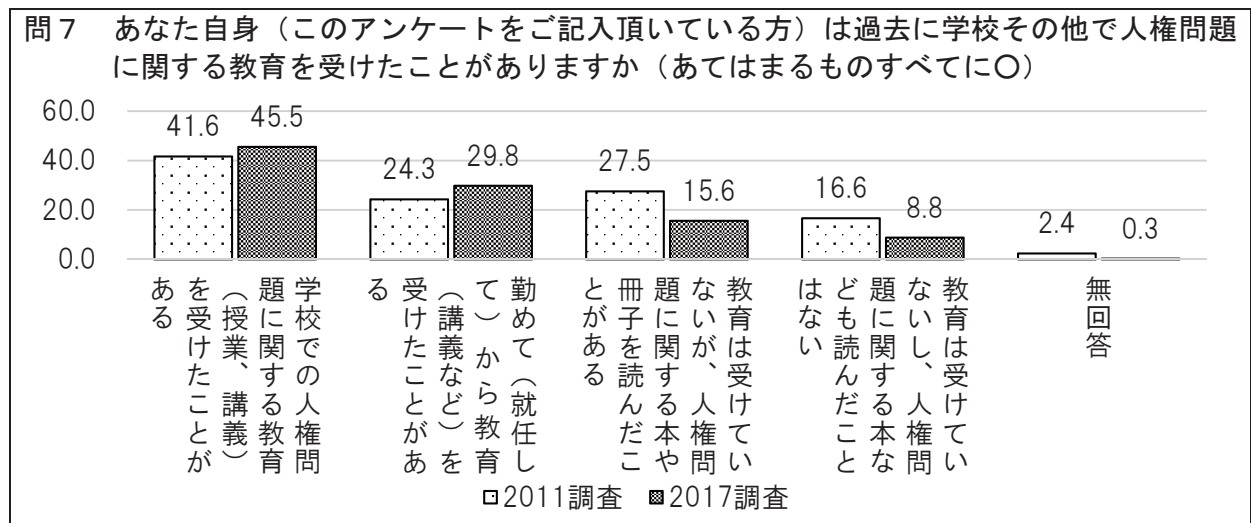
市 名	件 数	
	2017 調査	2011 調査
桑名市	38	56
いなべ市	2	9
四日市市	134	184
鈴鹿市	69	93
亀山市	11	16
津市	96	127
松阪市	61	89
伊勢市	57	71
志摩市	11	23
鳥羽市	4	5
伊賀市	18	28
名張市	27	46
尾鷲市	4	5
熊野市	4	7

町 名	件 数	
	2017 調査	2011 調査
東員町	3	6
菟野町	7	10
木曾岬町	0	2
朝日町	4	3
川越町	3	0
明和町	5	11
多気町	1	1
玉城町	3	2
度会町	3	3
大台町	1	1
大紀町	2	2
南伊勢町	2	3
紀北町	7	6
御浜町	2	4
紀宝町	3	3

その他(無回答)	1	21
----------	---	----

※複数の市町で営業している業者もあるため、「その他」「無回答」を含めた合計が583件となっている。

## § 回答者の人権問題に関する学習経験



2017 調査をみると全体では、「学校での人権問題に関する教育を受けたことがある」が最も高く 45.5%、次いで「勤めてから教育を受けたことがある」が 29.8%、「教育は受けていないが、人権問題に関する本や冊子を読んだことがある」が 15.6%となっている。

2011 調査と比較すると「勤めてから教育を受けたことがある」は 2017 調査が 5.5 ポイント高くなっている。また、「教育は受けていないが、人権問題に関する本や冊子を読んだことがある」は 2017 調査が 11.9 ポイント、「教育は受けていないし、人権問題に関する本なども読んだことはない」が 7.8 ポイント低くなっている。

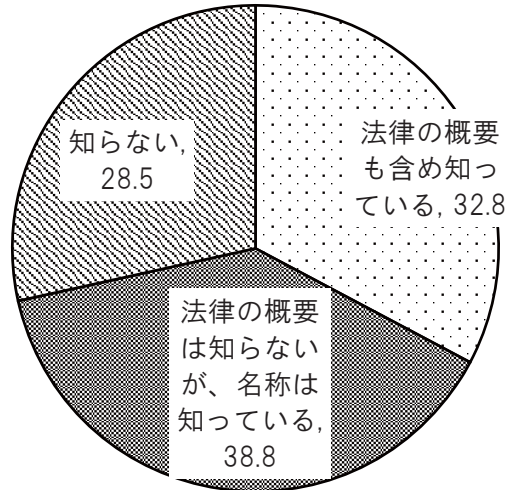
「学校での人権問題に関する教育を受けたことがある」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 47.2%、「個人」が 33.7%と、「法人」が 13.5 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「6～10名」が 47.8%、次いで「20名以上」が 47.7%、「0～5名」が 45.2%、「11～19名」が 43.8%となっている。「6～10名」と「11～19名」で 4 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 45.9%、「大臣」が 40.5%と、「知事」が 5.4 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5年未満」が 55.0%、次いで「5～10年未満」が 50.0%、「10～20年未満」が 43.2%、「20年以上」が 41.3%となっている。「5年未満」と「20年以上」で 13.7 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「売買業務」が 50.0%、次いで「どちらもやっている」が 47.4%、「媒介業務」が 40.0%となっている。「売買業務」と「媒介業務」で 10.0 ポイントの差が見られた。

## II 同和問題やその他の人権問題に対する取組

### § 部落差別解消推進法

問8 「部落差別の解消の推進に関する法律」が平成28年12月16日に施行されたことを知っていますか。(一つだけに○)



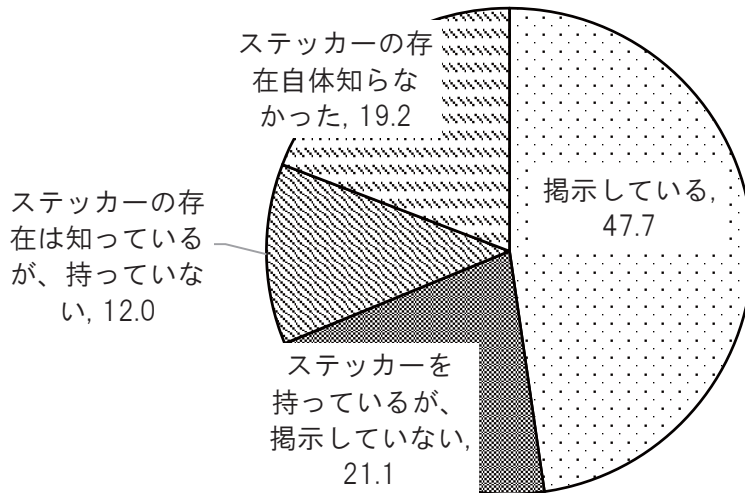
全体では、「法律の概要は知らないが、名称は知っている」が最も高く38.8%、次いで「法律の概要も含め知っている」が32.8%、「知らない」が28.5%となっている。

「知らない」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が30.1%、「個人」が18.5%と、「法人」が11.6ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19名」が40.0%、次いで「20名以上」が28.6%、「0～5名」が28.4%、「6～10名」が23.5%となっている。「11～19名」と「6～10名」で16.5ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が30.0%、「知事」が28.4%と、「大臣」が1.6ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5～10年未満」が35.2%、次いで「10～20年未満」が31.1%、「5年未満」で26.1%、「20年以上」が26.0%となっている。「5～10年未満」と「20年以上」で9.2ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「売買業務」が31.6%、次いで「どちらもやっている」が28.2%、「媒介業務」が27.4%となっている。「売買業務」と「媒介業務」で4.2ポイントの差が見られた。

## § 啓発用ステッカーの掲示

問9 部落差別解消のために作成された普及啓発用ステッカー「わたしたち宅建業者は同和地区の所在に関する質問にはお答えしません！！」を接客する店舗等に掲示していますか。(一つだけに○)



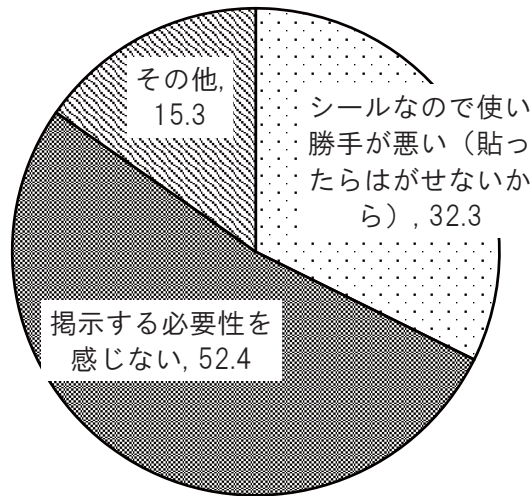
全体では、「掲示している」が最も高く 47.7%、次いで「ステッカーを持っているが、掲示していない」が 21.1%、「ステッカーの存在自体知らなかった」が 19.2%となっている。「掲示している」と回答した宅建業者が半数近くにとどまり、「ステッカーの存在自体知らなかった」が 2 割近くを占めている。

「ステッカーを持っているが、掲示していない」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 22.2%、「法人」が 20.9%と、「個人」が 1.3 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「0～5名」が 22.9%、次いで「11～19名」が 20.0%、「6～10名」が 13.7%、「20名以上」が 8.6%となっている。「0～5名」と「20名以上」で 14.3 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 21.7%、「大臣」が 10.0%と、「知事」が 11.7 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5年未満」が 27.0%、次いで「10～20年未満」が 24.4%、「20年以上」が 19.1%、「5～10年未満」が 15.4%となっている。「5年未満」と「5～10年未満」で 11.6 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 22.9%、次いで「どちらもやっている」が 22.3%、「売買業務」が 13.7%となっている。「媒介業務」と「売買業務」で 9.2 ポイントの差が見られた。

## § 啓発用ステッカーを持っているが掲示していない理由

問9-1 (※問9にて「2. ステッカーを持っているが、掲示していない」を選択された方のみお答え下さい。) 掲示していない理由を教えてください。(一つだけに○)



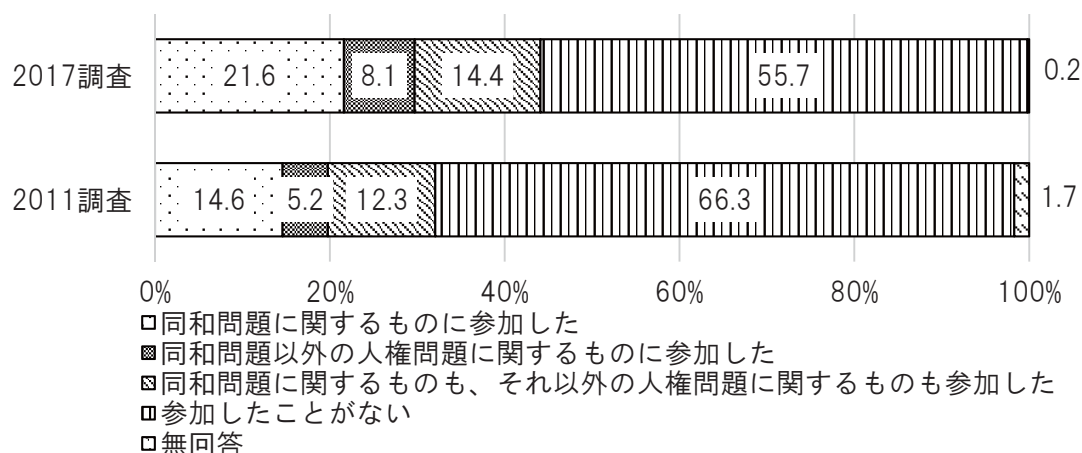
全体では、「掲示する必要性を感じない」が最も高く 52.4%、次いで「シールなので使い勝手が悪い」が 32.3%となっている。「掲示する必要性を感じない」と回答した宅建業者が半数を超えている。

「掲示する必要性を感じない」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 52.6%、「法人」が 52.4%と、「個人」が 0.2 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「0～5名」が 55.0%、次いで「6～10名」が 42.9%、「20名以上」が 33.3%、「11～19名」が 20.0%となっている。「0～5名」と「11～19名」で 35.0 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 66.7%、「知事」が 52.1%と、「大臣」が 14.6 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「20年以上」が 60.8%、次いで「5～10年未満」が 57.1%、「5年未満」が 46.7%、「10～20年未満」が 41.4%となっている。「20年以上」と「10～20年未満」で 19.4 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「売買業務」が 61.5%、次いで「どちらもやっている」が 51.4%、「媒介業務」が 51.2%となっている。「売買業務」と「媒介業務」で 10.3 ポイントの差が見られた。

## § 過去5年間における同和問題及び人権研修・講演会等への参加状況

問10 過去5年間に同和問題やその他の人権問題に関する研修会や講演会などに参加されたことはありますか。(一つだけに○)



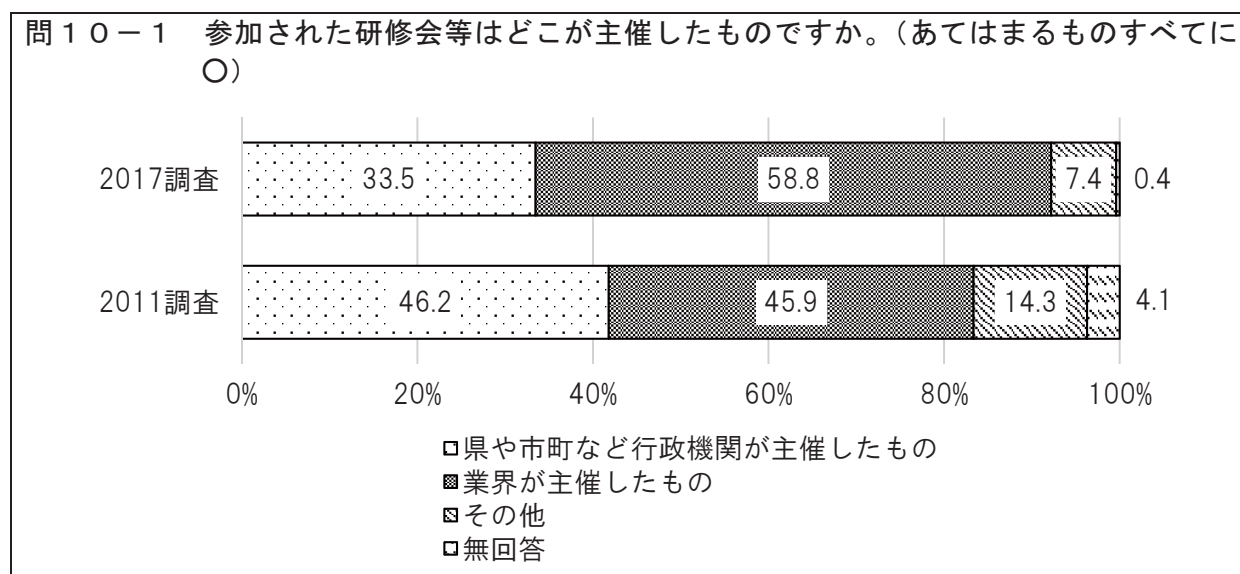
2017 調査をみると全体では、「参加したことがない」が最も高く 55.7%、次いで「同和問題に関するものに参加した」が 21.6%、「同和問題に関するものも、それ以外の人権問題に関するものも参加した」が 14.4%となっている。

2011 調査と比較すると「同和問題に関するものに参加した」「同和問題以外の人権問題に関するものに参加した」「同和問題に関するものも、それ以外の人権問題に関するものも参加した」の合計は2017 調査が 12.0 ポイント高くなっている。

「参加したことがない」について属性別にみても、

- 営業形態別では、「法人」が 56.8%、「個人」が 49.4%と、「法人」が 7.4 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19名」が 60.0%、次いで「0～5名」が 56.6%、「20名以上」が 51.4%、「6～10名」が 49.0%となっている。「11～19名」と「6～10名」で 11.0 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 56.2%、「大臣」が 46.7%と、「知事」が 9.5 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5年未満」が 75.7%、次いで「5～10年未満」が 51.6%、「10～20年未満」が 51.3%、「20年以上」が 50.8%となっている。「5年未満」と「20年以上」で 24.9 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 57.6%、次いで「媒介業務」が 54.2%、「売買業務」が 52.6%となっている。「どちらもやっている」と「売買業務」で 5.0 ポイントの差が見られた。

## § 参加した研修会等の主催



2017 調査をみると全体では、「業界が主催したもの」が最も高く 58.8%、次いで「県や市町など行政機関が主催したもの」が 33.5%となっている。

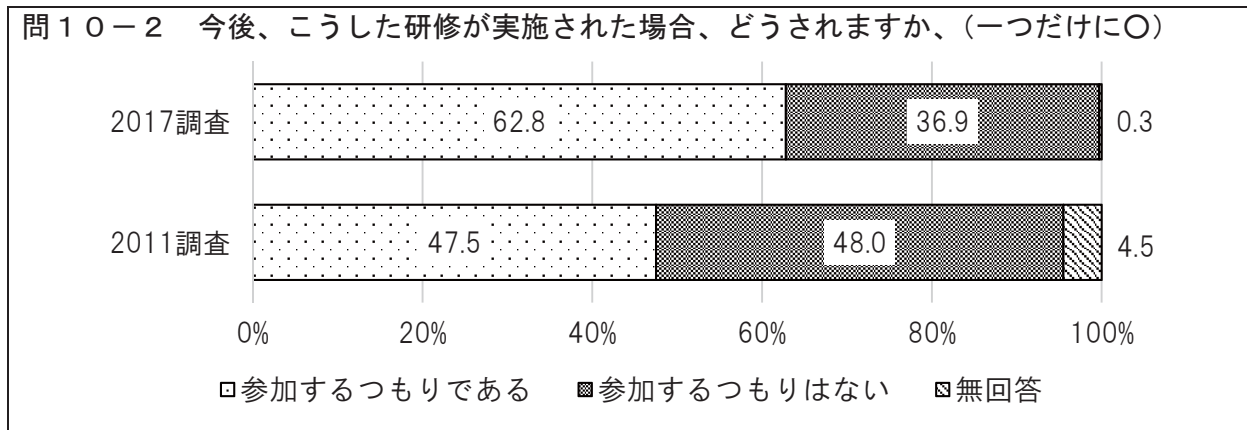
2011 調査と比較すると「業界が主催したもの」は 2017 調査が 12.9 ポイント高くなっている。

「業界が主催したもの」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 62.5%、「法人」が 58.1%と、「個人」が 4.4 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「0～5名」が 62.7%、次いで「20名以上」が 47.1%、「6～10名」が 42.3%、「11～19名」が 40.0%となっている。「0～5名」と「11～19名」で 22.7 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 60.2%、「大臣」が 37.5%と、「知事」が 22.7 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、で最も高かったのは「5～10年未満」が 70.5%、次いで「20年以上」が 58.6%、「10～20年未満」が 56.9%、「5年未満」が 44.4%となっている。「5～10年未満」と「5年未満」で 26.1 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 63.8%、次いで「媒介業務」が 54.9%、「売買業務」が 51.1%となっている。「どちらもやっている」と「売買業務」で 12.7 ポイントの差が見られた。



§ 今後の研修会等への意向



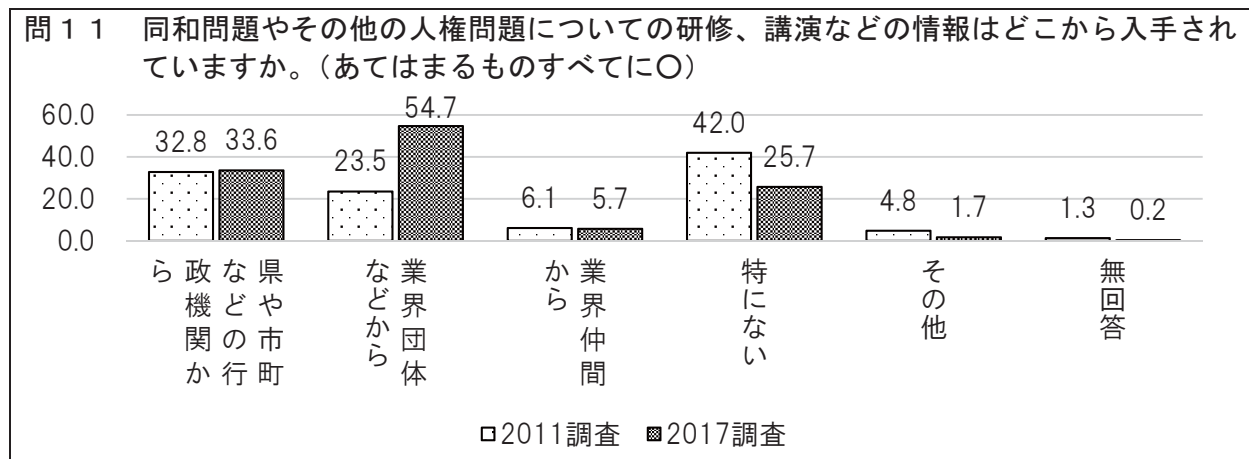
2017 調査をみると全体では、「参加するつもりである」が最も高く 62.8%、次いで「参加するつもりはない」が 36.9%となっている。「参加するつもりである」と回答した宅建業者が 6 割を超えている。

2011 調査と比較すると「参加するつもりである」は 2017 調査が 15.3 ポイント高くなっている。

「参加するつもりはない」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 50.0%、「法人」が 35.1%と、「個人」が 14.9 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「20 名以上」が 38.9%、次いで「0～5 名」が 38.2%、「11～19 名」が 33.3%、「6～10 名」が 24.0%となっている。「20 名以上」と「6～10 名」で 14.9 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 37.3%、「大臣」が 28.6%と、「知事」が 8.7 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「10～20 年未満」が 45.9%、次いで「20 年以上」が 40.6%、「5～10 年未満」が 34.0%、「5 年未満」が 26.2%となっている。「10～20 年未満」と「5 年未満」で 19.7 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 43.3%、次いで「どちらもやっている」が 34.8%、「売買業務」が 32.0%となっている。「媒介業務」と「売買業務」で 11.3 ポイントの差が見られた。

§ 人権問題研修・講演等の情報入手先



2017 調査をみると全体では、「業界団体などから」が最も高く 54.7%、次いで「県や市町などの行政機関から」が 33.6%、「特にない」が 25.7%となっている。「業界団体などから」の情報は、「県や市町などの行政機関から」の情報よりも、20 ポイント以上高くなっている。

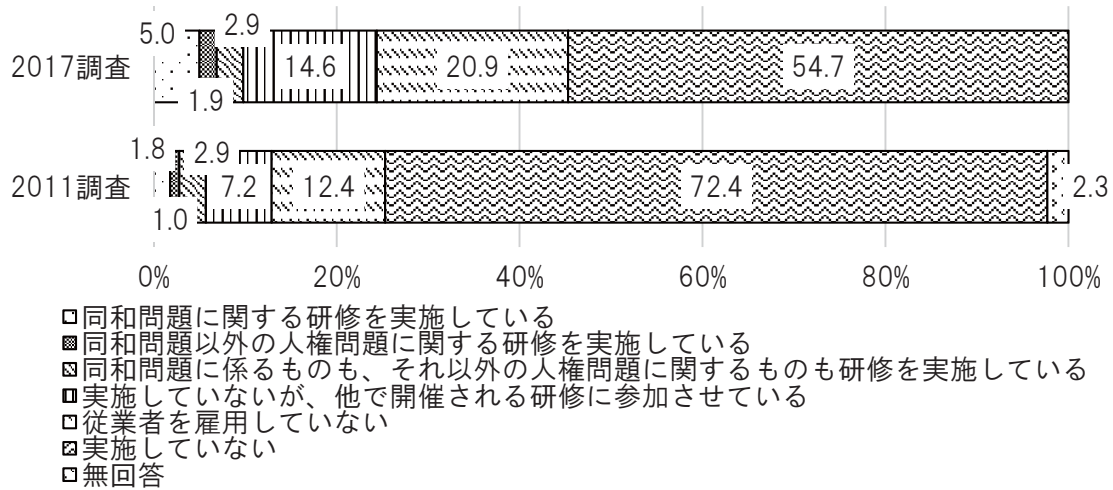
2011 調査と比較すると「業界団体などから」は 2017 調査が 31.2 ポイント高くなっている。また、「特にない」は 2017 調査が 16.3 ポイント低くなっている。

「業界団体などから」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 61.7%、「法人」が 53.6%と、「個人」が 8.1 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「0～5 名」が 56.1%、次いで「6～10 名」が 52.9%、「20 名以上」が 45.7%、「11～19 名」が 44.0%となっている。「0～5 名」と「11～19 名」で 12.1 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 55.0%、「大臣」が 50.0%と、「知事」が 5.0 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「10～20 年未満」が 58.0%、次いで「20 年以上」が 57.3%、「5～10 年未満」が 57.1%、「5 年未満」が 43.2%となっている。「10～20 年未満」と「5 年未満」で 14.8 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 56.0%、次いで「媒介業務」が 55.3%、「売買業務」が 49.5%となっている。「どちらもやっている」と「売買業務」で 6.5 ポイントの差が見られた。

§ 過去5年間で従業員に対する人権問題研修の実施有無

問12 過去5年間に従業員に対する同和問題やその他の人権問題に関する研修を実施しましたか。(一つだけに○)



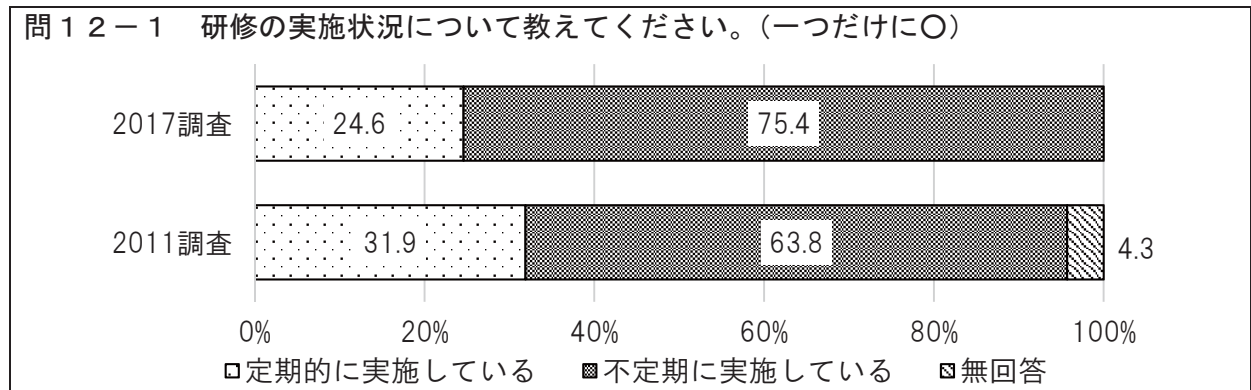
2017 調査をみると全体では、「実施していない」が最も高く 54.7%、次いで「従業員を雇用していない」が 20.9%、「実施していないが、他で開催される研修に参加させている」が 14.6%となっている。

2011 調査と比較すると「実施していないが、他で開催される研修に参加させている」は 2017 調査が 7.4 ポイント、「従業員を雇用していない」が 8.5 ポイント高くなっている。また、「実施していない」は 2017 調査が 17.7 ポイント低くなっている。

「実施していない」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 58.4%、「個人」が 32.1%と、「法人」が 26.3 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19名」が 72.0%、次いで「6～10名」が 62.7%、「0～5名」が 53.2%、「20名以上」が 51.4%となっている。「11～19名」と「20名以上」で 20.6 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 55.0%と、「大臣」が 50.0%、「知事」が 5.0 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「10～20年未満」が 58.8%、次いで「5～10年未満」が 57.1%、「5年未満」が 54.1%、「20年以上」が 52.3%となっている。「10～20年未満」と「20年以上」で 6.5 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 58.6%、次いで「売買業務」が 56.8%、「媒介業務」が 46.9%となっている。「どちらもやっている」と「媒介業務」で 11.7 ポイントの差が見られた。

## § 研修の実施状況



2017 調査をみると全体では、「不定期に実施している」が最も高く 75.4%、次いで「定期的実施している」が 24.6%となっている。

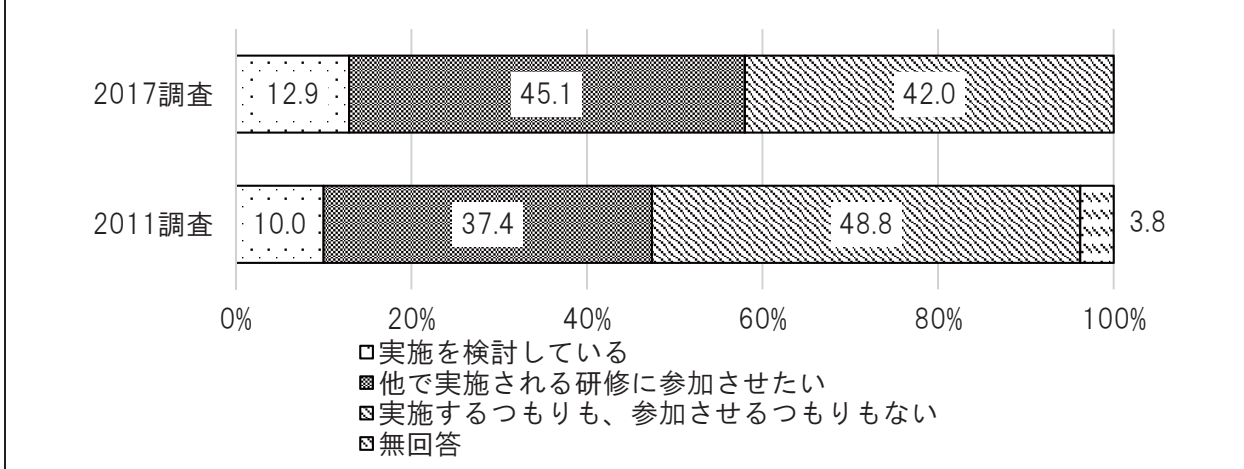
2011 調査と比較すると「定期的実施している」は 2017 調査が 7.3 ポイント低くなっている。

「定期的実施している」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 25.0%、「個人」が 20.0%と、「法人」が 5.0 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「20 名以上」が 85.7%、次いで「6～10 名」が 37.5%、「0～5 名」が 12.5%、「11～19 名」が 0.0%となっている。「20 名以上」と「11～19 名」で 85.7 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 60.0%、「知事」が 17.0%と、「大臣」が 43.0 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「20 年以上」が 28.1%、次いで「5～10 年未満」が 25.0%、「10～20 年未満」が 21.4%、「5 年未満」が 14.3%となっている。「20 年以上」と「5 年未満」で 13.8 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 35.7%、次いで「売買業務」が 23.1%、「どちらもやっている」が 20.0%となっている。「媒介業務」と「どちらもやっている」で 15.7 ポイントの差が見られた。

§ 今後の研修実施の意向

問12-2 今後、こうした研修の実施についてどのようにお考えですか。(一つだけに○)



2017 調査をみると全体では、「他で実施される研修に参加させたい」が最も高く 45.1%、次いで「実施するつもりも、参加させるつもりもない」が 42.0%、「実施を検討している」が 12.9%となっている。

2011 調査と比較すると「他で実施される研修に参加させたい」は 2017 調査が 7.7 ポイント高くなっている。また、「実施するつもりも、参加させるつもりもない」は 2017 調査が 6.8 ポイント低くなっている。

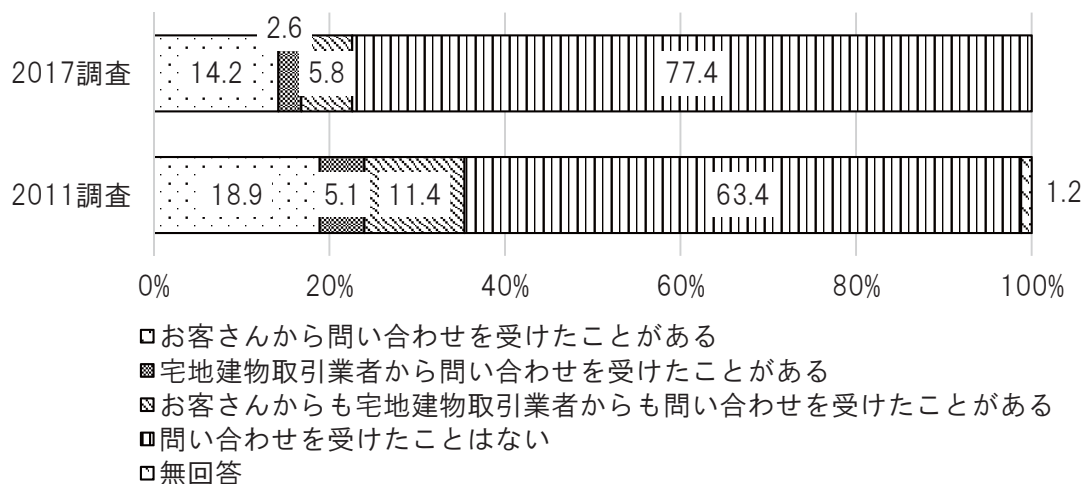
「実施するつもりも、参加させるつもりもない」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 73.1%、「法人」が 39.2%と、「個人」が 33.9 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「20 名以上」が 61.1%、次いで「0～5 名」が 43.8%、「11～19 名」が 27.8%、「6～10 名」が 25.0%となっている。「20 名以上」と「6～10 名」で 36.1 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 42.1%、「大臣」が 40.0%と、「知事」が 2.1 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「20 年以上」が 48.2%、次いで「10～20 年未満」が 42.9%、「5～10 年未満」が 34.6%、「5 年未満」が 33.3%となっている。「20 年以上」と「5 年未満」で 14.9 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 51.2%、次いで「どちらもやっている」が 40.9%、「売買業務」が 31.5%となっている。「媒介業務」と「売買業務」で 19.7 ポイントの差が見られた。

### Ⅲ 同和問題に関する業務実態

#### § 取引物件に関する同和地区の問い合わせ

問13 取引物件に関して、同和地区であるかどうかの問い合わせを受けたことがありますか。(一つだけに○)



2017 調査をみると全体では、「問い合わせを受けたことはない」が最も高く 77.4%、次いで「お客さんから問い合わせを受けたことがある」が 14.2%、「お客さんからも宅地建物取引業者からも問い合わせを受けたことがある」が 5.8%となっている。「お客さんや宅地建物取引業者から問い合わせを受けたことがある」と回答した宅建業者は、22.6%と 2 割を超えている。

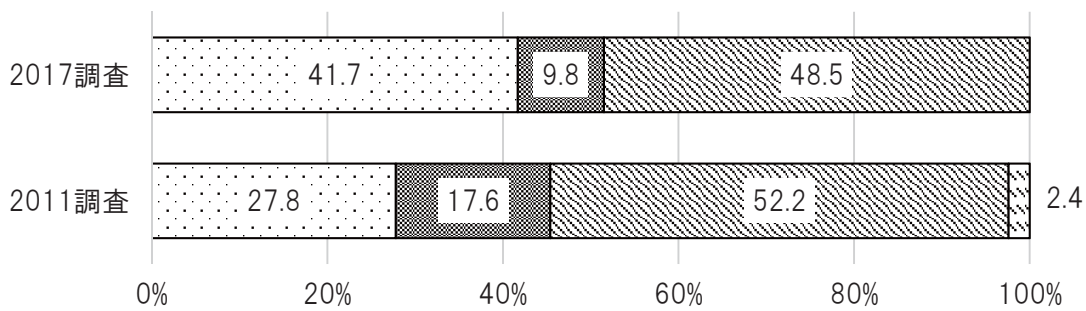
2011 調査と比較すると、2017 調査では「問い合わせを受けたことがある」と答えた宅建業者が 12.8 ポイント低くなっている。

「問い合わせを受けたことがある」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 24.7%、「法人」が 22.3%と、「個人」が 2.4 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「0～5 名」が 24.2%、次いで「6～10 名」が 21.6%、「20 名以上」が 14.3%、「11～19 名」が 8.0%となっている。「0～5 名」と「11～19 名」で 16.2 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 23.3%、「知事」が 22.6%と、「大臣」が 0.7 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「20 年以上」が 25.2%、次いで「10～20 年未満」が 22.7%、「5～10 年未満」が 19.8%、「5 年未満」が 18.9%となっている。「20 年以上」と「5 年未満」で 6.3 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 25.9%、次いで「媒介業務」が 22.3%、「売買業務」が 12.7%となっている。「どちらもやっている」と「売買業務」で 13.2 ポイントの差が見られた。

§ 問い合わせへの意識

問13-1 このような問い合わせをすることについて、どうお考えですか。(一つだけに○)



- 取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞くことは差別につながると思う
- 取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞いても差別とは関係ないと思う
- ▨ 差別かどうか一概に言えないと思う
- 無回答

2017 調査をみると全体では、「差別かどうか一概には言えないと思う」が最も高く 48.5%、次いで「取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞くことは差別につながると思う」が 41.7%、「取引物件に関して同和地区であるかどうか聞いても差別とは関係ないと思う」が 9.8%となっている。「差別かどうか一概には言えないと思う」と「取引物件に関して同和地区であるかどうか聞いても差別とは関係ないと思う」と回答した宅建業者をあわせると、58.3%と半数を超えている。

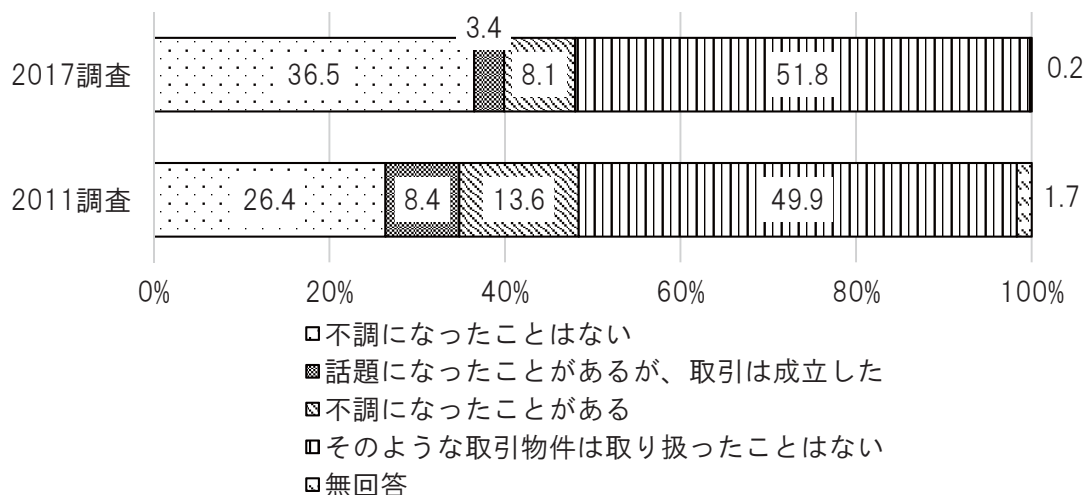
2011 調査と比較すると「取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞くことは差別につながると思う」は 2017 調査が 13.9 ポイント高くなっている。

「取引物件に関して同和地区であるかどうか聞いても差別とは関係ないと思う」と「差別かどうか一概には言えないと思う」の合計について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 70.0%、「法人」が 56.2%と、「個人」が 13.8 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「0～5名」が 60.5%、次いで「11～19名」が 50.0%、「6～10名」が 45.5%、「20名以上」が 40.0%となっている。「0～5名」と「20名以上」で 20.5 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 42.9%、「知事」が 59.2%と、「大臣」が 16.3 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「20年以上」が 61.5%、次いで「5～10年未満」が 61.1%、「10～20年未満」が 60.7%、「5年未満」が 42.9%となっている。「20年以上」と「5年未満」で 18.6 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 58.8%、次いで「売買業務」が 58.4%、「媒介業務」が 57.5%となっている。「どちらもやっている」と「媒介業務」で 1.3 ポイントの差が見られた。

## § 同和地区に関連する取引物件の不調有無

問 1 4 取引物件に関して同和地区内のものである、あるいは同和地区が存在する小学校区内のものであるというような理由で、取引が不調になったことがありますか。(一つだけに○)



2017 調査をみると全体では、「そのような取引物件は取り扱ったことはない」が最も高く 51.8%、次いで「不調になったことはない」が 36.5%、「不調になったことがある」が 8.1%となっている。

2011 調査と比較すると「不調になったことはない」は 2017 調査が 10.1 ポイント高くなっている。また、「話題になったことがあるが、取引は成立した」は 2017 調査が 5.0 ポイント、「不調になったことがある」が 5.5 ポイント低くなっている。

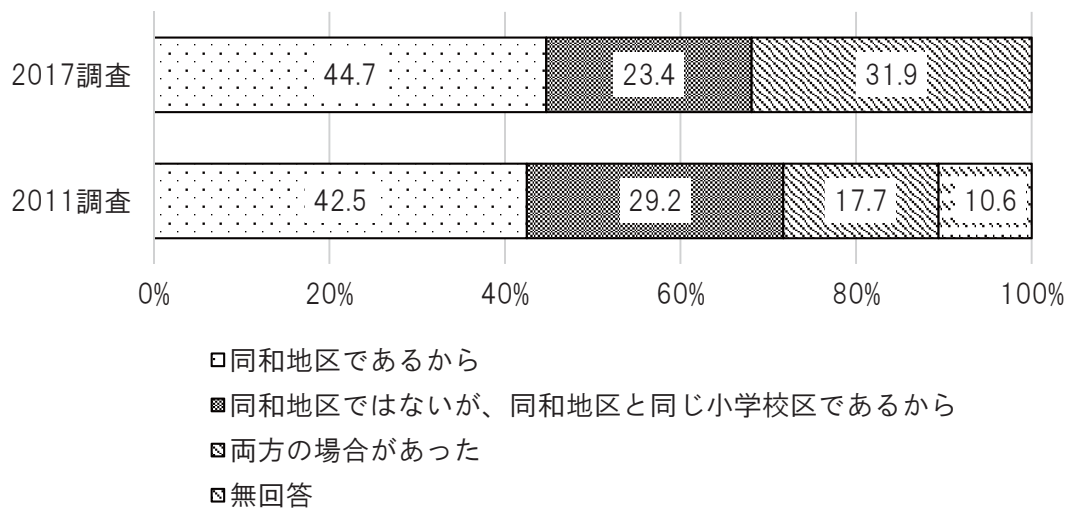
「不調になったことはない」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 36.9%、「個人」が 34.6%と、「法人」が 2.3 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19名」が 40.0%、次いで「6～10名」が 39.2%、「0～5名」が 36.7%、「20名以上」が 28.6%となっている。「11～19名」と「20名以上」で 11.4 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 36.7%、「知事」が 36.5%と、「大臣」が 0.2 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「10～20年未満」が 43.7%、次いで「5～10年未満」が 35.2%、「20年以上」が 34.7%、「5年未満」が 34.2%となっている。「10～20年未満」と「5年未満」で 9.5 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 40.5%、次いで「媒介業務」が 35.2%、「売買業務」が 26.3%となっている。「どちらもやっている」と「売買業務」で 14.2 ポイントの差が見られた。



## § 不調の理由

問14-1 それは“同和地区である”あるいは“同じ小学校区である”というような理由ですか。(一つだけに○)



2017 調査をみると全体では、「同和地区であるから」が最も高く 44.7%、次いで「両方の場合があった」が 31.9%、「同和地区ではないが、同和地区と同じ小学校区であるから」が 23.4%、となっている。

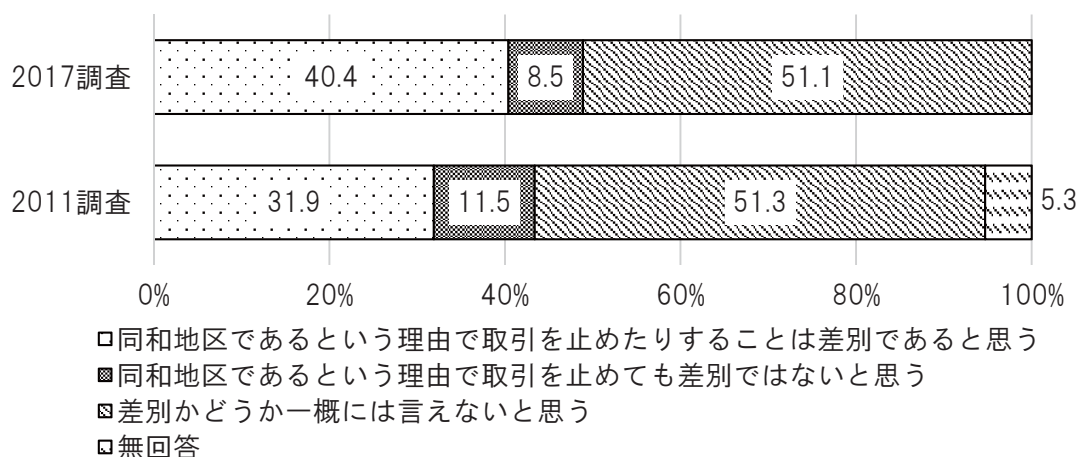
2011 調査と比較すると「同和地区ではないが、同和地区と同じ小学校区であるから」は 2017 調査が 5.8 ポイント低くなっている。また、「両方の場合があった」は 2017 調査が 14.2 ポイント高くなっている。

「同和地区ではないが、同和地区と同じ小学校区であるから」と「両方の場合があった」の合計について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 57.5%、「個人」が 42.9%と、「法人」が 14.6 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19 名」が 100.0%、次いで「20 名以上」が 66.7%、「0～5 名」が 54.0%、「6～10 名」が 40.0%となっている。「11～19 名」と「6～10 名」で 60.0 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 100.0%、「知事」が 53.3%と、「大臣」が 46.7 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5 年未満」が 72.7%、次いで「5～10 年未満」が 71.5%、「10～20 年未満」が 50.0%、「20 年以上」が 41.1%となっている。「5 年未満」と「20 年以上」で 31.6 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 59.2%、次いで「媒介業務」が 50.1%、「売買業務」が 50.0%となっている。「どちらもやっている」と「売買業務」で 9.2 ポイントの差が見られた。

## § 同和地区を理由とする取引不調の意識

問 1 4 - 2 同和地区であるという理由で取引が不調になることについて、あなたはどのように考えですか。(一つだけに○)



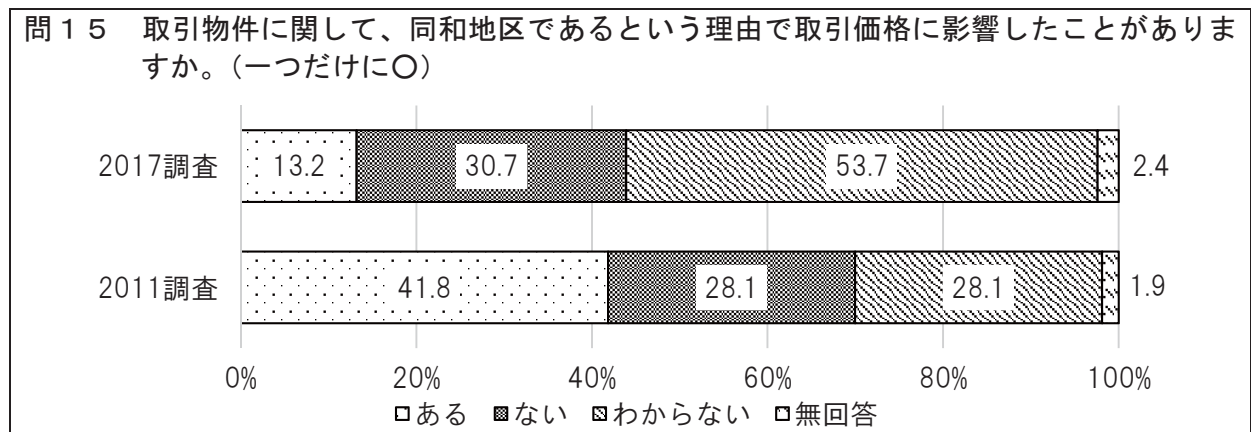
2017 調査をみると全体では、「差別かどうか一概には言えない」が最も高く 51.1%、次いで「同和地区であるという理由で取引を止めたりすることは差別であると思う」が 40.4%、「同和地区であるという理由で取引を止めても差別ではないと思う」が 8.5%となっている。「差別かどうか一概には言えない」と「同和地区であるという理由で取引を止めても差別ではないと思う」と回答した宅建業者をあわせると、59.6%と 6 割近くを占めている。

2011 調査と比較すると「同和地区であるという理由で取引を止めたりすることは差別であると思う」は 2017 調査が 8.5 ポイント高くなっている。

「差別ではないと思う」と「一概に言えない」の合計について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 60.0%、「個人」が 57.2%と、「法人」が 2.8 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「20 名以上」が 66.7%、次いで「0～5 名」が 64.9%、「6～10 名」が 40.0%、「11～19 名」が 0.0%となっている。「20 名以上」と「11～19 名」で 66.7 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 62.2%、「大臣」が 0.0%と、「知事」が 62.2 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5～10 年未満」が 71.4%、次いで「10～20 年未満」が 66.6%、「5 年未満」が 54.6%、「20 年以上」が 53.0%となっている。「5～10 年未満」と「20 年以上」で 18.4 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 63.0%、次いで「媒介業務」が 56.3%、「売買業務」が 50.0%となっている。「どちらもやっている」と「売買業務」で 13.0 ポイントの差が見られた。

## § 同和地区を理由とする取引価格の影響



2017 調査をみると全体では、「わからない」が最も高く 53.7%、次いで「ない」が 30.7%、「ある」が 13.2%となっている。

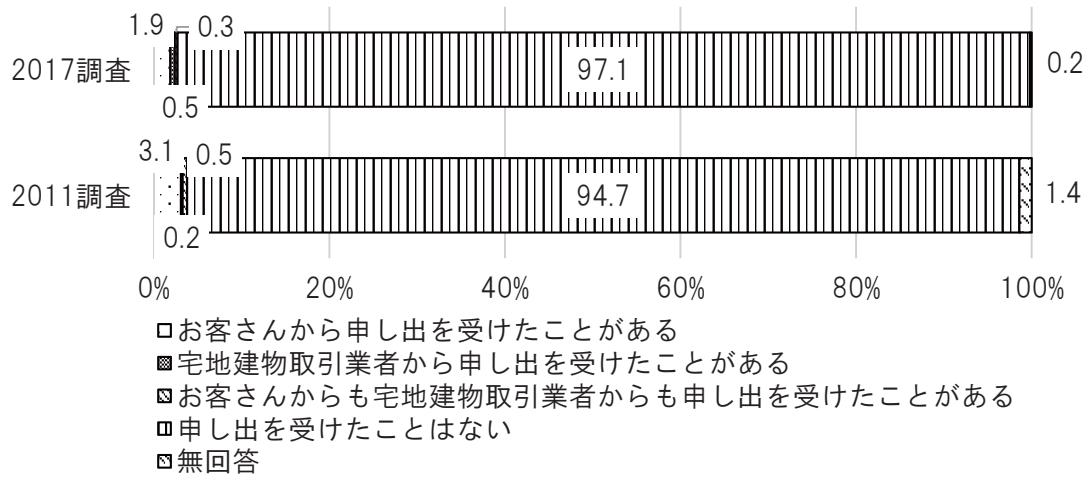
2011 調査と比較すると「ある」は 2017 調査が 28.6 ポイント低くなっている。一方で、「わからない」は 2017 調査が 25.6 ポイント高くなっている。

「ある」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 16.0%、「法人」が 12.7%と、「個人」が 3.3 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「0～5名」が 14.2%、次いで「6～10名」が 11.8%、「11～19名」が 8.0%、「20名以上」が 5.7%となっている。「0～5名」と「20名以上」で 8.5 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 13.7%、「大臣」が 3.3%と、「知事」が 10.4 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5～10年未満」が 16.5%、次いで「10～20年未満」が 13.4%、「5年未満」が 11.7%、「20年以上」が 12.6%となっている。「5～10年未満」と「20年以上」で 3.9 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 15.1%、次いで「どちらもやっている」が 14.2%、「売買業務」が 6.3%となっている。「媒介業務」と「売買業務」で 8.8 ポイントの差が見られた。

§ 契約締結後の同和地区を理由とする解約の有無

問16 お客さんから契約締結後に「同和地区であることを教えてくれなかったので解約する」というような申し出を受けたことがありますか。(一つだけに○)



2017 調査をみると全体では、「申し出を受けたことはない」が最も高く 97.1%、次いで「お客さんから申し出を受けたことがある」が 1.9%、「宅地建物取引業者から申し出を受けたことがある」が 0.5%となっている。

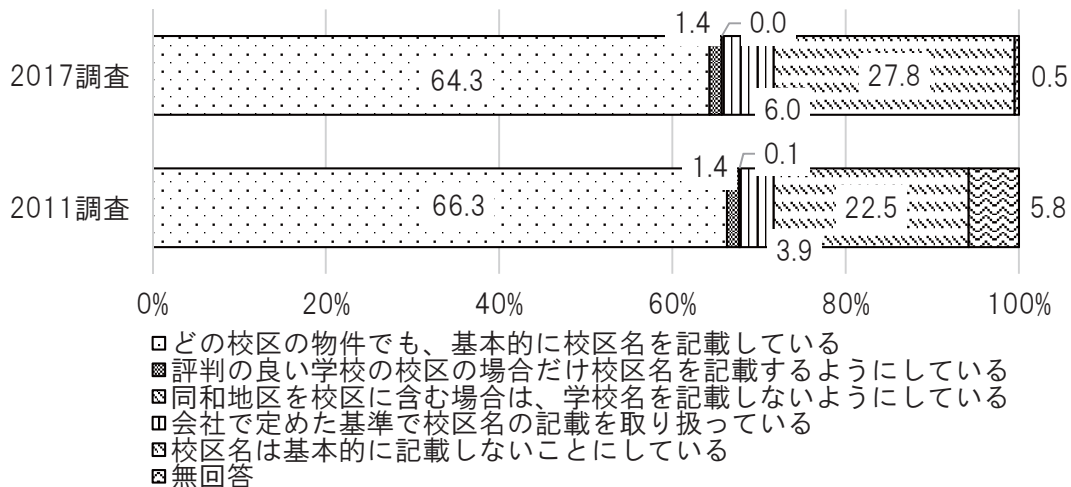
2011 調査と比較すると大きな差は見られなかった。

「申し出を受けたことはない」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 97.5%、「法人」が 97.0%と、「個人」が 0.5 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19 名」が 100.0%、次いで「6～10 名」が 98.0%、「20 名以上」が 97.1%、「0～5 名」が 96.8%となっている。「11～19 名」と「0～5 名」で 3.2 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 97.1%、「大臣」が 96.7%と、「知事」が 4.0 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「10～20 年未満」が 98.3%、次いで「5～10 年未満」が 97.8%、「20 年以上」が 96.6%、「5 年未満」が 96.4%となっている。「10～20 年未満」と「5 年未満」で 1.9 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「売買業務」が 98.9%、次いで「どちらもやっている」が 98.1%、「媒介業務」が 94.4%となっている。「売買業務」と「媒介業務」で 4.5 ポイントの差が見られた。

§ 広告・宣伝への当該物件の校区名取扱い

問17 チラシで広告・宣伝をする場合、当該物件の校区名についてどのような取扱いをされていますか。(一つだけに○)



2017 調査をみると全体では、「どの校区の物件でも、基本的に校区名を記載している」が最も高く 64.3%、次いで「校区名は基本的に記載しないことにしている」が 27.8%、「会社で定めた基準で校区名の記載を取り扱っている」が 6.0%となっている。「同和地区を校区に含む場合は、学校名を記載しないようにしている」は 0.0%であった。

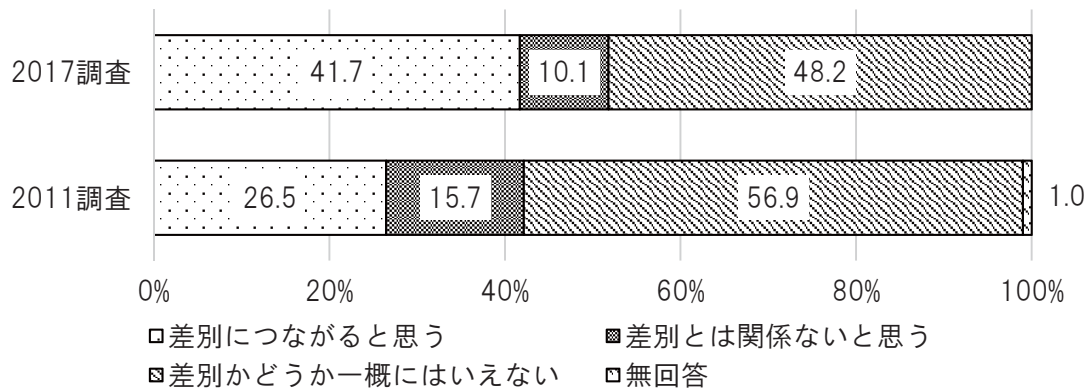
2011 調査と比較すると「校区名は基本的に記載しないことにしている」は 2017 調査が 5.3 ポイント高くなっている。

「どの校区の物件でも、基本的に校区名を記載している」について属性別にみみると、

- 営業形態別では、「法人」が 65.5%、「個人」が 56.8%と、「法人」が 8.7 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19名」が 76.0%、次いで「0～5名」が 64.0%、「20名以上」が 62.9%、「6～10名」が 62.7%となっている。「11～19名」と「6～10名」で 13.3 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 70.0%、「知事」が 64.0%と、「大臣」が 6.0 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5年未満」が 66.7%、次いで「20年以上」が 65.6%、「10～20年未満」が 63.9%、「5～10年未満」が 58.2%となっている。「5年未満」と「5～10年未満」で 8.5 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「売買業務」が 68.4%、次いで「どちらもやっている」が 68.0%、「媒介業務」が 55.9%となっている。「売買業務」と「媒介業務」で 12.5 ポイントの差が見られた。

§ 取引物件が同和地区であるか否かを伝えることへの意識

問 18 取引物件が同和地区であるかどうかを教えることについてあなたはどのように思いますか。(一つだけに○)



2017 調査をみると全体では、「差別かどうか一概にはいえない」が最も高く 48.2%、次いで「差別につながると思う」が 41.7%、「差別とは関係ないと思う」が 10.1%となっている。「差別につながると思う」と回答した宅建業者は 4 割を超えている。

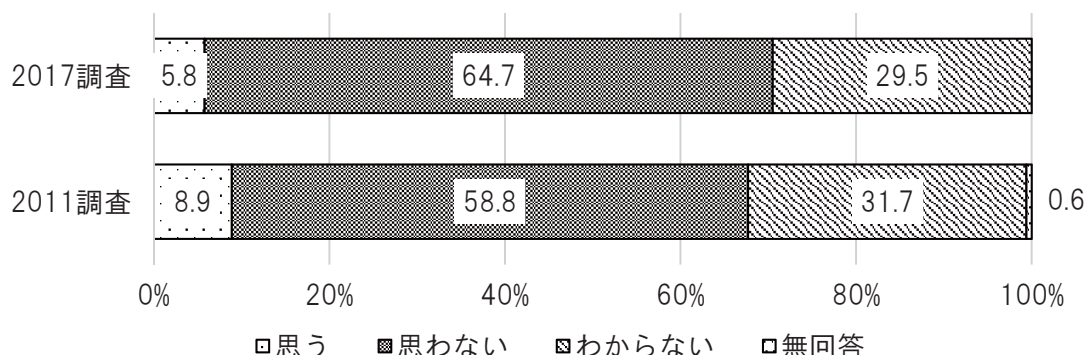
2011 調査と比較すると「差別につながると思う」は、2017 調査が 15.2 ポイント高くなっている。

「差別とは関係ないと思う」と「差別かどうか一概にはいえない」の合計について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 65.4%、「法人」が 57.2%と、「個人」が 8.2 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「6～10 名」が 64.7%、次いで「0～5 名」が 58.9%、「11～19 名」が 52.0%、「20 名以上」が 45.7%となっている。「6～10 名」と「20 名以上」で 19.0 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 58.9%、「大臣」が 46.7%と、「知事」が 12.2 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5～10 年未満」が 65.9%、次いで「5 年未満」が 64.0%、「20 年以上」が 55.7%、「10～20 年未満」が 52.9%となっている。「5～10 年未満」と「10～20 年未満」で 13.0 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「売買業務」が 61.0%、次いで「媒介業務」が 58.1%、「どちらもやっている」が 57.6%となっている。「売買業務」と「どちらもやっている」で 3.4 ポイントの差が見られた。

## § 同和地区情報に関する宅建業法の説明事項

問 19 取引物件が同和地区内のものである、あるいは同和地区が存在する小学校区内のものであるかどうかについて、宅地建物取引業法などの「重要事項説明義務」あるいは「その他の重要な事項」での説明事項に該当すると思いますか。(一つだけに○)



2017 調査をみると全体では、「思わない」が最も高く 64.7%、次いで「わからない」が 29.5%、「思う」が 5.8%となっている。「思わない」と回答した宅建業者は 6 割を超えている。

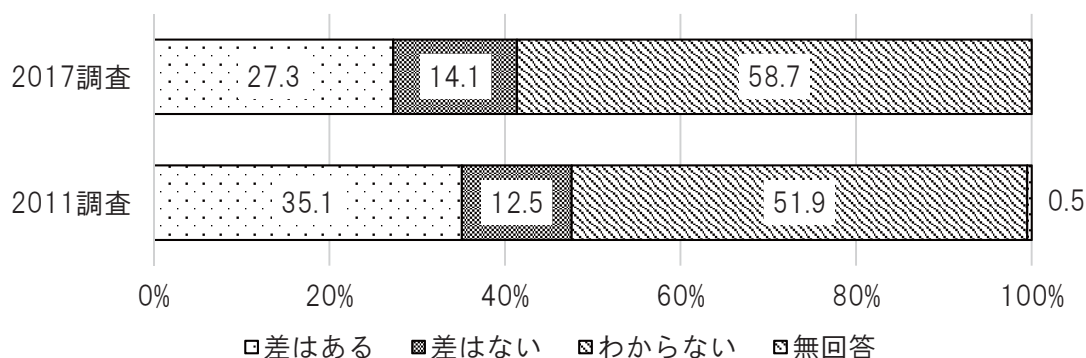
2011 調査と比較すると「思わない」は、2017 調査が 5.9 ポイント高くなっている。

「思わない」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 70.4%、「法人」が 63.7%と、「個人」が 6.7 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「0～5 名」が 67.8%、次いで「11～19 名」が 64.0%、「6～10 名」が 49.0%、「20 名以上」が 45.7%となっている。「0～5 名」と「20 名以上」で 22.1 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 65.1%、「大臣」が 56.7%と、「知事」が 8.4 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「10～20 年未満」が 73.1%、次いで「5～10 年未満」が 64.8%、「20 年以上」が 64.5%、「5 年未満」が 55.9%となっている。「10～20 年未満」と「5 年未満」で 17.2 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 67.0%、次いで「どちらもやっている」が 65.0%、「売買業務」が 58.9%となっている。「媒介業務」と「売買業務」で 8.1 ポイントの差が見られた。

## § 同和地区内外での実勢価格の差

問 20 土地取引について、同和地区内の物件と同和地区外の近傍類似地の物件とでは、実勢価格の差はありますか。(一つだけに○)



2017 調査をみると全体では、「わからない」が最も高く 58.7%、次いで「差はある」が 27.3%、「差はない」が 14.1%となっている。

2011 調査と比較すると「差はある」は 2017 調査が 7.8 ポイント低くなっている。一方で「わからない」は 2017 調査が 6.8 ポイント高くなっている。

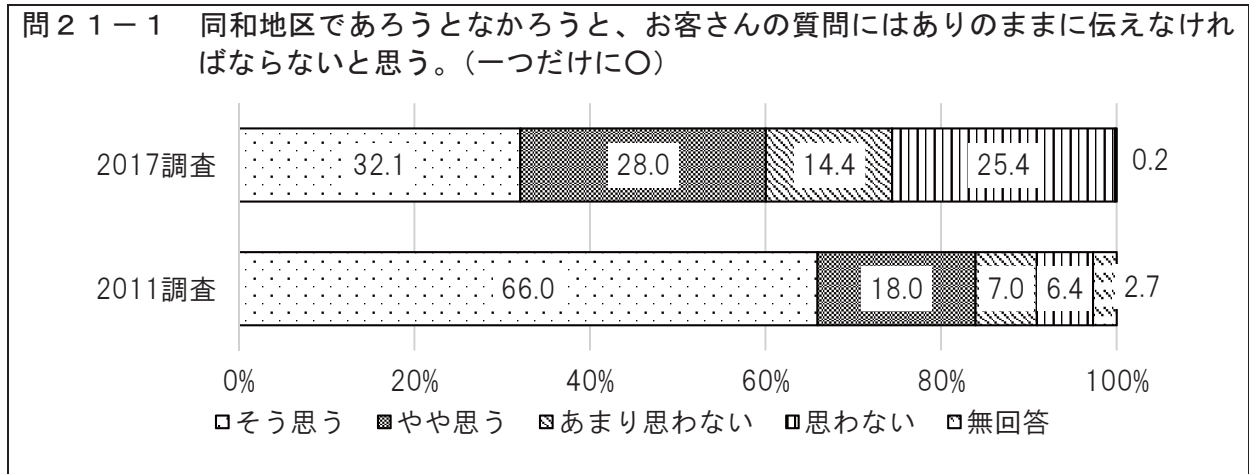
「差はある」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 33.3%、「法人」が 26.3%と、「個人」が 7.0 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19 名」が 36.0%、次いで「0～5 名」が 29.2%、「6～10 名」が 15.7%、「20 名以上」が 11.4%となっている。「11～19 名」と「20 名以上」で 24.6 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 28.0%、「大臣」が 13.3%と、「知事」が 14.7 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「10～20 年未満」が 28.6%、次いで「20 年以上」が 27.5%、「5 年未満」が 27.0%、「5～10 年未満」が 25.3%となっている。「10～20 年未満」と「5～10 年未満」で 3.3 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 30.7%、次いで「どちらもやっている」が 27.2%、「売買業務」が 21.1%となっている。「媒介業務」と「売買業務」で 9.6 ポイントの差が見られた。



§ 同和地区および同和問題に関する意識や意向

問 2 1 取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受け止めますか。



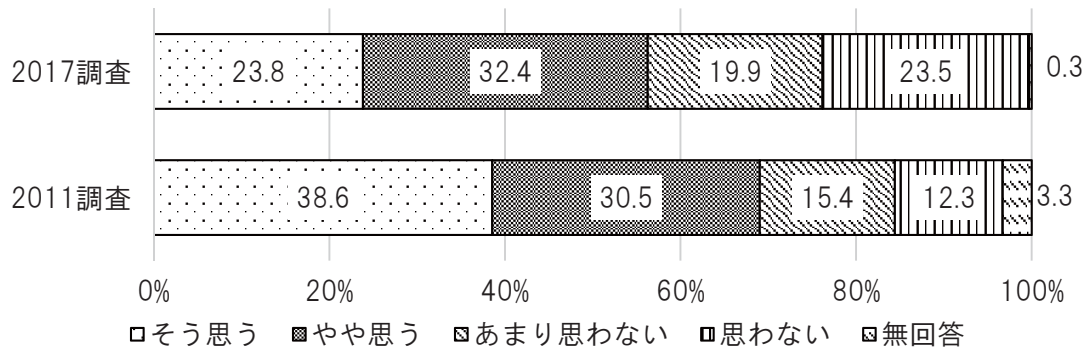
2017 調査をみると全体では、「そう思う」が最も高く 32.1%、次いで「やや思う」が 28.0%、「思わない」が 25.4%となっている。「そう思う」と「やや思う」と回答した宅建業者をあわせると、60.1%と 6 割を占めている。

2011 調査と比較すると「思わない」と「あまり思わない」をあわせた割合は、2017 調査が 26.4 ポイント高くなっている。

「そう思う」と「やや思う」の合計について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 55.5%、「法人」が 30.8%と、「個人」が 24.7 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19 名」が 76.0%、次いで「6～10 名」が 68.7%、「0～5 名」が 58.7%、「20 名以上」が 54.3%となっている。「11～19 名」と「20 名以上」で 21.7 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 60.2%、「大臣」が 56.6%と、「知事」が 3.6 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5 年未満」が 66.6%、次いで「5～10 年未満」が 66.0%、「10～20 年未満」が 60.6%、「20 年以上」が 54.9%となっている。「5 年未満」と「20 年以上」で 11.7 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 61.8%、次いで「媒介業務」が 58.7%、「売買業務」が 56.9%となっている。「どちらもやっている」と「売買業務」で 4.9 ポイントの差が見られた。

問 2 1 - 2 同和地区の物件である場合は、その事実を伝えないで後でトラブルになったら大変だと思う。(一つだけ〇)



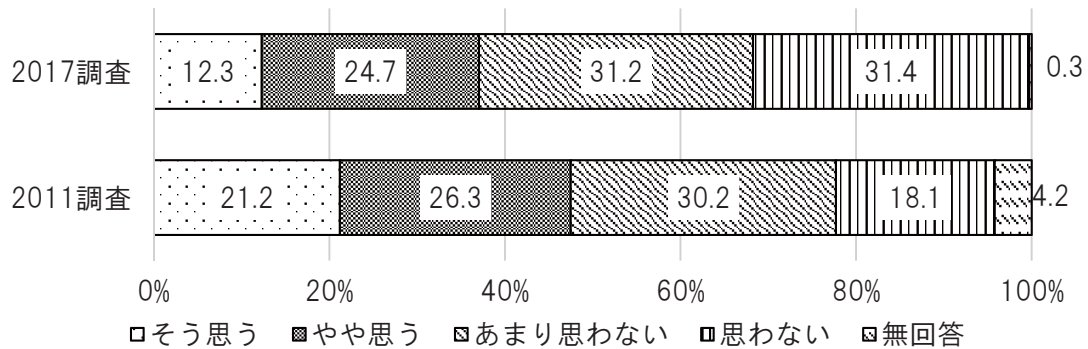
2017 調査をみると全体では、「やや思う」が最も高く 32.4%、次いで「そう思う」が 23.8%、「思わない」が 23.5%となっている。「そう思う」と「やや思う」と回答した宅建業者をあわせると、56.2%と半数を超えている。

2011 調査と比較すると「そう思う」と「やや思う」をあわせた割合は、2017 調査が 12.9 ポイント低くなっている。

「そう思う」と「やや思う」の合計について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 57.6%、「個人」が 48.2%と、「法人」が 9.4 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「6～10 名」が 74.5%、次いで「20 名以上」が 60.0%、「11～19 名」が 56.0%、「0～5 名」が 54.0%となっている。「6～10 名」と「0～5 名」で 20.5 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 56.5%、「大臣」が 53.3%と、「知事」が 3.2 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5 年未満」が 65.7%、次いで「5～10 年未満」が 60.5%、「20 年以上」が 52.7%、「10～20 年未満」が 52.1%となっている。「5 年未満」と「10～20 年未満」で 13.6 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「売買業務」が 57.9%、次いで「どちらもやっている」が 56.3%、「媒介業務」が 55.3%となっている。「売買業務」と「媒介業務」で 2.6 ポイントの差が見られた。

問2 1-3 同和地区の物件である場合は、売却時に不利になるから、お客さんに伝えなければならないと思う。(一つだけ○)



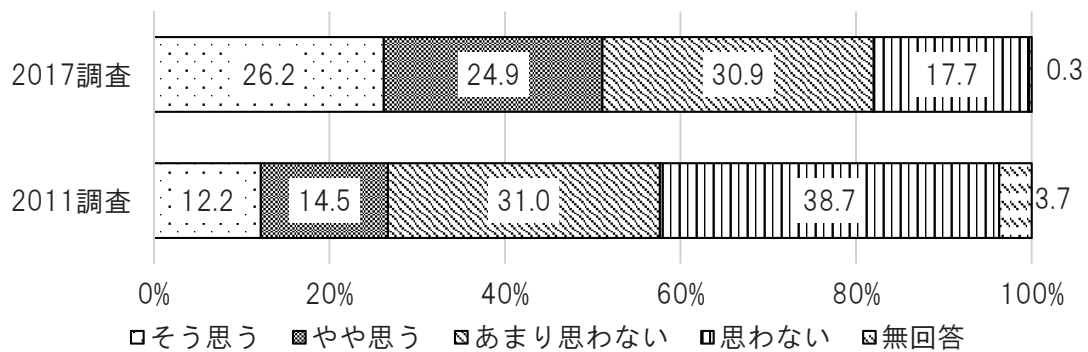
2017 調査をみると全体では、「思わない」が最も高く 31.4%、次いで「あまり思わない」が 31.2%、「やや思う」が 24.7%となっている。「そう思う」と「やや思う」と回答した宅建業者をあわせると、37.0%となっている。

2011 調査と比較すると「思わない」と「あまり思わない」をあわせた割合は、2017 調査が 14.3 ポイント高くなっている。

「そう思う」と「やや思う」の合計について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 37.5%、「個人」が 34.6%と、「法人」が 2.9 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19 名」が 48.0%、次いで「6～10 名」が 43.1%、「0～5 名」が 36.2%、「20 名以上」が 31.4%となっている。「11～19 名」と「20 名以上」で 16.6 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 37.5%、「大臣」が 30.0%と、「知事」が 7.5 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5～10 年未満」が 45.1%、次いで「5 年未満」が 43.2%、「10～20 年未満」が 33.6%、「20 年以上」が 33.3%となっている。「5～10 年未満」と「20 年以上」で 11.7 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 39.6%、次いで「どちらもやっている」が 37.6%、「売買業務」が 30.6%となっている。「媒介業務」と「売買業務」で 9.0 ポイントの差が見られた。

問 2 1 - 4 同和地区かどうかは、どんな場合であっても教えてはいけないことだと思う。  
(一つだけ〇)



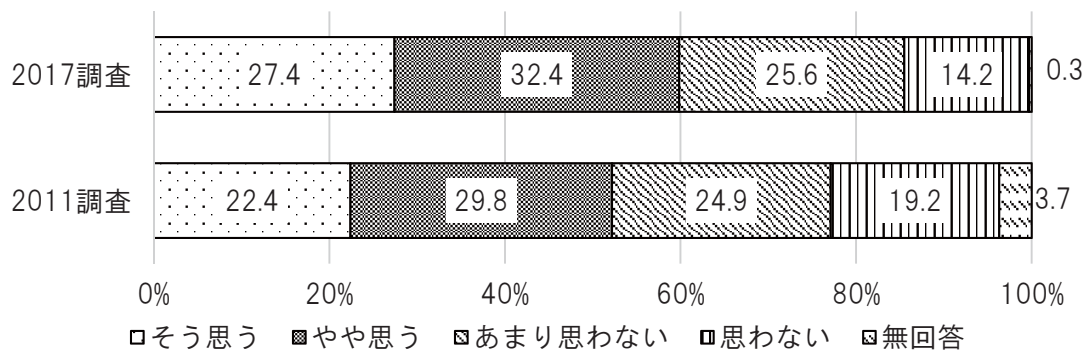
2017 調査をみると全体では、「あまり思わない」が最も高く 30.9%、次いで「そう思う」が 26.2%、「やや思う」が 24.9%となっている。「思わない」と「あまり思わない」と回答した宅建業者をあわせると、48.6%と半数近くを占めている。

2011 調査と比較すると「そう思う」と「やや思う」をあわせた割合は、2017 調査が 24.4 ポイント高くなっている。

「思わない」と「あまり思わない」の合計について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 49.4%、「個人」が 43.2%と、「法人」が 6.2 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19 名」が 68.0%、次いで「6～10 名」が 58.8%、「20 名以上」が 57.1%、「0～5 名」が 45.7%となっている。「11～19 名」と「0～5 名」で 22.3 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 48.6%、「大臣」が 46.7%と、「知事」が 1.9 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「10～20 年未満」が 52.1%、次いで「5 年未満」が 50.4%、「5～10 年未満」が 48.4%、「20 年以上」が 46.2%となっている。「10～20 年未満」と「20 年以上」で 5.9 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 52.8%、次いで「売買業務」が 52.6%、「媒介業務」が 39.1%となっている。「どちらもやっている」と「媒介業務」で 13.7 ポイントの差が見られた。

問 2 1 - 5 お客さんに、同和地区かどうかを気にするのは誤りだと、言いたいと思う。(一つだけ○)



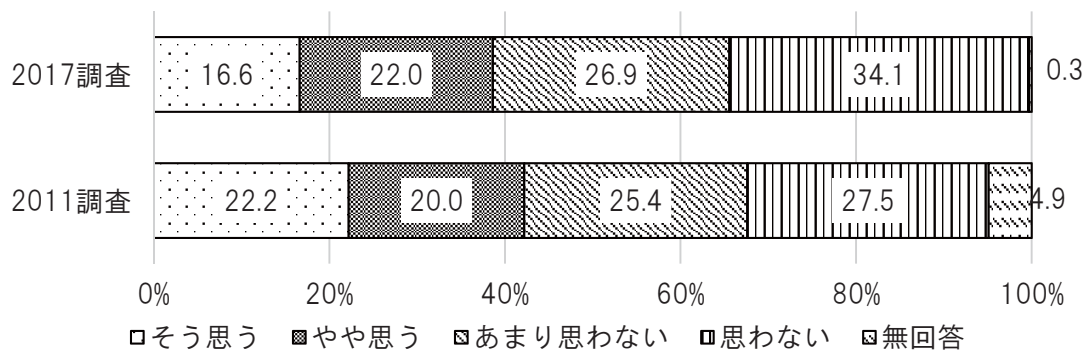
2017 調査をみると全体では、「やや思う」が最も高く 32.4%、次いで「そう思う」が 27.4%、「あまり思わない」が 25.6%となっている。「そう思う」と「やや思う」と回答した宅建業者をあわせると、59.8%と 6 割近くを占めている。

2011 調査と比較すると「そう思う」と「やや思う」をあわせた割合は、2017 調査が 7.6 ポイント高くなっている。

「思わない」と「あまり思わない」の合計について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 43.2%、「法人」が 39.2%と、「個人」が 4.0 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「0～5 名」が 41.1%、次いで「6～10 名」が 39.2%、「11～19 名」が 36.0%、「20 名以上」が 25.7%となっている。「0～5 名」と「20 名以上」で 15.4 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 40.3%、「大臣」が 30.0%と、「知事」が 10.3 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「10～20 年未満」が 42.0%、次いで「5 年未満」が 41.4%、「20 年以上」が 39.3%、「5～10 年未満」が 35.2%となっている。「10～20 年未満」と「5～10 年未満」で 6.8 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 40.8%、次いで「媒介業務」が 40.2%、「売買業務」が 35.8%となっている。「どちらもやっている」と「売買業務」で 5.0 ポイントの差が見られた。

問 2 1 - 6 同和地区の物件ではない場合は、その事実を伝えても差別にならないと思う（一つだけ○）



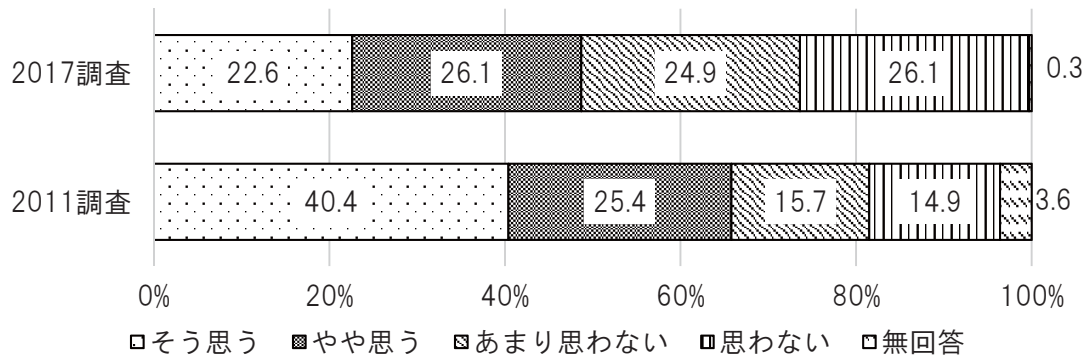
2017 調査をみると全体では、「思わない」が最も高く 34.1%、次いで「あまり思わない」が 26.9%、「やや思う」が 22.0%となっている。「そう思う」と「やや思う」と回答した宅建業者をあわせると、38.6%となっている。

2011 調査と比較すると「思わない」と「あまり思わない」をあわせた割合は、2017 調査が 8.1 ポイント高くなっている。

「そう思う」と「やや思う」の合計について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 38.3%、「個人」が 37.0%と、「法人」が 1.3 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19名」が 60.0%、次いで「6～10名」が 49.0%、「0～5名」が 36.7%、「20名以上」が 34.3%となっている。「11～19名」と「20名以上」で 25.7 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 40.0%、「知事」が 38.5%と、「大臣」が 1.5 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5～10年未満」が 42.9%、次いで「5年未満」が 39.6%、「20年以上」が 39.3%、「10～20年未満」が 32.8%となっている。「5～10年未満」と「10～20年未満」で 10.1 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 41.5%、次いで「媒介業務」が 36.3%、「売買業務」が 33.7%となっている。「どちらもやっている」と「売買業務」で 7.8 ポイントの差が見られた。

問 2 1 - 7 お客さんが同和地区を尋ねているのであって、答えた担当者は差別したことにあたらないと思う。(一つだけ〇)



2017 調査をみると全体では、「やや思う」「思わない」が最も高く 26.1%、次いで「あまり思わない」が 24.9%、「そう思う」が 22.6%となっている。「そう思う」と「やや思う」と回答した宅建業者は 48.7%と半数近くを占めている。

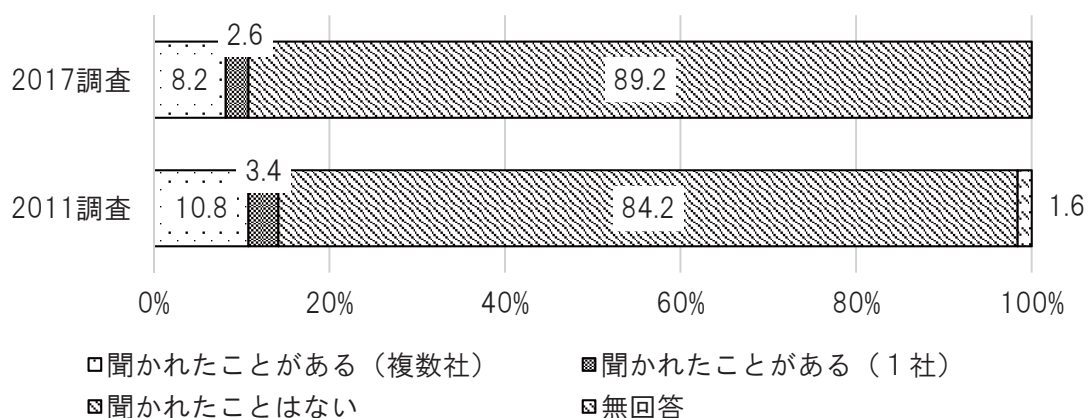
2011 調査と比較すると「思わない」と「あまり思わない」をあわせた割合は、2017 調査が 20.4 ポイント高くなっている。

「そう思う」と「やや思う」の合計について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 48.8%、「個人」が 48.2%と、「法人」が 0.6 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19 名」が 68.0%、次いで「6～10 名」が 51.0%、「0～5 名」が 48.0%、「20 名以上」が 40.0%となっている。「11～19 名」と「20 名以上」で 28.0 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 49.0%、「大臣」が 43.3%と、「知事」が 5.7 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5 年未満」が 54.0%、次いで「5～10 年未満」が 52.8%、「10～20 年未満」が 47.9%、「20 年以上」が 45.4%となっている。「5 年未満」と「20 年以上」で 8.6 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 51.5%、次いで「媒介業務」が 45.8%、「売買業務」が 45.2%となっている。「どちらもやっている」と「売買業務」で 6.3 ポイントの差が見られた。

## § 調査会社からの調査経験

問 2 2 調査会社の調査員等から（業の取引に関わらず）地域や校区の特性や評判等について聞かれたことがありますか。（一つだけに○）



2017 調査をみると全体では、「聞かれたことはない」が最も高く 89.2%、次いで「聞かれたことがある（複数社）」が 8.2%、「聞かれたことがある（1社）」が 2.6%となっている。

2011 調査と比較すると「聞かれたことはない」は 2017 調査が 5.0 ポイント高くなっている。

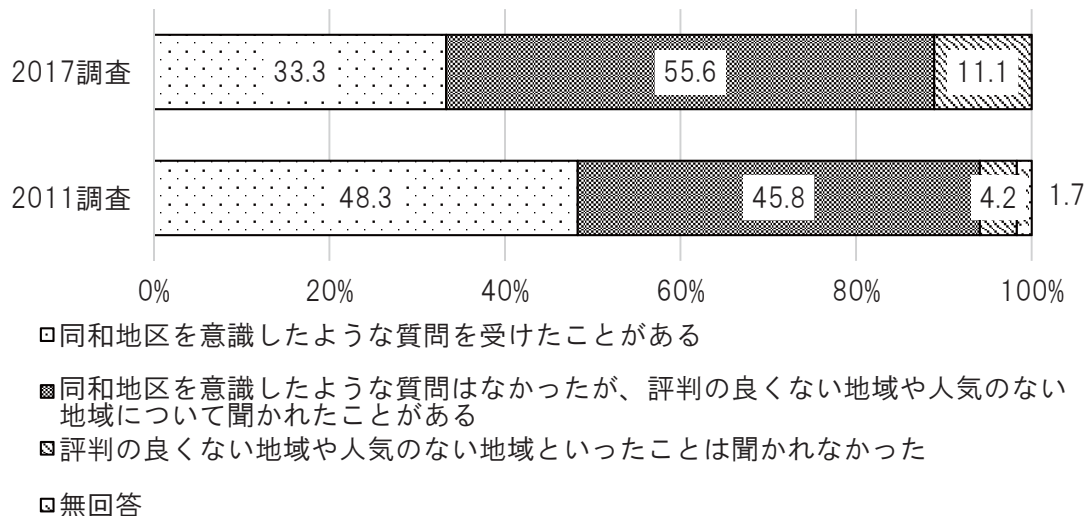
「聞かれたことがある（1社）」と「聞かれたことがある（複数社）」の合計について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 11.0%、「個人」が 9.9%と、「法人」が 1.1 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「20 名以上」が 14.3%、次いで「11～19 名」が 12.0%、「6～10 名」が 11.8%、「0～5 名」が 10.4%となっている。「20 名以上」と「0～5 名」で 3.9 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 13.3%、「知事」が 10.7%と、「大臣」が 2.6 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「10～20 年未満」が 13.5%、次いで「20 年以上」が 13.0%、「5 年未満」が 8.1%、「5～10 年未満」が 4.4%となっている。「10～20 年未満」と「5～10 年未満」で 9.1 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 11.8%、次いで「売買業務」が 11.6%、「どちらもやっている」が 10.1%となっている。「媒介業務」と「どちらもやっている」で 1.7 ポイントの差が見られた。



## § 調査内容

問 2 2 - 1 評判の良くない地域や人気のない地域について聞かれたことはありますか。また、このとき、同和地区を意識したような質問はありましたか。(一つだけに○)



2017 調査をみると全体では、「同和地区を意識したような質問はなかったが、評判の良くない地域や人気のない地域について聞かれたことがある」が最も高く 55.6%、次いで「同和地区を意識したような質問を受けたことがある」が 33.3%、「評判の良くない地域や人気のない地域といったことは聞かれなかった」が 11.1%となっている。

2011 調査と比較すると、「同和地区を意識したような質問を受けたことがある」は 2017 調査が 15.0 ポイント低くなっている。「同和地区を意識したような質問はなかったが、評判の良くない地域や人気のない地域について聞かれたことがある」は 2017 調査が 9.8 ポイント、「評判の良くない地域や人気のない地域といったことは聞かれなかった」が 6.9 ポイント高くなっている。

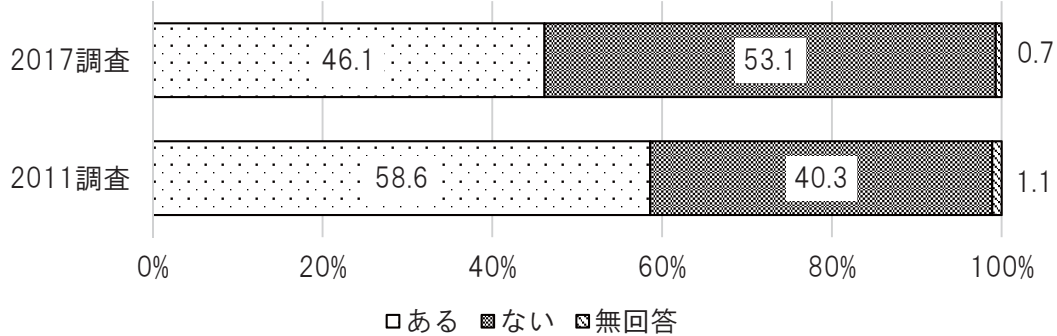
「質問を受けたことがある」と「質問を受けたことがある」の合計について属性別にみえてみると、

- 営業形態別では、「個人」が 100.0%、「法人」が 87.2%と、「個人」が 12.8 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19 名」「20 名以上」が 100.0%、次いで「0～5 名」が 87.7%、「6～10 名」が 83.3%となっている。「11～19 名」「20 名以上」と「6～10 名」で 16.7 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 89.8%、「大臣」が 75.0%と、「知事」が 14.8 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5～10 年未満」「10～20 年未満」が 100.0%、次いで「5 年未満」が 88.9%、「20 年以上」が 82.4%となっている。「5～10 年未満」「10～20 年未満」と「20 年以上」で 17.6 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「売買業務」が 91.0%、次いで「媒介業務」が 90.5%、「どちらもやっている」が 87.1%となっている。「売買業務」と「どちらもやっている」で 3.9 ポイントの差が見られた。

## IV 外国人の賃貸住宅にかかる入居について

### § 賃貸住宅の外国人入居拒否

問23 賃貸住宅の媒介に際して、家主から外国人については断るようには言われたことはありますか。(一つだけに○)



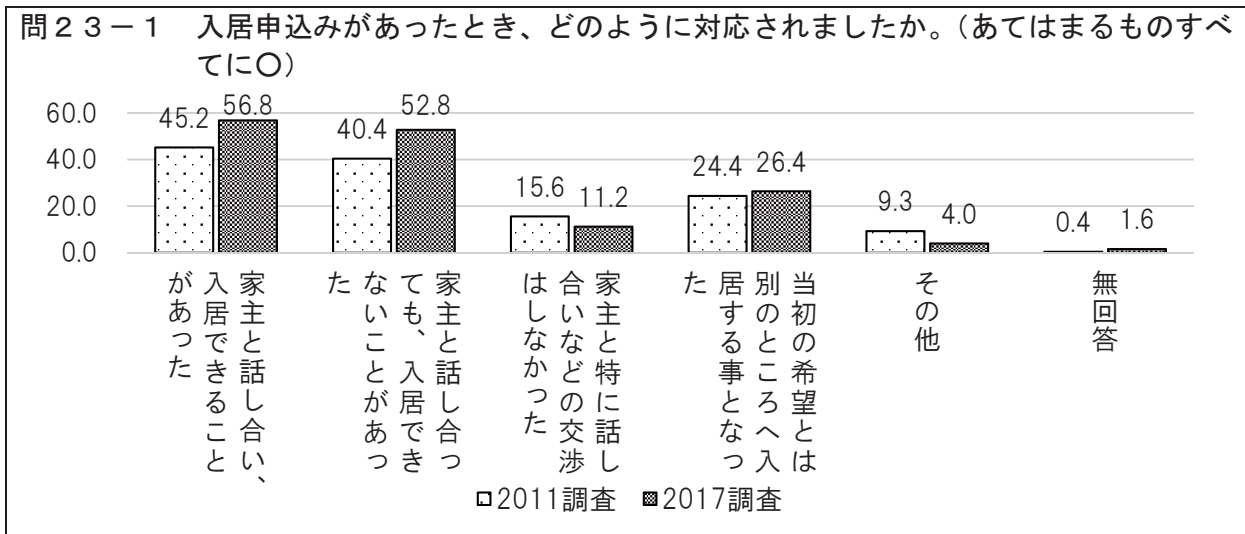
2017 調査をみると全体では、「ない」が最も高く 53.1%、次いで「ある」が 46.1%となっている。「ある」と回答した宅建業者が 4 割を超えている。

2011 調査と比較すると「ある」は 2017 調査が 12.5 ポイント低くなっている。

「ある」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 47.2%、「個人」が 39.5%と、「法人」が 7.7 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19 名」が 53.3%、次いで「6～10 名」が 52.2%、「20 名以上」が 50.0%、「0～5 名」が 44.8%となっている。「11～19 名」と「0～5 名」で 8.5 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 64.7%、「知事」が 44.9%と、「大臣」が 19.8 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「20 年以上」が 48.0%、次いで「10～20 年未満」が 45.3%、「5～10 年未満」が 44.2%、「5 年未満」が 43.2%となっている。「20 年以上」と「5 年未満」で 4.8 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 51.2%、次いで「どちらもやっている」が 45.8%、「売買業務」が 26.3%となっている。「媒介業務」と「売買業務」で 24.9 ポイントの差が見られた。

§ 入居申込みへの対応



2017 調査をみると全体では、「家主と話し合い、入居できることがあった」が最も高く 56.8%、次いで「家主と話し合っても、入居できないことがあった」が 52.8%、「当初の希望とは別のところへ入居する事となった」が 26.4%となっている。

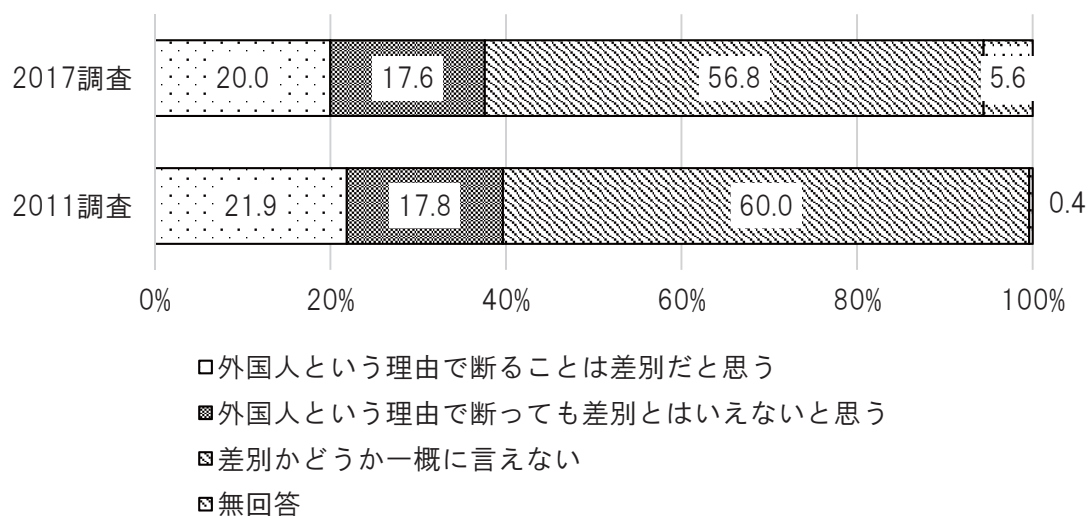
2011 調査と比較すると、「家主と話し合い、入居できることがあった」は 2017 調査が 11.6 ポイント高くなっている。また、「家主と話し合っても、入居できないことがあった」も 2017 調査が 12.4 ポイント高くなっている。

「家主と話し合い、入居できることがあった」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 58.2%、「個人」が 46.7%と、「法人」が 11.5 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「20 名以上」が 83.3%、次いで「6～10 名」が 66.7%、「0～5 名」が 54.5%、「11～19 名」が 50.0%となっている。「20 名以上」と「11～19 名」で 33.3 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 63.6%、「知事」が 56.1%と、「大臣」が 7.5 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「20 年以上」が 62.3%、次いで「10～20 年未満」が 55.2%、「5 年未満」が 50.0%、「5～10 年未満」が 47.4%となっている。「20 年以上」と「5～10 年未満」で 14.9 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 59.7%、次いで「媒介業務」が 53.5%、「売買業務」が 40.0%となっている。「どちらもやっている」と「売買業務」で 19.7 ポイントの差が見られた。

## § 家主の態度への意識

問23-2 このような家主の態度について、あなたはどうお考えですか。(一つだけに○)



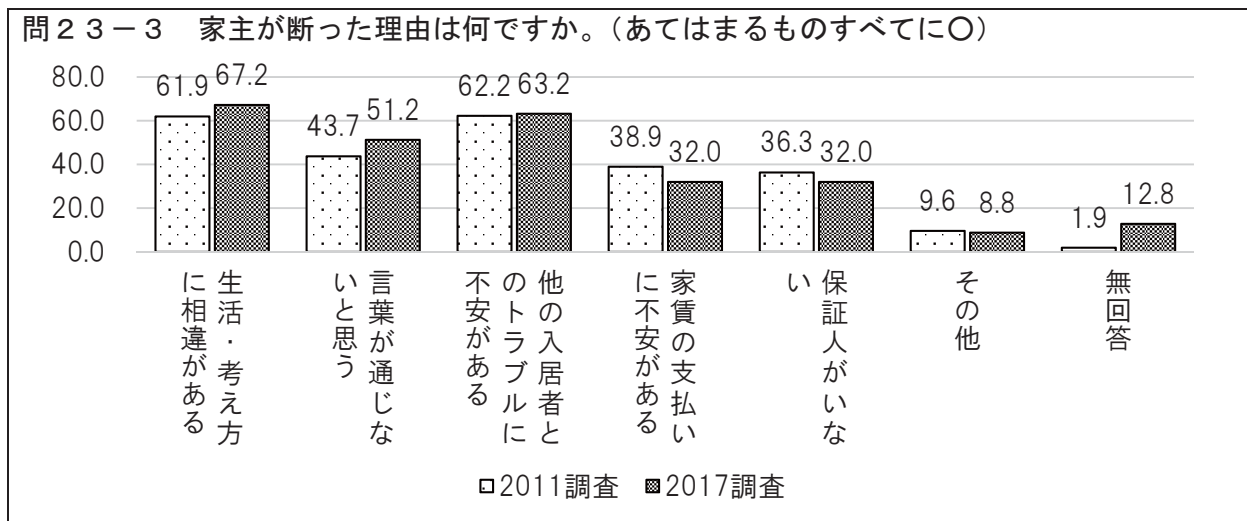
2017 調査をみると全体では、「差別かどうか一概にはいえない」が最も高く 56.8%、次いで「外国人という理由で断ることは差別だと思う」が 20.0%、「外国人という理由で断っても差別とはいえないと思う」が 17.6%となっている。「差別がどうか一概にはいえない」と「外国人という理由で取引を止めても差別ではないと思う」と回答した宅建業者をあわせると、74.4%と7割を超えており高い結果が示された。

2011 調査と比較すると大きな差は見られなかった。

「差別とはいえない」と「差別がどうか一概にはいえない」の合計について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 74.6%、「個人」が 73.3%と、「法人」が 1.3 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19 名」が 87.5%、次いで「0～5 名」が 76.8%、「6～10 名」が 58.3%、「20 名以上」が 50.0%となっている。「11～19 名」と「20 名以上」で 37.5 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 75.4%、「大臣」が 63.6%と、「知事」が 11.8 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5～10 年未満」で 89.4%、次いで「5 年未満」が 75.1%、「10～20 年未満」が 72.4%、「20 年以上」が 70.5%となっている。「5～10 年未満」と「20 年以上」で 18.9 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 75.3%、次いで「媒介業務」が 74.4%、「売買業務」が 60.0%となっている。「どちらもやっている」と「売買業務」で 15.3 ポイントの差が見られた。

## § 家主が断った理由



2017 調査をみると全体では、「生活・考え方に相違がある」が最も高く 67.2%、次いで「他の入居者とのトラブルに不安がある」が 63.2%、「言葉が通じないと思う」が 51.2%となっている。

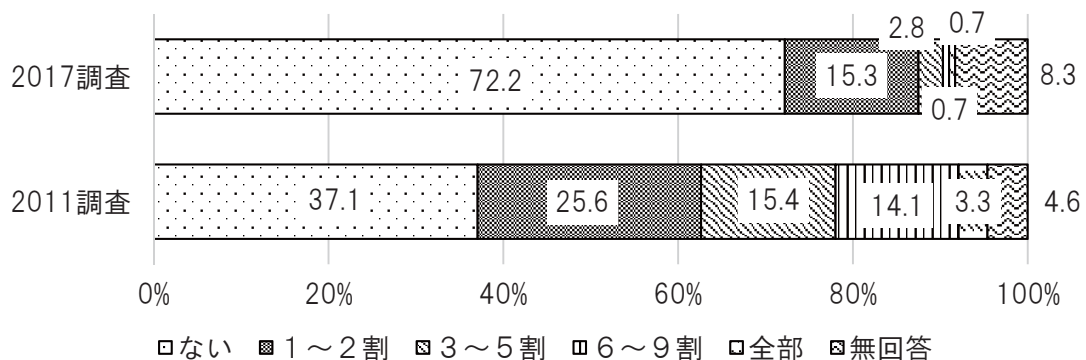
2011 調査と比較すると「生活・考え方に相違がある」は 2017 調査が 5.3 ポイント、「言葉が通じないと思う」が 7.5 ポイント高くなっている。「家賃の支払いに不安がある」は 2017 調査が 6.9 ポイント低くなっている。

「生活・考え方に相違がある」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 69.1%、「個人」が 53.3%と、「法人」が 15.8 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「20 名以上」が 100.0%、次いで「0～5 名」が 66.7%、「11～19 名」が 62.5%、「6～10 名」が 58.3%となっている。「20 名以上」と「6～10 名」で 41.7 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 90.9%、「知事」が 64.9%と、「大臣」が 26.0 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5～10 年未満」が 78.9%、次いで「10～20 年未満」が 75.9%、「20 年以上」が 62.3%、「5 年未満」が 56.3%となっている。「5～10 年未満」と「5 年未満」で 22.6 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 72.7%、次いで「媒介業務」が 60.5%、「売買業務」が 40.0%となっている。「どちらもやっている」と「売買業務」で 32.7 ポイントの差が見られた。

## § 家主の外国人入居拒否の割合

問24 現在取り扱っている賃貸物件で、家主が外国人の入居を拒否する割合はどれくらいですか。(取り扱っている総戸数に占める割合) (一つだけに○)



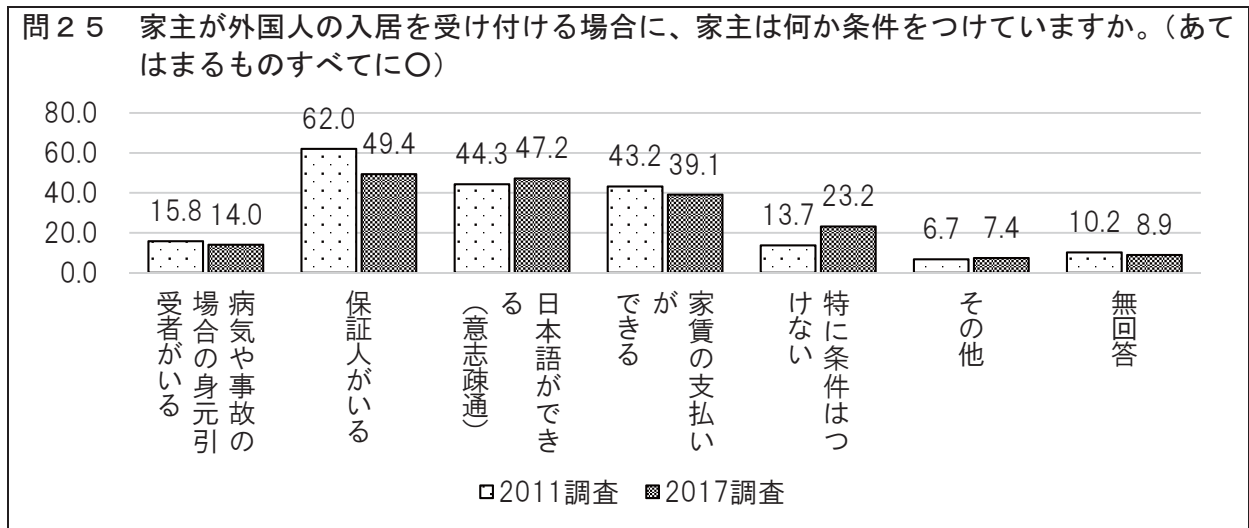
2017 調査をみると全体では、「ない」が最も高く 72.2%、次いで「1～2割」が 15.3%、「3～5割」が 2.8%となっている。

2011 調査は賃貸住宅を取り扱う全ての宅建業者を対象とした結果となっており、2017 調査は問23で「ない」と回答した宅建業者を対象とした結果となっているため、単純比較はできない(2017 調査が 35.1 ポイント高くなっている)。

「1～2割」「3～5割」「6～9割」「全部」の合計について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 27.2%、「法人」が 18.0%と、「個人」が 9.2 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19名」が 42.9%、次いで「0～5名」が 18.3%、「6～10名」が 18.2%、「20名以上」が 16.7%となっている。「11～19名」と「20名以上」で 26.2 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 20.2%、「大臣」が 0.0%と、「知事」が 20.2 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5～10年未満」が 27.3%、次いで「20年以上」が 24.2%、「10～20年未満」が 14.3%、「5年未満」が 4.8%となっている。「5～10年未満」と「5年未満」で 22.5 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 24.4%、次いで「媒介業務」が 12.5%、「売買業務」が 7.1%となっている。「どちらもやっている」と「売買業務」で 17.3 ポイントの差が見られた。

## § 外国人入居時の条件



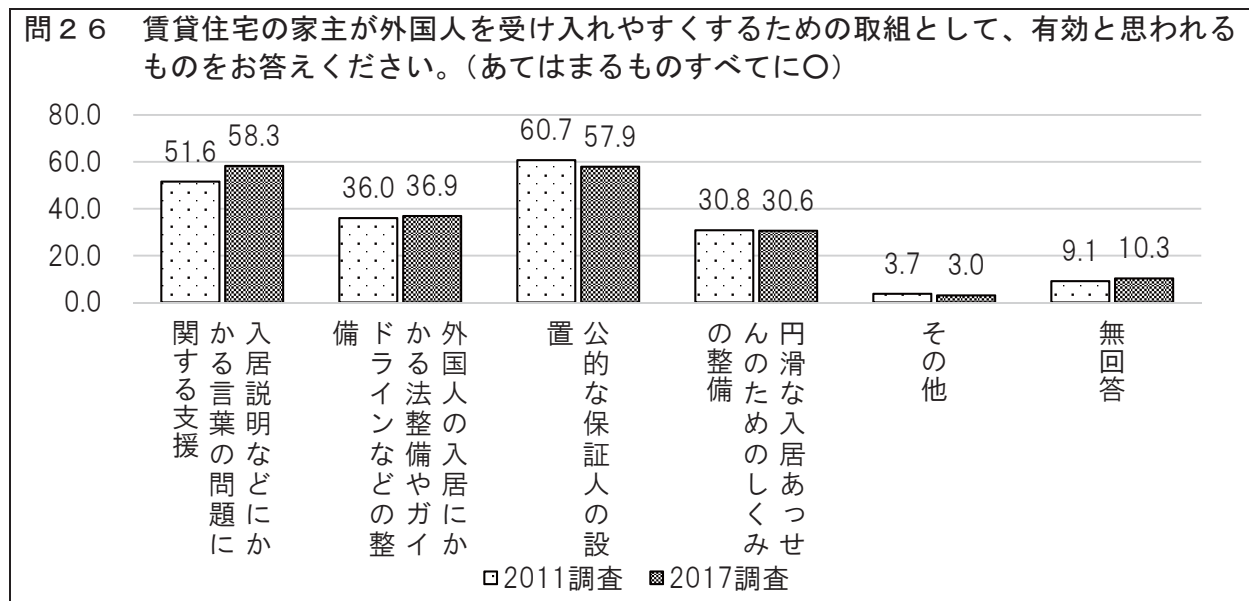
2017 調査をみると全体では、「保証人がいる」が最も高く 49.4%、次いで「日本語ができる（意思疎通）」が 47.2%、「家賃の支払いができる」が 39.1%となっている。

2011 調査と比較すると「保証人がいる」は 2017 調査が 12.6 ポイント低くなっている。また、「特に条件はつけない」は 2017 調査が 9.5 ポイント高くなっている。

「保証人がいる」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 49.8%、「個人」が 47.4%と、「法人」が 2.4 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19 名」が 73.3%、次いで「6～10 名」が 60.9%、「0～5 名」が 48.9%、「20 名以上」が 8.3%となっている。「11～19 名」と「20 名以上」で 65.0 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 52.9%、「知事」が 49.2%と、「大臣」が 3.7 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5～10 年未満」が 54.8%、次いで「20 年以上」が 52.0%、「10～20 年未満」が 45.3%、「5 年未満」が 42.1%となっている。「5～10 年未満」と「5 年未満」で 12.7 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 54.8%、次いで「どちらもやっている」が 48.2%、「売買業務」が 36.8%となっている。「媒介業務」と「売買業務」で 18.0 ポイントの差が見られた。

§ 外国人入居の円滑化有効策



2017 調査をみると全体では、「入居説明などにかかる言葉の問題に関する支援」が最も高く 58.3%、次いで「公的な保証人の設置」が 57.9%、「外国人の入居にかかる法整備やガイドラインなどの整備」が 36.9%となっている。

2011 調査と比較すると「入居説明などにかかる言葉の問題に関する支援」は 2017 調査が 6.7 ポイント高くなっている。

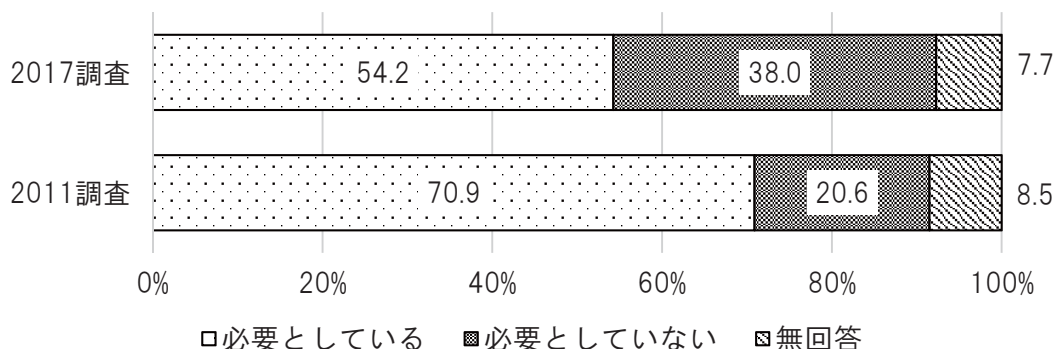
「入居説明などにかかる言葉の問題に関する支援」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 58.4%、「個人」が 29.7%と、「法人」が 28.7 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19名」が 66.7%、次いで「6～10名」が 60.9%、「0～5名」が 57.9%、「20名以上」が 50.0%となっている。「11～19名」と「20名以上」で 16.7 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 58.8%、「知事」が 58.3%と、「大臣」が 0.5 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「10～20年未満」が 60.9%、次いで「5年未満」が 59.5%、「20年以上」が 58.3%、「5～10年未満」が 53.5%となっている。「10～20年未満」と「5～10年未満」で 7.4 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 64.3%、次いで「売買業務」が 57.9%、「どちらもやっている」が 55.4%となっている。「媒介業務」と「どちらもやっている」で 8.9 ポイントの差が見られた。



## § 入居時の住民票提出

問 27 賃貸住宅への入居申込みの際、添付書類として「住民票」を必要としていますか。(一つだけに○)



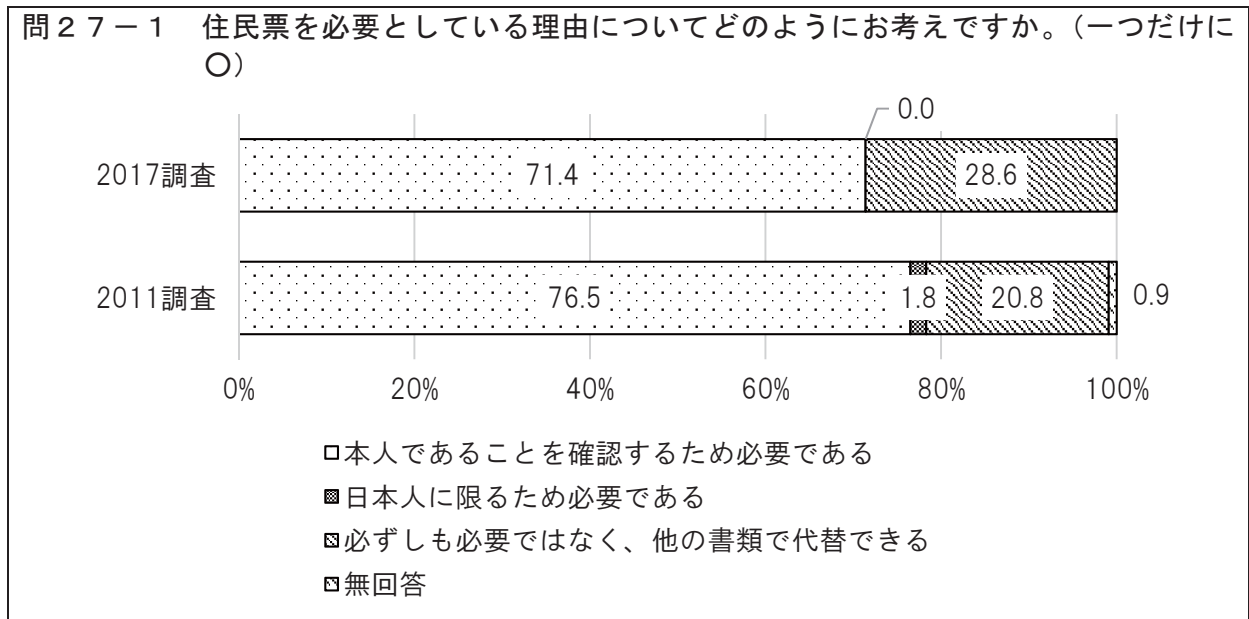
2017 調査をみると全体では、「必要としている」が最も高く 54.2%、次いで「必要としていない」が 38.0%となっている。

2011 調査と比較すると「必要としていない」は 2017 調査が 17.4 ポイント高くなっている。

「必要としている」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 54.5%、「個人」が 52.6%と、「法人」が 1.9 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19名」が 73.3%、次いで「6～10名」が 65.2%、「0～5名」が 53.4%、「20名以上」が 25.0%となっている。「11～19名」と「20名以上」で 48.3 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 55.1%、「大臣」が 41.2%と、「知事」が 13.9 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「20年以上」が 60.6%、次いで「5～10年未満」が 51.2%、「10～20年未満」が 50.0%、「5年未満」が 43.2%となっている。「20年以上」と「5年未満」で 17.4 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」で 57.1%、次いで「媒介業務」が 50.0%、「売買業務」が 47.4%となっている。「どちらもやっている」と「売買業務」で 9.7 ポイントの差が見られた。

## § 住民票提出理由



2017 調査をみると全体では、「本人であることを確認するため必要である」が最も高く 71.4%、次いで「必ずしも必要ではなく、他の書類で代替できる」が 28.6%となっている。

2011 調査と比較すると「本人であることを確認するため必要である」は 2017 調査が 5.1 ポイント低くなっている。「必ずしも必要ではなく、他の書類で代替できる」は 2017 調査が 7.8 ポイント高くなっている。

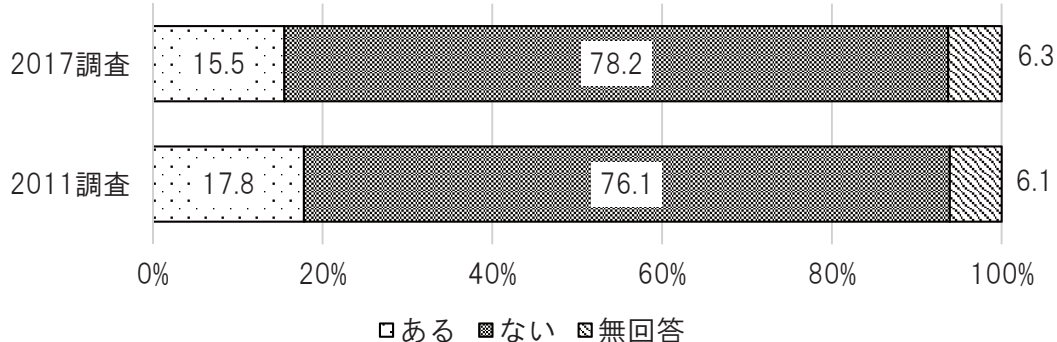
「本人であることを確認するため必要である」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 71.7%、「個人」が 70.0%と、「法人」が 1.7 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19 名」が 81.8%、次いで「0～5 名」が 72.9%、「20 名以上」が 66.7%、「6～10 名」が 53.3%となっている。「11～19 名」と「6～10 名」で 28.5 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 72.9%、「大臣」が 42.9%と、「知事」が 30.0 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5～10 年未満」が 81.8%、次いで「20 年以上」が 74.0%、「5 年未満」「10～20 年未満」が 62.5%となっている。「5～10 年未満」と「5 年未満」「10～20 年未満」で 19.3 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「売買業務」が 100.0%、次いで「どちらもやっている」が 69.8%、「媒介業務」が 69.0%となっている。「売買業務」と「媒介業務」で 31.0 ポイントの差が見られた。

## V 障がい者の賃貸住宅にかかる入居について

### § 賃貸住宅の障がい者入居拒否

問28 賃貸住宅の媒介に際して、障がい者については断るよう言われたことはありますか。(一つだけに○)



2017 調査をみると全体では、「ない」が最も高く 78.2%、次いで「ある」が 15.5%となっている。

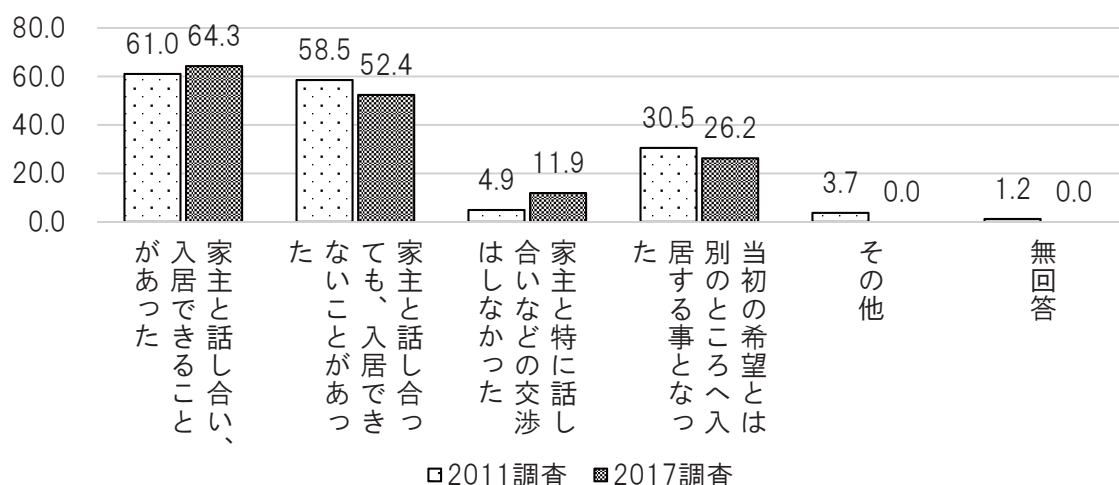
2011 調査と比較すると大きな差は見られなかった。

「ある」について属性別にみても、

- 営業形態別では、「個人」が 15.8%、「法人」が 15.5%と、「個人」が 0.3 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「20 名以上」が 33.3%、次いで「11～19 名」が 20.0%、「6～10 名」が 17.4%、「0～5 名」が 14.0%となっている。「20 名以上」と「0～5 名」で 19.3 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 17.6%、「知事」が 15.4%と、「大臣」が 2.2 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5 年未満」で 18.9%、次いで「20 年以上」が 16.5%、「5～10 年未満」が 14.0%、「10～20 年未満」が 12.5%となっている。「5 年未満」と「10～20 年未満」で 6.4 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」で 19.0%、次いで「どちらもやっている」が 15.5%、「売買業務」が 0.0%となっている。「媒介業務」と「売買業務」で 19.0 ポイントの差が見られた。

## § 入居申込みへの対応

問28-1 賃貸住宅の媒介に際して、障がい者については断るよう言われたことはありますか。(一つだけに○)



2017 調査をみると全体では、「家主と話し合い、入居できたことがあった」が最も高く 64.3%、次いで「家主と話し合っても、入居できないことがあった」が 52.4%、「当初の希望とは別のところへ入居する事となった」が 26.2%となっている。

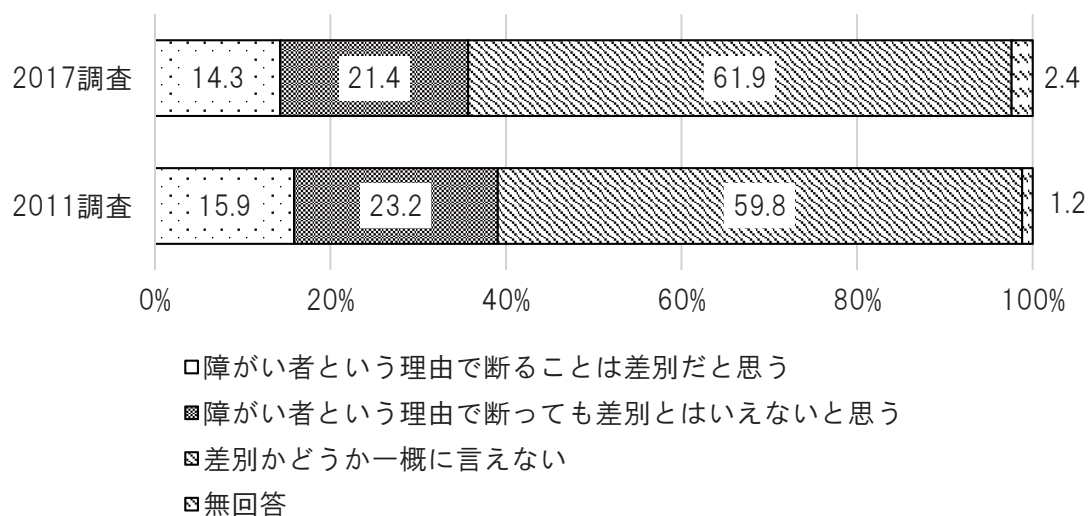
2011 調査と比較すると、「家主と話し合っても、入居できないことがあった」は 2017 調査が 5.1 ポイント低くなっている。「家主と特に話し合いなどの交渉はしなかった」は 2017 調査が 7.0 ポイント高くなっている。

「家主と話し合い、入居できたことがあった」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 66.7%、「個人」が 50.0%と、「法人」が 16.7 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19名」が 100.0%、次いで「20名以上」が 75.0%、「0～5名」が 61.3%、「6～10名」が 50.0%となっている。「11～19名」と「6～10名」で 50.0 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 66.7%、「大臣」が 33.3%と、「知事」が 33.4 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5年未満」が 85.7%、次いで「20年以上」が 66.7%、「5～10年未満」が 66.7%、「10～20年未満」が 37.5%となっている。「5年未満」と「10～20年未満」で 48.2 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 69.2%、次いで「媒介業務」が 56.3%、「売買業務」が 0.0%となっている。「どちらもやっている」と「売買業務」で 69.2 ポイントの差が見られた。

## § 家主の態度への意識

問28-2 このような家主の態度について、あなたはどうお考えですか。(一つだけに○)



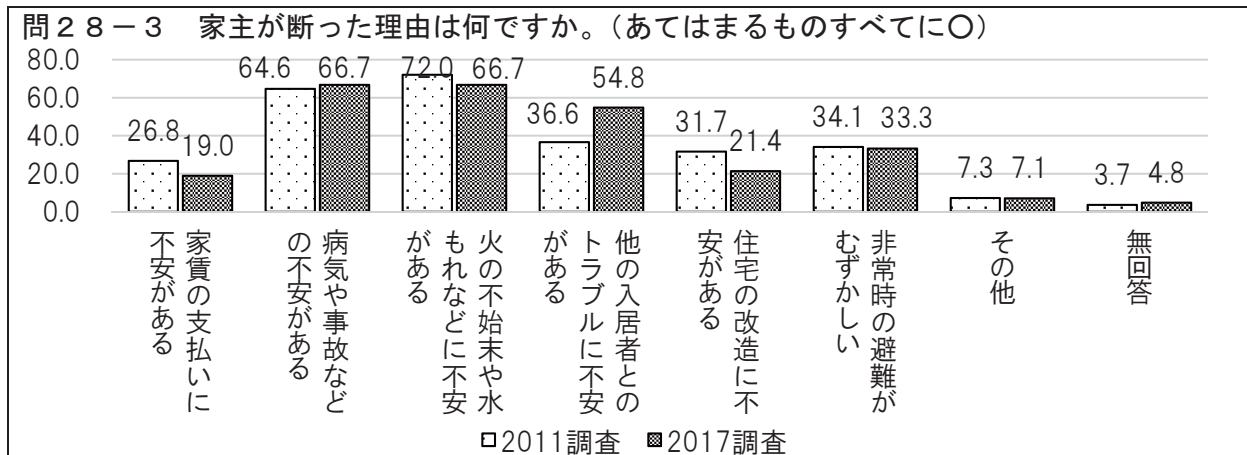
2017 調査をみると全体では、「差別かどうか一概にはいえない」が最も高く 61.9%、次いで「障がい者という理由で断っても差別とはいえないと思う」が 21.4%、「障がい者という理由で断ることは差別だと思う」が 14.3%となっている。「差別かどうか一概にはいえない」と「障がい者という理由で断っても差別とはいえないと思う」と回答した宅建業者をあわせると、83.3%と8割を超えており高い結果が示された。

2011 調査と比較すると大きな差は見られなかった。

「差別とはいえないと思う」と「差別かどうか一概にはいえない」の合計について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 83.4%、「法人」が 83.3%と、「個人」が 0.1 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19名」で 100.0%、次いで「0～5名」が 83.9%、「6～10名」「20名以上」が 75.0%となっている。「11～19名」と「6～10名」「20名以上」で 25.0 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 87.2%、「大臣」が 33.3%と、「知事」が 53.9 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5～10年未満」で 100.0%、次いで「5年未満」「20年以上」が 85.7%、「10～20年未満」が 62.5 となっている。「5～10年未満」と「10～20年未満」で 37.5 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」で 93.8%、次いで「どちらもやっている」が 54.0%、「売買業務」が 0.0 となっている。「媒介業務」と「売買業務」で 93.8 ポイントの差が見られた。

## § 家主が断った理由



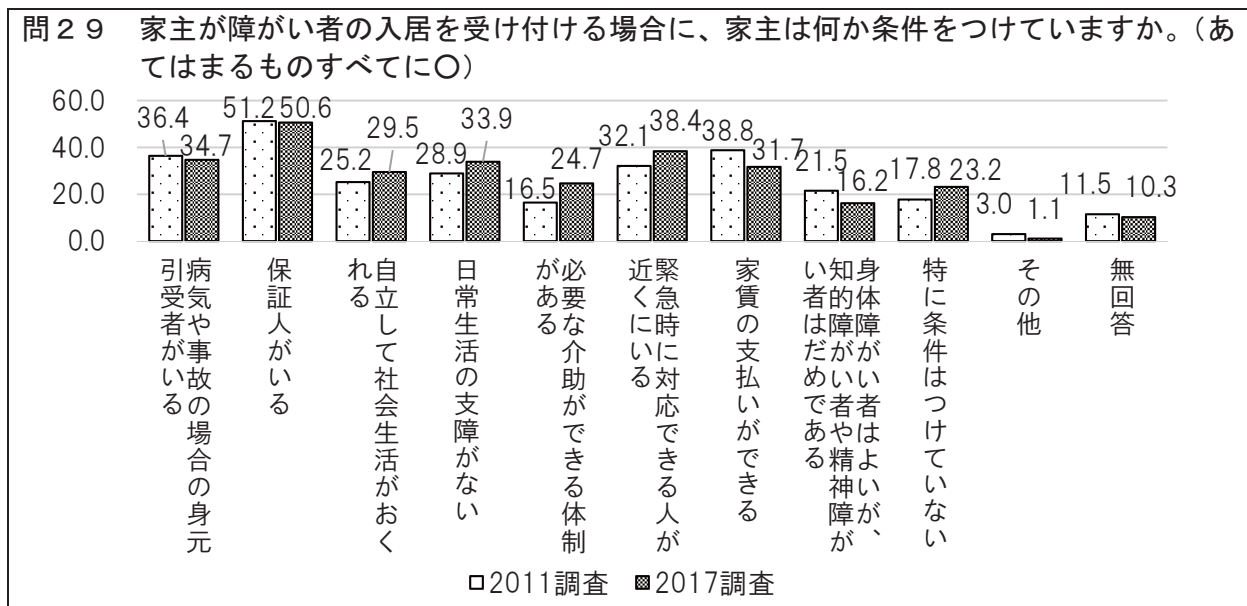
2017 調査をみると全体では、「病気や事故などの不安がある」「火の不始末や水もれなどに不安がある」が最も高く 66.7%、次いで「他の入居者とのトラブルに不安がある」が 54.8%、「非常時の避難がむずかしい」が 33.3%となっている。

2011 調査と比較すると「家賃の支払いに不安がある」は 2017 調査が 7.8 ポイント、「火の不始末や水もれなどに不安がある」が 5.3 ポイント、「住宅の改造に不安がある」が 10.3 ポイント低くなっている。また、「他の入居者とのトラブルに不安がある」は 2017 調査が 18.2 ポイント高くなっている。

「病気や事故などの不安がある」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 66.7%、「個人」が 66.7%となっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「0～5名」が 74.2%、次いで「6～10名」「20名以上」が 50.0%、「11～19名」が 33.3%となっている。「0～5名」と「11～19名」で 40.9 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 69.2%、「大臣」が 33.3%と、「知事」が 35.9 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「20年以上」が 76.2%、次いで「10～20年未満」が 62.5%、「5年未満」が 57.1%、「5～10年未満」が 50.0%となっている。「20年以上」と「5～10年未満」で 26.2 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 68.8%、次いで「どちらもやっている」が 65.4%、「売買業務」が 0.0%となっている。「媒介業務」と「売買業務」で 68.8 ポイントの差が見られた。

## § 障がい者入居時の条件



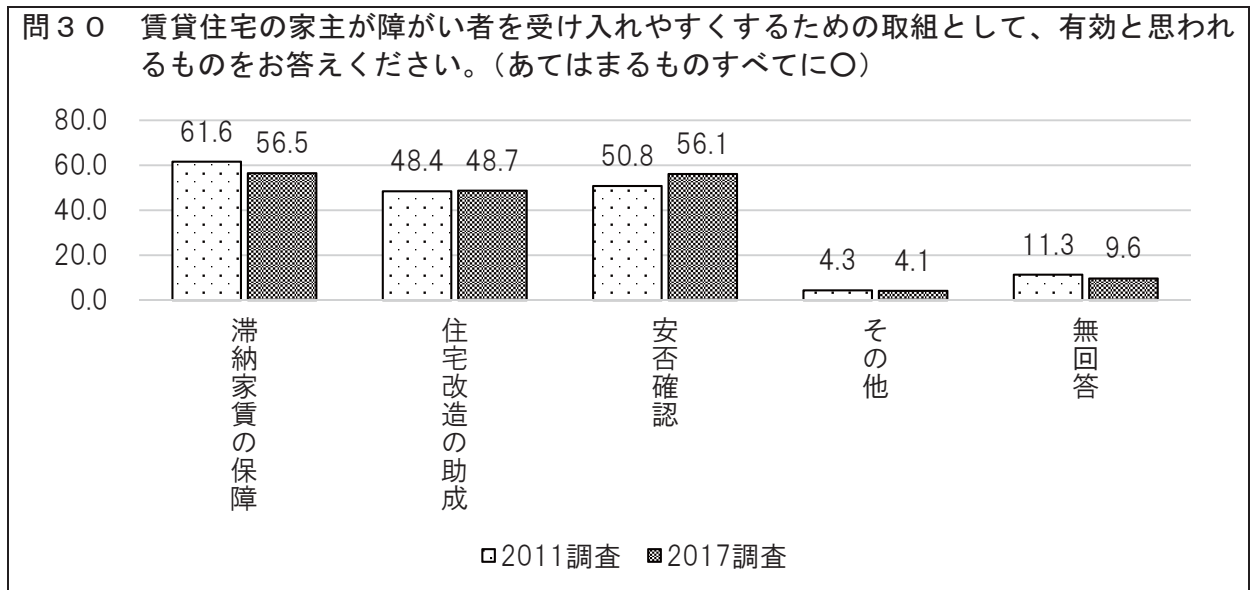
2017 調査をみると全体では、「保証人がいる」が最も高く 50.6%、次いで「緊急時に対応できる人が近くにいる」が 38.4%、「病気や事故の場合の身元引受者がいる」が 34.7%となっている。

2011 調査と比較すると「日常生活の支障がない」は 2017 調査が 5.0 ポイント、「必要な介助ができる体制がある」が 8.2 ポイント、「緊急時に対応できる人が近くにいる」が 6.3 ポイント、「特に条件はつけていない」が 5.4 ポイント高くなっている。「家賃の支払いができる」は 2017 調査が 7.1 ポイント、「身体障がい者はよいが、知的障がい者や精神障がい者はだめである」は 5.3 ポイント低くなっている。

「保証人がいる」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 50.6%、「個人」が 50.0%と、「法人」が 0.6 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19名」が 73.3%、次いで「6～10名」が 60.9%、「0～5名」が 48.9%、「20名以上」が 33.3%となっている。「11～19名」と「20名以上」で 40.0 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 50.8%、「大臣」が 47.1%と、「知事」が 3.7 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「20年以上」が 60.6%、次いで「5～10年未満」が 53.5%、「5年未満」が 43.2%、「10～20年未満」が 32.8%となっている。「20年以上」と「10～20年未満」で 27.8 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 53.6%、次いで「どちらもやっている」が 52.4%、「売買業務」が 21.1%となっている。「媒介業務」と「売買業務」で 32.5 ポイントの差が見られた。

§ 障がい者入居の円滑化有効策



2017 調査をみると全体では、「滞納家賃の保障」が最も高く 56.5%、次いで「安否確認」が 56.1%、「住宅改造の助成」が 48.7%となっている。

2011 調査と比較すると「滞納家賃の保障」は 2017 調査が 5.1 ポイント低くなっている。「安否確認」は 2017 調査が 5.3 ポイント高くなっている。

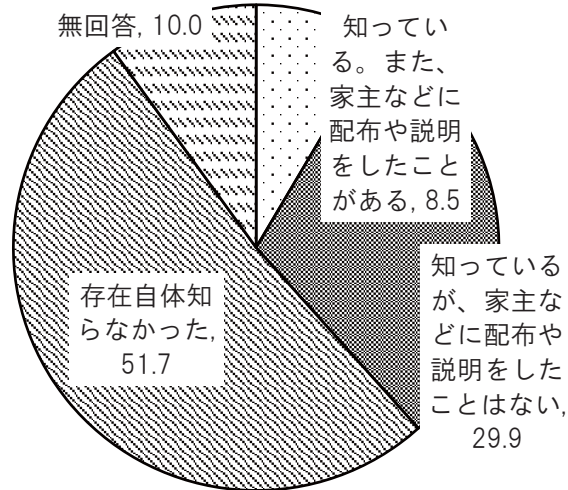
「滞納家賃の保障」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 57.5%、「個人」が 50.0%と、「法人」が 7.5 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19 名」が 80.0%、次いで「0～5 名」が 56.1%、「6～10 名」が 52.2%、「20 名以上」が 41.7%となっている。「11～19 名」と「20 名以上」で 38.3 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 57.1%、「大臣」が 47.1%と、「知事」が 10.0 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5～10 年未満」が 65.1%、次いで「20 年以上」が 57.5%、「10～20 年未満」が 54.7%、「5 年未満」が 45.9%となっている。「5～10 年未満」と「5 年未満」で 19.2 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 59.5%、次いで「媒介業務」が 52.4%、「売買業務」が 47.4%となっている。「どちらもやっている」と「売買業務」で 12.1 ポイントの差が見られた。



§ 啓発用チラシ

問 3 1 家主を対象とした入居差別をなくすために作成された普及啓発用チラシ「入居における差別をなくす取組にご協力をお願いします」を知っていますか。また、家主等にチラシを配布したことはありますか。(一つだけに○)



全体をみると、「存在自体知らなかった」が最も高く 51.7%、次いで「知っているが、家主などに配布や説明をしたことはない」が 29.9%、「知っている。また、家主などに配布や説明をしたことがある」が 8.5%となっている。「知っている。また、家主などに配布や説明をしたことがある」と回答した宅建業者が 1 割を切っており、「存在自体知らなかった」が半数を超えている。

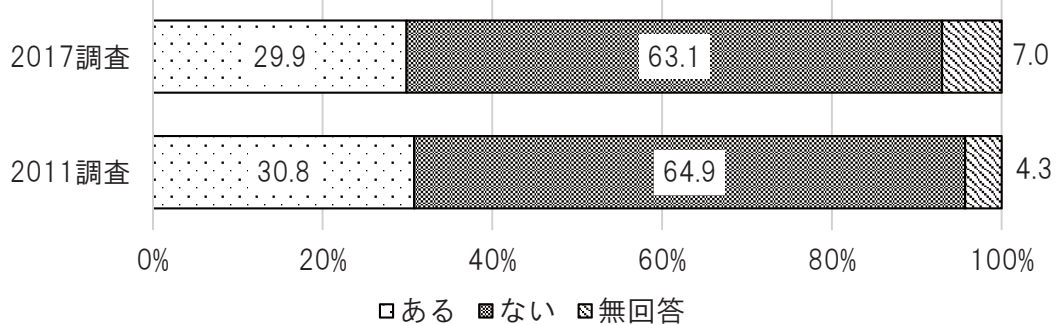
「存在自体知らなかった」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 57.9%、「法人」が 50.6%と、「個人」が 7.3 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「20 名以上」が 58.3%、次いで「6～10 名」が 56.5%、「11～19 名」が 53.3%、「0～5 名」が 50.7%となっている。「20 名以上」と「0～5 名」で 7.6 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 6.5%、「知事」が 50.0%と、「大臣」が 26.5 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5 年未満」で 56.8%、次いで「20 年以上」が 53.5%、「5～10 年未満」が 51.2%、「10～20 年未満」で 45.3%となっている。「5 年未満」と「10～20 年未満」で 11.5 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 53.6%、次いで「売買業務」が 52.6%、「どちらもやっている」が 50.6%となっている。「媒介業務」と「どちらもやっている」で 3.0 ポイントの差が見られた。

## VI 高齢者の賃貸住宅にかかる入居について

### § 賃貸住宅の高齢者入居拒否

問3 2 賃貸住宅の媒介に際して、高齢者については断るようには言われたことはありますか。  
(一つだけに○)



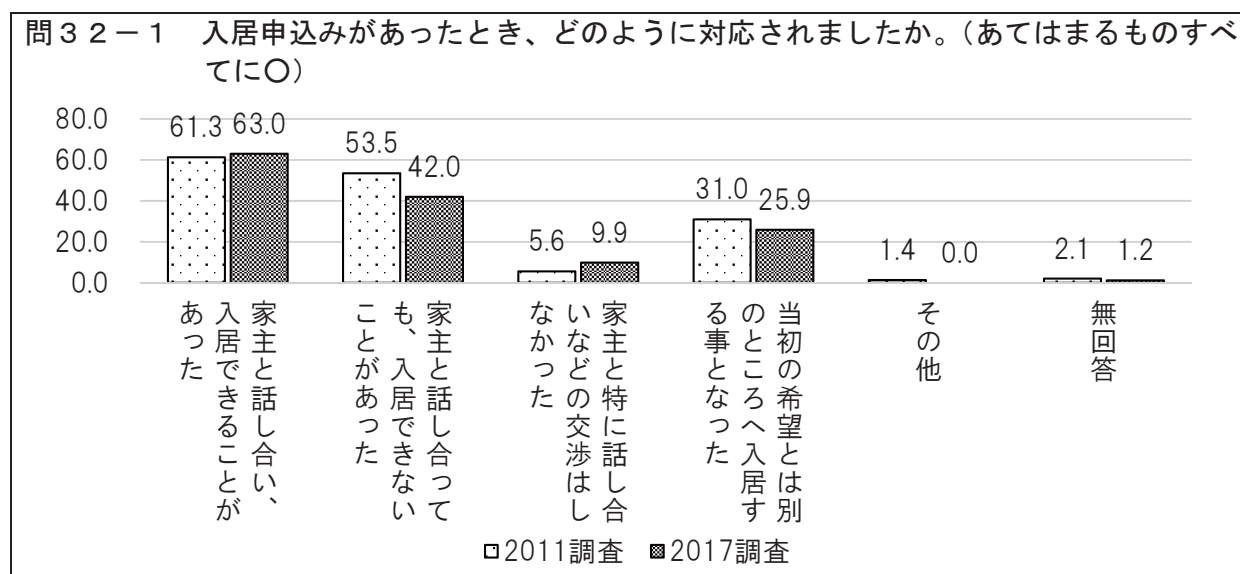
2017 調査をみると全体では、「ない」が最も高く 63.1%、次いで「ある」が 29.9%となっている。「ある」と回答した宅建業者が 3 割近くを占めている。

2011 調査と比較すると大きな差は見られなかった。

「ある」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 30.9%、「個人」が 23.7%と、「法人」が 7.2 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「20 名以上」が 41.7%、次いで「11～19 名」が 40.0%、「6～10 名」が 39.1%、「0～5 名」が 27.6%となっている。「20 名以上」と「0～5 名」で 14.1 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 47.1%、「知事」が 28.7%と、「大臣」が 18.4 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5～10 年未満」が 37.2%、次いで「10～20 年未満」が 31.3%、「5 年未満」が 29.7%、「20 年以上」が 26.8%となっている。「5～10 年未満」と「20 年以上」で 10.4 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 33.3%、次いで「どちらもやっている」が 31.0%、「売買業務」が 5.3%となっている。「媒介業務」と「売買業務」で 28.0 ポイントの差が見られた。

## § 入居申込みへの対応



2017 調査をみると全体では、「家主と話し合い、入居できることがあった」が最も高く 63.0%、次いで「家主と話し合っても、入居できないことがあった」が 42.0%、「当初の希望とは別のところへ入居する事となった」が 25.9%となっている。

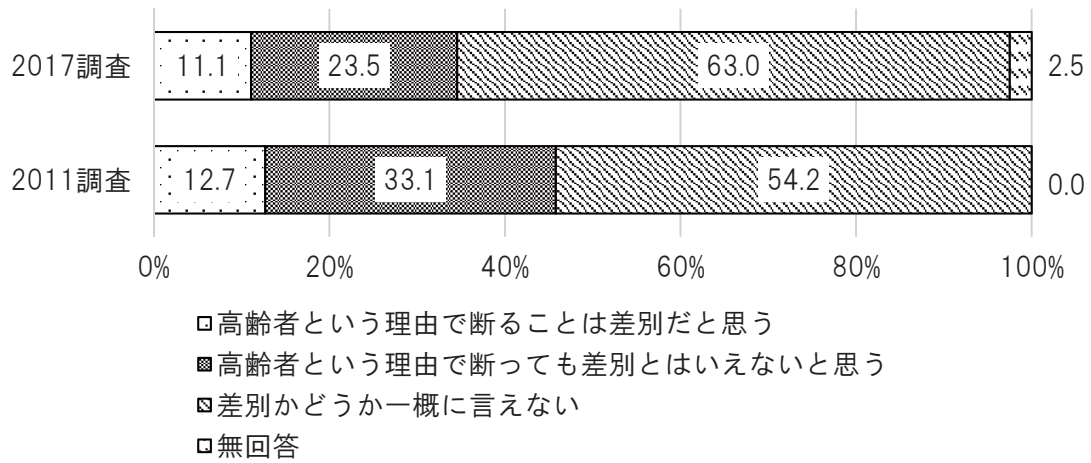
2011 調査と比較すると「家主と話し合っても、入居できないことがあった」は 2017 調査が 11.5 ポイント、「当初の希望とは別のところへ入居する事となった」が 5.1 ポイント低くなっている。

「家主と話し合い、入居できることがあった」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 65.3%、「個人」が 44.4%と、「法人」が 20.9 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「20名以上」が 80.0%、次いで「6～10名」が 77.8%、「11～19名」が 66.7%、「0～5名」が 59.0%となっている。「20名以上」と「0～5名」で 21.0 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 63.0%、「大臣」が 62.5%と、「知事」が 0.5 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「10～20年未満」が 75.0%、次いで「5年未満」が 72.7%、「5～10年未満」が 62.5%、「20年以上」が 52.9%となっている。「10～20年未満」と「20年以上」で 22.1 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「売買業務」が 100.0%、次いで「媒介業務」が 71.4%、「どちらもやっている」が 57.7%となっている。「売買業務」と「どちらもやっている」で 42.3 ポイントの差が見られた。

## § 家主の態度への意識

問3 2-2 このような家主の態度について、あなたはどうお考えですか。(一つだけに○)



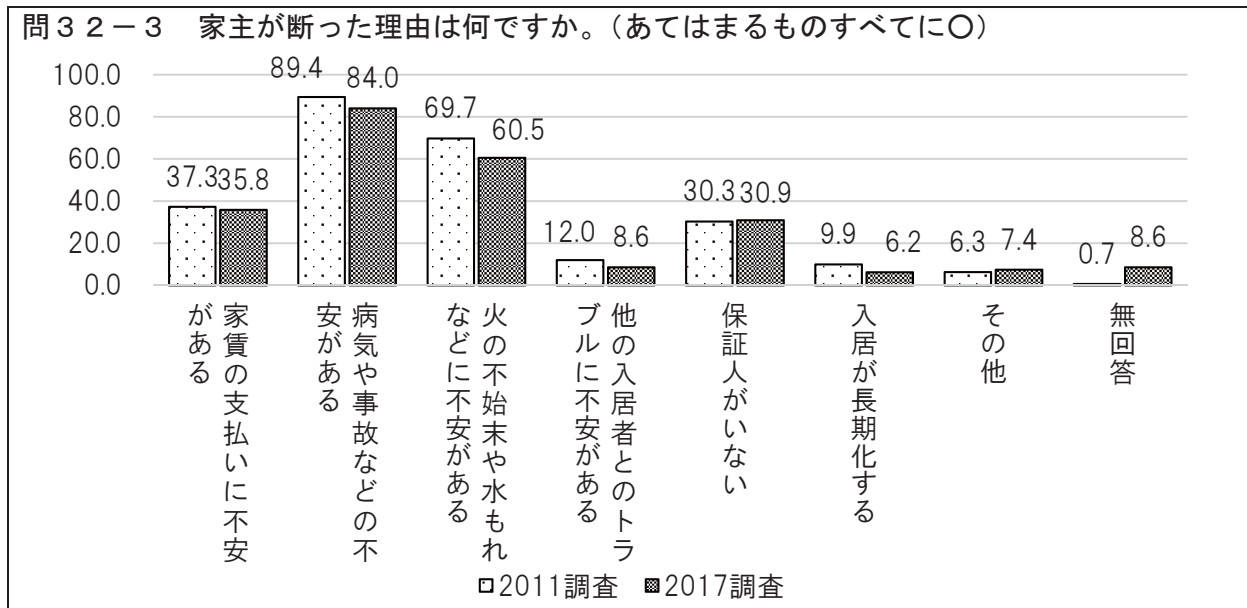
2017 調査をみると全体では、「差別かどうか一概には言えない」が最も高く 63.0%、次いで「高年齢者という理由で断っても差別とはいえないと思う」が 23.5%、「高年齢者という理由で断ることは差別だと思う」が 11.1%となっている。「差別かどうか一概には言えない」と「高年齢者という理由で断っても差別とはいえないと思う」と回答した宅建業者をあわせると、86.5%と 8 割を超えており高い結果が示された。

2011 調査と比較すると「高年齢者という理由で断っても差別とはいえないと思う」は 2017 調査が 9.6 ポイント低くなっている。一方で、「差別がどうか一概には言えない」は 2017 調査が 8.8 ポイント高くなっている。

「差別とはいえないと思う」と「差別がどうか一概には言えない」の合計について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 87.5%、「個人」が 77.8%と、「法人」が 9.7 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19 名」が 100.0%、次いで「6～10 名」が 88.9%、「0～5 名」が 86.9%、「20 名以上」が 60.0%となっている。「11～19 名」と「20 名以上」で 40.0 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 87.7%、「大臣」が 75.0%と、「知事」が 12.7 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5 年未満」が 100.0%、次いで「5～10 年未満」が 93.8%、「20 年以上」が 85.3%、「10～20 年未満」が 75.0%となっている。「5 年未満」と「10～20 年未満」で 25.0 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「売買業務」が 100.0%、次いで「どちらもやっている」が 86.5%、「媒介業務」が 85.7%となっている。「売買業務」と「媒介業務」で 14.3 ポイントの差が見られた。

## § 家主が断った理由



2017 調査をみると全体では、「病気や事故などの不安がある」が最も高く 84.0%、次いで「火の不始末や水もれなどに不安がある」が 60.5%、「家賃の支払いに不安がある」が 35.8%となっている。

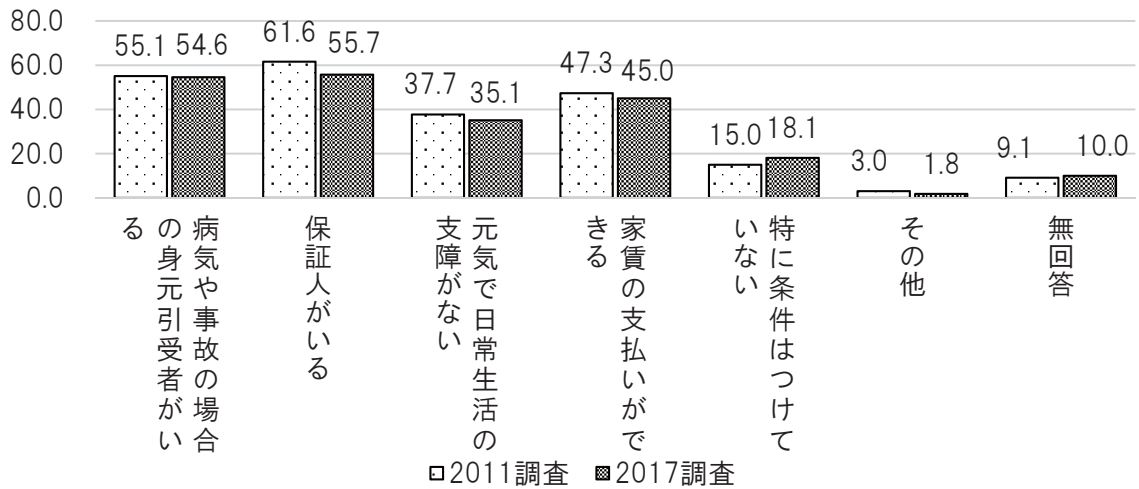
2011 調査と比較すると「病気や事故などの不安がある」は 2017 調査が 5.4 ポイント、「火の不始末や水もれなどに不安がある」が 9.2 ポイント低くなっている。

「病気や事故などの不安がある」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 88.9%、「法人」が 83.3%と、「個人」が 5.6 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「6～10 名」「20 名以上」で 100.0%、次いで「0～5 名」が 82.0%、「11～19 名」が 66.7%となっている。「6～10 名」「20 名以上」と「11～19 名」で 33.3 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 87.5%、「知事」が 83.6%と、「大臣」が 3.9 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5 年未満」が 90.9%、次いで「20 年以上」が 88.2%、「5～10 年未満」が 81.3%、「10～20 年未満」が 75.0%となっている。「5 年未満」と「10～20 年未満」で 15.9 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「売買業務」が 100.0%、次いで「どちらもやっている」が 86.5%、「媒介業務」が 78.6%となっている。「売買業務」と「媒介業務」で 21.4 ポイントの差が見られた。

## § 高齢者入居時の条件

問33 家主が高齢者の入居を受け付ける場合に、家主は何か条件をつけていますか。(あてはまるものすべてに○)



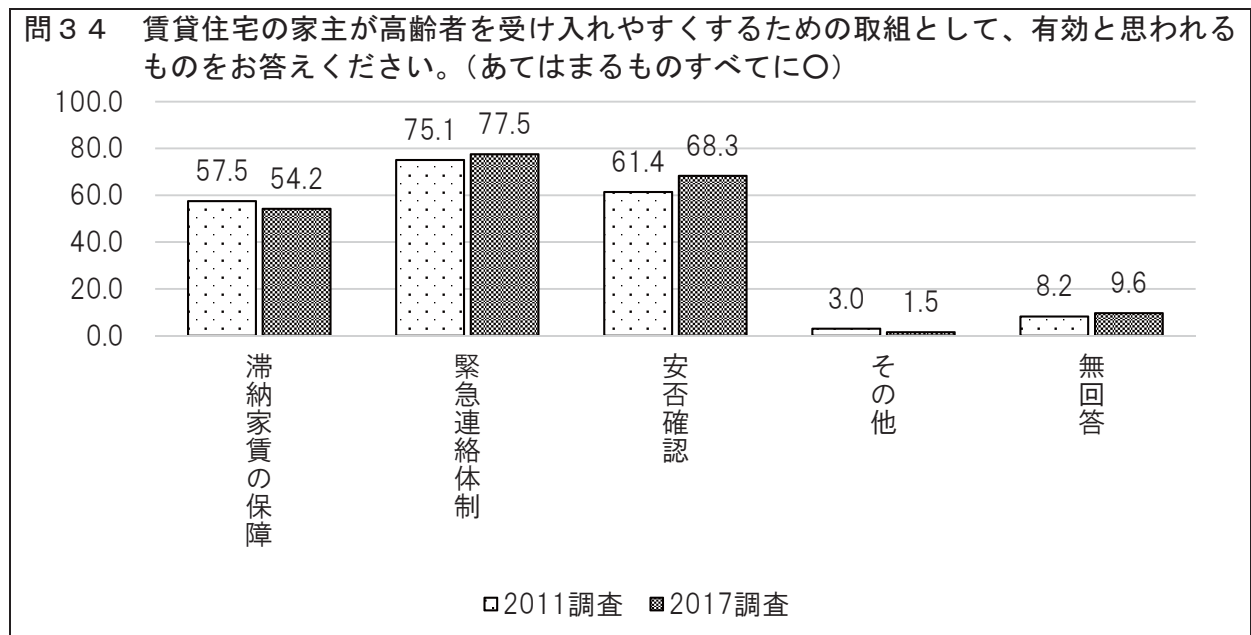
2017 調査をみると全体では、「保証人がいる」が最も高く 55.7%、次いで「病気や事故の場合の身元引受者がいる」が 54.6%、「家賃の支払いができる」が 45.0%となっている。

2011 調査と比較すると「保証人がいる」は 2017 調査が 5.9 ポイント低くなっている。

「保証人がいる」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 63.2%、「法人」が 54.5%と、「個人」が 8.7 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19名」が 73.3%、次いで「6～10名」が 60.9%、「0～5名」が 55.7%、「20名以上」が 25.0%となっている。「11～19名」と「20名以上」で 48.3 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 55.9%、「大臣」が 52.9%と、「知事」が 3.0 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「20年以上」が 63.8%、次いで「5～10年未満」が 55.8%、「5年未満」が 45.9%、「10～20年未満」が 45.3%となっている。「20年以上」と「10～20年未満」で 18.5 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 61.9%、次いで「どちらもやっている」が 56.0%、「売買業務」が 26.3%となっている。「媒介業務」と「売買業務」で 35.6 ポイントの差が見られた。

## § 高齢者入居の円滑化有効策



2017 調査をみると全体では、「緊急連絡体制」が最も高く 77.5%、次いで「安否確認」が 68.3%、「滞納家賃の保障」が 54.2%となっている。

2011 調査と比較すると「安否確認」は 2017 調査が 6.9 ポイント高くなっている。

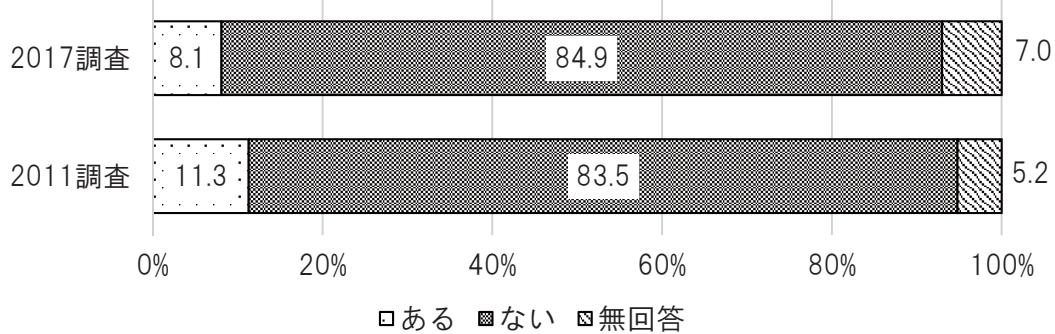
「緊急連絡体制」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 78.1%、「個人」が 73.7%と、「法人」が 4.4 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19名」が 86.7%、次いで「6～10名」が 82.6%、「0～5名」が 77.8%、「20名以上」が 50.0%となっている。「11～19名」と「20名以上」で 36.7 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 78.7%、「大臣」が 58.8%と、「知事」が 19.9 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「10～20年未満」が 87.5%、次いで「20年以上」が 76.4%、「5年未満」が 75.7%、「5～10年未満」が 67.4%となっている。「10～20年未満」と「5～10年未満」で 20.1 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 84.5%、次いで「どちらもやっている」が 76.2%、「売買業務」が 57.9%となっている。「媒介業務」と「売買業務」で 26.6 ポイントの差が見られた。

## Ⅶ 母子家庭や父子家庭の賃貸住宅にかかる入居について

### § 賃貸住宅の母子家庭・父子家庭入居拒否

問35 賃貸住宅の媒介に際して、母子家庭や父子家庭については断るようには言われたことはありますか。(一つだけに○)



2017 調査をみると全体では、「ない」が最も高く 84.9%、次いで「ある」が 8.1%となっている。

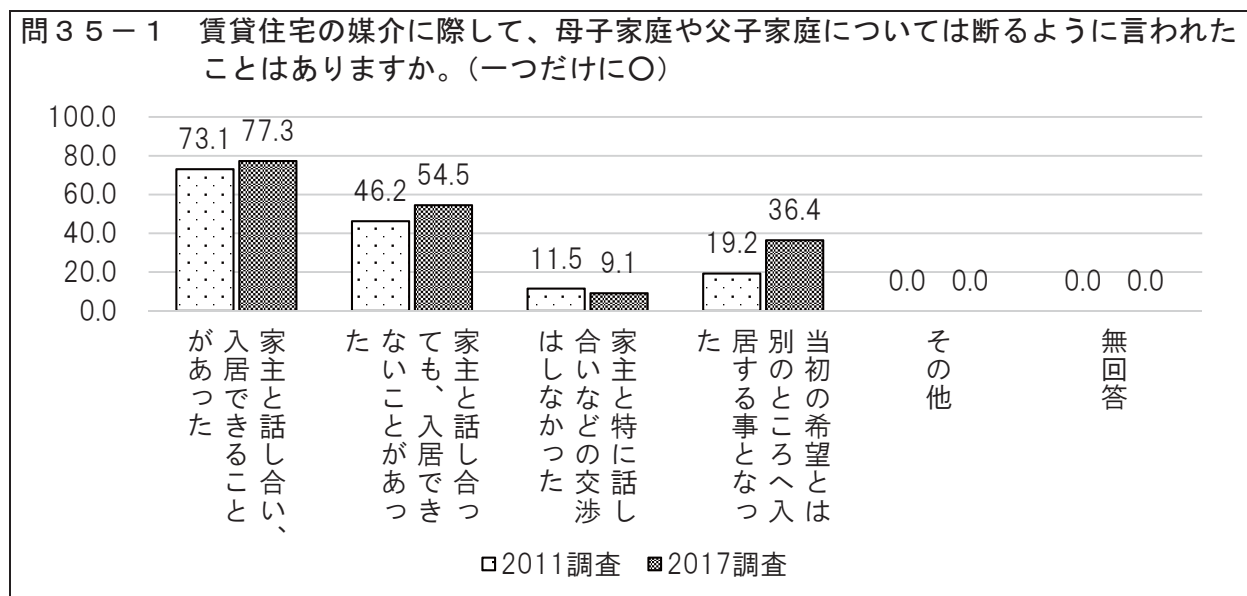
2011 調査と比較すると大きな差は見られなかった。

「ある」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 9.4%、「個人」が 0.0%と、「法人」が 9.4 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「20 名以上」が 33.3%、次いで「11～19 名」が 20.0%、「6～10 名」が 13.0%、「0～5 名」が 5.4%となっている。「20 名以上」と「0～5 名」で 27.9 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 17.6%、「知事」が 7.5%と、「大臣」が 10.1 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5 年未満」が 10.8%、次いで「20 年以上」が 8.7%、「10～20 年未満」が 7.8%、「5～10 年未満」が 4.7%となっている。「5 年未満」と「5～10 年未満」で 6.1 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 8.9%、次いで「媒介業務」が 8.3%、「売買業務」が 0.0%となっている。「どちらもやっている」と「売買業務」で 8.9 ポイントの差が見られた。



## § 入居申込みへの対応



2017 調査をみると全体では、「家主と話し合い、入居できることがあった」が最も高く 77.3%、次いで「家主と話し合っても、入居できないことがあった」が 54.5%、「当初の希望とは別のところへ入居する事となった」が 36.4%となっている。

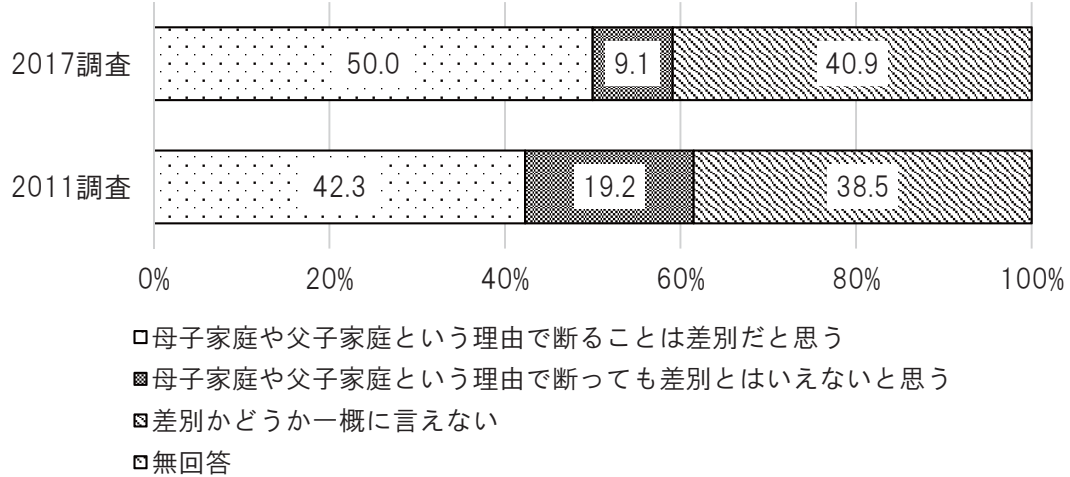
2011 調査と比較すると「家主と話し合っても、入居できないことがあった」は 2017 調査が 8.3 ポイント、「当初の希望とは別のところへ入居する事となった」が 17.2 ポイント高くなっている。

「家主と話し合い、入居できることがあった」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 77.3%、「個人」が 0.0%と、「法人」が 77.3 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19名」が 100.0%、次いで「0～5名」「20名以上」が 75.0%、「6～10名」が 66.7%となっている。「11～19名」と「6～10名」で 33.3 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 78.9%、「大臣」が 66.7%と、「知事」が 12.2 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「20年以上」で 81.8%、次いで「10～20年未満」が 80.0%、「5年未満」が 75.0%、「5～10年未満」が 50.0%となっている。「20年以上」と「5～10年未満」で 31.8 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」で 85.7%、次いで「どちらもやっている」が 73.3%、「売買業務」が 0.0%となっている。「媒介業務」と「売買業務」で 85.7 ポイントの差が見られた。

## § 家主の態度への意識

問35-2 このような家主の態度について、あなたはどうお考えですか。(一つだけに○)



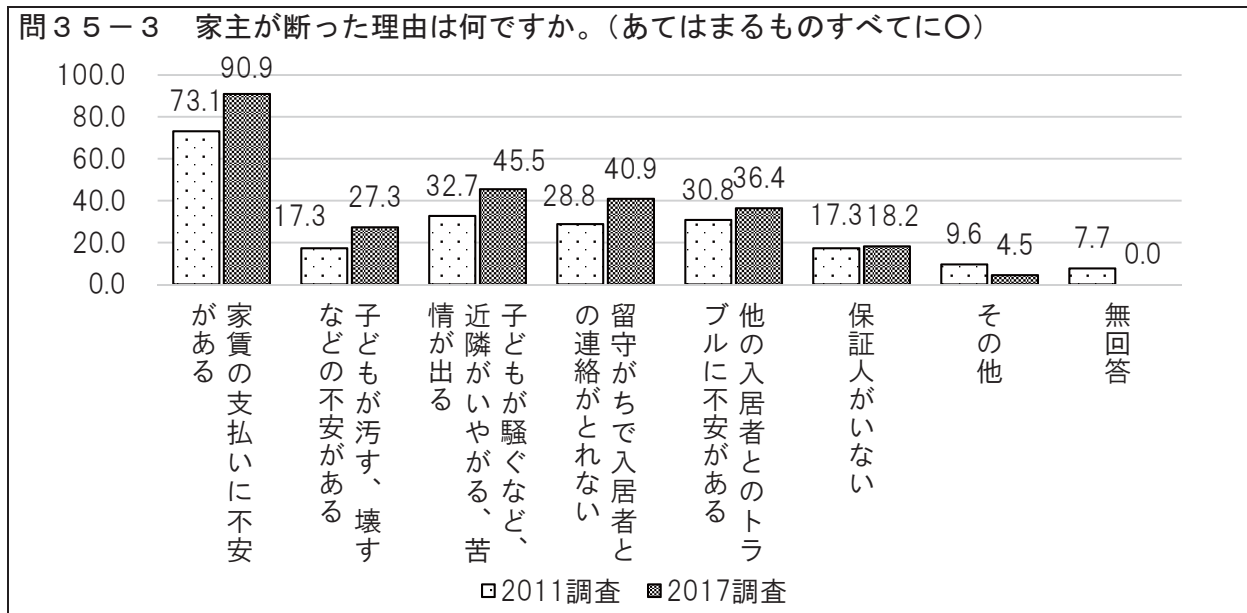
2017 調査をみると全体では、「母子家庭や父子家庭という理由で断ることは差別だと思う」が最も高く 50.0%、次いで「差別かどうか一概にはいえない」が 40.9%、「母子家庭や父子家庭という理由で断っても差別とはいえないと思う」が 9.1%となっている。「差別かどうか一概にはいえない」と「母子家庭や父子家庭という理由で断っても差別とはいえないと思う」と回答した宅建業者をあわせると、50.0%と半数を占めている。

2011 調査と比較すると「母子家庭や父子家庭という理由で断ることは差別だと思う」は 2017 調査が 7.7 ポイント高くなっている。

「差別とはいえないと思う」と「差別かどうか一概にはいえない」の合計について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 50.0%、「個人」が 0.0%と、「法人」が 50.0 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「6～10名」が 66.7%、次いで「11～19名」が 66.6%、「0～5名」が 50.0%、「20名以上」が 25.0%となっている。「6～10名」と「20名以上」で 41.7 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「大臣」が 66.7%、「知事」が 47.3%と、「大臣」が 19.4 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「20年以上」が 54.6%、次いで「5年未満」「5～10年未満」が 50.0%、「10～20年未満」が 40.0%となっている。「20年以上」と「10～20年未満」で 14.6 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 71.4%、次いで「どちらもやっている」が 40.0%、「売買業務」が 0.0%となっている。「媒介業務」と「売買業務」で 71.4 ポイントの差が見られた。

## § 家主が断った理由



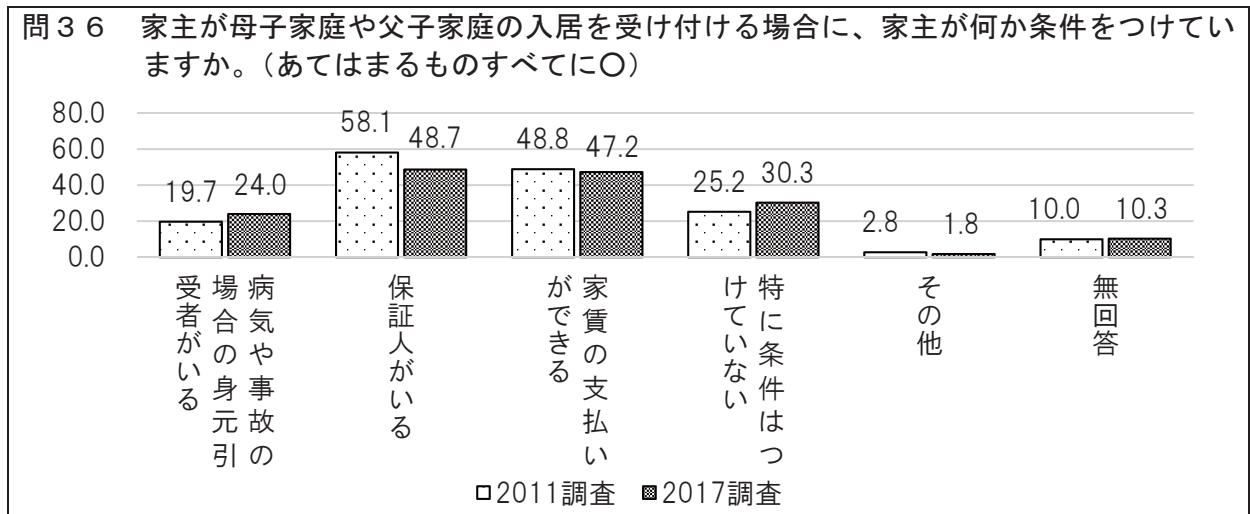
2017 調査をみると全体では、「家賃の支払いに不安がある」が最も高く 90.9%、次いで「子どもが騒ぐなど、近隣がいやがる、苦情が出る」が 45.5%、「留守がちで入居者との連絡がとれない」が 40.9%となっている。

2011 調査と比較すると「家賃の支払いに不安がある」は 2017 調査が 17.8 ポイント、「子どもが汚す、壊すなどの不安がある」が 10.0 ポイント、「子どもが騒ぐなど、近隣がいやがる、苦情が出る」が 12.8 ポイント、「留守がちで入居者との連絡がとれない」が 12.1 ポイント、「他の入居者とのトラブルに不安がある」が 5.6 ポイント高くなっている。

「家賃の支払いに不安がある」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 90.9%、「個人」が 0.0%と、「法人」が 90.9 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「6～10 名」「11～19 名」が 100.0%、次いで「0～5 名」が 91.7%、「20 名以上」が 75.0%となっている。「6～10 名」「11～19 名」と「20 名以上」で 25.0 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 94.7%、「大臣」が 66.7%と、「知事」が 28.0 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「5～10 年未満」「20 年以上」が 100.0%、次いで「10～20 年未満」が 80.0%、「5 年未満」が 75.0%となっている。「5～10 年未満」「20 年以上」と「5 年未満」で 25.0 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「どちらもやっている」が 93.3%、次いで「媒介業務」が 85.7%、「売買業務」が 0.0%となっている。「どちらもやっている」と「売買業務」で 93.3 ポイントの差が見られた。

§ 母子家庭・父子家庭入居時の条件



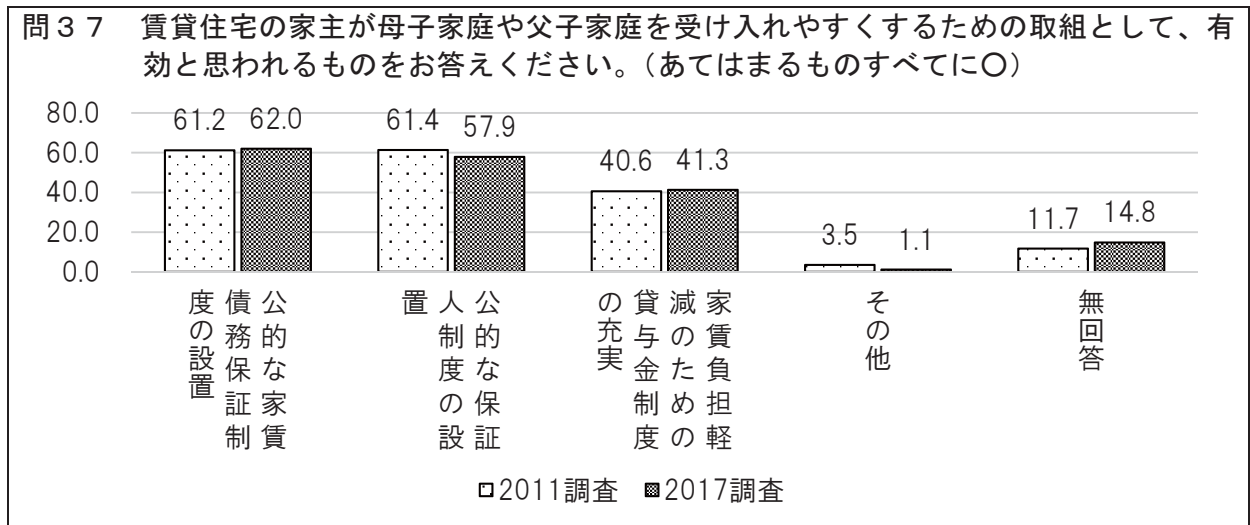
2017 調査をみると全体では、「保証人がいる」が最も高く 48.7%、次いで「家賃の支払いができる」が 47.2%、「特に条件はつけていない」が 30.3%となっている。

2011 調査と比較すると「保証人がいる」は 2017 調査が 9.4 ポイント低くなっている。また、「特に条件はつけていない」は 2017 調査が 5.1 ポイント高くなっている。

「保証人がいる」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「個人」が 57.9%、「法人」が 47.2%と、「個人」が 10.7 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「6～10 名」が 52.2%、次いで「0～5 名」が 50.2%、「11～19 名」が 46.7%、「20 名以上」が 16.7%となっている。「6～10 名」と「20 名以上」で 35.5 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 50.0%、「大臣」が 29.4%と、「知事」が 20.6 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「20 年以上」が 59.1%、次いで「5～10 年未満」が 48.8%、「5 年未満」が 43.2%、「10～20 年未満」が 31.3%となっている。「20 年以上」と「10～20 年未満」で 27.8 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 53.6%、次いで「どちらもやっている」が 50.0%、「売買業務」が 15.8%となっている。「媒介業務」と「売買業務」で 37.8 ポイントの差が見られた。

§ 母子家庭・父子家庭入居の円滑化有効策



2017 調査をみると全体では、「公的な家賃債務保証制度の設置」が最も高く 62.0%、次いで「公的な保証人制度の設置」が 57.9%、「家賃負担軽減のための貸与金制度の充実」が 41.3%となっている。

2011 調査と比較すると大きな違いは見られなかった。

「公的な家賃債務保証制度の設置」について属性別にみると、

- 営業形態別では、「法人」が 62.7%、「個人」が 57.9%と、「法人」が 4.8 ポイント高くなっている。
- 従業員数別では、最も高かったのは「11～19 名」が 86.7%、次いで「0～5 名」が 61.1%、「6～10 名」が 60.9%、「20 名以上」が 50.0%となっている。「11～19 名」と「20 名以上」で 36.7 ポイントの差が見られた。
- 免許の種類別では、「知事」が 63.0%、「大臣」が 47.1%と、「知事」が 15.9 ポイント高くなっている。
- 開業年数別では、最も高かったのは「20 年以上」が 66.1%、次いで「10～20 年未満」が 62.5%、「5～10 年未満」が 55.8%、「5 年未満」が 54.1%となっている。「20 年以上」と「5 年未満」で 12.0 ポイントの差が見られた。
- 業務内容別では、最も高かったのは「媒介業務」が 65.5%、次いで「どちらもやっている」が 61.9%、「売買業務」が 47.4%となっている。「媒介業務」と「売買業務」で 18.1 ポイントの差が見られた。



◆ 詳細分析

[1] はじめに	7 1
[2] 従業員規模別にみた宅建業者の取り組み状況	7 1
[3] 改善はみられるものの、なお深刻な土地差別（部落差別）の実態	7 4
[4] 宅建業者の部落差別についての認識	7 9
[5] 宅建業者の研修実態と学習効果	8 3
[6] 外国人、障がい者、高齢者、母子・父子家庭 に対する入居に関する実態	8 9
[7] 総括	9 7



## 第2回三重県宅地建物取引における人権に関するアンケート調査分析

—不動産売買および賃貸に関わる差別の実態と課題—

近畿大学人権問題研究所教授 奥田 均

### [1] はじめに

2017年11月に第2回三重県宅地建物取引における人権に関するアンケート調査が実施された。これは2011年6月に実施された「宅地建物取引業に関する人権問題の実態調査」を引き継ぐものである。

また、今回はインターネット上で調査票に回答を入力するといういわゆる「ネット調査」として実施された。宅地建物取引業者を対象とした人権に関する調査は、全国各地で実施されてきたが「ネット調査」という手法は初めての試みである。その回答率については、今回調査は50.5%で、2011年調査の67.4%に比べて大きく落ち込んでいることから、調査手法との関連について検証する必要がある。

今回の調査結果に関する集計結果及びその解説は「単純集計分析」において述べられているとおりである。本論では、調査結果の内容についての分析を行うこととした。ここでは、分析の視点にかなった項目を内容別に整理するとともに、クロス集計を通じてより詳細にその結果の意味するところを深めた。

なお、2011年調査結果との比較については、調査方法が異なっているが、比較するにあたり支障はないものと判断し経年変化を確かめたものである。

### [2] 従業員規模別にみた宅建業者の取り組み状況

問8 「部落差別の解消の推進に関する法律」が平成28年12月16日に施行されたことを知っていますか。

問9 部落差別解消のために作成された普及啓発用ステッカー「わたしたち宅建業者は同和地区の所在に関する質問にはお答えしません!!」を接客する店舗等に掲示していますか。

問31 家主を対象とした入居差別をなくすために作成された普及啓発用チラシ「入居における差別をなくす取組にご協力をお願いします」を知っていますか。また、家主等にチラシを配布したことはありますか。

問8、問9、問31は前回調査にはない新設の質問である。いずれも前回調査以降実施されてきた対応について、各業者の取り組み状況を調べるものである。それを常時雇用の従業員規模別に示したのが図1、図2、図3である。

「部落差別解消推進法」の認知状況(図1)や「普及啓発用ステッカー」の掲示状況(図2)において、従業員規模別の違いは示されていない。「11~19名」規模において独自の傾向が示されてはいるものの、「20名以上」と「0~5名」の規模の間に明確な差異はない。

他府県では従業員規模が小さくなるほど取り組み状況が遅れている傾向が示されるが、三重県についてはこれが克服されている。「普及啓発用ステッカー」の掲示状況については「20名以上」の掲示率が40.0%であるのに対して、「0~5名」では49.2%と9ポイント以上も高くなっている。「0~5名」規模の事業所が全事業所の81.0%を占めていることを踏まえれば、

こうした規模の事業所における取り組みの浸透は大きな影響力を持つものといえよう。

ただし、それでも「部落差別解消推進法」の概要を含めた認知度が全体として 32.8%であり、また「普及啓発用ステッカー」の掲示状況も 47.7%と半数に達していない。とりわけ後者は県内のすべての宅建業者が掲示してこそ大きな意味を発揮するものであることを考えればなお一層の取り組みの推進が求められる。

なお、「家主に対する入居差別問題の啓発チラシ」については、図3の通り、「家主などに配布や説明をしたことがある」が全体の 8.5%にとどまっており、「存在自体を知らなかった」が 51.7%と半数を超えている。入居差別問題に対する家主対策のあり方は抜本的に検討される必要があると思われる。

図1 従業員規模別に見た「部落差別解消推進法」認知状況

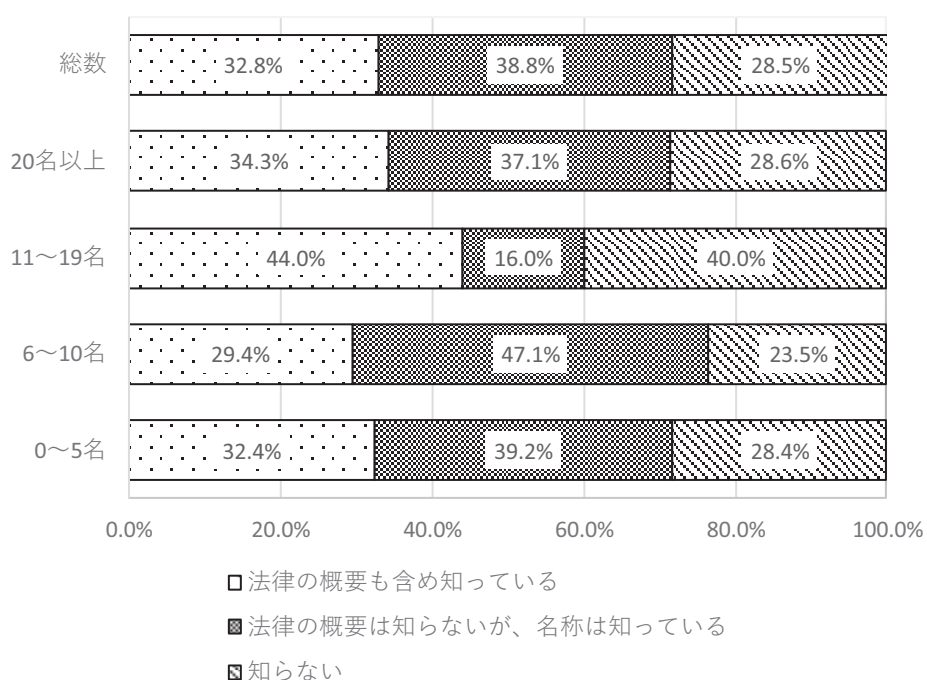


図2 従業員規模別に見た「普及啓発用ステッカー」の掲示状況

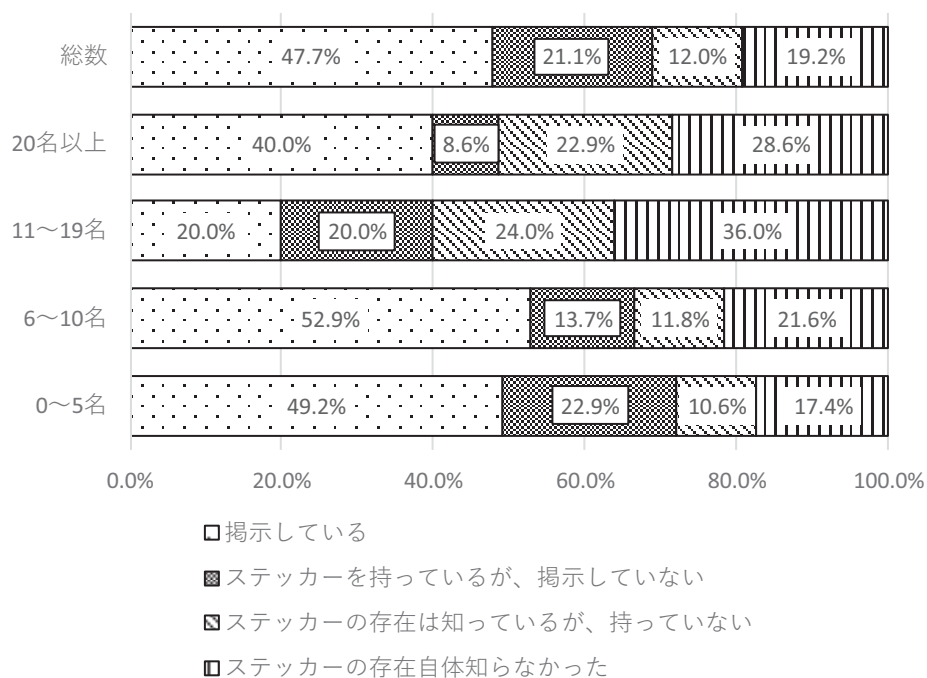
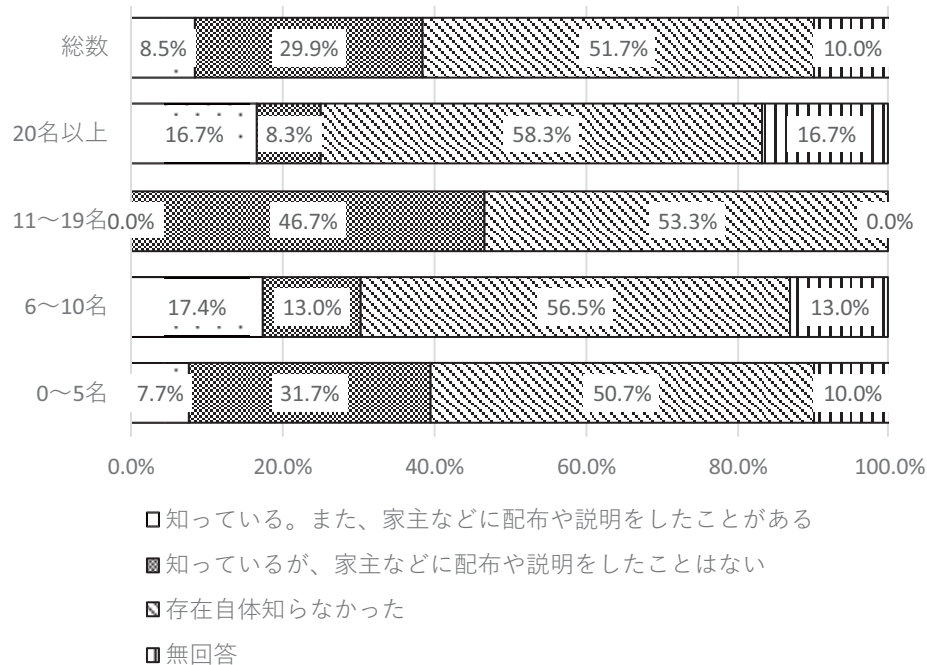


図3 従業員規模別に見た家主対象啓発チラシへの対応



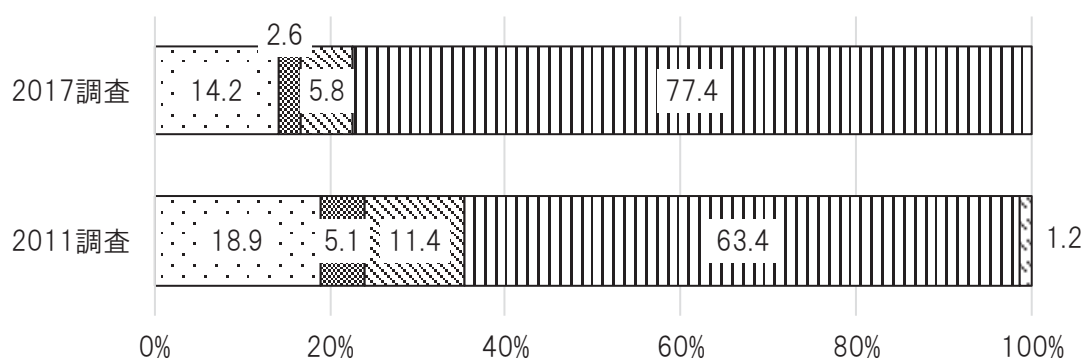
### [3] 改善はみられるものの、なお深刻な土地差別（部落差別）の実態

#### (1) 問い合わせ

問 13 取引物件に関して、同和地区であるかどうかの問い合わせを受けたことがありますか。

1. 図 4 は問 13 の回答結果である。「お客さんから」が 14.2%、「宅建業者から」が 2.6%、「お客さんからも宅建業者からも」が 5.8%となっている。その合計は 22.6%であった。2011 年調査が 35.4%であったことに比べて 12.8 ポイント減少している。まだ多いとはいえ、状況の改善が顕著である。

図 4 同和地区の物件であるかどうかの問い合わせを受けた経験



- お客さんから問い合わせを受けたことがある
- 宅地建物取引業者から問い合わせを受けたことがある
- お客さんからも宅地取引業者からも問い合わせを受けたことがある
- 問い合わせを受けたことはない
- 無回答

#### (2) 取引不調・解約

問 14 取引物件に関して同和地区内のものである、あるいは同和地区が存在する小学校区内のものであるというような理由で、取引が不調になったことがありますか。

問 14-1 それは“同和地区である”あるいは“同じ小学校区である”というような理由ですか。

問 16 お客さんから契約締結後に「同和地区であることを教えてくれなかったので解約する」というような申し出を受けたことがありますか。

1. 図 5 は問 14 の回答結果である。「不調になったことがある」は 8.1%であったが、「不調になったことはない」が 36.5%と、2011 年調査の 26.4%に比べて 10 ポイント以上増加している。状況が改善される傾向にあることが確認された。
2. なお注目しておきたいのは、不調になった場合の忌避の対象が同和地区だけに限定されているのではなく、小学校区にまで拡大されている実態があることである。図 6 は不調理由を尋ねた問 14-1 の回答結果であるが、「同和地区ではないが、同和地区と同じ小学校区であるから」が 23.4%あった。「両方の場合があった」の 31.9%を含めると同

和地区を有する校区自体が忌避されている状況がなお広く存在していることがわかる。

3. 忌避的態度の厳しさは、一旦契約した売買の解約にまで及んでいる。問 16 において、「お客さんから申し出を受けた」が 1.9%（11 件）、「宅地建物取引業者から申し出があった」が 0.5%（3 件）、「お客さんからも宅地建物取引業者からも申し出があった」が 0.3%（2 件）とあり、その合計は 2.7%（16 件）であった。これは全体の中での割合であり、実際に契約されたものが同和地区の物件であった場合における割合はずっと高いと思われる。契約締結後に解約の申し出があることは一般的には極めてまれなことを考慮すると、同和地区に対する忌避意識の強さを感じずにはいられない。

図 5 同和地区や同じ小学校区との理由で取引が不調になった経験

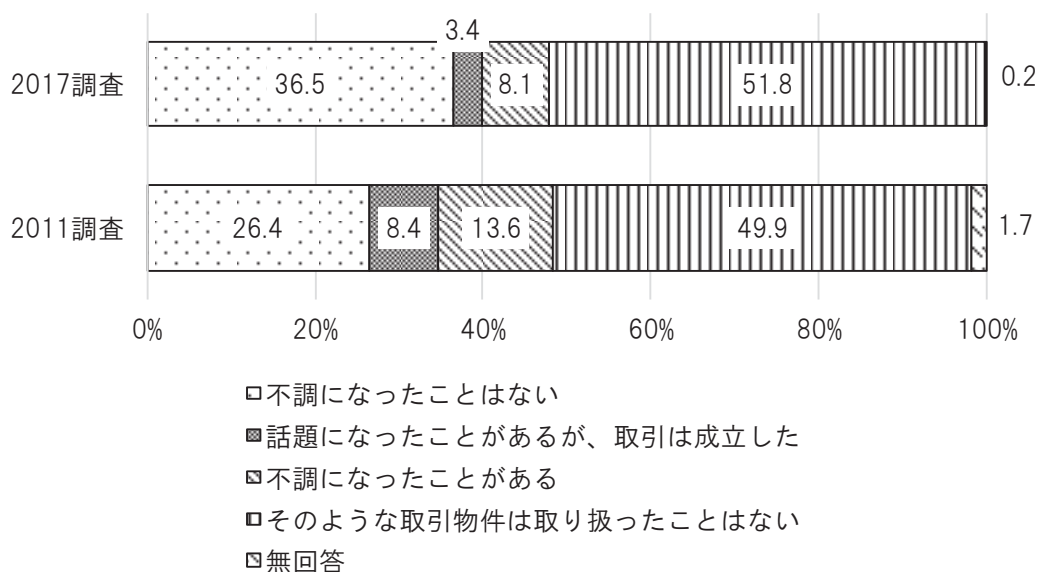
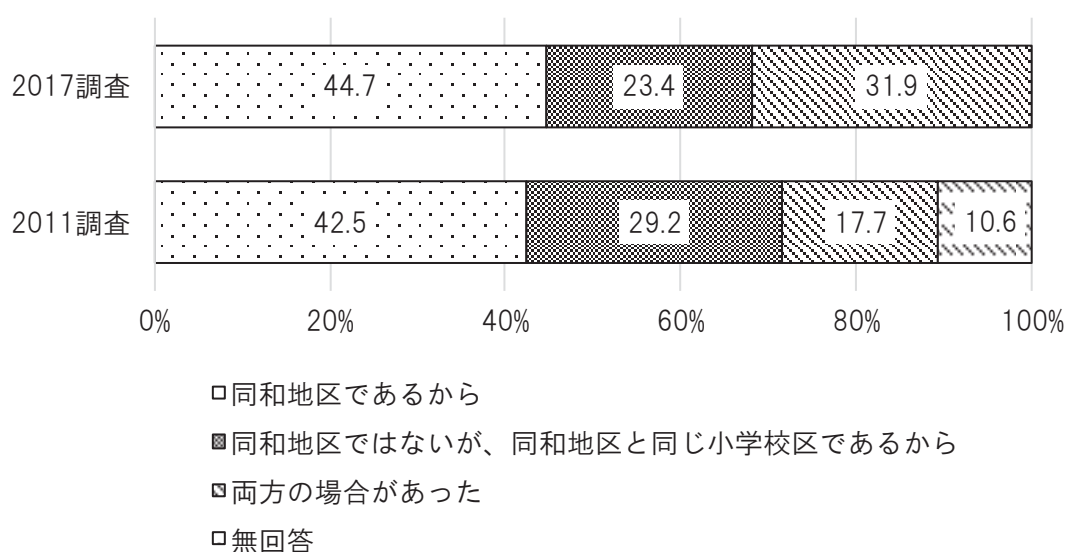


図 6 不調になった理由

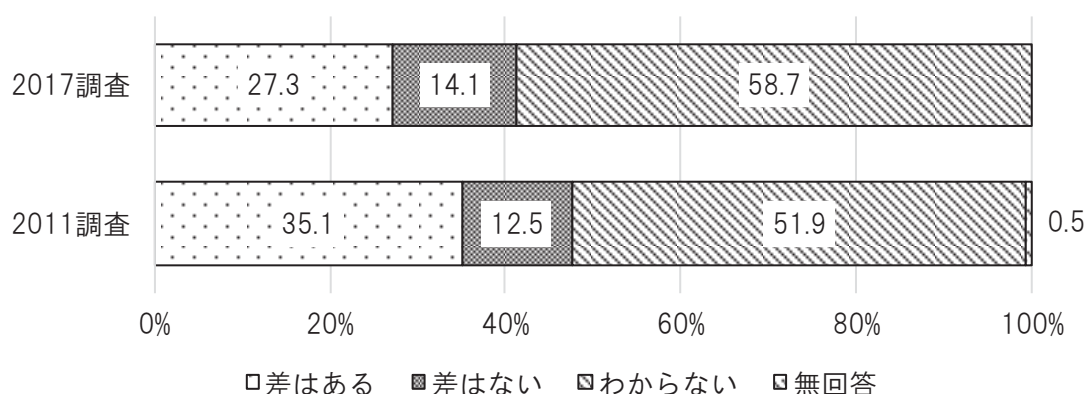


### (3) 価格への影響

問 20 土地取引について、同和地区内の物件と同和地区外の近傍類似地の物件とでは、実勢価格の差はありますか。

1. 同和地区の物件に対する忌避の実態が集中的に示されるのが同和地区物件の価格であり、つまりは地価における格差である。図 7 は問 20 の回答結果である。同和地区内外の土地の実勢価格に「差がある」とした宅建業者は 27.3%あり、「差はない」の 14.1%の 1.9 倍になっている。2011 年調査に比べて改善されてきているとはいえ、なお地価における差が明確に存在していることが示されている。

図 7 実勢価格の差

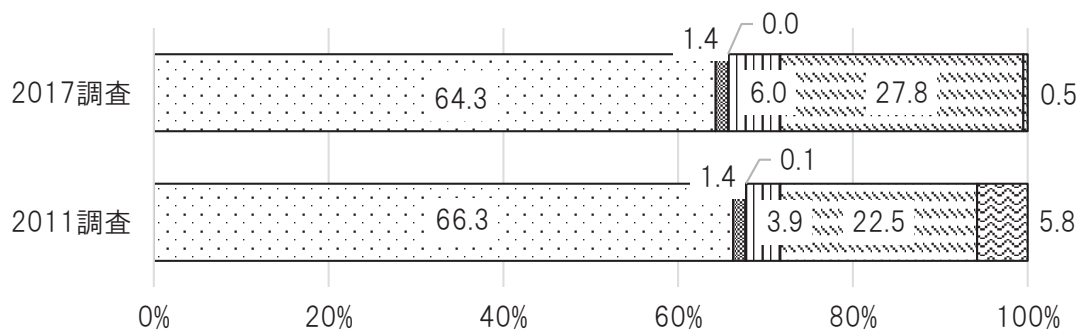


### (4) 校区名記載

問 17 チラシで広告・宣伝する場合、当該物件の校区名についてどのような取扱いをされていますか。

1. 不動産物件の広告チラシに、当該物件の通学校区名が強調されて記載されているケースが多い。ところが、物件の校区に同和地区がある場合にはその校区名が記載されないという、「校区名記載の有無」の底流に部落差別の問題があることが以前から指摘されてきた。
2. 問 17 はこうした問題の三重県内における実態を尋ねたものであった。結果は図 8 のとおりであり、「同和地区を校区に含む場合は、学校名を記載しないようにしている」業者は 0%であった。三重県では、校区名表示を通じて同和地区の有無を示唆する広告チラシ問題は克服されている。

図8 広告チラシにおける校区名記載



- どの校区の物件でも、基本的に校区名を記載している
- 評判の良い学校の校区の場合だけ校区名を記載するようにしている
- ▨同和地区を校区に含む場合は、学校名を記載しないようにしている
- 会社で定めた基準で校区名の記載を取り扱っている
- 校区名は基本的に記載しないことにしている
- 無回答

#### (5) 土地調査

問 22 調査会社の調査員等から（業の取引に関わらず）地域や校区の特性や評判等について聞かれたことがありますか。

問 22-1 評判の良くない地域や人気のない地域について聞かれたことはありますか。また、このとき、同和地区を意識したような質問はありましたか。

1. 2007年に発覚した「土地差別調査事件」は、開発ディベロッパーがリサーチ会社を通じて綿密な土地調査を行い、その際、同和地区の所在地確認など差別調査が実施されていることを明らかにした。こうした土地差別調査はこの事件に限られたものとは考えられない。問 22 および問 22-1 は、三重県内におけるこうした土地調査の実情を尋ねたものである。
2. 図 9 は問 22 の、図 10 は問 22-1 の回答結果である。調査会社の調査員等から（業の取引に関わらず）地域や校区の特性や評判等について「聞かれたことがある」と回答した宅建業者は、合わせて 10.8% 存在している。またその際、「同和地区を意識したような質問を受けたことがある」としたのは 33.3%、「同和地区を意識したような質問はなかったが、評判の良くない地域や人気のない地域について聞かれたことがある」は 55.6% であった。
3. これまでの調査回答を踏まえると、「評判の良くない地域や人気のない地域」が同和地区に関する質問と重なるであろうことが推測される。事実、先の「土地差別調査事件」では、「不人気地域」という表現が同和地区を指す意味で使用されていたことが報告されている。2011年調査に比べていずれも減少しているとはいえ、今日なお土地差別調査が三重県内においても行われている実態が示された。

図9 調査会社から地域や校区の情報を聞かれた経験

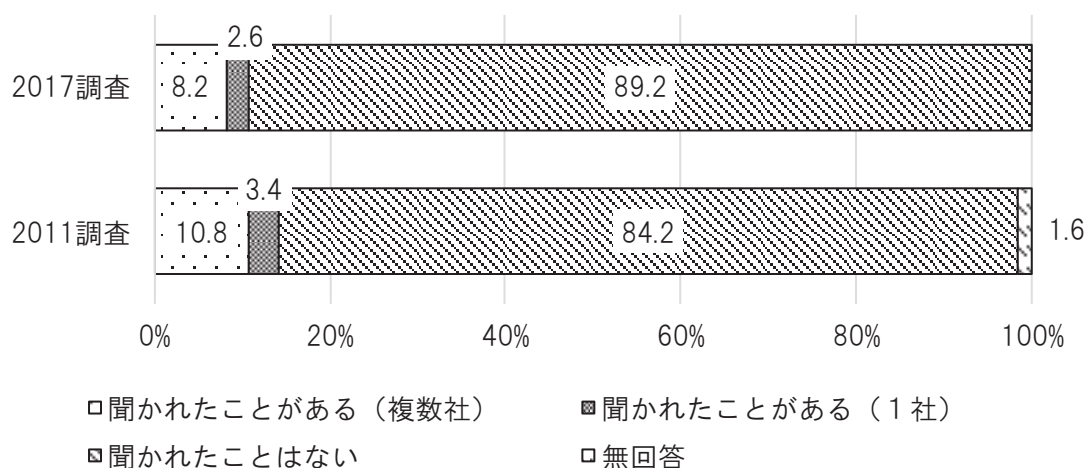
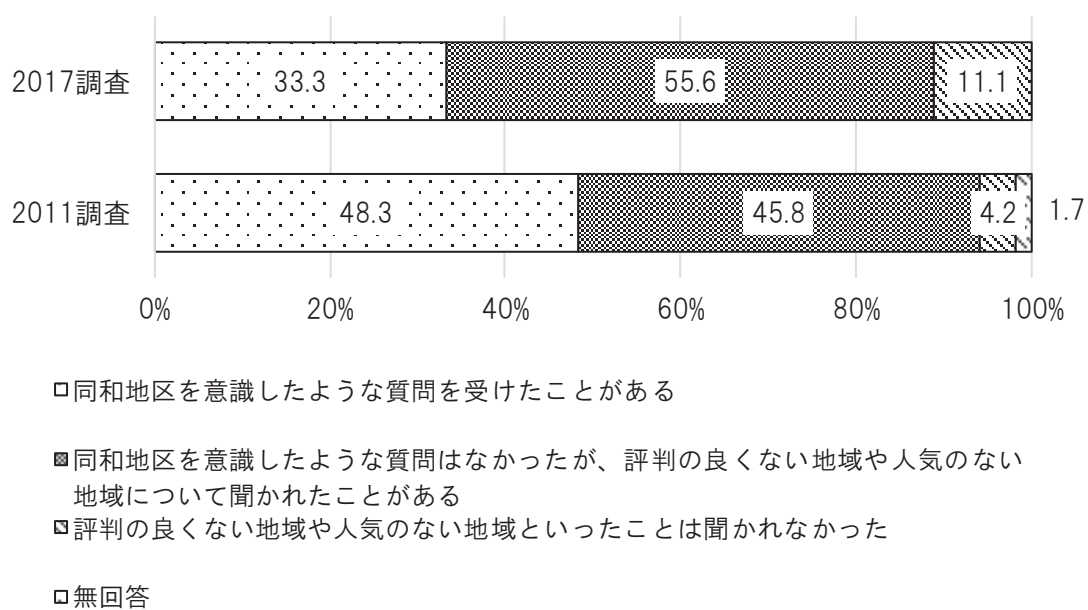


図10 同和地区についての質問を受けた経験





#### [4] 宅建業者の部落差別についての認識

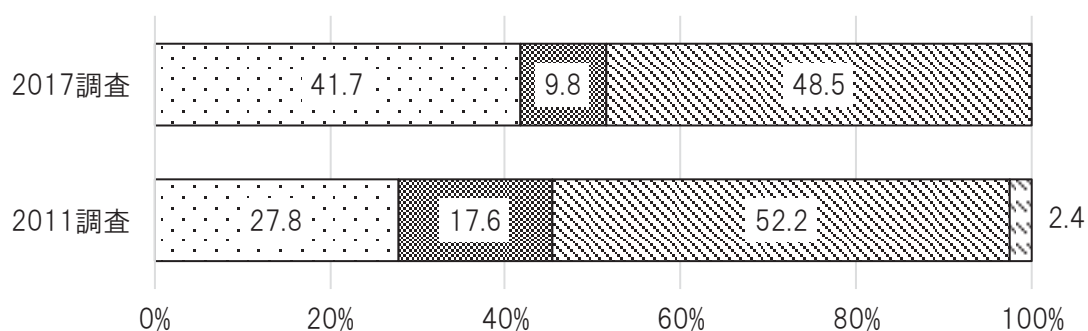
では、こうした同和問題をめぐる業務の実態に対して、当の宅建業者はどのように受け止めているのだろうか。宅建業者の部落差別についての認識を検証する。

##### (1) 同和地区であるかどうかの問い合わせについての認識

問 13-1 取引物件に関して、「同和地区であるかどうか」の問い合わせをすることについて、どうお考えですか。

1. これは、取引物件に関して、同和地区であるかどうかの質問を受けたことがあると回答した（問 13）宅建業者への質問である。図 11 はその回答結果である。
2. 取引物件に関して、「同和地区であるかどうか」を問い合わせることは差別を助長する行為である。これを「差別につながると思う」と正しく考えている宅建業者が 41.7%であった。2011 年調査の 27.8%に比べて大きく増加している。宅建業者の理解の前進が示されているもののまだ 5 割にすら達しておらず、9.8%は今回でも「差別とは関係ないと思う」としている実態があることにも留意する必要がある。

図 11 取引物件が同和地区であるかどうか質問することに対する認識



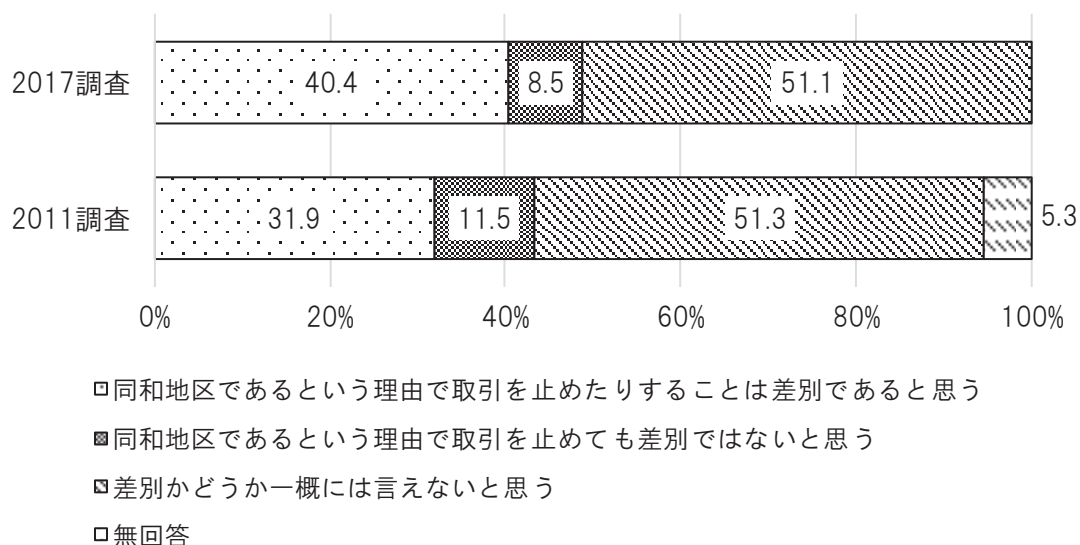
- 取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞くことは差別につながると思う
- 取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞いても差別とは関係ないと思う
- ▣差別かどうか一概に言えないと思う
- 無回答

##### (2) 同和地区であるという理由での取引不調に対する認識

問 14-2 同和地区であるという理由で取引が不調になることについて、あなたはどうお考えですか。

1. 同和地区に関わる取引物件で不調になった経験がある宅建業者（問 14）に対してなされた問 14-2 に対する回答結果が図 12 である。
2. 同和地区であるという理由で取引をやめることは差別的行為である。これを「取引を止めたりすることは差別であると思う」と指摘できているのは 40.4%であった。なお低い水準であるといえるが、2011 年調査の 31.9%に比べると 8.5 ポイント増加している。「同和地区であるという理由で取引を止めても差別ではないと思う」が 8.5%、「差別かどうかは一概には言えない」が 51.1%に達している。

図 12 同和地区ということで取引不調になることについての認識

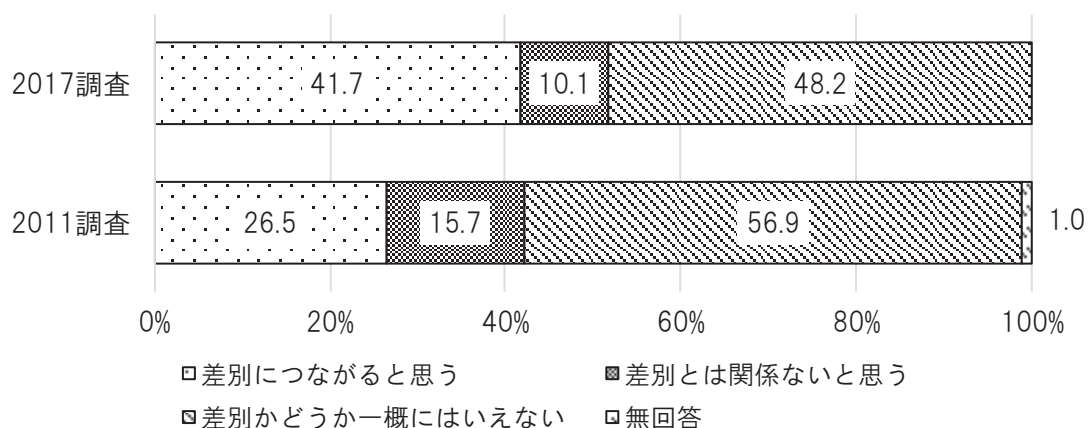


(3) 取引物件が同和地区であることを教えることについての認識

問 18 取引物件が同和地区かどうかを教えることについてあなたはどのように思いますか。

1. 図 13 は問 18 の回答結果である。
2. 「同和地区である場合」も、「同和地区でない場合」も、「同和地区かどうか」の情報の提供は、同和地区の存在を他人に教えるという差別的行為である。今回の調査では「教えることは差別につながると思う」としている宅建業者が 41.7%に達した。2011年調査では 26.5%であったことと比較すると大幅な改善である。
3. しかしなお過半数にさえ達していないのも事実である。「教えても差別とは関係がない」とした宅建業者は 10.1%、「差別かどうか一概には言えない」が 48.2%いることにも留意が必要である。

図 13 取引物件が同和地区かどうかを教えることについての認識

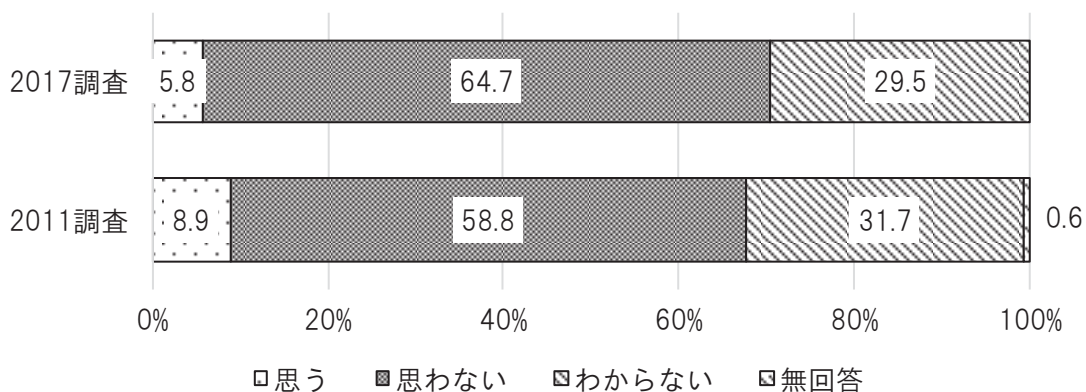


(4) 同和地区に関する情報の提供に関する認識

問 19 取引物件が同和地区のものである、あるいは同和地区が存在する小学校区のものであるかどうかについて、宅地建物取引業法などの「重要事項説明義務」あるいは「その他の重要な事項」での説明事項に該当すると思いますか。

1. 図 14 は問 19 の回答結果である。
2. 宅地建物取引業法における「重要事項説明義務」あるいは「その他の重要な事項」での説明は、同法の目的である「取引の公正」「購入者等の保護」「宅地建物取引業の健全な発展」を担保するための手段である。  
また、国は「取引相手から同和地区の存在に関する質問に対して、宅建業者が回答しないことは、宅建業法第 4 7 条には抵触しない。」と明確に見解を示している。
3. このように、同和地区に関する情報提供が、宅建業法で規定する「重要事項説明義務」や「その他の重要な事項」としての説明義務に該当しないにもかかわらず、説明事項に該当すると考えている業者がなお 5.8%、「わからない」が 29.5%存在している。法令の力は大きいことを考えると、「取引相手から同和地区の存在に関する質問に対して、宅建業者が回答しないことは、宅建業法第 4 7 条には抵触しない」ことの一層の徹底が求められる。

図 14 同和地区に関わる情報の提供と「重要事項説明義務」との関係の理解



(5) 同和地区に関する質問を受けた場合の認識

問 21 取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受けとめますか。

1. 同和地区にかかわる顧客からの質問に対して、宅建業者としてはどのように対応しなければならないと思うのかを質問した問 21 の結果が図 15 である。
2. 「(1) 同和地区の物件であろうとなかろうと、お客さんの質問にはありのままに伝えなければならないと思う」という回答例に対して、「そう思う」と「やや思う」の合計は 60.1%であった(2011 年調査は 84.0%)。「(2) 同和地区の物件である場合は、その事実を伝えなくて後でトラブルになったら大変だと思う」における合計も 56.2%と高い(2011 年調査は 69.1%)。「(3) 同和地区の物件である場合は、売却時に不利になるから、お客さんに伝えなければならないと思う」という意見を肯定している宅建業者が 37.0%いることも同様の傾向といえる(2011 年調査は 47.5%)。

2011年調査に比べていずれも大幅に減少している。しかしなお顧客の要望にこたえることが最優先で、それが部落差別につながるものかどうかについては後まわしにされている状況は幅広く存在している。

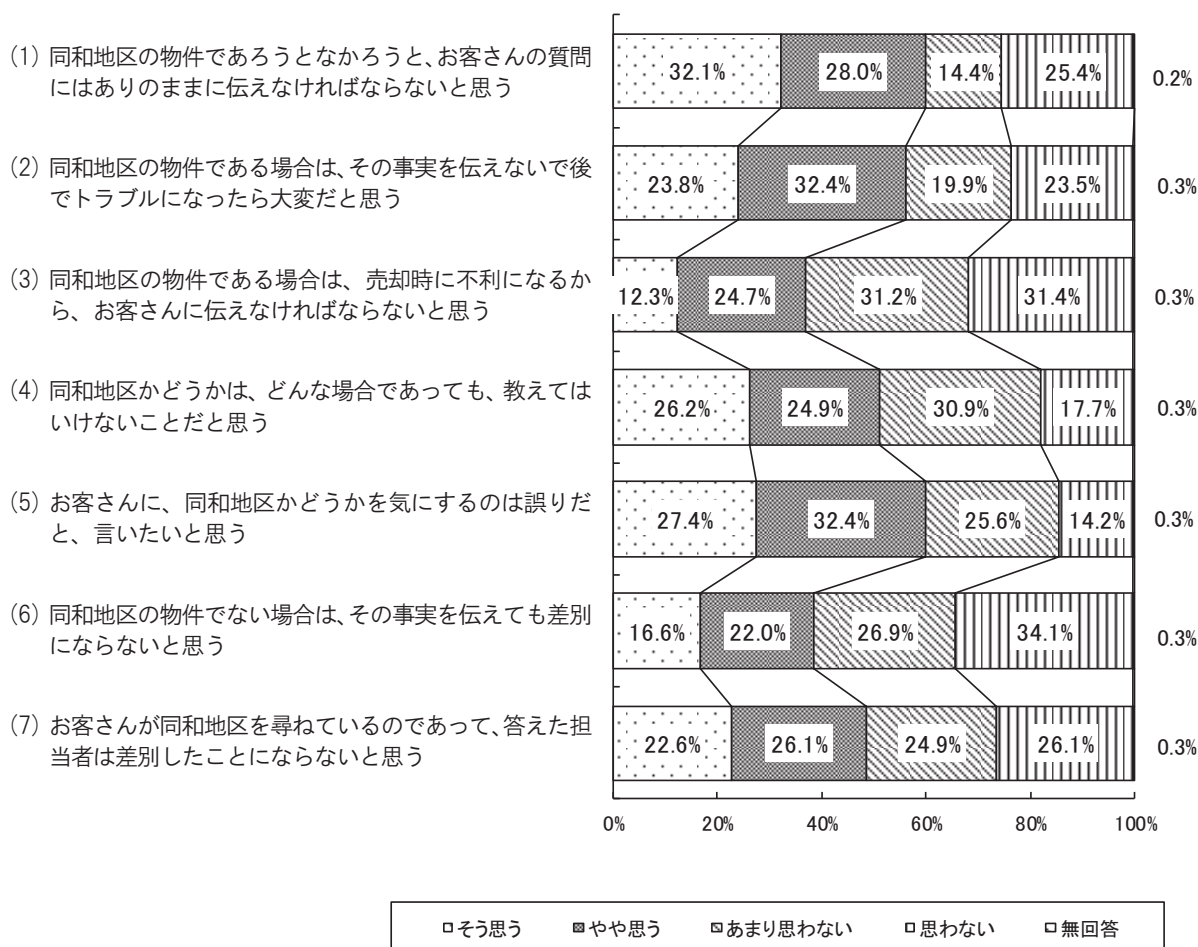
3. しかも、「(7) お客さんが同和地区を尋ねているのであって、答えた担当者は差別したことにならないと思う」としている宅建業者が「そう思う」と「やや思う」をあわせて48.7%いた(2011年調査は65.8%)。これは「(4) 同和地区かどうかは、どんな場合であっても教えてはいけないことだと思う」という回答例に対して、「あまり思わない」と「思わない」の合計が48.6%に達していることと表裏一体のものであると言えよう(2011年調査では69.7%)。

2011年調査に比べて大きく改善しているとはいえ、宅建業者自らが顧客の差別的態度に手を貸しているとの認識もなく、顧客サービスの一環として同和地区情報が提供されている状況がなお多く残されている様子が見えてくる。

4. また「(6) 同和地区の物件でない場合は、その事実を伝えても差別にならないと思う」という回答例に対して「そう思う」と「やや思う」の合計が38.6%あった(2011年調査は42.2%)。「調べること」「教えること」自体が差別であり、その結果の如何によって差別かどうかが決まるのではないという基本的なことが理解されていない。
5. こうした厳しい状況がある一方では、「(5) お客さんに、同和地区かどうかを気にするのは誤りだと、言いたいと思う」という意見について、「そう思う」と「やや思う」の合計は59.8%に達している(2011年調査は52.2%)。

顧客の要望に対応することと、本当は、そのようなことを気にするのは間違いであると言いたいという思いとの間で葛藤が生じていることがうかがい知れる。

図 15 同和地区かどうかについての顧客の質問についての対応



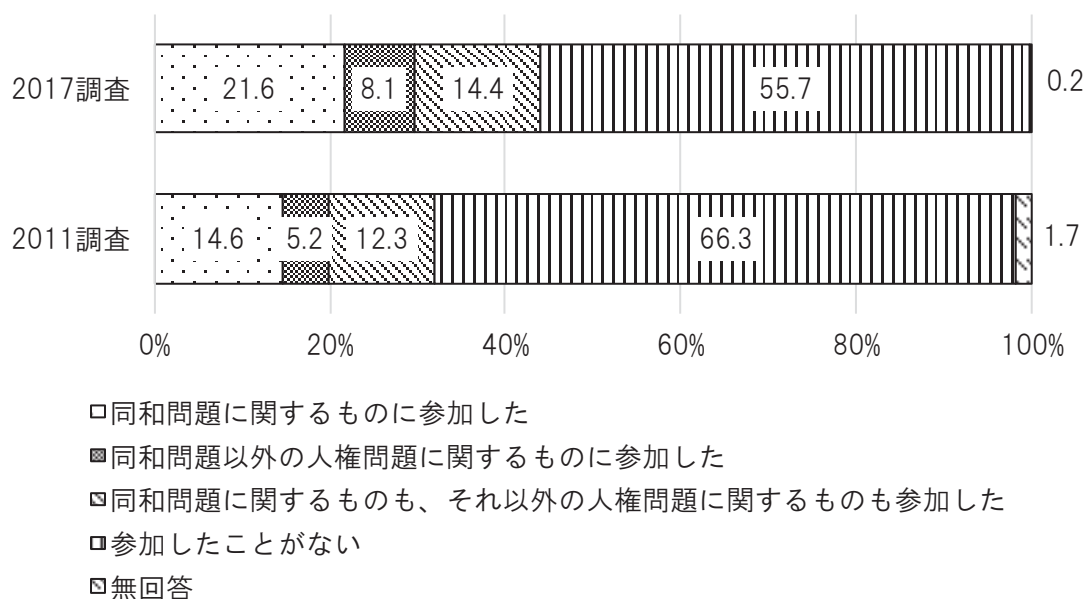
[5] 宅建業者の研修実態と学習効果

(1) 同和問題や人権問題の学習経験

問 10 過去 5 年間に同和問題やその他の人権問題に関する研修会や講演会などに参加されたことはありますか。

1. 図 16 は過去 5 年間の同和問題や人権問題の研修会等の参加経験を尋ねた問 10 の回答結果である。
2. 「同和問題に関するものに参加した」が 21.6%あり、2011 年調査の 14.6%に比べて 7.0ポイント増加している。その他の人権問題を含めた全体の参加経験の合計も 32.1%から 44.1%へと増加している。しかしこの 5 年間に一度も参加していない者が 55.7%と過半数占めている。改善はされつつもなお不十分な実態であると言えよう。

図 16 過去 5 年間の同和問題や人権問題の研修会参加経験



(2) 研修会参加経験による部落問題に関する認識への効果検証

1. では、こうした宅建業者の部落差別認識に、これまでの教育や研修はどのような影響を与えているのであろうか。先に見た問 10 の過去 5 年間の研修会参加経験と不動産売買にかかわる部落問題に関する基本認識を問うている問 18「取引物件が同和地区であるかどうかを教えることについてあなたはどのように思いますか」とクロス集計したものが図 17 である。また問 21 の各設問とのクロス集計をしたものが表 1 である。  
 なお、クロス集計において無回答の 1 名は割愛している。また問 10 の過去 5 年間の研修会参加経験については同和問題に関するものやそれ以外の人権問題に関するものの区別をせずいずれかに参加経験のあるものを「参加あり」とし、一切参加していないものを「参加なし」とした。
2. 図 17 の通り、問 18 での同和地区を教えることは「差別につながると思う」と正しく認識できているものは、「参加あり」で 51.4% であるのに対して「参加なし」では 34.2% と 17.2 ポイント低くなっている。研修参加の有無が認識に大きく影響している。
3. 問 21 とのクロス結果を示す表 1 において網掛けをしているセルは、研修会参加経験の有無によって 10 ポイント以上の差がついているものである。(5) を除いて、いずれも「参加あり」の場合と「参加なし」の場合とでは、正しい認識の有無において明確な差が示されていることがわかる。
4. 表 2 は研修会参加経験の有無と同和地区の問い合わせを断るステッカーの掲示(問 9)とのクロス集計である。研修会参加経験のある所では「掲示している」が 59.5% になっており、「参加経験なし」の 38.2% に比べて 21.3 ポイント高くなっている。「参加経験なし」では 26.8% が「ステッカーの存在自体知らなかった」としている。
5. 表 3 は研修会参加経験の有無と、取引物件に関して同和地区かどうかの問い合わせをすることに対する(問 13 - 1)とのクロス集計である。研修参加経験のある場合は、50.9% がこれを「差別につながる」と正しく指摘できているが「参加経験なし」では 34.7% にとどまっており、16.0% は「差別とは関係ない」との理解を有している。

6. 表4は研修参加経験の有無と、同和地区（含同一小学校区）物件との理由での取引不調になることに対する認識（問14-2）とのクロス集計である。研修参加経験のある場合は、66.7%がこれを「差別であると思う」と正しく指摘できているが「参加経験なし」では28.1%にとどまっている。
7. いずれにおいても研修参加経験が正しい部落問題認識とつながっていることが明らかにされている。それでもまだまだ低い水準であるといわねばならない。今後とも粘り強くこうした研修を積み重ね全ての宅建業者の参加実現を目指して取り組みを推進していくことが重要であるといえる。

図 17 研修会参加経験と同和地区情報の提供に関する考え

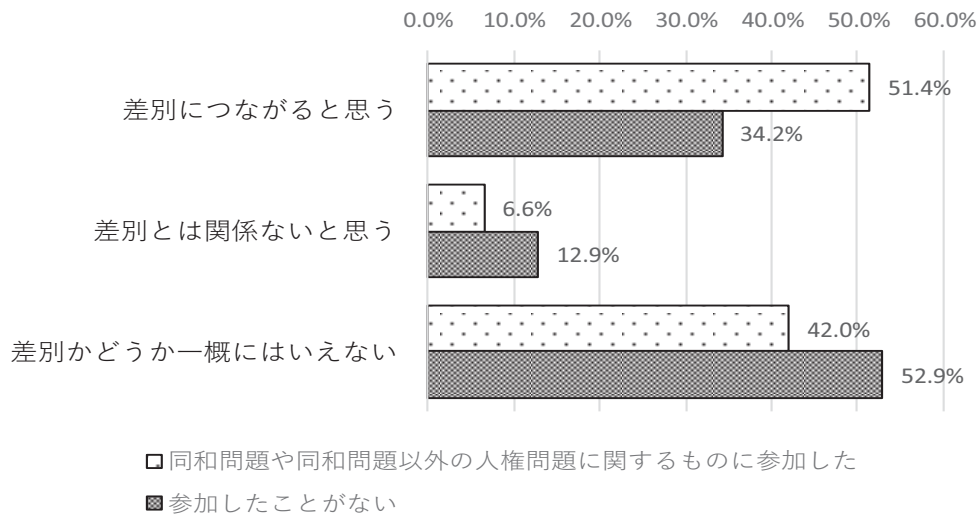


表1 研修会参加経験と顧客の質問に対する考え

問21		研修会参加経験	そう思う	ややそう思う	あまり思わない	思わない
(1)	同和地区の物件であろうとなかろうとお客さんの質問にはありのままに伝えなければならないと思う	参加あり	21.4%	26.8%	16.7%	35.0%
		参加なし	40.6%	28.9%	12.3%	17.8%
(2)	同和地区の物件である場合は、その事実を伝えないで後でトラブルになったら大変だと思う	参加あり	16.7%	30.4%	22.6%	30.4%
		参加なし	29.5%	34.2%	17.5%	18.2%
(3)	同和地区の物件である場合は、売却時に不利になるから、お客さんに伝えなければならないと思う	参加あり	8.2%	19.1%	32.7%	40.1%
		参加なし	15.7%	29.2%	29.8%	24.6%
(4)	同和地区かどうかは、どんな場合であっても教えてはいけないことだと思う	参加あり	37.0%	28.0%	22.2%	12.8%
		参加なし	17.8%	22.2%	37.8%	21.5%
(5)	お客さんに、同和地区かどうかを気にすることは誤りだと、言いたいと思う	参加あり	32.3%	32.3%	24.1%	11.3%
		参加なし	23.4%	32.6%	26.8%	16.6%
(6)	同和地区の物件ではない場合は、その事実を伝えても差別にならないと思う	参加あり	12.5%	17.9%	26.5%	43.2%
		参加なし	20.0%	24.9%	27.4%	27.1%
(7)	お客さんが同和地区を尋ねているのであって、答えた担当者は差別したことになると思う	参加あり	16.0%	23.0%	25.3%	35.8%
		参加なし	28.0%	28.3%	24.6%	18.5%

表2 研修会参加経験とステッカーの掲示

		掲示している	ステッカーを持っているが、掲示していない	ステッカーの存在は知っているが、持っていない	ステッカーの存在自体知らなかった
研修会参加経験あり	257	59.5%	19.8%	10.9%	9.7%
研修会参加経験なし	325	38.2%	22.2%	12.9%	26.8%
合計	582	47.6%	21.1%	12.0%	19.2%



表3 研修会参加経験と同和地区かどうかの問い合わせに対する認識

	取引物件に関して同和地区かどうかの問い合わせを受けたことがある	取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞くことは差別につながると思う	取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞いても差別とは関係ないと思う	差別かどうか一概に言えないと思う
研修会参加経験あり	57	50.9%	1.6%	47.4%
研修会参加経験なし	75	34.7%	16.0%	49.3%
合計	132	41.8%	9.8%	48.5%

表4 研修会参加経験と同和地区（含同一小学校区）物件との理由での取引不調に対する認識

	取引物件に関して同和地区のものである、あるいは同和地区が存在する小学校校区のものであるとの理由で取引が不調になった	同和地区であるという理由で取引を止めたりすることは差別であると思う	同和地区であるという理由で取引を止めても差別ではないと思う	差別かどうか一概には言えないと思う
研修会参加経験あり	15	66.7%	6.7%	26.7%
研修会参加経験なし	32	28.1%	9.4%	62.5%
合計	47	40.4%	8.5%	51.1%

### （3）研修会参加経験と宅建業法の理解

同和地区に関する情報の提供は差別であり、当然のこととして宅建業法などの「重要事項説明義務」や「その他の重要な事項」での説明事項に該当するものではない。これを正しく理解しているのかを問うているのが問19である。

表5の通り、研修会参加経験のある場合は71.6%が正しく理解しているが、「参加経験なし」では59.1%にとどまっている。

表5 研修会参加経験と「重要事項説明義務」や「その他重要な事項」の理解について

	取引物件が同和地区内のものである、あるいは同和地区が存在する小学校区内のものであるかどうかについて、宅地建物取引業法などの「重要事項説明義務」あるいは「その他の重要な事項」での説明事項に該当すると思いますか	思う	思わない	わからない
研修会参加経験あり	257	4.7%	71.6%	23.7%
研修会参加経験なし	325	6.8%	59.1%	34.2%
合計	582	5.8%	64.6%	29.6%

(4) 研修会参加経験と入居差別問題に関する認識

1. 入居差別の実態については次の項目で取り上げるが、ここでは研修会参加経験との関りにおいて、その認識の違いを検証しておく。
2. 表6は外国人に対する入居拒否、表7は障がい者に対する入居拒否、表8は高齢者に対する入居拒否、表9は母子家庭や父子家庭に対する入居拒否という家主の態度について、研修会参加経験の有無によるその認識の違いをクロス集計したものである。
3. いずれにおいても研修会参加経験ありの場合において、これらを「差別だと思う」と認識できている割合が高い。しかし、「差別かどうか一概に言えない」が外国人、障がい者、高齢者に対する入居拒否において5割以上となっている。研修成果はみられるとはいえず、まだまだ理解は進んでいない。

表6 研修会参加経験と家主から外国人は断るよという家主の態度について

	家主から外国人について断るよに言われたことがある	外国人という理由で断ることは差別だと思う	外国人という理由で断っても差別とはいえないと思う	差別かどうか一概に言えない	不明
研修会参加経験あり	54	27.8%	13.0%	55.6%	3.7%
研修会参加経験なし	71	14.1%	21.1%	57.7%	7.0%
合計	125	20.0%	17.6%	56.8%	5.6%

表7 研修会参加経験と家主から障がい者は断るよという家主の態度について

	家主から障がい者について断るよに言われたことがある	障がい者という理由で断ることは差別だと思う	障がい者という理由で断っても差別とはいえないと思う	差別かどうか一概に言えない	不明
研修会参加経験あり	17	23.5%	17.6%	58.8%	0.0%
研修会参加経験なし	25	8.0%	24.0%	64.0%	4.0%
合計	42	14.3%	21.4%	61.9%	2.4%

表8 研修会参加経験と家主から高齢者は断るよという家主の態度について

	家主から高齢者について断るよに言われたことがある	高齢者という理由で断ることは差別だと思う	高齢者という理由で断っても差別とはいえないと思う	差別かどうか一概に言えない	不明
研修会参加経験あり	31	19.4%	16.1%	61.3%	3.2%
研修会参加経験なし	50	6.0%	28.0%	64.0%	2.0%
合計	81	11.1%	23.5%	63.0%	2.5%

表9 研修会参加経験と家主から母子家庭や父子家庭は断るようという家主の態度について

	家主から母子家庭や父子家庭について断るよう言われたことがある	母子家庭や父子家庭という理由で断ることは差別だと思ふ	母子家庭や父子家庭という理由で断っても差別とはいえないと思ふ	差別かどうか一概に言えない	不明
研修会参加経験あり	7	71.4%	0.0%	28.6%	0.0%
研修会参加経験なし	15	40.0%	13.3%	46.7%	0.0%
合計	22	50.0%	9.1%	40.9%	0.0%

[6] 外国人、障がい者、高齢者、母子・父子家庭に対する入居に関する実態

(1) 外国人の賃貸住宅にかかる入居に関して

問 23 賃貸住宅の媒介に際して、家主から外国人については断るよう言われたことはありますか。

問 23-1 入居申込みがあったとき、どのように対応されましたか。

問 23-2 このような家主の態度について、あなたはどうお考えですか。

問 24 現在取り扱っている賃貸物件で、家主が外国人の入居を拒否する割合はどれくらいですか。

1. 図 18 は、「賃貸住宅の媒介に際して、家主から外国人については断るよう言われたことはありますか」(問 23) の結果である。2011 年調査の 58.6% に比べて減少しているとはいえ、なお 46.1% の宅建業者がそのような経験があるとしている。
2. 図 19 は、「現在取り扱っている賃貸物件で、家主が外国人の入居を拒否する割合はどれくらいですか」(問 24) と尋ねた結果である。「ない」は 72.2% に達しており、2011 年調査の 37.1% に比べて大きく改善されている。しかしなお外国人排除の実態は残されている。
3. 図 20 は、家主から「外国人拒否」の物件に対して、外国人から入居申し込みがあった場合の対応結果(問 23-1)を示している。「家主と話し合い、入居できることがあった」は 56.8% で、これ以外は希望した当該物件の断念を強いられている。「家主と特に話し合いなどの交渉はしなかった」と回答した宅建業者も 11.2% ある。
4. 図 21 は、外国人の入居を拒否するよう言われた経験のあるものにおいて、こうした家主の態度についての考えを尋ねた結果(問 23-2)である。「外国人という理由で断るのは差別だと思ふ」は 20.0% で、2011 年調査とほぼ同じであった。外国人の入居を拒否する家主の態度も問題であるが、それを差別であると認識できていない宅建業者の状況も深刻であるといえる。

図 18 家主からの外国人拒否の指示

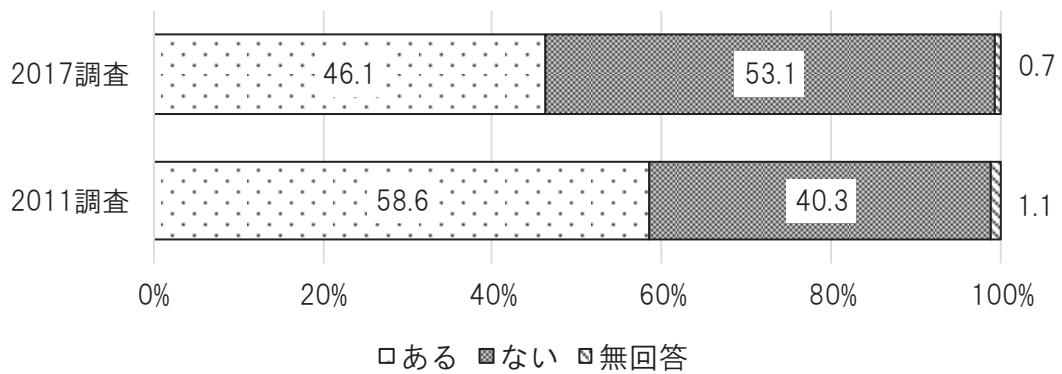


図 19 家主が外国人拒否をする割合

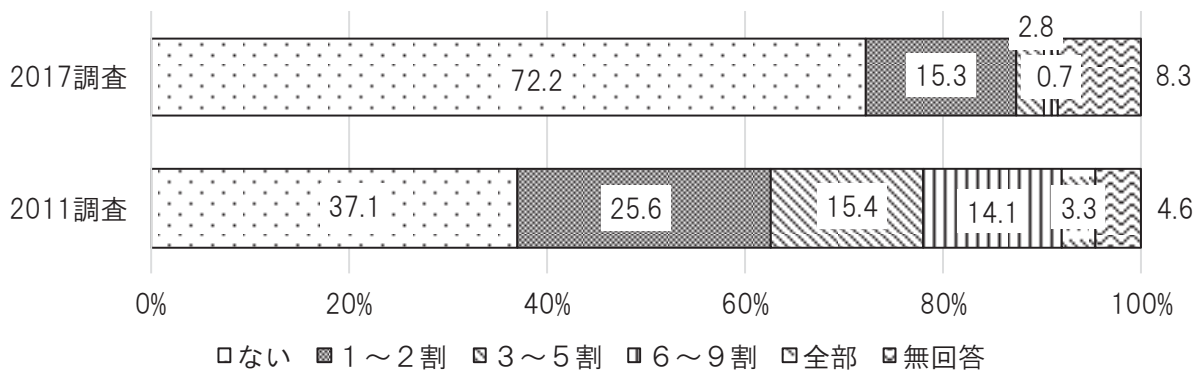


図 20 外国人拒否の指示に対する宅建業者の対応（複数回答可）

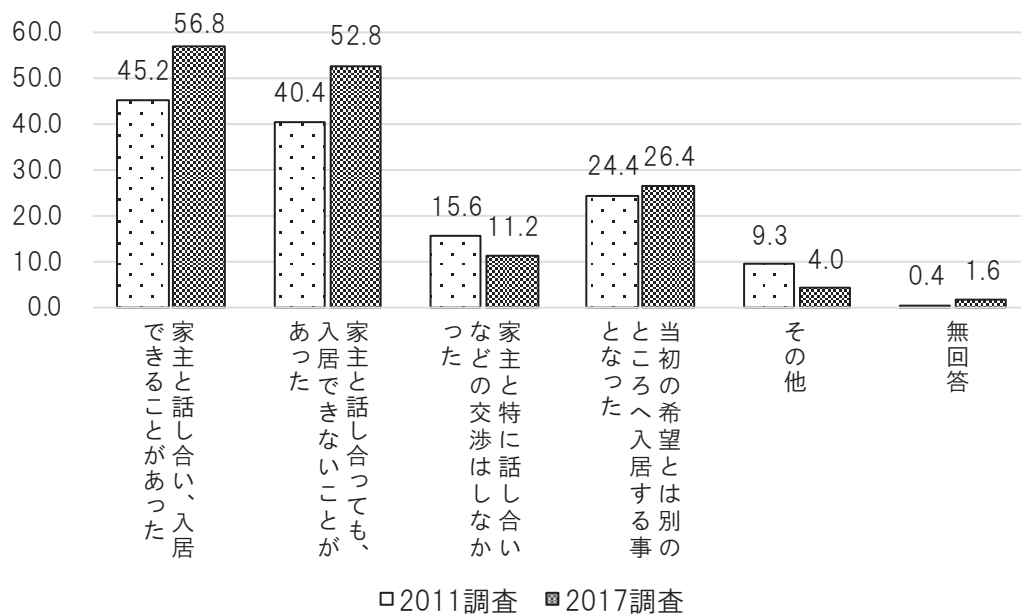
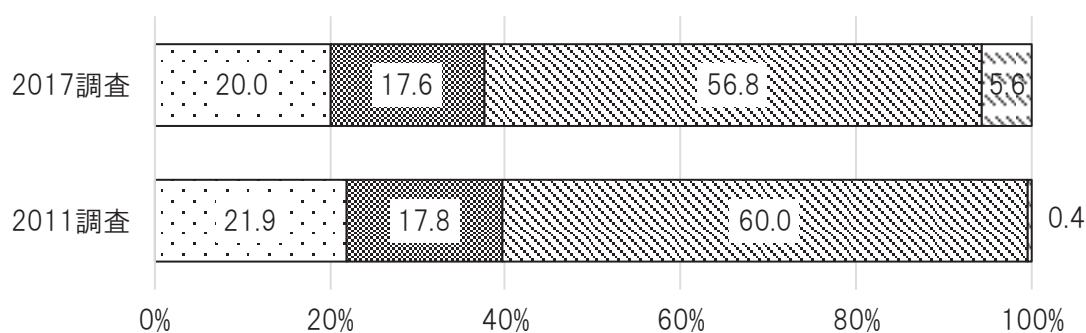


図 21 外国人拒否の家主の態度について考え



□外国人という理由で断ることは差別だと思う

■外国人という理由で断っても差別とはいえないと思う

□差別かどうか一概に言えない

□無回答

(2) 障がい者の賃貸住宅にかかる入居に関して

問 28 賃貸住宅の媒介に際して、障がい者については断るように言われたことはありますか。

問 28-1 入居申込みがあったとき、どのように対応されましたか。

問 28-2 このような家主の態度について、あなたはどうお考えですか。

1. 図 22 は、「賃貸住宅の媒介に際して、障がい者については断るように言われたことはありますか」(問 28) の結果である。15.5%の宅建業者がそのような経験があるとしている。2011 年調査の 17.8%に比べてやや減じているが大きな変化はない。
2. 図 23 は、「障がい者拒否」の物件に対して、障がい者から入居申し込みがあった場合の対応結果(問 28-1)を示している。「家主と話し合い、入居できることがあった」は 64.3%で、これ以外は希望した当該物件の断念を強いられている。「家主と特に話し合いなどの交渉はしなかった」と回答した宅建業者は 11.9%であった。
3. 図 24 は、障がい者の入居を拒否するよう言われた経験のあるものにおいて、こうした家主の態度についての考えを尋ねた結果(問 28-2)である。「障がい者という理由で断るのは差別だと思う」は 14.3%に過ぎない。これは 2011 年調査の 15.9%より減少している。障がい者の入居を拒否する家主の態度も問題であるが、それを差別であると認識できていない宅建業者の状況も深刻であるといえる。

図 22 家主からの障がい者拒否の指示

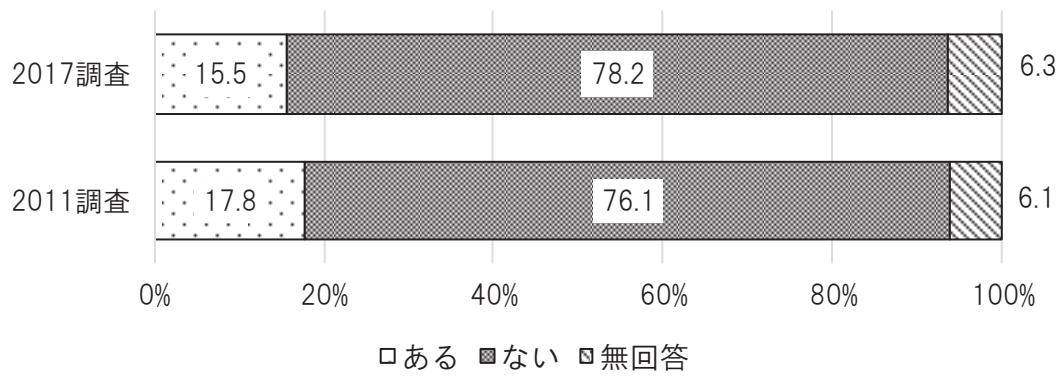


図 23 障がい者拒否の指示に対する宅建業者の対応（複数回答可）

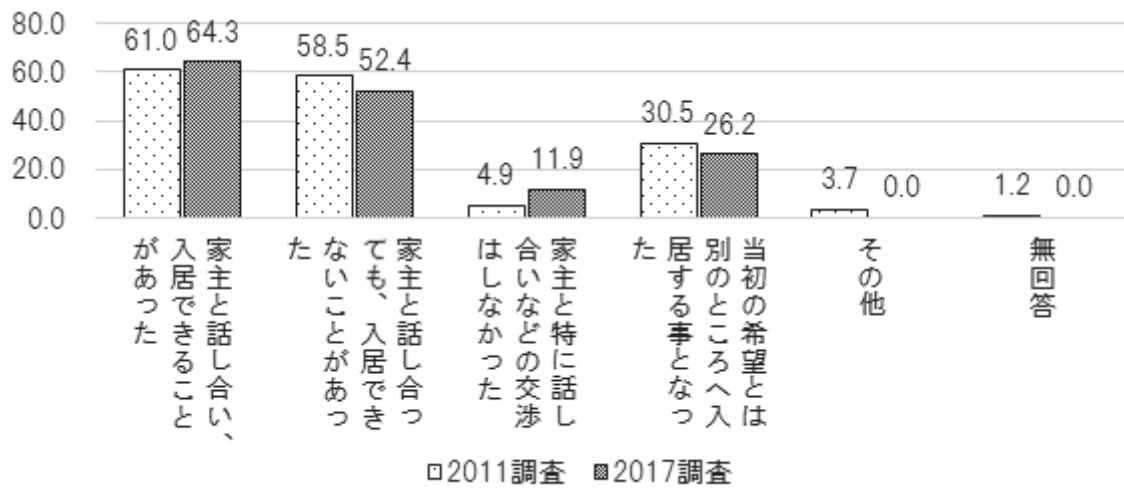
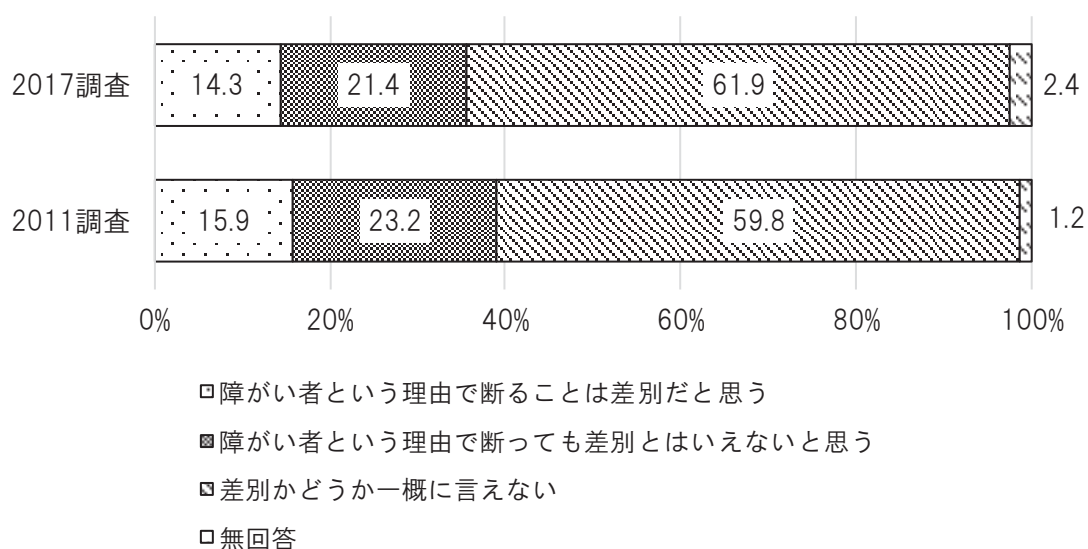


図 24 障がい者拒否の家主の態度についての考え



### (3) 高齢者の賃貸住宅にかかる入居に関して

問 32 賃貸住宅の媒介に際して、高齢者については断るように言われたことはありますか。

問 32-1 入居申込みがあったとき、どのように対応されましたか。

問 32-2 このような家主の態度について、あなたはどうお考えですか。

1. 高齢者が入居を拒否されるケースが近年増加しているといわれる。図 25 は、「賃貸住宅の媒介に際して、高齢者については断るように言われたことはありますか」（問 32）の結果である。29.9%の宅建業者がそのような経験があるとしている。2011 年調査の結果とほぼ同じである。
2. 図 26 は、家主から「高齢者拒否」の物件に対して、高齢者から入居申し込みがあった場合の対応結果（問 32-1）を示している。「家主と話し合い、入居できることがあった」は 63.0%で、これ以外は希望した当該物件の断念を強いられている。「家主と特に話し合いなどの交渉はしなかった」と回答した宅建業者は 9.9%であった。
3. 図 27 は、高齢者の入居を拒否するよう言われた経験のあるものにおいて、こうした家主の態度についての考えを尋ねた結果（問 32-2）である。「高齢者という理由で断るのは差別だと思う」は 11.1%に過ぎない。これは 2011 年調査の 12.7%より減少している。高齢者の入居を拒否する家主の態度も問題であるが、それを差別であると認識できていない宅建業者の状況も深刻である。

図 25 家主からの高齢者拒否の指示

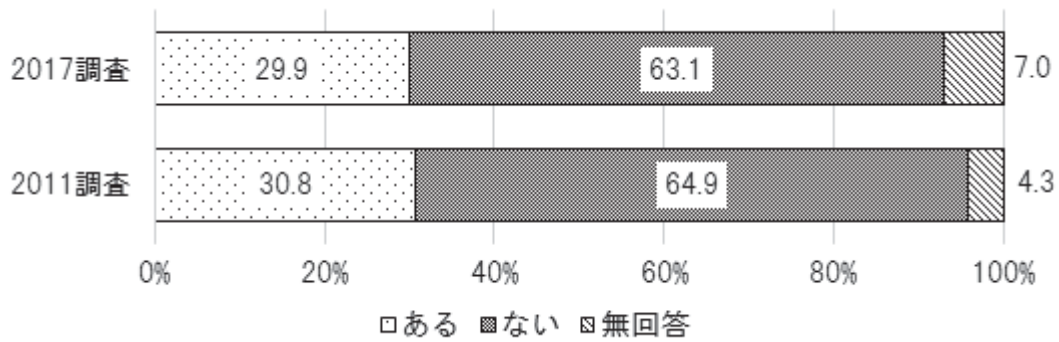


図 26 高齢者拒否の指示に対する宅建業者の対応（複数回答可）

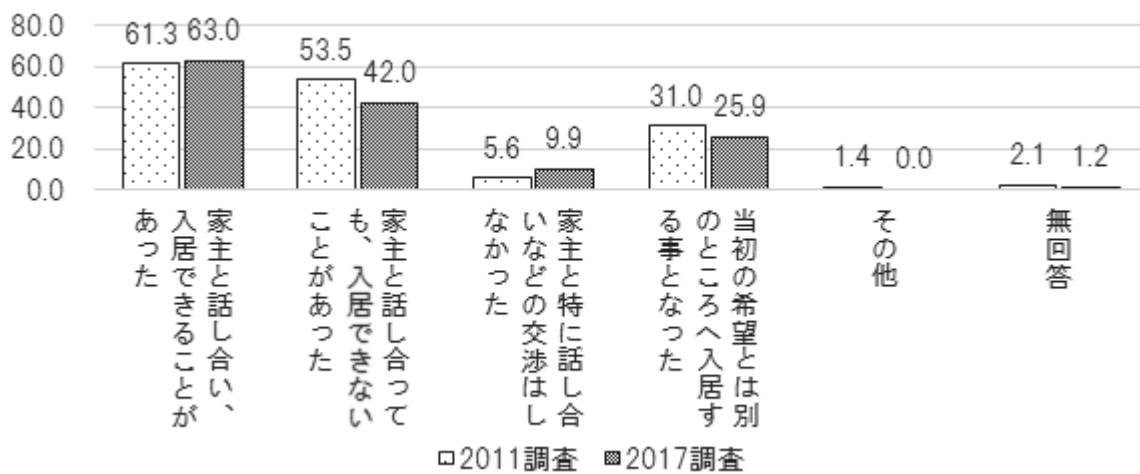
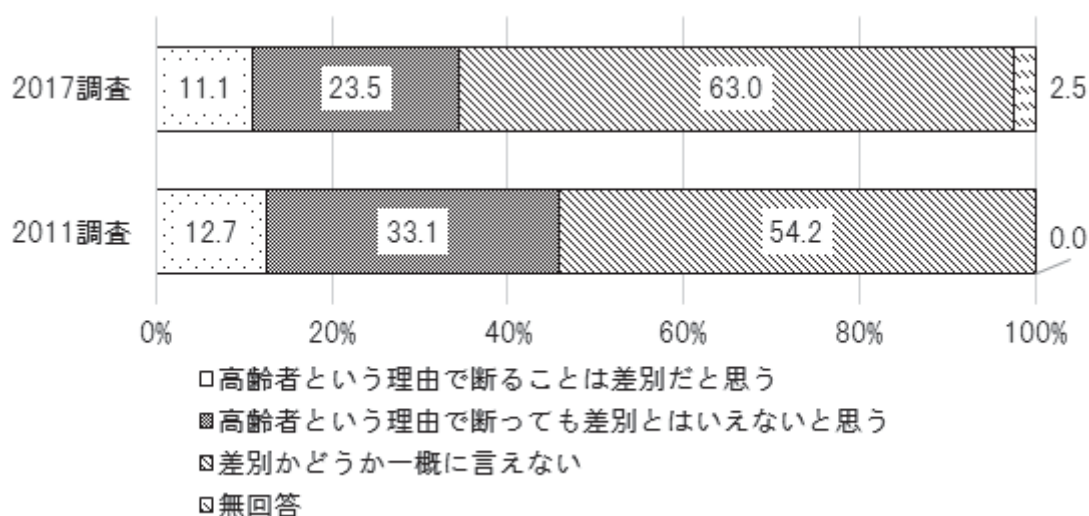




図 27 高齢者拒否の家主の態度についての考え



(4) 母子家庭や父子家庭の賃貸住宅にかかる入居に関して

問 35 賃貸住宅の媒介に際して、母子家庭や父子家庭については断るように言われたことはありますか。

問 35-1 入居申込みがあったとき、どのように対応されましたか。

問 35-2 このような家主の態度について、あなたはどうお考えですか。

- 母子家庭や父子家庭もまた入居拒否の対象とされている。図 28 は、「賃貸住宅の媒介に際して、母子家庭や父子家庭については断るように言われたことはありますか」(問 35)の結果である。8.1%の宅建業者がそのような経験があるとしている。
- 図 29 は、家主から「母子家庭や父子家庭拒否」の物件に対して、母子家庭や父子家庭から入居申し込みがあった場合の対応結果(問 35-1)を示している。「家主と話し合い、入居できることがあった」は 77.3%で、これ以外は希望した当該物件の断念を強いられている。「家主と特に話し合いなどの交渉はしなかった」と回答した宅建業者は 9.1%であった。
- 図 30 は、母子家庭や父子家庭の入居を拒否するよう言われた経験のあるものにおいて、こうした家主の態度についての考えを尋ねた結果(問 35-2)である。「母子家庭や父子家庭という理由で断るのは差別だと思う」は 50.0%であった。これは 2011 年調査の 42.3%より増加している。母子家庭や父子家庭の入居を拒否する家主の態度も問題であるが、それを差別であると認識できていない宅建業者がなお半数存在している状況も深刻であるといえる。

図 28 家主からの母子家庭・父子家庭拒否の指示

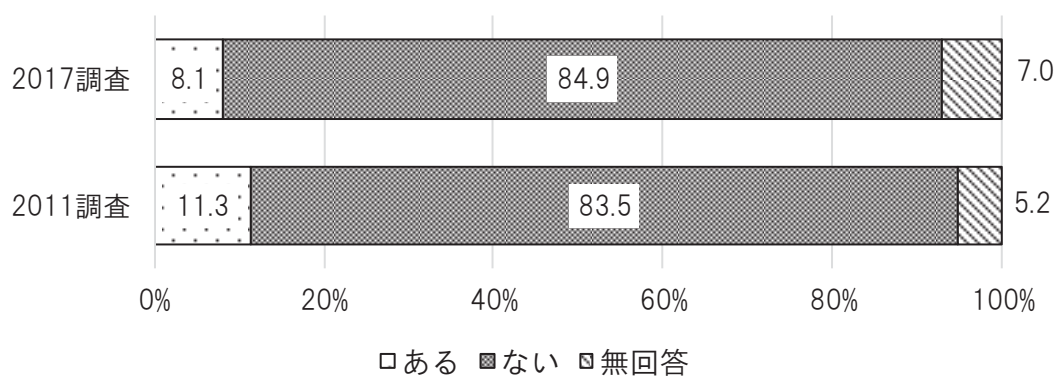


図 29 母子家庭・父子家庭拒否の指示に対する宅建業者の対応（複数回答可）

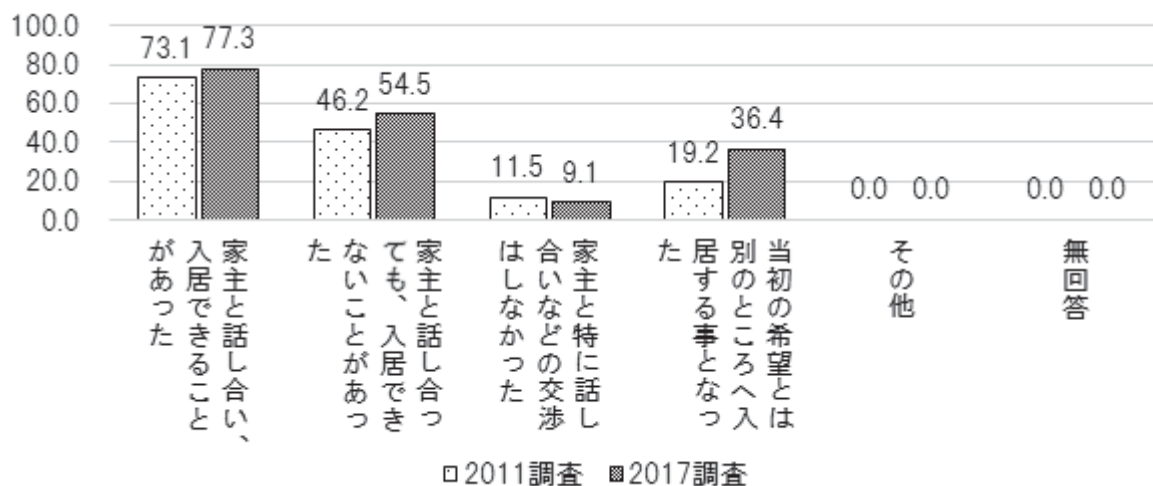
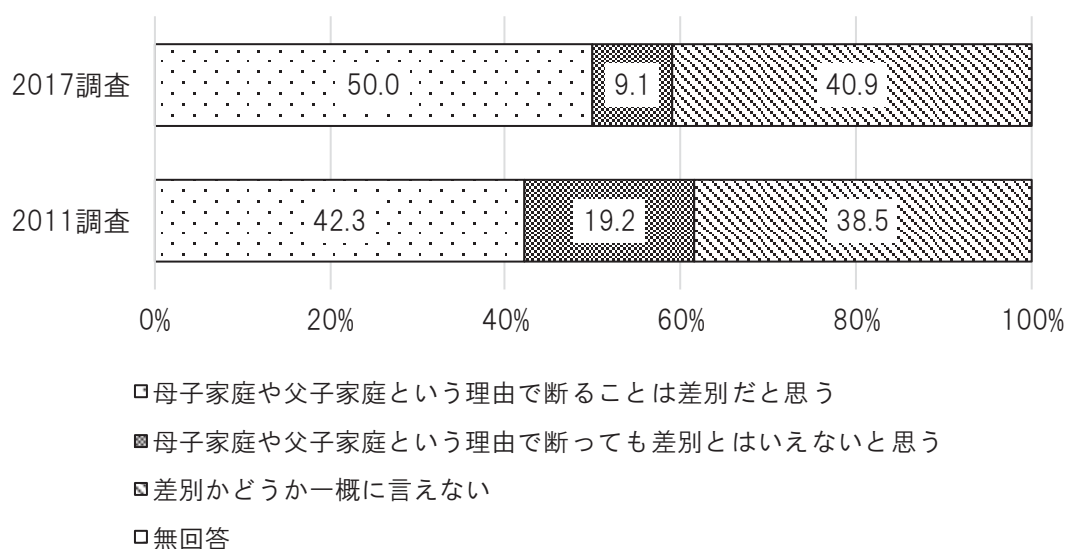


図 30 母子家庭・父子家庭拒否の家主の態度についての考え



## [7] 総括

### (1) 土地差別の実態

1. 土地差別の実態が着実に改善されてきている。同和地区の物件であるかどうかの問い合わせの減少（図4）や同和地区関連の物件における取引不調の減少（図5）、広告チラシにおける校区名記載での同和地区を含む校区名排除の根絶（図8）など、2011年調査に比べて明確に改善されている。取り組めば事態は改善されることが示されたものである。
2. しかし、土地差別の克服にはまだほど遠いのも事実である。減少したとはいえ問い合わせ（図4）や取引不調（図5）がなくなったわけではない。また土地調査における同和地区を意識したような質問もなお横行しており（図9・図10）、こうした土地差別の集中的な表現としてある同和地区の土地価格の相対的低位性もなお多くの宅建業者が認めるところである（図7）。さらに引き続き、粘り強い取り組みの推進が求められる。

### (2) 宅建業者の認識

1. 土地差別の解消に重要な役割を果たすのが宅建業者であることは言をまたない。であるからこそこうした調査が実施されているのであり、関係者への研修が展開されてきた。この点においても2011年調査以来、着実な改善が見られる。過去5年間の研修会参加経験では、同和問題はもとより他の人権課題についての研修会参加率も向上している（図16）。しかもこうした研修会参加が部落問題認識やステッカーの掲示、宅建業法の正しい理解、入居差別問題への認識などにおいて明らかな成果を示した（図17・表1・表2・表3・表4・表5・表6・表7・表8・表9）。
2. しかし改善されてきたとはいえ、まだまだ不十分であることも確かである。同和地区であるかどうかの質問への認識（図11）、同和地区であるがために取引不調になることへの認識（図12）、物件が同和地区であるかどうかを教えることについての認識（図13）、物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合の考え（図15）など、まだまだ正しい理解は半数に達していない。研修会参加による正しい認識の向上も、十分

な水準であるとはまだまだ言えない。研修による効果が認められていることを踏まえれば、さらなる取り組みの推進が期待される。

### (3) 宅建業者の取り組み

1. 宅建業者に対する研修が成果を見せているにもかかわらず、なお研修会参加割合は5割に達していない(図16)。宅建業者研修と市町村の啓発活動との連携を図るなど、より一層の研修の推進が必要である。
2. また、2011年調査の結果を踏まえて取り組まれてきた「普及啓発用ステッカー」の掲示率も5割弱にとどまっている(図2)。これに関しては小規模事業所での奮闘が目立つ。しかしこのステッカー掲示は先にも述べたが、県内の全ての宅建業者が掲示してこそ大きな意味を発揮するものであることを踏まえれば一層の徹底が強く求められる。

### (4) 入居差別の実態

1. 外国人、障がい者、高齢者、母子・父子家庭に対する入居差別は、外国人の場合の改善を除き、2011年調査の結果と大きな変化は見られなかった。その外国人の場合でさえなお深刻であり、入居差別問題の重要性が改めて浮き彫りになった(図18、図22、図25、図28)。
2. 2011年調査を踏まえて、こうした問題に取り組むべく家主を対象にした啓発チラシが作成されたが、それすら宅建業者に十分浸透していない(図3)。外国人、障がい者、高齢者、母子・父子家庭排除の家主の意向を差別であると認識できていない実態もある(図21・図24・図27・図30)。こうした入居差別問題に対する対策は、担当行政部局を明確にし、家主の心配への対応も含めて取り組みの基本方針を確立することが必要であろう。

### (5) 「部落差別解消推進法」「ヘイトスピーチ解消法」「障害者差別解消法」と連動した取り組みの展開

1. 2016年に「部落差別解消推進法」「ヘイトスピーチ解消法」「障害者差別解消法」が相次いで施行された。今回の調査は、こうした法律に裏付けられた実態把握の実践としてあることを確認したい。
2. こうした調査は本来、国(国土交通省)において全国的に展開されるべきものといえる。それによって、課題解決への選択肢も広がるに違いない。「部落差別解消推進法」第6条を具体化する取り組みとして、国において、宅建業者に対する人権実態調査を実施するよう業界団体ともども要望していくことが求められる。

◆ 資料

1) 単純集計表	101
2) 自由回答	165
3) 人権に関するアンケート調査票 (三重県電子申請・届出システム)	171

# 1) 単純集計表

問1 法人ですか、個人営業ですか。(1つだけに○)

			法人	個人	無回答	計	
総数	数		502	81	0	583	
	%		86.1%	13.9%	0.0%	100.0%	
従業員数	0～5名	数	392	80	0	472	
		%	83.1%	16.9%	0.0%	100.0%	
	6～10名	数	50	1	0	51	
		%	98.0%	2.0%	0.0%	100.0%	
	11～19名	数	25	0	0	25	
		%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	20名以上	数	35	0	0	35	
		%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	免許	大臣	数	29	1	0	30
			%	96.7%	3.3%	0.0%	100.0%
		知事	数	473	80	0	553
			%	85.5%	14.5%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	85	26	0	111	
		%	76.6%	23.4%	0.0%	100.0%	
	5～10年未満	数	80	11	0	91	
		%	87.9%	12.1%	0.0%	100.0%	
	10～20年未満	数	108	11	0	119	
		%	90.8%	9.2%	0.0%	100.0%	
	20年以上	数	229	33	0	262	
		%	87.4%	12.6%	0.0%	100.0%	
業務内容	媒介業務	数	134	45	0	179	
		%	74.9%	25.1%	0.0%	100.0%	
	売買業務	数	92	3	0	95	
		%	96.8%	3.2%	0.0%	100.0%	
	どちらもやっている	数	276	33	0	309	
		%	89.3%	10.7%	0.0%	100.0%	

問2 常時雇用されている全従業員の人数を教えてください。(1つだけに○)

			0～5名	6～10名	11～19名	20名以上	無回答	計
総数		数	472	51	25	35	0	583
		%	81.0%	8.7%	4.3%	6.0%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	392	50	25	35	0	502
		%	78.1%	10.0%	5.0%	7.0%	0.0%	100.0%
	個人	数	80	1	0	0	0	81
		%	98.8%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	9	9	2	10	0	30
		%	30.0%	30.0%	6.7%	33.3%	0.0%	100.0%
	知事	数	463	42	23	25	0	553
		%	83.7%	7.6%	4.2%	4.5%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	98	6	2	5	0	111
		%	88.3%	5.4%	1.8%	4.5%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	76	11	1	3	0	91
		%	83.5%	12.1%	1.1%	3.3%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	101	7	7	4	0	119
		%	84.9%	5.9%	5.9%	3.4%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	197	27	15	23	0	262
		%	75.2%	10.3%	5.7%	8.8%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	159	9	2	9	0	179
		%	88.8%	5.0%	1.1%	5.0%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	68	11	6	10	0	95
		%	71.6%	11.6%	6.3%	10.5%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	245	31	17	16	0	309
		%	79.3%	10.0%	5.5%	5.2%	0.0%	100.0%



問3 大臣免許ですか、知事免許ですか。(1つだけに○)

			大臣免許	知事免許	無回答	計
総数		数	30	553	0	583
		%	5.1%	94.9%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	29	473	0	502
		%	5.8%	94.2%	0.0%	100.0%
	個人	数	1	80	0	81
		%	1.2%	98.8%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	9	463	0	472
		%	1.9%	98.1%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	9	42	0	51
		%	17.6%	82.4%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	2	23	0	25
		%	8.0%	92.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	10	25	0	35
		%	28.6%	71.4%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	5	106	0	111
		%	4.5%	95.5%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	3	88	0	91
		%	3.3%	96.7%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	7	112	0	119
		%	5.9%	94.1%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	15	247	0	262
		%	5.7%	94.3%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	12	167	0	179
		%	6.7%	93.3%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	6	89	0	95
		%	6.3%	93.7%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	12	297	0	309
		%	3.9%	96.1%	0.0%	100.0%

問4 開業年数について教えてください。(1つだけに○)

		5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	無回答	計	
総数	数	111	91	119	262	0	583	
	%	19.0%	15.6%	20.4%	44.9%	0.0%	100.0%	
営業	法人	数	85	80	108	229	0	502
		%	16.9%	15.9%	21.5%	45.6%	0.0%	100.0%
	個人	数	26	11	11	33	0	81
		%	32.1%	13.6%	13.6%	40.7%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	98	76	101	197	0	472
		%	20.8%	16.1%	21.4%	41.7%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	6	11	7	27	0	51
		%	11.8%	21.6%	13.7%	52.9%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	2	1	7	15	0	25
		%	8.0%	4.0%	28.0%	60.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	5	3	4	23	0	35
		%	14.3%	8.6%	11.4%	65.7%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	5	3	7	15	0	30
		%	16.7%	10.0%	23.3%	50.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	106	88	112	247	0	553
		%	19.2%	15.9%	20.3%	44.7%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	41	27	40	71	0	179
		%	22.9%	15.1%	22.3%	39.7%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	17	19	16	43	0	95
		%	17.9%	20.0%	16.8%	45.3%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	53	45	63	148	0	309
		%	17.2%	14.6%	20.4%	47.9%	0.0%	100.0%

問5 宅地建物取引業の主な業務内容について教えてください。(1つだけに○)

			媒介業務	売買業務	どちらもやっている	無回答	計
総数		数	179	95	309	0	583
		%	30.7%	16.3%	53.0%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	134	92	276	0	502
		%	26.7%	18.3%	55.0%	0.0%	100.0%
	個人	数	45	3	33	0	81
		%	55.6%	3.7%	40.7%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	159	68	245	0	472
		%	33.7%	14.4%	51.9%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	9	11	31	0	51
		%	17.6%	21.6%	60.8%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	2	6	17	0	25
		%	8.0%	24.0%	68.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	9	10	16	0	35
		%	25.7%	28.6%	45.7%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	12	6	12	0	30
		%	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	167	89	297	0	553
		%	30.2%	16.1%	53.7%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	41	17	53	0	111
		%	36.9%	15.3%	47.7%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	27	19	45	0	91
		%	29.7%	20.9%	49.5%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	40	16	63	0	119
		%	33.6%	13.4%	52.9%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	71	43	148	0	262
		%	27.1%	16.4%	56.5%	0.0%	100.0%

問7 あなた自身（このアンケートをご記入頂いている方）は過去に学校その他で人権問題に関する教育を受けたことがありますか。（あてはまるもの全てに○）

		学校での人権問題に関する教育（授業、講義）を受けたことがある	勤めて（就任して）から教育（講義など）を受けたことがある	教育は受けていないが、人権問題に関する本や冊子を読んだことがある	教育は受けていないし、人権問題に関する本なども読んだことはない	無回答	計	
総数	数	327	214	112	63	2	718	
	%	45.5%	29.8%	15.6%	8.8%	0.3%	100.0%	
営業	法人	数	297	188	94	49	1	629
		%	47.2%	29.9%	14.9%	7.8%	0.2%	100.0%
	個人	数	30	26	18	14	1	89
		%	33.7%	29.2%	20.2%	15.7%	1.1%	100.0%
従業員数	0～5名	数	259	165	90	57	2	573
		%	45.2%	28.8%	15.7%	9.9%	0.3%	100.0%
	6～10名	数	33	21	14	1	0	69
		%	47.8%	30.4%	20.3%	1.4%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	14	11	6	1	0	32
		%	43.8%	34.4%	18.8%	3.1%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	21	17	2	4	0	44
		%	47.7%	38.6%	4.5%	9.1%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	17	19	4	2	0	42
		%	40.5%	45.2%	9.5%	4.8%	0.0%	100.0%
	知事	数	310	195	108	61	2	676
		%	45.9%	28.8%	16.0%	9.0%	0.3%	100.0%
開業年数	5年未満	数	71	30	18	9	1	129
		%	55.0%	23.3%	14.0%	7.0%	0.8%	100.0%
	5～10年未満	数	57	28	18	11	0	114
		%	50.0%	24.6%	15.8%	9.6%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	67	51	25	12	0	155
		%	43.2%	32.9%	16.1%	7.7%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	132	105	51	31	1	320
		%	41.3%	32.8%	15.9%	9.7%	0.3%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	88	78	32	22	0	220
		%	40.0%	35.5%	14.5%	10.0%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	60	32	20	8	0	120
		%	50.0%	26.7%	16.7%	6.7%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	179	104	60	33	2	378
		%	47.4%	27.5%	15.9%	8.7%	0.5%	100.0%

問8 「部落差別の解消の推進に関する法律」が平成28年12月16日に施行されたことを知っていますか。(1つだけに○)

			法律の概要も含め知っている	法律の概要は知らないが、名称は知っている	知らない	無回答	計
総数		数	191	226	166	0	583
		%	32.8%	38.8%	28.5%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	162	189	151	0	502
		%	32.3%	37.6%	30.1%	0.0%	100.0%
	個人	数	29	37	15	0	81
		%	35.8%	45.7%	18.5%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	153	185	134	0	472
		%	32.4%	39.2%	28.4%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	15	24	12	0	51
		%	29.4%	47.1%	23.5%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	11	4	10	0	25
		%	44.0%	16.0%	40.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	12	13	10	0	35
		%	34.3%	37.1%	28.6%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	11	10	9	0	30
		%	36.7%	33.3%	30.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	180	216	157	0	553
		%	32.5%	39.1%	28.4%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	30	52	29	0	111
		%	27.0%	46.8%	26.1%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	25	34	32	0	91
		%	27.5%	37.4%	35.2%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	40	42	37	0	119
		%	33.6%	35.3%	31.1%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	96	98	68	0	262
		%	36.6%	37.4%	26.0%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	60	70	49	0	179
		%	33.5%	39.1%	27.4%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	26	39	30	0	95
		%	27.4%	41.1%	31.6%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	105	117	87	0	309
		%	34.0%	37.9%	28.2%	0.0%	100.0%

問9 部落差別解消のために作成された普及啓発用ステッカー「わたしたち宅建業者は同和地区の所在に関する質問にはお答えしません!!」を接客する店舗等に掲示していますか。(1つだけに○)

			掲示している	ステッカーを持っているが、掲示していない	ステッカーの存在は知っているが、持っていない	ステッカーの存在自体知らなかった	無回答	計
総数		数	278	123	70	112	0	583
		%	47.7%	21.1%	12.0%	19.2%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	236	105	62	99	0	502
		%	47.0%	20.9%	12.4%	19.7%	0.0%	100.0%
	個人	数	42	18	8	13	0	81
		%	51.9%	22.2%	9.9%	16.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	232	108	50	82	0	472
		%	49.2%	22.9%	10.6%	17.4%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	27	7	6	11	0	51
		%	52.9%	13.7%	11.8%	21.6%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	5	5	6	9	0	25
		%	20.0%	20.0%	24.0%	36.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	14	3	8	10	0	35
		%	40.0%	8.6%	22.9%	28.6%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	8	3	6	13	0	30
		%	26.7%	10.0%	20.0%	43.3%	0.0%	100.0%
	知事	数	270	120	64	99	0	553
		%	48.8%	21.7%	11.6%	17.9%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	47	30	9	25	0	111
		%	42.3%	27.0%	8.1%	22.5%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	52	14	6	19	0	91
		%	57.1%	15.4%	6.6%	20.9%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	58	29	13	19	0	119
		%	48.7%	24.4%	10.9%	16.0%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	121	50	42	49	0	262
		%	46.2%	19.1%	16.0%	18.7%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	89	41	19	30	0	179
		%	49.7%	22.9%	10.6%	16.8%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	44	13	12	26	0	95
		%	46.3%	13.7%	12.6%	27.4%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	145	69	39	56	0	309
		%	46.9%	22.3%	12.6%	18.1%	0.0%	100.0%

問9-1 (※問9にて「2. ステッカーを持っているが、掲示していない」を選択された方のみお答えください。) 掲示していない理由を教えてください。(1つだけに○)

			シールなので使い勝手が悪い(貼ったらはがせないから)	掲示する必要性を感じない	その他	無回答	計
総数		数	40	65	19	0	124
		%	32.3%	52.4%	15.3%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	34	55	16	0	105
		%	32.4%	52.4%	15.2%	0.0%	100.0%
	個人	数	6	10	3	0	19
		%	31.6%	52.6%	15.8%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	32	60	17	0	109
		%	29.4%	55.0%	15.6%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	3	3	1	0	7
		%	42.9%	42.9%	14.3%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	4	1	0	0	5
		%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	1	1	1	0	3
		%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	1	2	0	0	3
		%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	39	63	19	0	121
		%	32.2%	52.1%	15.7%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	12	14	4	0	30
		%	40.0%	46.7%	13.3%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	3	8	3	0	14
		%	21.4%	57.1%	21.4%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	12	12	5	0	29
		%	41.4%	41.4%	17.2%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	13	31	7	0	51
		%	25.5%	60.8%	13.7%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	13	21	7	0	41
		%	31.7%	51.2%	17.1%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	3	8	2	0	13
		%	23.1%	61.5%	15.4%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	24	36	10	0	70
		%	34.3%	51.4%	14.3%	0.0%	100.0%

問10 過去5年間に同和問題やその他の人権問題に関する研修会や講演会などに参加されたことはありますか。  
(1つだけに○)

		同和問題に関するものに参加した	同和問題以外の人権問題に関するものに参加した	同和問題に関するものも、それ以外の人権問題に関するものも参加した	参加していない	無回答	計		
総数	数	126	47	84	325	1	583		
	%	21.6%	8.1%	14.4%	55.7%	0.2%	100.0%		
営業	法人	数	106	38	73	285	0	502	
		%	21.1%	7.6%	14.5%	56.8%	0.0%	100.0%	
	個人	数	20	9	11	40	1	81	
		%	24.7%	11.1%	13.6%	49.4%	1.2%	100.0%	
従業員数	0～5名	数	104	33	67	267	1	472	
		%	22.0%	7.0%	14.2%	56.6%	0.2%	100.0%	
	6～10名	数	14	7	5	25	0	51	
		%	27.5%	13.7%	9.8%	49.0%	0.0%	100.0%	
	11～19名	数	3	3	4	15	0	25	
		%	12.0%	12.0%	16.0%	60.0%	0.0%	100.0%	
	20名以上	数	5	4	8	18	0	35	
		%	14.3%	11.4%	22.9%	51.4%	0.0%	100.0%	
	免許	大臣	数	5	2	9	14	0	30
			%	16.7%	6.7%	30.0%	46.7%	0.0%	100.0%
知事		数	121	45	75	311	1	553	
		%	21.9%	8.1%	13.6%	56.2%	0.2%	100.0%	
開業年数	5年未満	数	17	3	7	84	0	111	
		%	15.3%	2.7%	6.3%	75.7%	0.0%	100.0%	
	5～10年未満	数	23	11	10	47	0	91	
		%	25.3%	12.1%	11.0%	51.6%	0.0%	100.0%	
	10～20年未満	数	28	9	21	61	0	119	
		%	23.5%	7.6%	17.6%	51.3%	0.0%	100.0%	
	20年以上	数	58	24	46	133	1	262	
		%	22.1%	9.2%	17.6%	50.8%	0.4%	100.0%	
業務内容	媒介業務	数	42	18	22	97	0	179	
		%	23.5%	10.1%	12.3%	54.2%	0.0%	100.0%	
	売買業務	数	19	6	20	50	0	95	
		%	20.0%	6.3%	21.1%	52.6%	0.0%	100.0%	
	どちらもやっている	数	65	23	42	178	1	309	
		%	21.0%	7.4%	13.6%	57.6%	0.3%	100.0%	



問10-1 (※問10にて「1. 同和問題に関するものに参加した」～「3. 同和問題に係るものも、それ以外の人権問題に関するものも参加した」を選択された方のみお答えください。)参加された研修会等はどこが主催したものですか。(あてはまるものすべてに○)

		県や市町など行政機関が主催したもの	業界が主催したもの	その他	無回答	計	
総数	数	86	151	19	1	257	
	%	33.5%	58.8%	7.4%	0.4%	100.0%	
営業	法人	数	72	126	18	1	217
		%	33.2%	58.1%	8.3%	0.5%	100.0%
	個人	数	14	25	1	0	40
		%	35.0%	62.5%	2.5%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	64	128	11	1	204
		%	31.4%	62.7%	5.4%	0.5%	100.0%
	6～10名	数	10	11	5	0	26
		%	38.5%	42.3%	19.2%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	5	4	1	0	10
		%	50.0%	40.0%	10.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	7	8	2	0	17
		%	41.2%	47.1%	11.8%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	3	6	7	0	16
		%	18.8%	37.5%	43.8%	0.0%	100.0%
	知事	数	83	145	12	1	241
		%	34.4%	60.2%	5.0%	0.4%	100.0%
開業年数	5年未満	数	10	12	5	0	27
		%	37.0%	44.4%	18.5%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	13	31	0	0	44
		%	29.5%	70.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	20	33	5	0	58
		%	34.5%	56.9%	8.6%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	43	75	9	1	128
		%	33.6%	58.6%	7.0%	0.8%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	28	45	8	1	82
		%	34.1%	54.9%	9.8%	1.2%	100.0%
	売買業務	数	18	23	4	0	45
		%	40.0%	51.1%	8.9%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	40	83	7	0	130
		%	30.8%	63.8%	5.4%	0.0%	100.0%

問10-2 (※問10にて「4. 参加したことがない」を選択された方のみお答えください。) 今後、こうした研修が実施された場合、どうされますか。(1つだけに○)

			参加するつもりである	参加するつもりはない	無回答	計
総数	数		204	120	1	325
	%		62.8%	36.9%	0.3%	100.0%
営業	法人	数	184	100	1	285
		%	64.6%	35.1%	0.4%	100.0%
	個人	数	20	20	0	40
		%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	164	102	1	267
		%	61.4%	38.2%	0.4%	100.0%
	6～10名	数	19	6	0	25
		%	76.0%	24.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	10	5	0	15
		%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	11	7	0	18
		%	61.1%	38.9%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	10	4	0	14
		%	71.4%	28.6%	0.0%	100.0%
	知事	数	194	116	1	311
		%	62.4%	37.3%	0.3%	100.0%
開業年数	5年未満	数	62	22	0	84
		%	73.8%	26.2%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	31	16	0	47
		%	66.0%	34.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	33	28	0	61
		%	54.1%	45.9%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	78	54	1	133
		%	58.6%	40.6%	0.8%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	55	42	0	97
		%	56.7%	43.3%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	34	16	0	50
		%	68.0%	32.0%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	115	62	1	178
		%	64.6%	34.8%	0.6%	100.0%

問11 同和問題やその他の人権問題についての研修、講演などの情報はどこから入手されていますか。(あてはまるものすべてに○)

			県や市町などの行政機関から	業界団体などから	業界仲間から	特にない	その他	無回答	計	
総数	数		196	319	33	150	10	1	583	
	%		33.6%	54.7%	5.7%	25.7%	1.7%	0.2%	100.0%	
営業	法人	数	169	269	26	134	9	1	502	
		%	33.7%	53.6%	5.2%	26.7%	1.8%	0.2%	100.0%	
	個人	数	27	50	7	16	1	0	81	
		%	33.3%	61.7%	8.6%	19.8%	1.2%	0.0%	100.0%	
従業員数	0～5名	数	152	265	27	119	7	1	472	
		%	32.2%	56.1%	5.7%	25.2%	1.5%	0.2%	100.0%	
	6～10名	数	19	27	4	13	0	0	51	
		%	37.3%	52.9%	7.8%	25.5%	0.0%	0.0%	100.0%	
	11～19名	数	12	11	1	6	1	0	25	
		%	48.0%	44.0%	4.0%	24.0%	4.0%	0.0%	100.0%	
	20名以上	数	13	16	1	12	2	0	35	
		%	37.1%	45.7%	2.9%	34.3%	5.7%	0.0%	100.0%	
	免許	大臣	数	8	15	2	8	3	0	30
			%	26.7%	50.0%	6.7%	26.7%	10.0%	0.0%	100.0%
知事		数	188	304	31	142	7	1	553	
		%	34.0%	55.0%	5.6%	25.7%	1.3%	0.2%	100.0%	
開業年数	5年未満	数	29	48	5	39	1	0	111	
		%	26.1%	43.2%	4.5%	35.1%	0.9%	0.0%	100.0%	
	5～10年未満	数	34	52	7	17	0	0	91	
		%	37.4%	57.1%	7.7%	18.7%	0.0%	0.0%	100.0%	
	10～20年未満	数	44	69	5	30	2	0	119	
		%	37.0%	58.0%	4.2%	25.2%	1.7%	0.0%	100.0%	
	20年以上	数	89	150	16	64	7	1	262	
		%	34.0%	57.3%	6.1%	24.4%	2.7%	0.4%	100.0%	
業務内容	媒介業務	数	57	99	9	46	6	0	179	
		%	31.8%	55.3%	5.0%	25.7%	3.4%	0.0%	100.0%	
	売買業務	数	35	47	4	25	1	0	95	
		%	36.8%	49.5%	4.2%	26.3%	1.1%	0.0%	100.0%	
	どちらもやっている	数	104	173	20	79	3	1	309	
		%	33.7%	56.0%	6.5%	25.6%	1.0%	0.3%	100.0%	

問12 過去5年間に従業者に対する同和問題やその他の人権問題に関する研修を実施しましたか。(1つだけに○)

		同和問題に関する 研修を実施してい る	同和問題以外の人 権問題に関する研 修を実施している	同和問題に係るも のも、それ以外の 人権問題に関する ものも研修を実施 している	実施していない が、他に開催され る研修に参加させ ている	従業者を雇用して いない	実施していない	無回答	計	
総数	数	29	11	17	85	122	319	0	583	
	%	5.0%	1.9%	2.9%	14.6%	20.9%	54.7%	0.0%	100.0%	
営 業	法人	数	27	9	16	75	82	293	0	502
		%	5.4%	1.8%	3.2%	14.9%	16.3%	58.4%	0.0%	100.0%
	個人	数	2	2	1	10	40	26	0	81
		%	2.5%	2.5%	1.2%	12.3%	49.4%	32.1%	0.0%	100.0%
従 業 員 数	0～5名	数	24	7	9	60	121	251	0	472
		%	5.1%	1.5%	1.9%	12.7%	25.6%	53.2%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	3	2	3	10	1	32	0	51
		%	5.9%	3.9%	5.9%	19.6%	2.0%	62.7%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	0	1	1	5	0	18	0	25
		%	0.0%	4.0%	4.0%	20.0%	0.0%	72.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	2	1	4	10	0	18	0	35
		%	5.7%	2.9%	11.4%	28.6%	0.0%	51.4%	0.0%	100.0%
免 許	大臣	数	1	2	7	4	1	15	0	30
		%	3.3%	6.7%	23.3%	13.3%	3.3%	50.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	28	9	10	81	121	304	0	553
		%	5.1%	1.6%	1.8%	14.6%	21.9%	55.0%	0.0%	100.0%
開 業 年 数	5年未満	数	6	1	0	10	34	60	0	111
		%	5.4%	0.9%	0.0%	9.0%	30.6%	54.1%	0.0%	100.0%
	5～10年未 満	数	2	1	1	16	19	52	0	91
		%	2.2%	1.1%	1.1%	17.6%	20.9%	57.1%	0.0%	100.0%
	10～20年 未 満	数	5	2	7	18	17	70	0	119
		%	4.2%	1.7%	5.9%	15.1%	14.3%	58.8%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	16	7	9	41	52	137	0	262
		%	6.1%	2.7%	3.4%	15.6%	19.8%	52.3%	0.0%	100.0%
業 務 内 容	媒介業務	数	6	2	6	24	57	84	0	179
		%	3.4%	1.1%	3.4%	13.4%	31.8%	46.9%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	9	2	2	13	15	54	0	95
		%	9.5%	2.1%	2.1%	13.7%	15.8%	56.8%	0.0%	100.0%
	どちらも やっ てい る	数	14	7	9	48	50	181	0	309
		%	4.5%	2.3%	2.9%	15.5%	16.2%	58.6%	0.0%	100.0%

問12-1 (※問12にて「1. 同和問題に関する研修を実施している」～「3. 同和問題に係るものも、それ以外の人権問題に関するものも研修を実施している」を選択された方のみお答えください。) 研修の実施状況について教えてください。(1つだけに○)

			定期的 に実施 している	不定期 に実施 している	無回答	計
総数		数	14	43	0	57
		%	24.6%	75.4%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	13	39	0	52
		%	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%
	個人	数	1	4	0	5
		%	20.0%	80.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	5	35	0	40
		%	12.5%	87.5%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	3	5	0	8
		%	37.5%	62.5%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	0	2	0	2
		%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	6	1	0	7
		%	85.7%	14.3%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	6	4	0	10
		%	60.0%	40.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	8	39	0	47
		%	17.0%	83.0%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	1	6	0	7
		%	14.3%	85.7%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	1	3	0	4
		%	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	3	11	0	14
		%	21.4%	78.6%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	9	23	0	32
		%	28.1%	71.9%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	5	9	0	14
		%	35.7%	64.3%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	3	10	0	13
		%	23.1%	76.9%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	6	24	0	30
		%	20.0%	80.0%	0.0%	100.0%

問12-2 (※問12にて「6. 実施していない」を選択された方のみお答えください。) 今後、こうした研修の実施についてどうお考えですか。(1つだけに○)

			実施を検討している	他で実施される研修に参加させたい	実施するつもりも、参加させるつもりもない	無回答	計
総数		数	41	144	134	0	319
		%	12.9%	45.1%	42.0%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	39	139	115	0	293
		%	13.3%	47.4%	39.2%	0.0%	100.0%
	個人	数	2	5	19	0	26
		%	7.7%	19.2%	73.1%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	29	112	110	0	251
		%	11.6%	44.6%	43.8%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	5	19	8	0	32
		%	15.6%	59.4%	25.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	4	9	5	0	18
		%	22.2%	50.0%	27.8%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	3	4	11	0	18
		%	16.7%	22.2%	61.1%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	4	5	6	0	15
		%	26.7%	33.3%	40.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	37	139	128	0	304
		%	12.2%	45.7%	42.1%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	10	30	20	0	60
		%	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	8	26	18	0	52
		%	15.4%	50.0%	34.6%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	8	32	30	0	70
		%	11.4%	45.7%	42.9%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	15	56	66	0	137
		%	10.9%	40.9%	48.2%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	6	35	43	0	84
		%	7.1%	41.7%	51.2%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	8	29	17	0	54
		%	14.8%	53.7%	31.5%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	27	80	74	0	181
		%	14.9%	44.2%	40.9%	0.0%	100.0%

問13 取引物件に関して、同和地区であるかどうかの問い合わせを受けたことがありますか。(1つだけに○)

		お客さんから問い合わせを受けたことがある	宅地建物取引業者から問い合わせを受けたことがある	お客さんからも宅地建物取引業者からも問い合わせを受けたことがある	問い合わせを受けたことはない	無回答	計	
総数	数	83	15	34	451	0	583	
	%	14.2%	2.6%	5.8%	77.4%	0.0%	100.0%	
営業	法人	数	72	11	29	390	0	502
		%	14.3%	2.2%	5.8%	77.7%	0.0%	100.0%
	個人	数	11	4	5	61	0	81
		%	13.6%	4.9%	6.2%	75.3%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	69	13	32	358	0	472
		%	14.6%	2.8%	6.8%	75.8%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	8	2	1	40	0	51
		%	15.7%	3.9%	2.0%	78.4%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	2	0	0	23	0	25
		%	8.0%	0.0%	0.0%	92.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	4	0	1	30	0	35
		%	11.4%	0.0%	2.9%	85.7%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	5	1	1	23	0	30
		%	16.7%	3.3%	3.3%	76.7%	0.0%	100.0%
	知事	数	78	14	33	428	0	553
		%	14.1%	2.5%	6.0%	77.4%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	18	0	3	90	0	111
		%	16.2%	0.0%	2.7%	81.1%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	11	1	6	73	0	91
		%	12.1%	1.1%	6.6%	80.2%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	20	3	4	92	0	119
		%	16.8%	2.5%	3.4%	77.3%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	34	11	21	196	0	262
		%	13.0%	4.2%	8.0%	74.8%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	24	5	11	139	0	179
		%	13.4%	2.8%	6.1%	77.7%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	9	2	1	83	0	95
		%	9.5%	2.1%	1.1%	87.4%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	50	8	22	229	0	309
		%	16.2%	2.6%	7.1%	74.1%	0.0%	100.0%

問13-1 (※問13にて「1. お客さんから問い合わせがあった」～「3. お客さんからも宅地建物取引業者からも問い合わせがあった」を選択された方のみお答えください。)  
 このような問い合わせをすることについて、どうお考えですか。(1つだけに○)

		取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞くことは差別につながると思う	取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞いても差別とは関係ないと思う	差別かどうか一概に言えないと思う	無回答	計	
総数		数	55	13	64	0	132
		%	41.7%	9.8%	48.5%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	49	9	54	0	112
		%	43.8%	8.0%	48.2%	0.0%	100.0%
	個人	数	6	4	10	0	20
		%	30.0%	20.0%	50.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	45	12	57	0	114
		%	39.5%	10.5%	50.0%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	6	0	5	0	11
		%	54.5%	0.0%	45.5%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	1	0	1	0	2
		%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	3	1	1	0	5
		%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	4	1	2	0	7
		%	57.1%	14.3%	28.6%	0.0%	100.0%
	知事	数	51	12	62	0	125
		%	40.8%	9.6%	49.6%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	12	1	8	0	21
		%	57.1%	4.8%	38.1%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	7	0	11	0	18
		%	38.9%	0.0%	61.1%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	11	3	14	0	28
		%	39.3%	10.7%	50.0%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	25	9	31	0	65
		%	38.5%	13.8%	47.7%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	17	6	17	0	40
		%	42.5%	15.0%	42.5%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	5	2	5	0	12
		%	41.7%	16.7%	41.7%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	33	5	42	0	80
		%	41.3%	6.3%	52.5%	0.0%	100.0%



問14 取引物件に関して同和地区内のものである、あるいは同和地区が存在する小学校区内のものであるというような理由で、取引が不調になったことがありますか。(1つだけに○)

		不調になったことはない	話題になったことがあるが、取引は成立した	不調になったことがある	そのような取引物件は取り扱ったことはない	無回答	計	
総数	数	213	20	47	302	1	583	
	%	36.5%	3.4%	8.1%	51.8%	0.2%	100.0%	
営業	法人	数	185	16	40	260	1	502
		%	36.9%	3.2%	8.0%	51.8%	0.2%	100.0%
	個人	数	28	4	7	42	0	81
		%	34.6%	4.9%	8.6%	51.9%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	173	19	37	242	1	472
		%	36.7%	4.0%	7.8%	51.3%	0.2%	100.0%
	6～10名	数	20	1	5	25	0	51
		%	39.2%	2.0%	9.8%	49.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	10	0	2	13	0	25
		%	40.0%	0.0%	8.0%	52.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	10	0	3	22	0	35
		%	28.6%	0.0%	8.6%	62.9%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	11	1	2	16	0	30
		%	36.7%	3.3%	6.7%	53.3%	0.0%	100.0%
	知事	数	202	19	45	286	1	553
		%	36.5%	3.4%	8.1%	51.7%	0.2%	100.0%
開業年数	5年未満	数	38	1	11	61	0	111
		%	34.2%	0.9%	9.9%	55.0%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	32	1	7	50	1	91
		%	35.2%	1.1%	7.7%	54.9%	1.1%	100.0%
	10～20年未満	数	52	7	12	48	0	119
		%	43.7%	5.9%	10.1%	40.3%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	91	11	17	143	0	262
		%	34.7%	4.2%	6.5%	54.6%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	63	4	16	96	0	179
		%	35.2%	2.2%	8.9%	53.6%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	25	2	4	63	1	95
		%	26.3%	2.1%	4.2%	66.3%	1.1%	100.0%
	どちらもやっている	数	125	14	27	143	0	309
		%	40.5%	4.5%	8.7%	46.3%	0.0%	100.0%

問14-1 (※問14にて「3. 不調になったことがある」を選択された方のみお答えください。) それは“同和地区である”あるいは“同じ小学校区である”というような理由ですか。(1つだけに○)

			同和地区であるから	同和地区ではないが、同和地区と同じ小学校区であるから	両方の場合があった	無回答	計
総数		数	21	11	15	0	47
		%	44.7%	23.4%	31.9%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	17	10	13	0	40
		%	42.5%	25.0%	32.5%	0.0%	100.0%
	個人	数	4	1	2	0	7
		%	57.1%	14.3%	28.6%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	17	8	12	0	37
		%	45.9%	21.6%	32.4%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	3	2	0	0	5
		%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	0	1	1	0	2
		%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	1	0	2	0	3
		%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	0	1	1	0	2
		%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	21	10	14	0	45
		%	46.7%	22.2%	31.1%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	3	2	6	0	11
		%	27.3%	18.2%	54.5%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	2	3	2	0	7
		%	28.6%	42.9%	28.6%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	6	3	3	0	12
		%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	10	3	4	0	17
		%	58.8%	17.6%	23.5%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	8	3	5	0	16
		%	50.0%	18.8%	31.3%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	2	1	1	0	4
		%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	11	7	9	0	27
		%	40.7%	25.9%	33.3%	0.0%	100.0%

問14-2 (※問14にて「3. 不調になったことがある」を選択された方のみお答えください。)  
 同和地区であるという理由で取引が不調になることについて、あなたはどうかお考えですか。  
 (1つだけに○)

			同和地区であるという理由で取引を止めたりすることは差別であると思う	同和地区であるという理由で取引を止めても差別ではないと思う	差別かどうか一概には言えないと思う	無回答	計
総数		数	19	4	24	0	47
		%	40.4%	8.5%	51.1%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	16	3	21	0	40
		%	40.0%	7.5%	52.5%	0.0%	100.0%
	個人	数	3	1	3	0	7
		%	42.9%	14.3%	42.9%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	13	4	20	0	37
		%	35.1%	10.8%	54.1%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	3	0	2	0	5
		%	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	2	0	0	0	2
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	1	0	2	0	3
		%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	2	0	0	0	2
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	17	4	24	0	45
		%	37.8%	8.9%	53.3%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	5	1	5	0	11
		%	45.5%	9.1%	45.5%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	2	1	4	0	7
		%	28.6%	14.3%	57.1%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	4	1	7	0	12
		%	33.3%	8.3%	58.3%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	8	1	8	0	17
		%	47.1%	5.9%	47.1%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	7	3	6	0	16
		%	43.8%	18.8%	37.5%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	2	0	2	0	4
		%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	10	1	16	0	27
		%	37.0%	3.7%	59.3%	0.0%	100.0%

問15 取引物件に関して、同和地区であるという理由で取引価格に影響したことがありますか。  
(1つだけに○)

			ある	ない	わからない	無回答	計
総数	数		77	179	313	14	583
	%		13.2%	30.7%	53.7%	2.4%	100.0%
営業	法人	数	64	151	277	10	502
		%	12.7%	30.1%	55.2%	2.0%	100.0%
	個人	数	13	28	36	4	81
		%	16.0%	34.6%	44.4%	4.9%	100.0%
従業員数	0～5名	数	67	145	247	13	472
		%	14.2%	30.7%	52.3%	2.8%	100.0%
	6～10名	数	6	12	33	0	51
		%	11.8%	23.5%	64.7%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	2	11	12	0	25
		%	8.0%	44.0%	48.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	2	11	21	1	35
		%	5.7%	31.4%	60.0%	2.9%	100.0%
免許	大臣	数	1	14	15	0	30
		%	3.3%	46.7%	50.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	76	165	298	14	553
		%	13.7%	29.8%	53.9%	2.5%	100.0%
開業年数	5年未満	数	13	32	66	0	111
		%	11.7%	28.8%	59.5%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	15	25	49	2	91
		%	16.5%	27.5%	53.8%	2.2%	100.0%
	10～20年未満	数	16	39	62	2	119
		%	13.4%	32.8%	52.1%	1.7%	100.0%
	20年以上	数	33	83	136	10	262
		%	12.6%	31.7%	51.9%	3.8%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	27	64	83	5	179
		%	15.1%	35.8%	46.4%	2.8%	100.0%
	売買業務	数	6	25	63	1	95
		%	6.3%	26.3%	66.3%	1.1%	100.0%
	どちらもやっている	数	44	90	167	8	309
		%	14.2%	29.1%	54.0%	2.6%	100.0%

問16 お客さんから契約締結後に「同和地区であることを教えてくれなかったので解約する」というような申し出を受けたことがありますか。(1つだけに○)

		お客さんから申し出を受けたことがある	宅地建物取引業者から申し出を受けたことがある	お客さんからも宅地建物取引業者からも申し出を受けたことがある	申し出を受けたことはない	無回答	計	
総数	数	11	3	2	566	1	583	
	%	1.9%	0.5%	0.3%	97.1%	0.2%	100.0%	
営業	法人	数	9	3	2	487	1	502
		%	1.8%	0.6%	0.4%	97.0%	0.2%	100.0%
	個人	数	2	0	0	79	0	81
		%	2.5%	0.0%	0.0%	97.5%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	9	3	2	457	1	472
		%	1.9%	0.6%	0.4%	96.8%	0.2%	100.0%
	6～10名	数	1	0	0	50	0	51
		%	2.0%	0.0%	0.0%	98.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	0	0	0	25	0	25
		%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	1	0	0	34	0	35
		%	2.9%	0.0%	0.0%	97.1%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	1	0	0	29	0	30
		%	3.3%	0.0%	0.0%	96.7%	0.0%	100.0%
	知事	数	10	3	2	537	1	553
		%	1.8%	0.5%	0.4%	97.1%	0.2%	100.0%
開業年数	5年未満	数	4	0	0	107	0	111
		%	3.6%	0.0%	0.0%	96.4%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	2	0	0	89	0	91
		%	2.2%	0.0%	0.0%	97.8%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	2	0	0	117	0	119
		%	1.7%	0.0%	0.0%	98.3%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	3	3	2	253	1	262
		%	1.1%	1.1%	0.8%	96.6%	0.4%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	7	2	0	169	1	179
		%	3.9%	1.1%	0.0%	94.4%	0.6%	100.0%
	売買業務	数	1	0	0	94	0	95
		%	1.1%	0.0%	0.0%	98.9%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	3	1	2	303	0	309
		%	1.0%	0.3%	0.6%	98.1%	0.0%	100.0%

問17 チラシで広告・宣伝をする場合、当該物件の校区名についてどのような取り扱いをされていますか。(1つだけに○)

		どの校区の物件でも、基本的に校区名を記載している	評判の良い学校の校区の場合だけ校区名を記載するようにしている	同和地区を校区に含む場合は、学校名を記載しないようにしている	会社で定めた基準で校区名の記載を取り扱っている	校区名は基本的に記載しないことにしている	無回答	計	
総数	数	375	8	0	35	162	3	583	
	%	64.3%	1.4%	0.0%	6.0%	27.8%	0.5%	100.0%	
営業	法人	数	329	7	0	28	135	3	502
		%	65.5%	1.4%	0.0%	5.6%	26.9%	0.6%	100.0%
	個人	数	46	1	0	7	27	0	81
		%	56.8%	1.2%	0.0%	8.6%	33.3%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	302	6	0	24	137	3	472
		%	64.0%	1.3%	0.0%	5.1%	29.0%	0.6%	100.0%
	6～10名	数	32	1	0	9	9	0	51
		%	62.7%	2.0%	0.0%	17.6%	17.6%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	19	1	0	0	5	0	25
		%	76.0%	4.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	22	0	0	2	11	0	35
		%	62.9%	0.0%	0.0%	5.7%	31.4%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	21	1	0	3	5	0	30
		%	70.0%	3.3%	0.0%	10.0%	16.7%	0.0%	100.0%
	知事	数	354	7	0	32	157	3	553
		%	64.0%	1.3%	0.0%	5.8%	28.4%	0.5%	100.0%
開業年数	5年未満	数	74	3	0	8	26	0	111
		%	66.7%	2.7%	0.0%	7.2%	23.4%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	53	2	0	1	34	1	91
		%	58.2%	2.2%	0.0%	1.1%	37.4%	1.1%	100.0%
	10～20年未満	数	76	2	0	11	30	0	119
		%	63.9%	1.7%	0.0%	9.2%	25.2%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	172	1	0	15	72	2	262
		%	65.6%	0.4%	0.0%	5.7%	27.5%	0.8%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	100	4	0	10	64	1	179
		%	55.9%	2.2%	0.0%	5.6%	35.8%	0.6%	100.0%
	売買業務	数	65	0	0	9	20	1	95
		%	68.4%	0.0%	0.0%	9.5%	21.1%	1.1%	100.0%
	どちらもやっている	数	210	4	0	16	78	1	309
		%	68.0%	1.3%	0.0%	5.2%	25.2%	0.3%	100.0%

問18 取引物件が同和地区であるかどうかを教えることについてあなたはどのように思いますか。  
(1つだけに○)

			差別につながる と思う	差別とは関係な いと思う	差別かどうか一 概にはいえない	無回答	計
総数		数	243	59	281	0	583
		%	41.7%	10.1%	48.2%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	215	52	235	0	502
		%	42.8%	10.4%	46.8%	0.0%	100.0%
	個人	数	28	7	46	0	81
		%	34.6%	8.6%	56.8%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	194	49	229	0	472
		%	41.1%	10.4%	48.5%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	18	4	29	0	51
		%	35.3%	7.8%	56.9%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	12	2	11	0	25
		%	48.0%	8.0%	44.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	19	4	12	0	35
		%	54.3%	11.4%	34.3%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	16	2	12	0	30
		%	53.3%	6.7%	40.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	227	57	269	0	553
		%	41.0%	10.3%	48.6%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	40	12	59	0	111
		%	36.0%	10.8%	53.2%	0.0%	100.0%
	5～10年 未満	数	31	7	53	0	91
		%	34.1%	7.7%	58.2%	0.0%	100.0%
	10～20年 未満	数	56	13	50	0	119
		%	47.1%	10.9%	42.0%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	116	27	119	0	262
		%	44.3%	10.3%	45.4%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	75	19	85	0	179
		%	41.9%	10.6%	47.5%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	37	10	48	0	95
		%	38.9%	10.5%	50.5%	0.0%	100.0%
	どちらも やっている	数	131	30	148	0	309
		%	42.4%	9.7%	47.9%	0.0%	100.0%

問19 取引物件が同和地区内のものである、あるいは同和地区が存在する小学校区内のものであるかどうかについて、宅地建物取引業法などの「重要事項説明義務」あるいは「その他の重要な事項」での説明事項に該当すると思いますか。(1つだけに○)

			思う	思わない	わからない	無回答	計
総数		数	34	377	172	0	583
		%	5.8%	64.7%	29.5%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	28	320	154	0	502
		%	5.6%	63.7%	30.7%	0.0%	100.0%
	個人	数	6	57	18	0	81
		%	7.4%	70.4%	22.2%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	26	320	126	0	472
		%	5.5%	67.8%	26.7%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	1	25	25	0	51
		%	2.0%	49.0%	49.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	1	16	8	0	25
		%	4.0%	64.0%	32.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	6	16	13	0	35
		%	17.1%	45.7%	37.1%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	2	17	11	0	30
		%	6.7%	56.7%	36.7%	0.0%	100.0%
	知事	数	32	360	161	0	553
		%	5.8%	65.1%	29.1%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	10	62	39	0	111
		%	9.0%	55.9%	35.1%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	8	59	24	0	91
		%	8.8%	64.8%	26.4%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	5	87	27	0	119
		%	4.2%	73.1%	22.7%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	11	169	82	0	262
		%	4.2%	64.5%	31.3%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	14	120	45	0	179
		%	7.8%	67.0%	25.1%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	3	56	36	0	95
		%	3.2%	58.9%	37.9%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	17	201	91	0	309
		%	5.5%	65.0%	29.4%	0.0%	100.0%



問20 土地取引について、同和地区内の物件と同和地区外の近傍類似他の物件とでは、実勢価格の差はありますか。(1つだけに○)

			差はある	差はない	わからない	無回答	計
総数	数		159	82	342	0	583
	%		27.3%	14.1%	58.7%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	132	70	300	0	502
		%	26.3%	13.9%	59.8%	0.0%	100.0%
	個人	数	27	12	42	0	81
		%	33.3%	14.8%	51.9%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	138	67	267	0	472
		%	29.2%	14.2%	56.6%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	8	8	35	0	51
		%	15.7%	15.7%	68.6%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	9	4	12	0	25
		%	36.0%	16.0%	48.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	4	3	28	0	35
		%	11.4%	8.6%	80.0%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	4	5	21	0	30
		%	13.3%	16.7%	70.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	155	77	321	0	553
		%	28.0%	13.9%	58.0%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	30	15	66	0	111
		%	27.0%	13.5%	59.5%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	23	12	56	0	91
		%	25.3%	13.2%	61.5%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	34	21	64	0	119
		%	28.6%	17.6%	53.8%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	72	34	156	0	262
		%	27.5%	13.0%	59.5%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	55	21	103	0	179
		%	30.7%	11.7%	57.5%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	20	8	67	0	95
		%	21.1%	8.4%	70.5%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	84	53	172	0	309
		%	27.2%	17.2%	55.7%	0.0%	100.0%

問2 1 取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受けとめますか。  
 (1) 同和地区の物件であろうとなかろうと、お客さんの質問にはありのままに伝えなければならないと思う。  
 (1つだけに○)

			そう思う	やや思う	あまり 思わない	思わない	無回答	計
総数	数		187	163	84	148	1	583
	%		32.1%	28.0%	14.4%	25.4%	0.2%	100.0%
営業	法人	数	163	142	76	120	1	502
		%	32.5%	28.3%	15.1%	23.9%	0.2%	100.0%
	個人	数	24	21	8	28	0	81
		%	29.6%	25.9%	9.9%	34.6%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	146	131	73	121	1	472
		%	30.9%	27.8%	15.5%	25.6%	0.2%	100.0%
	6～10名	数	19	16	3	13	0	51
		%	37.3%	31.4%	5.9%	25.5%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	12	7	3	3	0	25
		%	48.0%	28.0%	12.0%	12.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	10	9	5	11	0	35
		%	28.6%	25.7%	14.3%	31.4%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	7	10	4	9	0	30
		%	23.3%	33.3%	13.3%	30.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	180	153	80	139	1	553
		%	32.5%	27.7%	14.5%	25.1%	0.2%	100.0%
開業年数	5年未満	数	42	32	11	26	0	111
		%	37.8%	28.8%	9.9%	23.4%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	29	31	14	17	0	91
		%	31.9%	34.1%	15.4%	18.7%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	36	36	18	29	0	119
		%	30.3%	30.3%	15.1%	24.4%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	80	64	41	76	1	262
		%	30.5%	24.4%	15.6%	29.0%	0.4%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	56	49	23	50	1	179
		%	31.3%	27.4%	12.8%	27.9%	0.6%	100.0%
	売買業務	数	28	26	16	25	0	95
		%	29.5%	27.4%	16.8%	26.3%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	103	88	45	73	0	309
		%	33.3%	28.5%	14.6%	23.6%	0.0%	100.0%

問2 1 取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受けとめますか。  
 (2) 同和地区の物件である場合は、その事実を伝えなくて後でトラブルになったら大変だと思う。(1つだけに○)

			そう思う	やや思う	あまり 思わない	思わない	無回答	計
総数	数		139	189	116	137	2	583
	%		23.8%	32.4%	19.9%	23.5%	0.3%	100.0%
営業	法人	数	123	166	104	107	2	502
		%	24.5%	33.1%	20.7%	21.3%	0.4%	100.0%
	個人	数	16	23	12	30	0	81
		%	19.8%	28.4%	14.8%	37.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	101	154	100	115	2	472
		%	21.4%	32.6%	21.2%	24.4%	0.4%	100.0%
	6～10名	数	17	21	3	10	0	51
		%	33.3%	41.2%	5.9%	19.6%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	6	8	7	4	0	25
		%	24.0%	32.0%	28.0%	16.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	15	6	6	8	0	35
		%	42.9%	17.1%	17.1%	22.9%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	6	10	6	8	0	30
		%	20.0%	33.3%	20.0%	26.7%	0.0%	100.0%
	知事	数	133	179	110	129	2	553
		%	24.1%	32.4%	19.9%	23.3%	0.4%	100.0%
開業年数	5年未満	数	32	41	18	20	0	111
		%	28.8%	36.9%	16.2%	18.0%	0.0%	100.0%
	5～10年 未満	数	21	34	20	16	0	91
		%	23.1%	37.4%	22.0%	17.6%	0.0%	100.0%
	10～20年 未満	数	26	36	24	33	0	119
		%	21.8%	30.3%	20.2%	27.7%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	60	78	54	68	2	262
		%	22.9%	29.8%	20.6%	26.0%	0.8%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	42	57	33	45	2	179
		%	23.5%	31.8%	18.4%	25.1%	1.1%	100.0%
	売買業務	数	17	38	29	11	0	95
		%	17.9%	40.0%	30.5%	11.6%	0.0%	100.0%
	どちらも やっている	数	80	94	54	81	0	309
		%	25.9%	30.4%	17.5%	26.2%	0.0%	100.0%

問2 1 取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受けとめますか。  
 (3) 同和地区の物件である場合は、売却時に不利になるから、お客さんに伝えなければならないと思う。(1つだけに〇)

			そう思う	やや思う	あまり 思わない	思わない	無回答	計
総数	数		72	144	182	183	2	583
	%		12.3%	24.7%	31.2%	31.4%	0.3%	100.0%
営業	法人	数	60	128	161	151	2	502
		%	12.0%	25.5%	32.1%	30.1%	0.4%	100.0%
	個人	数	12	16	21	32	0	81
		%	14.8%	19.8%	25.9%	39.5%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	59	112	149	150	2	472
		%	12.5%	23.7%	31.6%	31.8%	0.4%	100.0%
	6～10名	数	5	17	12	17	0	51
		%	9.8%	33.3%	23.5%	33.3%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	3	9	8	5	0	25
		%	12.0%	36.0%	32.0%	20.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	5	6	13	11	0	35
		%	14.3%	17.1%	37.1%	31.4%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	3	6	10	11	0	30
		%	10.0%	20.0%	33.3%	36.7%	0.0%	100.0%
	知事	数	69	138	172	172	2	553
		%	12.5%	25.0%	31.1%	31.1%	0.4%	100.0%
開業年数	5年未満	数	19	29	35	28	0	111
		%	17.1%	26.1%	31.5%	25.2%	0.0%	100.0%
	5～10年 未満	数	13	28	25	25	0	91
		%	14.3%	30.8%	27.5%	27.5%	0.0%	100.0%
	10～20年 未満	数	10	30	32	47	0	119
		%	8.4%	25.2%	26.9%	39.5%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	30	57	90	83	2	262
		%	11.5%	21.8%	34.4%	31.7%	0.8%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	26	45	49	57	2	179
		%	14.5%	25.1%	27.4%	31.8%	1.1%	100.0%
	売買業務	数	5	24	39	27	0	95
		%	5.3%	25.3%	41.1%	28.4%	0.0%	100.0%
	どちらも やっている	数	41	75	94	99	0	309
		%	13.3%	24.3%	30.4%	32.0%	0.0%	100.0%

問21 取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受けとめますか。  
 (4) 同和地区かどうかは、どんな場合であっても教えてはいけないことだと思う。(1つだけに○)

		そう思う	やや思う	あまり 思わない	思わない	無回答	計	
総数	数	153	145	180	103	2	583	
	%	26.2%	24.9%	30.9%	17.7%	0.3%	100.0%	
営業	法人	数	125	127	162	86	2	502
		%	24.9%	25.3%	32.3%	17.1%	0.4%	100.0%
	個人	数	28	18	18	17	0	81
		%	34.6%	22.2%	22.2%	21.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	128	126	138	78	2	472
		%	27.1%	26.7%	29.2%	16.5%	0.4%	100.0%
	6～10名	数	11	10	20	10	0	51
		%	21.6%	19.6%	39.2%	19.6%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	5	3	11	6	0	25
		%	20.0%	12.0%	44.0%	24.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	9	6	11	9	0	35
		%	25.7%	17.1%	31.4%	25.7%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	7	9	9	5	0	30
		%	23.3%	30.0%	30.0%	16.7%	0.0%	100.0%
	知事	数	146	136	171	98	2	553
		%	26.4%	24.6%	30.9%	17.7%	0.4%	100.0%
開業年数	5年未満	数	27	28	35	21	0	111
		%	24.3%	25.2%	31.5%	18.9%	0.0%	100.0%
	5～10年 未満	数	19	28	31	13	0	91
		%	20.9%	30.8%	34.1%	14.3%	0.0%	100.0%
	10～20年 未満	数	34	23	38	24	0	119
		%	28.6%	19.3%	31.9%	20.2%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	73	66	76	45	2	262
		%	27.9%	25.2%	29.0%	17.2%	0.8%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	55	52	49	21	2	179
		%	30.7%	29.1%	27.4%	11.7%	1.1%	100.0%
	売買業務	数	19	26	38	12	0	95
		%	20.0%	27.4%	40.0%	12.6%	0.0%	100.0%
	どちらも やっている	数	79	67	93	70	0	309
		%	25.6%	21.7%	30.1%	22.7%	0.0%	100.0%

問21 取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受けとめますか。  
 (5) お客さんに、同和地区かどうかを気にするのは誤りだと、言いたいと思う。(1つだけに○)

			そう思う	やや思う	あまり 思わない	思わない	無回答	計
総数	数		160	189	149	83	2	583
	%		27.4%	32.4%	25.6%	14.2%	0.3%	100.0%
営業	法人	数	137	166	126	71	2	502
		%	27.3%	33.1%	25.1%	14.1%	0.4%	100.0%
	個人	数	23	23	23	12	0	81
		%	28.4%	28.4%	28.4%	14.8%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	130	146	127	67	2	472
		%	27.5%	30.9%	26.9%	14.2%	0.4%	100.0%
	6～10名	数	11	20	12	8	0	51
		%	21.6%	39.2%	23.5%	15.7%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	9	7	7	2	0	25
		%	36.0%	28.0%	28.0%	8.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	10	16	3	6	0	35
		%	28.6%	45.7%	8.6%	17.1%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	9	12	7	2	0	30
		%	30.0%	40.0%	23.3%	6.7%	0.0%	100.0%
	知事	数	151	177	142	81	2	553
		%	27.3%	32.0%	25.7%	14.6%	0.4%	100.0%
開業年数	5年未満	数	30	35	28	18	0	111
		%	27.0%	31.5%	25.2%	16.2%	0.0%	100.0%
	5～10年 未満	数	27	32	21	11	0	91
		%	29.7%	35.2%	23.1%	12.1%	0.0%	100.0%
	10～20年 未満	数	39	30	35	15	0	119
		%	32.8%	25.2%	29.4%	12.6%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	64	92	65	39	2	262
		%	24.4%	35.1%	24.8%	14.9%	0.8%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	50	55	51	21	2	179
		%	27.9%	30.7%	28.5%	11.7%	1.1%	100.0%
	売買業務	数	26	35	25	9	0	95
		%	27.4%	36.8%	26.3%	9.5%	0.0%	100.0%
	どちらも やっている	数	84	99	73	53	0	309
		%	27.2%	32.0%	23.6%	17.2%	0.0%	100.0%

問21 取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受けとめますか。  
 (6) 同和地区の物件ではない場合は、その事実を伝えても差別にならないと思う。(1つだけに○)

		そう思う	やや思う	あまり 思わない	思わない	無回答	計	
総数	数	97	128	157	199	2	583	
	%	16.6%	22.0%	26.9%	34.1%	0.3%	100.0%	
営業	法人	数	84	111	141	164	2	502
		%	16.7%	22.1%	28.1%	32.7%	0.4%	100.0%
	個人	数	13	17	16	35	0	81
		%	16.0%	21.0%	19.8%	43.2%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	72	101	131	166	2	472
		%	15.3%	21.4%	27.8%	35.2%	0.4%	100.0%
	6～10名	数	16	9	11	15	0	51
		%	31.4%	17.6%	21.6%	29.4%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	6	9	4	6	0	25
		%	24.0%	36.0%	16.0%	24.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	3	9	11	12	0	35
		%	8.6%	25.7%	31.4%	34.3%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	5	7	9	9	0	30
		%	16.7%	23.3%	30.0%	30.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	92	121	148	190	2	553
		%	16.6%	21.9%	26.8%	34.4%	0.4%	100.0%
開業年数	5年未満	数	18	26	31	36	0	111
		%	16.2%	23.4%	27.9%	32.4%	0.0%	100.0%
	5～10年 未満	数	17	22	23	29	0	91
		%	18.7%	24.2%	25.3%	31.9%	0.0%	100.0%
	10～20年 未満	数	17	22	37	43	0	119
		%	14.3%	18.5%	31.1%	36.1%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	45	58	66	91	2	262
		%	17.2%	22.1%	25.2%	34.7%	0.8%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	29	36	49	63	2	179
		%	16.2%	20.1%	27.4%	35.2%	1.1%	100.0%
	売買業務	数	10	22	31	32	0	95
		%	10.5%	23.2%	32.6%	33.7%	0.0%	100.0%
	どちらも やっている	数	58	70	77	104	0	309
		%	18.8%	22.7%	24.9%	33.7%	0.0%	100.0%

問21 取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受けとめますか。  
 (7) お客様が同和地区を尋ねているのであって、答えた担当者は差別したことになると思う。(1つだけに○)

		そう思う	やや思う	あまり 思わない	思わない	無回答	計	
総数	数	132	152	145	152	2	583	
	%	22.6%	26.1%	24.9%	26.1%	0.3%	100.0%	
営業	法人	数	112	133	128	127	2	502
		%	22.3%	26.5%	25.5%	25.3%	0.4%	100.0%
	個人	数	20	19	17	25	0	81
		%	24.7%	23.5%	21.0%	30.9%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	105	122	116	127	2	472
		%	22.2%	25.8%	24.6%	26.9%	0.4%	100.0%
	6～10名	数	14	12	13	12	0	51
		%	27.5%	23.5%	25.5%	23.5%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	8	9	5	3	0	25
		%	32.0%	36.0%	20.0%	12.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	5	9	11	10	0	35
		%	14.3%	25.7%	31.4%	28.6%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	6	7	10	7	0	30
		%	20.0%	23.3%	33.3%	23.3%	0.0%	100.0%
	知事	数	126	145	135	145	2	553
		%	22.8%	26.2%	24.4%	26.2%	0.4%	100.0%
開業年数	5年未満	数	23	37	23	28	0	111
		%	20.7%	33.3%	20.7%	25.2%	0.0%	100.0%
	5～10年 未満	数	23	25	23	20	0	91
		%	25.3%	27.5%	25.3%	22.0%	0.0%	100.0%
	10～20年 未満	数	26	31	31	31	0	119
		%	21.8%	26.1%	26.1%	26.1%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	60	59	68	73	2	262
		%	22.9%	22.5%	26.0%	27.9%	0.8%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	37	45	42	53	2	179
		%	20.7%	25.1%	23.5%	29.6%	1.1%	100.0%
	売買業務	数	12	31	28	24	0	95
		%	12.6%	32.6%	29.5%	25.3%	0.0%	100.0%
	どちらも やっている	数	83	76	75	75	0	309
		%	26.9%	24.6%	24.3%	24.3%	0.0%	100.0%



問22 調査会社の調査員等から（業の取引に関わらず）地域や校区の特性や評判等について聞かれたことがありますか。（1つだけに○）

			聞かれたことがある（複数社）	聞かれたことがある（1社）	聞かれたことはない	無回答	計
総数		数	48	15	520	0	583
		%	8.2%	2.6%	89.2%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	42	13	447	0	502
		%	8.4%	2.6%	89.0%	0.0%	100.0%
	個人	数	6	2	73	0	81
		%	7.4%	2.5%	90.1%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	35	14	423	0	472
		%	7.4%	3.0%	89.6%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	5	1	45	0	51
		%	9.8%	2.0%	88.2%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	3	0	22	0	25
		%	12.0%	0.0%	88.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	5	0	30	0	35
		%	14.3%	0.0%	85.7%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	4	0	26	0	30
		%	13.3%	0.0%	86.7%	0.0%	100.0%
	知事	数	44	15	494	0	553
		%	8.0%	2.7%	89.3%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	7	2	102	0	111
		%	6.3%	1.8%	91.9%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	3	1	87	0	91
		%	3.3%	1.1%	95.6%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	14	2	103	0	119
		%	11.8%	1.7%	86.6%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	24	10	228	0	262
		%	9.2%	3.8%	87.0%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	13	8	158	0	179
		%	7.3%	4.5%	88.3%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	7	4	84	0	95
		%	7.4%	4.2%	88.4%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	28	3	278	0	309
		%	9.1%	1.0%	90.0%	0.0%	100.0%

問22-1 (※問22にて「1. 聞かれたことがある(複数社)」または「2. 聞かれたことがある(1社)」を選択された方のみお答えください。) 評判の良くない地域や人気のない地域について聞かれたことはありますか。また、このとき、同和地区を意識したような質問はありましたか。(1つだけに○)

		同和地区を意識したような質問を受けたことがある	同和地区を意識したような質問はなかったが、評判の良くない地域や人気のない地域について聞かれたことがある	評判の良くない地域や人気のない地域と聞いたことは聞かれなかった	無回答	計	
総数	数	21	35	7	0	63	
	%	33.3%	55.6%	11.1%	0.0%	100.0%	
営業	法人	数	18	30	7	0	55
		%	32.7%	54.5%	12.7%	0.0%	100.0%
	個人	数	3	5	0	0	8
		%	37.5%	62.5%	0.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	15	28	6	0	49
		%	30.6%	57.1%	12.2%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	2	3	1	0	6
		%	33.3%	50.0%	16.7%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	2	1	0	0	3
		%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	2	3	0	0	5
		%	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	1	2	1	0	4
		%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	20	33	6	0	59
		%	33.9%	55.9%	10.2%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	2	6	1	0	9
		%	22.2%	66.7%	11.1%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	2	2	0	0	4
		%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	8	8	0	0	16
		%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	9	19	6	0	34
		%	26.5%	55.9%	17.6%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	6	13	2	0	21
		%	28.6%	61.9%	9.5%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	5	5	1	0	11
		%	45.5%	45.5%	9.1%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	10	17	4	0	31
		%	32.3%	54.8%	12.9%	0.0%	100.0%

問23 賃貸住宅の媒介に際して、家主から外国人については断るようには言われたことはありますか。(1つだけに○)

			ある	ない	無回答	計
総数		数	125	144	2	271
		%	46.1%	53.1%	0.7%	100.0%
営業	法人	数	110	122	1	233
		%	47.2%	52.4%	0.4%	100.0%
	個人	数	15	22	1	38
		%	39.5%	57.9%	2.6%	100.0%
従業員数	0～5名	数	99	120	2	221
		%	44.8%	54.3%	0.9%	100.0%
	6～10名	数	12	11	0	23
		%	52.2%	47.8%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	8	7	0	15
		%	53.3%	46.7%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	6	6	0	12
		%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	11	6	0	17
		%	64.7%	35.3%	0.0%	100.0%
	知事	数	114	138	2	254
		%	44.9%	54.3%	0.8%	100.0%
開業年数	5年未満	数	16	21	0	37
		%	43.2%	56.8%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	19	22	2	43
		%	44.2%	51.2%	4.7%	100.0%
	10～20年未満	数	29	35	0	64
		%	45.3%	54.7%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	61	66	0	127
		%	48.0%	52.0%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	43	40	1	84
		%	51.2%	47.6%	1.2%	100.0%
	売買業務	数	5	14	0	19
		%	26.3%	73.7%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	77	90	1	168
		%	45.8%	53.6%	0.6%	100.0%

問23-1 (※問23にて「1. ある」を選択された方のみお答えください。)  
 入居申込みがあったとき、どのように対応されましたか。(あてはまるものすべてに○)

		家主と話し合い、 入居できることが あった	家主と話し合っ ても、入居できな いことがあった	家主と特に話し合 いなどの交渉はし なかつた	当初の希望とは別 のところへ入居す ることとなった	その他	無回答	計	
総数	数	71	66	14	33	5	2	125	
	%	56.8%	52.8%	11.2%	26.4%	4.0%	1.6%	100.0%	
営業	法人	数	64	60	10	31	5	2	110
		%	58.2%	54.5%	9.1%	28.2%	4.5%	1.8%	100.0%
	個人	数	7	6	4	2	0	0	15
		%	46.7%	40.0%	26.7%	13.3%	0.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	54	53	10	22	5	2	99
		%	54.5%	53.5%	10.1%	22.2%	5.1%	2.0%	100.0%
	6～10名	数	8	4	2	3	0	0	12
		%	66.7%	33.3%	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	4	6	2	4	0	0	8
		%	50.0%	75.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	5	3	0	4	0	0	6
		%	83.3%	50.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	7	7	1	7	0	0	11
		%	63.6%	63.6%	9.1%	63.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	64	59	13	26	5	2	114
		%	56.1%	51.8%	11.4%	22.8%	4.4%	1.8%	100.0%
開業年数	5年未満	数	8	11	2	5	1	0	16
		%	50.0%	68.8%	12.5%	31.3%	6.3%	0.0%	100.0%
	5～10年 未満	数	9	13	3	5	0	1	19
		%	47.4%	68.4%	15.8%	26.3%	0.0%	5.3%	100.0%
	10～20年 未満	数	16	13	6	8	0	0	29
		%	55.2%	44.8%	20.7%	27.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	38	29	3	15	4	1	61
		%	62.3%	47.5%	4.9%	24.6%	6.6%	1.6%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	23	29	5	11	0	1	43
		%	53.5%	67.4%	11.6%	25.6%	0.0%	2.3%	100.0%
	売買業務	数	2	3	0	0	0	0	5
		%	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	どちらも やっている	数	46	34	9	22	5	1	77
		%	59.7%	44.2%	11.7%	28.6%	6.5%	1.3%	100.0%

問23-2 (※問23にて「1. ある」を選択された方のみお答えください。)  
 このような家主の態度について、あなたはどうお考えですか。(1つだけに○)

			外国人という理由 で断ることは差別 だと思う	外国人という理由 で断っても差別と はいえないと思う	差別かどうか一概 に言えない	無回答	計
総数		数	25	22	71	7	125
		%	20.0%	17.6%	56.8%	5.6%	100.0%
営業	法人	数	23	20	62	5	110
		%	20.9%	18.2%	56.4%	4.5%	100.0%
	個人	数	2	2	9	2	15
		%	13.3%	13.3%	60.0%	13.3%	100.0%
従業員数	0～5名	数	16	20	56	7	99
		%	16.2%	20.2%	56.6%	7.1%	100.0%
	6～10名	数	5	0	7	0	12
		%	41.7%	0.0%	58.3%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	1	1	6	0	8
		%	12.5%	12.5%	75.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	3	1	2	0	6
		%	50.0%	16.7%	33.3%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	4	0	7	0	11
		%	36.4%	0.0%	63.6%	0.0%	100.0%
	知事	数	21	22	64	7	114
		%	18.4%	19.3%	56.1%	6.1%	100.0%
開業年数	5年未満	数	1	3	9	3	16
		%	6.3%	18.8%	56.3%	18.8%	100.0%
	5～10年未満	数	1	2	15	1	19
		%	5.3%	10.5%	78.9%	5.3%	100.0%
	10～20年未満	数	8	8	13	0	29
		%	27.6%	27.6%	44.8%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	15	9	34	3	61
		%	24.6%	14.8%	55.7%	4.9%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	7	5	27	4	43
		%	16.3%	11.6%	62.8%	9.3%	100.0%
	売買業務	数	2	1	2	0	5
		%	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	16	16	42	3	77
		%	20.8%	20.8%	54.5%	3.9%	100.0%

問23-3 (※問23にて「1. ある」を選択された方のみお答えください。)家主が断った理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

		生活・考え方に相違がある	言葉が通じないと思う	他の入居者とのトラブルに不安がある	家賃の支払いに不安がある	保証人がいない	その他	無回答	計	
総数	数	84	64	79	40	40	11	16	125	
	%	67.2%	51.2%	63.2%	32.0%	32.0%	8.8%	12.8%	100.0%	
営業	法人	数	76	59	73	36	37	10	12	110
		%	69.1%	53.6%	66.4%	32.7%	33.6%	9.1%	10.9%	100.0%
	個人	数	8	5	6	4	3	1	4	15
		%	53.3%	33.3%	40.0%	26.7%	20.0%	6.7%	26.7%	100.0%
従業員数	0～5名	数	66	49	63	32	28	11	12	99
		%	66.7%	49.5%	63.6%	32.3%	28.3%	11.1%	12.1%	100.0%
	6～10名	数	7	5	7	2	5	0	3	12
		%	58.3%	41.7%	58.3%	16.7%	41.7%	0.0%	25.0%	100.0%
	11～19名	数	5	5	5	4	5	0	1	8
		%	62.5%	62.5%	62.5%	50.0%	62.5%	0.0%	12.5%	100.0%
	20名以上	数	6	5	4	2	2	0	0	6
		%	100.0%	83.3%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	10	8	9	5	8	0	0	11
		%	90.9%	72.7%	81.8%	45.5%	72.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	74	56	70	35	32	11	16	114
		%	64.9%	49.1%	61.4%	30.7%	28.1%	9.6%	14.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	9	6	12	4	4	2	3	16
		%	56.3%	37.5%	75.0%	25.0%	25.0%	12.5%	18.8%	100.0%
	5～10年未満	数	15	14	14	10	9	2	2	19
		%	78.9%	73.7%	73.7%	52.6%	47.4%	10.5%	10.5%	100.0%
	10～20年未満	数	22	15	16	7	11	1	0	29
		%	75.9%	51.7%	55.2%	24.1%	37.9%	3.4%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	38	29	37	19	16	6	11	61
		%	62.3%	47.5%	60.7%	31.1%	26.2%	9.8%	18.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	26	18	25	12	16	5	7	43
		%	60.5%	41.9%	58.1%	27.9%	37.2%	11.6%	16.3%	100.0%
	売買業務	数	2	1	2	2	2	0	1	5
		%	40.0%	20.0%	40.0%	40.0%	40.0%	0.0%	20.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	56	45	52	26	22	6	8	77
		%	72.7%	58.4%	67.5%	33.8%	28.6%	7.8%	10.4%	100.0%

問24 (※問23にて「2. ない」を選択された方のみお答えください。)   
 現在取り扱っている賃貸物件で、家主が外国人の入居を拒否する割合はどれくらいですか。(1つだけに○)

			ない	1～2割	3～5割	6～9割	全部	無回答	計
総数	数		104	22	4	1	1	12	144
	%		72.2%	15.3%	2.8%	0.7%	0.7%	8.3%	100.0%
営業	法人	数	88	20	1	0	1	12	122
		%	72.1%	16.4%	0.8%	0.0%	0.8%	9.8%	100.0%
	個人	数	16	2	3	1	0	0	22
		%	72.7%	9.1%	13.6%	4.5%	0.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	89	17	4	1	0	9	120
		%	74.2%	14.2%	3.3%	0.8%	0.0%	7.5%	100.0%
	6～10名	数	8	2	0	0	0	1	11
		%	72.7%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	100.0%
	11～19名	数	4	2	0	0	1	0	7
		%	57.1%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	3	1	0	0	0	2	6
		%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
免許	大臣	数	4	0	0	0	0	2	6
		%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
	知事	数	100	22	4	1	1	10	138
		%	72.5%	15.9%	2.9%	0.7%	0.7%	7.2%	100.0%
開業年数	5年未満	数	17	1	0	0	0	3	21
		%	81.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	100.0%
	5～10年未満	数	14	6	0	0	0	2	22
		%	63.6%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	100.0%
	10～20年未満	数	27	4	1	0	0	3	35
		%	77.1%	11.4%	2.9%	0.0%	0.0%	8.6%	100.0%
	20年以上	数	46	11	3	1	1	4	66
		%	69.7%	16.7%	4.5%	1.5%	1.5%	6.1%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	30	4	1	0	0	5	40
		%	75.0%	10.0%	2.5%	0.0%	0.0%	12.5%	100.0%
	売買業務	数	11	0	0	0	1	2	14
		%	78.6%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	14.3%	100.0%
	どちらもやっている	数	63	18	3	1	0	5	90
		%	70.0%	20.0%	3.3%	1.1%	0.0%	5.6%	100.0%

問25 家主が外国人の入居を受け付ける場合に、家主は何か条件をつけていますか。(あてはまるものすべてに○)

		病気や事故の場合の 身元引受者がいる	保証人がいる	日本語ができる (意志疎通)	家賃の支払いが できる	特に条件はつけない	その他	無回答	計	
総数	数	38	134	128	106	63	20	24	271	
	%	14.0%	49.4%	47.2%	39.1%	23.2%	7.4%	8.9%	100.0%	
営業	法人	数	32	116	113	92	52	17	23	233
		%	13.7%	49.8%	48.5%	39.5%	22.3%	7.3%	9.9%	100.0%
	個人	数	6	18	15	14	11	3	1	38
		%	15.8%	47.4%	39.5%	36.8%	28.9%	7.9%	2.6%	100.0%
従業員数	0～5名	数	30	108	103	90	52	17	21	221
		%	13.6%	48.9%	46.6%	40.7%	23.5%	7.7%	9.5%	100.0%
	6～10名	数	5	14	14	5	3	2	1	23
		%	21.7%	60.9%	60.9%	21.7%	13.0%	8.7%	4.3%	100.0%
	11～19名	数	3	11	7	8	2	0	0	15
		%	20.0%	73.3%	46.7%	53.3%	13.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	0	1	4	3	6	1	2	12
		%	0.0%	8.3%	33.3%	25.0%	50.0%	8.3%	16.7%	100.0%
免許	大臣	数	4	9	10	5	1	1	4	17
		%	23.5%	52.9%	58.8%	29.4%	5.9%	5.9%	23.5%	100.0%
	知事	数	34	125	118	101	62	19	20	254
		%	13.4%	49.2%	46.5%	39.8%	24.4%	7.5%	7.9%	100.0%
開業年数	5年未満	数	6	16	18	16	10	2	3	38
		%	15.8%	42.1%	47.4%	42.1%	26.3%	5.3%	7.9%	100.0%
	5～10年 未満	数	7	23	20	19	11	5	3	42
		%	16.7%	54.8%	47.6%	45.2%	26.2%	11.9%	7.1%	100.0%
	10～20年 未満	数	6	29	32	20	14	4	7	64
		%	9.4%	45.3%	50.0%	31.3%	21.9%	6.3%	10.9%	100.0%
	20年以上	数	19	66	58	51	28	9	11	127
		%	15.0%	52.0%	45.7%	40.2%	22.0%	7.1%	8.7%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	12	46	43	33	14	7	5	84
		%	14.3%	54.8%	51.2%	39.3%	16.7%	8.3%	6.0%	100.0%
	売買業務	数	1	7	4	6	4	1	4	19
		%	5.3%	36.8%	21.1%	31.6%	21.1%	5.3%	21.1%	100.0%
	どちらも やっている	数	25	81	81	67	45	12	15	168
		%	14.9%	48.2%	48.2%	39.9%	26.8%	7.1%	8.9%	100.0%



問26 賃貸住宅の家主が外国人を受け入れやすくするための取組として、有効と思われるものをお答えください。  
(あてはまるものすべてに○)

		入居説明などにかかる言葉の問題に関する支援	外国人の入居にかかる法整備やガイドラインなどの整備	公的な保証人の設置	円滑な入居あつせんのためのしくみの整備	その他	無回答	計	
総数	数	158	100	157	83	8	28	271	
	%	58.3%	36.9%	57.9%	30.6%	3.0%	10.3%	100.0%	
営業	法人	数	136	87	138	68	7	24	233
		%	58.4%	37.3%	59.2%	29.2%	3.0%	10.3%	100.0%
	個人	数	22	13	19	15	1	4	74
		%	29.7%	17.6%	25.7%	20.3%	1.4%	5.4%	100.0%
従業員数	0～5名	数	128	83	133	63	7	25	221
		%	57.9%	37.6%	60.2%	28.5%	3.2%	11.3%	100.0%
	6～10名	数	14	9	11	9	1	1	23
		%	60.9%	39.1%	47.8%	39.1%	4.3%	4.3%	100.0%
	11～19名	数	10	6	10	6	0	0	15
		%	66.7%	40.0%	66.7%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	6	2	3	5	0	2	12
		%	50.0%	16.7%	25.0%	41.7%	0.0%	16.7%	100.0%
免許	大臣	数	10	5	6	6	1	3	17
		%	58.8%	29.4%	35.3%	35.3%	5.9%	17.6%	100.0%
	知事	数	148	95	151	77	7	25	254
		%	58.3%	37.4%	59.4%	30.3%	2.8%	9.8%	100.0%
開業年数	5年未満	数	22	12	21	10	1	5	37
		%	59.5%	32.4%	56.8%	27.0%	2.7%	13.5%	100.0%
	5～10年未満	数	23	13	28	9	0	5	43
		%	53.5%	30.2%	65.1%	20.9%	0.0%	11.6%	100.0%
	10～20年未満	数	39	24	35	20	2	6	64
		%	60.9%	37.5%	54.7%	31.3%	3.1%	9.4%	100.0%
	20年以上	数	74	51	73	44	5	12	127
		%	58.3%	40.2%	57.5%	34.6%	3.9%	9.4%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	54	38	47	30	1	8	84
		%	64.3%	45.2%	56.0%	35.7%	1.2%	9.5%	100.0%
	売買業務	数	11	5	10	7	2	2	19
		%	57.9%	26.3%	52.6%	36.8%	10.5%	10.5%	100.0%
	どちらもやっている	数	93	57	100	46	5	18	168
		%	55.4%	33.9%	59.5%	27.4%	3.0%	10.7%	100.0%

問 2 7 賃貸住宅への入居申込みの際、添付書類として「住民票」を必要としていますか。  
(1つだけに○)

			必要としている	必要としない	無回答	計
総数		数	147	103	21	271
		%	54.2%	38.0%	7.7%	100.0%
営 業	法人	数	127	86	20	233
		%	54.5%	36.9%	8.6%	100.0%
	個人	数	20	17	1	38
		%	52.6%	44.7%	2.6%	100.0%
従 業 員 数	0～5名	数	118	84	19	221
		%	53.4%	38.0%	8.6%	100.0%
	6～10名	数	15	7	1	23
		%	65.2%	30.4%	4.3%	100.0%
	11～19名	数	11	4	0	15
		%	73.3%	26.7%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	3	8	1	12
		%	25.0%	66.7%	8.3%	100.0%
免 許	大臣	数	7	8	2	17
		%	41.2%	47.1%	11.8%	100.0%
	知事	数	140	95	19	254
		%	55.1%	37.4%	7.5%	100.0%
開 業 年 数	5年未満	数	16	17	4	37
		%	43.2%	45.9%	10.8%	100.0%
	5～10年未 満	数	22	17	4	43
		%	51.2%	39.5%	9.3%	100.0%
	10～20年未 満	数	32	29	3	64
		%	50.0%	45.3%	4.7%	100.0%
	20年以上	数	77	40	10	127
		%	60.6%	31.5%	7.9%	100.0%
業 務 内 容	媒介業務	数	42	36	6	84
		%	50.0%	42.9%	7.1%	100.0%
	売買業務	数	9	6	4	19
		%	47.4%	31.6%	21.1%	100.0%
	どちらも やっている	数	96	61	11	168
		%	57.1%	36.3%	6.5%	100.0%

問27-1 (※問27にて「1. 必要としている」を選択された方のみお答えください。  
住民票を必要とされている理由について、どのようにお考えですか。(1つだけに○)

			本人であることを 確認するため必要 である	日本人に限るため 必要である	必ずしも必要では なく、他の書類で 代替できる	無回答	計
総数		数	105	0	42	0	147
		%	71.4%	0.0%	28.6%	0.0%	100.0%
営 業	法人	数	91	0	36	0	127
		%	71.7%	0.0%	28.3%	0.0%	100.0%
	個人	数	14	0	6	0	20
		%	70.0%	0.0%	30.0%	0.0%	100.0%
従 業 員 数	0～5名	数	86	0	32	0	118
		%	72.9%	0.0%	27.1%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	8	0	7	0	15
		%	53.3%	0.0%	46.7%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	9	0	2	0	11
		%	81.8%	0.0%	18.2%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	2	0	1	0	3
		%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
免 許	大臣	数	3	0	4	0	7
		%	42.9%	0.0%	57.1%	0.0%	100.0%
	知事	数	102	0	38	0	140
		%	72.9%	0.0%	27.1%	0.0%	100.0%
開 業 年 数	5年未満	数	10	0	6	0	16
		%	62.5%	0.0%	37.5%	0.0%	100.0%
	5～10年 未満	数	18	0	4	0	22
		%	81.8%	0.0%	18.2%	0.0%	100.0%
	10～20年 未満	数	20	0	12	0	32
		%	62.5%	0.0%	37.5%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	57	0	20	0	77
		%	74.0%	0.0%	26.0%	0.0%	100.0%
業 務 内 容	媒介業務	数	29	0	13	0	42
		%	69.0%	0.0%	31.0%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	9	0	0	0	9
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	どちらも やっている	数	67	0	29	0	96
		%	69.8%	0.0%	30.2%	0.0%	100.0%

問28 賃貸住宅の媒介に際して、障がい者については断るよう言われたことはありますか。  
(1つだけに○)

			ある	ない	無回答	計
総数		数	42	212	17	271
		%	15.5%	78.2%	6.3%	100.0%
営業	法人	数	36	182	15	233
		%	15.5%	78.1%	6.4%	100.0%
	個人	数	6	30	2	38
		%	15.8%	78.9%	5.3%	100.0%
従業員数	0～5名	数	31	175	15	221
		%	14.0%	79.2%	6.8%	100.0%
	6～10名	数	4	18	1	23
		%	17.4%	78.3%	4.3%	100.0%
	11～19名	数	3	12	0	15
		%	20.0%	80.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	4	7	1	12
		%	33.3%	58.3%	8.3%	100.0%
免許	大臣	数	3	12	2	17
		%	17.6%	70.6%	11.8%	100.0%
	知事	数	39	200	15	254
		%	15.4%	78.7%	5.9%	100.0%
開業年数	5年未満	数	7	26	4	37
		%	18.9%	70.3%	10.8%	100.0%
	5～10年未満	数	6	33	4	43
		%	14.0%	76.7%	9.3%	100.0%
	10～20年未満	数	8	52	4	64
		%	12.5%	81.3%	6.3%	100.0%
	20年以上	数	21	101	5	127
		%	16.5%	79.5%	3.9%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	16	65	3	84
		%	19.0%	77.4%	3.6%	100.0%
	売買業務	数	0	15	4	19
		%	0.0%	78.9%	21.1%	100.0%
	どちらもやっている	数	26	132	10	168
		%	15.5%	78.6%	6.0%	100.0%

問28-1 (※問28にて「1. ある」を選択された方のみお答えください。) 入居申込みがあったとき、どのように対応されましたか。  
(あてはまるものすべてに○)

		家主と話し合い、 入居できることが あった	家主と話し合っ ても、入居できな いことがあった	家主と特に話し合 いなどの交渉はし なかった	当初の希望とは別 のところへ入居す ることとなった	その他	無回答	計	
総数		数	27	22	5	11	0	42	
		%	64.3%	52.4%	11.9%	26.2%	0.0%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	24	18	4	11	5	0	36
		%	66.7%	50.0%	11.1%	30.6%	13.9%	0.0%	100.0%
	個人	数	3	4	1	0	0	0	6
		%	50.0%	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	19	14	4	6	4	0	31
		%	61.3%	45.2%	12.9%	19.4%	12.9%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	2	4	0	0	0	0	4
		%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	3	2	1	2	0	0	3
		%	100.0%	66.7%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	3	2	0	3	0	0	4
		%	75.0%	50.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	1	1	0	1	0	0	3
		%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	26	21	5	10	5	0	39
		%	66.7%	53.8%	12.8%	25.6%	12.8%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	6	5	0	2	0	0	7
		%	85.7%	71.4%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	5～10年未 満	数	4	5	1	1	1	0	6
		%	66.7%	83.3%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	100.0%
	10～20年未 満	数	3	4	2	2	2	0	8
		%	37.5%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	14	8	2	6	2	0	21
		%	66.7%	38.1%	9.5%	28.6%	9.5%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	9	11	1	3	1	0	16
		%	56.3%	68.8%	6.3%	18.8%	6.3%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	0	0	0	0	0	0	0
		%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	どちらも やっている	数	18	11	4	8	5	0	26
		%	69.2%	42.3%	15.4%	30.8%	19.2%	0.0%	100.0%

問28-2 (※問28にて「1. ある」を選択された方のみお答えください。)  
 このような家主の態度について、あなたはどのようにお考えですか。(1つだけに○)

			障がい者という理由で断ることは差別だと思う	障がい者という理由で断っても差別とはいえないと思う	差別かどうか一概に言えない	無回答	計
総数		数	6	9	26	1	42
		%	14.3%	21.4%	61.9%	2.4%	100.0%
営業	法人	数	5	8	22	1	36
		%	13.9%	22.2%	61.1%	2.8%	100.0%
	個人	数	1	1	4	0	6
		%	16.7%	16.7%	66.7%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	4	6	20	1	31
		%	12.9%	19.4%	64.5%	3.2%	100.0%
	6～10名	数	1	0	3	0	4
		%	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	0	3	0	0	3
		%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	1	0	3	0	4
		%	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	2	1	0	0	3
		%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	4	8	26	1	39
		%	10.3%	20.5%	66.7%	2.6%	100.0%
開業年数	5年未満	数	1	2	4	0	7
		%	14.3%	28.6%	57.1%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	0	1	5	0	6
		%	0.0%	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	3	1	4	0	8
		%	37.5%	12.5%	50.0%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	2	5	13	1	21
		%	9.5%	23.8%	61.9%	4.8%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	1	3	12	0	16
		%	6.3%	18.8%	75.0%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	0	0	0	0	0
		%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	どちらもやっている	数	5	6	14	1	37
		%	13.5%	16.2%	37.8%	2.7%	100.0%

問28-3 (※問28にて「1. ある」を選択された方のみお答えください。) 家主が断った理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

		家賃の支払いに不安がある	病気や事故などの不安がある	火の不始末や水漏れなどに不安がある	他の入居者とのトラブルに不安がある	住宅の改造に不安がある	非常時の避難がむずかしい	その他	無回答	計	
総数	数	8	28	28	23	9	14	3	2	42	
	%	19.0%	66.7%	66.7%	54.8%	21.4%	33.3%	7.1%	4.8%	100.0%	
営業	法人	数	7	24	25	20	7	12	3	0	36
		%	19.4%	66.7%	69.4%	55.6%	19.4%	33.3%	8.3%	0.0%	100.0%
	個人	数	1	4	3	3	2	2	0	2	6
		%	16.7%	66.7%	50.0%	50.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	100.0%
従業員数	0～5名	数	7	23	22	17	7	10	2	2	31
		%	22.6%	74.2%	71.0%	54.8%	22.6%	32.3%	6.5%	6.5%	100.0%
	6～10名	数	0	2	2	1	2	2	1	0	4
		%	0.0%	50.0%	50.0%	25.0%	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	1	1	1	2	0	1	0	0	3
		%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	0	2	3	3	0	1	0	0	4
		%	0.0%	50.0%	75.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	0	1	2	2	0	0	0	0	3
		%	0.0%	33.3%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	8	27	26	21	9	14	3	2	39
		%	20.5%	69.2%	66.7%	53.8%	23.1%	35.9%	7.7%	5.1%	100.0%
開業年数	5年未満	数	0	4	5	4	3	1	0	0	7
		%	0.0%	57.1%	71.4%	57.1%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	0	3	2	5	1	3	1	0	6
		%	0.0%	50.0%	33.3%	83.3%	16.7%	50.0%	16.7%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	1	5	5	5	2	3	0	1	8
		%	12.5%	62.5%	62.5%	62.5%	25.0%	37.5%	0.0%	12.5%	100.0%
	20年以上	数	7	16	16	9	3	7	2	1	21
		%	33.3%	76.2%	76.2%	42.9%	14.3%	33.3%	9.5%	4.8%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	2	11	13	9	5	7	2	1	16
		%	12.5%	68.8%	81.3%	56.3%	31.3%	43.8%	12.5%	6.3%	100.0%
	売買業務	数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		%									100.0%
	どちらもやっている	数	6	17	15	14	4	7	1	1	26
		%	23.1%	65.4%	57.7%	53.8%	15.4%	26.9%	3.8%	3.8%	100.0%

問29 家主が障がい者の入居を受け付ける場合に、家主が何か条件をつけていますか。(あてはまるものすべてに○)

		病災や事故の場合の 身元引受者がいる	保証人がいる	自立して社会生活 が出来る	日常生活の支障が ない	必要な介助ができ る体制がある	緊急時に対応でき る人が近くにいる	家賃の支払いが できる	身体障がい者はい が、知的障がい者や 精神障がい者は認め ていない	特に条件はつけて いない	その他	無回答	計		
総数	数	94	137	80	92	67	104	86	44	63	3	28	271		
	%	34.7%	50.6%	29.5%	33.9%	24.7%	38.4%	31.7%	16.2%	23.2%	1.1%	10.3%	100.0%		
営業	法人	数	79	118	72	80	57	92	75	40	53	3	25	233	
		%	33.9%	50.6%	30.9%	34.3%	24.5%	39.5%	32.2%	17.2%	22.7%	1.3%	10.7%	100.0%	
	個人	数	15	19	8	12	10	12	11	4	10	0	3	38	
		%	39.5%	50.0%	21.1%	31.6%	26.3%	31.6%	28.9%	10.5%	26.3%	0.0%	7.9%	100.0%	
従業員数	0～5名	数	75	108	63	73	52	84	71	32	51	3	24	221	
		%	33.9%	48.9%	28.5%	33.0%	23.5%	38.0%	32.1%	14.5%	23.1%	1.4%	10.9%	100.0%	
	6～10名	数	9	14	7	11	8	10	7	4	5	0	2	23	
		%	39.1%	60.9%	30.4%	47.8%	34.8%	43.5%	30.4%	17.4%	21.7%	0.0%	8.7%	100.0%	
	11～19名	数	6	11	7	5	4	7	7	4	3	0	0	15	
		%	40.0%	73.3%	46.7%	33.3%	26.7%	46.7%	46.7%	26.7%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	20名以上	数	4	4	3	3	3	3	1	4	4	0	2	12	
		%	33.3%	33.3%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	8.3%	33.3%	33.3%	0.0%	16.7%	100.0%	
	免許	大臣	数	7	8	5	4	6	7	3	5	0	0	5	17
			%	41.2%	47.1%	29.4%	23.5%	35.3%	41.2%	17.6%	29.4%	0.0%	0.0%	29.4%	100.0%
知事		数	87	129	75	88	61	97	83	39	63	3	23	254	
		%	34.3%	50.8%	29.5%	34.6%	24.0%	38.2%	32.7%	15.4%	24.8%	1.2%	9.1%	100.0%	
開業年数	5年未満	数	14	16	10	14	10	15	11	10	6	0	6	37	
		%	37.8%	43.2%	27.0%	37.8%	27.0%	40.5%	29.7%	27.0%	16.2%	0.0%	16.2%	100.0%	
	5～10年未 満	数	14	23	13	16	8	15	13	6	8	0	7	43	
		%	32.6%	53.5%	30.2%	37.2%	18.6%	34.9%	30.2%	14.0%	18.6%	0.0%	16.3%	100.0%	
	10～20年 未満	数	20	21	17	20	16	23	16	8	23	1	5	64	
		%	31.3%	32.8%	26.6%	31.3%	25.0%	35.9%	25.0%	12.5%	35.9%	1.6%	7.8%	100.0%	
	20年以上	数	46	77	40	42	33	51	46	20	26	2	10	127	
		%	36.2%	60.6%	31.5%	33.1%	26.0%	40.2%	36.2%	15.7%	20.5%	1.6%	7.9%	100.0%	
業務内容	媒介業務	数	35	45	24	31	27	39	25	18	17	1	8	84	
		%	41.7%	53.6%	28.6%	36.9%	32.1%	46.4%	29.8%	21.4%	20.2%	1.2%	9.5%	100.0%	
	売買業務	数	4	4	1	2	1	2	1	0	5	0	6	19	
		%	21.1%	21.1%	5.3%	10.5%	5.3%	10.5%	5.3%	0.0%	26.3%	0.0%	31.6%	100.0%	
	どちらも やっている	数	55	88	55	59	39	63	60	26	41	2	14	168	
		%	32.7%	52.4%	32.7%	35.1%	23.2%	37.5%	35.7%	15.5%	24.4%	1.2%	8.3%	100.0%	



問30 賃貸住宅の家主が障がい者を受け入れやすくするための取組として、有効と思われるものをお答えください。  
(あてはまるものすべてに○)

			滞納家賃の保障	住宅改造の助成	安否確認	その他	無回答	計
総数		数	153	132	152	11	26	271
		%	56.5%	48.7%	56.1%	4.1%	9.6%	100.0%
営業	法人	数	134	112	129	7	23	233
		%	57.5%	48.1%	55.4%	3.0%	9.9%	100.0%
	個人	数	19	20	23	4	3	38
		%	50.0%	52.6%	60.5%	10.5%	7.9%	100.0%
従業員数	0～5名	数	124	111	124	10	23	221
		%	56.1%	50.2%	56.1%	4.5%	10.4%	100.0%
	6～10名	数	12	11	15	0	1	23
		%	52.2%	47.8%	65.2%	0.0%	4.3%	100.0%
	11～19名	数	12	9	6	0	0	15
		%	80.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	5	1	7	1	2	12
		%	41.7%	8.3%	58.3%	8.3%	16.7%	100.0%
免許	大臣	数	8	5	6	1	4	17
		%	47.1%	29.4%	35.3%	5.9%	23.5%	100.0%
	知事	数	145	127	146	10	22	254
		%	57.1%	50.0%	57.5%	3.9%	8.7%	100.0%
開業年数	5年未満	数	17	23	22	0	4	37
		%	45.9%	62.2%	59.5%	0.0%	10.8%	100.0%
	5～10年未満	数	28	20	20	1	4	43
		%	65.1%	46.5%	46.5%	2.3%	9.3%	100.0%
	10～20年未満	数	35	34	41	2	7	64
		%	54.7%	53.1%	64.1%	3.1%	10.9%	100.0%
	20年以上	数	73	55	69	8	11	127
		%	57.5%	43.3%	54.3%	6.3%	8.7%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	44	47	51	3	8	84
		%	52.4%	56.0%	60.7%	3.6%	9.5%	100.0%
	売買業務	数	9	9	3	0	4	19
		%	47.4%	47.4%	15.8%	0.0%	21.1%	100.0%
	どちらもやっている	数	100	76	93	8	14	168
		%	59.5%	45.2%	55.4%	4.8%	8.3%	100.0%

問3 1 家主を対象とした入居差別をなくすために作成された普及啓発用チラシ「入居における差別をなくす取組にご協力をお願いします」を知っていますか。また、家主等にチラシを配布したことはありますか。（1つだけに○）

			知っている。また、家主などに配布や説明をしたことがある	知っているが、家主などに配布や説明をしたことはない	存在自体知らなかった	無回答	計
総数		数	23	81	140	27	271
		%	8.5%	29.9%	51.7%	10.0%	100.0%
営業	法人	数	19	72	118	24	233
		%	8.2%	30.9%	50.6%	10.3%	100.0%
	個人	数	4	9	22	3	38
		%	10.5%	23.7%	57.9%	7.9%	100.0%
従業員数	0～5名	数	17	70	112	22	221
		%	7.7%	31.7%	50.7%	10.0%	100.0%
	6～10名	数	4	3	13	3	23
		%	17.4%	13.0%	56.5%	13.0%	100.0%
	11～19名	数	0	7	8	0	15
		%	0.0%	46.7%	53.3%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	2	1	7	2	12
		%	16.7%	8.3%	58.3%	16.7%	100.0%
免許	大臣	数	1	0	13	3	17
		%	5.9%	0.0%	76.5%	17.6%	100.0%
	知事	数	22	81	127	24	254
		%	8.7%	31.9%	50.0%	9.4%	100.0%
開業年数	5年未満	数	1	11	21	4	37
		%	2.7%	29.7%	56.8%	10.8%	100.0%
	5～10年未満	数	3	11	22	7	43
		%	7.0%	25.6%	51.2%	16.3%	100.0%
	10～20年未満	数	6	23	29	6	64
		%	9.4%	35.9%	45.3%	9.4%	100.0%
	20年以上	数	13	36	68	10	127
		%	10.2%	28.3%	53.5%	7.9%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	7	26	45	6	84
		%	8.3%	31.0%	53.6%	7.1%	100.0%
	売買業務	数	1	3	10	5	19
		%	5.3%	15.8%	52.6%	26.3%	100.0%
	どちらもやっている	数	15	52	85	16	168
		%	8.9%	31.0%	50.6%	9.5%	100.0%

問3 2 賃貸住宅の媒介に際して、高齢者については断るよう言われたことはありますか。  
(1つだけに○)

			ある	ない	無回答	計
総数		数	81	171	19	271
		%	29.9%	63.1%	7.0%	100.0%
営業	法人	数	72	143	18	233
		%	30.9%	61.4%	7.7%	100.0%
	個人	数	9	28	1	38
		%	23.7%	73.7%	2.6%	100.0%
従業員数	0～5名	数	61	143	17	221
		%	27.6%	64.7%	7.7%	100.0%
	6～10名	数	9	13	1	23
		%	39.1%	56.5%	4.3%	100.0%
	11～19名	数	6	9	0	15
		%	40.0%	60.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	5	6	1	12
		%	41.7%	50.0%	8.3%	100.0%
免許	大臣	数	8	6	3	17
		%	47.1%	35.3%	17.6%	100.0%
	知事	数	73	165	16	254
		%	28.7%	65.0%	6.3%	100.0%
開業年数	5年未満	数	11	21	5	37
		%	29.7%	56.8%	13.5%	100.0%
	5～10年未満	数	16	23	4	43
		%	37.2%	53.5%	9.3%	100.0%
	10～20年未満	数	20	39	5	64
		%	31.3%	60.9%	7.8%	100.0%
	20年以上	数	34	88	5	127
		%	26.8%	69.3%	3.9%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	28	52	4	84
		%	33.3%	61.9%	4.8%	100.0%
	売買業務	数	1	12	6	19
		%	5.3%	63.2%	31.6%	100.0%
	どちらもやっている	数	52	107	9	168
		%	31.0%	63.7%	5.4%	100.0%

問32-1 (※問32にて「1. ある」を選択された方のみお答えください。) 入居申込みがあったとき、どのように対応されましたか。  
(あてはまるものすべてに○)

		家主と話し合い、 入居できることが あった	家主と話し合っ ても、入居できな いことがあった	家主と特に話し合 いなどの交渉はし なかった	当初の希望とは別 のところへ入居す ることとなった	その他	無回答	計	
総数	数	51	34	8	21	0	1	81	
	%	63.0%	42.0%	9.9%	25.9%	0.0%	1.2%	100.0%	
営業	法人	数	47	29	7	21	0	1	72
		%	65.3%	40.3%	9.7%	29.2%	0.0%	1.4%	100.0%
	個人	数	4	5	1	0	0	0	9
		%	44.4%	55.6%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	36	24	6	14	0	1	61
		%	59.0%	39.3%	9.8%	23.0%	0.0%	1.6%	100.0%
	6～10名	数	7	4	0	1	0	0	9
		%	77.8%	44.4%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	4	3	2	3	0	0	6
		%	66.7%	50.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	4	3	0	3	0	0	5
		%	80.0%	60.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	5	3	0	3	0	0	8
		%	62.5%	37.5%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	46	31	8	18	0	1	73
		%	63.0%	42.5%	11.0%	24.7%	0.0%	1.4%	100.0%
開業年数	5年未満	数	8	7	1	4	0	0	11
		%	72.7%	63.6%	9.1%	36.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	5～10年 未満	数	10	8	3	3	0	1	16
		%	62.5%	50.0%	18.8%	18.8%	0.0%	6.3%	100.0%
	10～20年 未満	数	15	6	0	7	0	0	20
		%	75.0%	30.0%	0.0%	35.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	18	13	4	7	0	0	34
		%	52.9%	38.2%	11.8%	20.6%	0.0%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	20	14	1	6	0	1	28
		%	71.4%	50.0%	3.6%	21.4%	0.0%	3.6%	100.0%
	売買業務	数	1	0	0	0	0	0	1
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	どちらも やっている	数	30	20	7	15	0	0	52
		%	57.7%	38.5%	13.5%	28.8%	0.0%	0.0%	100.0%

問32-2 (※問32にて「1. ある」を選択された方のみお答えください。)  
 このような家主の態度について、あなたはどのようにお考えですか。(1つだけに○)

		高齢者という理由 で断ることは差別 だと思う	高齢者という理由 で断っても差別と はいえないと思う	差別かどうか一概 に言えない	無回答	計	
総数		数	9	19	51	2	81
		%	11.1%	23.5%	63.0%	2.5%	100.0%
営業	法人	数	7	17	46	2	72
		%	9.7%	23.6%	63.9%	2.8%	100.0%
	個人	数	2	2	5	0	9
		%	22.2%	22.2%	55.6%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	6	14	39	2	61
		%	9.8%	23.0%	63.9%	3.3%	100.0%
	6～10名	数	1	1	7	0	9
		%	11.1%	11.1%	77.8%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	0	3	3	0	6
		%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	2	1	2	0	5
		%	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	2	1	5	0	8
		%	25.0%	12.5%	62.5%	0.0%	100.0%
	知事	数	7	18	46	2	73
		%	9.6%	24.7%	63.0%	2.7%	100.0%
開業年数	5年未満	数	0	4	7	0	11
		%	0.0%	36.4%	63.6%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	1	3	12	0	16
		%	6.3%	18.8%	75.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	5	5	10	0	20
		%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	3	7	22	2	34
		%	8.8%	20.6%	64.7%	5.9%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	3	6	18	1	28
		%	10.7%	21.4%	64.3%	3.6%	100.0%
	売買業務	数	0	0	1	0	1
		%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	6	13	32	1	52
		%	11.5%	25.0%	61.5%	1.9%	100.0%

問3 2-3 (※問3 2にて「1. ある」を選択された方のみお答えください。) 家主が断った理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

		家賃の支払いに不安がある	病気や事故などの不安がある	火の不始末や水もれなどに不安がある	他の入居者とのトラブルに不安がある	保証人がいない	入居が長期化する	その他	無回答	計	
総数	数	29	68	49	7	25	5	6	7	81	
	%	35.8%	84.0%	60.5%	8.6%	30.9%	6.2%	7.4%	8.6%	100.0%	
営業	法人	数	25	60	42	6	21	4	6	7	72
		%	34.7%	83.3%	58.3%	8.3%	29.2%	5.6%	8.3%	9.7%	100.0%
	個人	数	4	8	7	1	4	1	0	0	9
		%	44.4%	88.9%	77.8%	11.1%	44.4%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	23	50	36	4	20	3	5	7	61
		%	37.7%	82.0%	59.0%	6.6%	32.8%	4.9%	8.2%	11.5%	100.0%
	6～10名	数	2	9	7	2	3	0	1	0	9
		%	22.2%	100.0%	77.8%	22.2%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	3	4	2	1	2	2	0	0	6
		%	50.0%	66.7%	33.3%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	1	5	4	0	0	0	0	0	5
		%	20.0%	100.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	1	7	4	0	3	1	0	0	8
		%	12.5%	87.5%	50.0%	0.0%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	28	61	45	7	22	4	6	7	73
		%	38.4%	83.6%	61.6%	9.6%	30.1%	5.5%	8.2%	9.6%	100.0%
開業年数	5年未満	数	4	10	6	0	3	1	1	0	11
		%	36.4%	90.9%	54.5%	0.0%	27.3%	9.1%	9.1%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	6	13	8	3	5	1	1	2	16
		%	37.5%	81.3%	50.0%	18.8%	31.3%	6.3%	6.3%	12.5%	100.0%
	10～20年未満	数	6	15	11	1	6	2	1	3	20
		%	30.0%	75.0%	55.0%	5.0%	30.0%	10.0%	5.0%	15.0%	100.0%
	20年以上	数	13	30	24	3	11	1	3	2	34
		%	38.2%	88.2%	70.6%	8.8%	32.4%	2.9%	8.8%	5.9%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	11	22	18	4	6	4	1	4	28
		%	39.3%	78.6%	64.3%	14.3%	21.4%	14.3%	3.6%	14.3%	100.0%
	売買業務	数	1	1	0	0	0	0	0	0	1
		%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	17	45	31	3	19	1	5	3	52
		%	32.7%	86.5%	59.6%	5.8%	36.5%	1.9%	9.6%	5.8%	100.0%

問33 家主が高齢者の入居を受け付ける場合に、家主が何か条件をつけていますか。(あてはまるものすべてに○)

		病気や事故の場合の 身元引受者がいる	保証人がいる	元気で日常生活の 支障がない	家賃の支払いが できる	特に条件はつけて いない	その他	無回答	計		
総数	数	148	151	95	122	49	5	27	271		
	%	54.6%	55.7%	35.1%	45.0%	18.1%	1.8%	10.0%	100.0%		
営業	法人	数	129	127	85	104	40	4	25	233	
		%	55.4%	54.5%	36.5%	44.6%	17.2%	1.7%	10.7%	100.0%	
	個人	数	19	24	10	18	9	1	2	38	
		%	50.0%	63.2%	26.3%	47.4%	23.7%	2.6%	5.3%	100.0%	
従業員数	0～5名	数	113	123	77	100	43	5	23	221	
		%	51.1%	55.7%	34.8%	45.2%	19.5%	2.3%	10.4%	100.0%	
	6～10名	数	16	14	8	9	2	0	2	23	
		%	69.6%	60.9%	34.8%	39.1%	8.7%	0.0%	8.7%	100.0%	
	11～19名	数	12	11	8	10	1	0	0	15	
		%	80.0%	73.3%	53.3%	66.7%	6.7%	0.0%	0.0%	100.0%	
	20名以上	数	7	3	2	3	3	0	2	12	
		%	58.3%	25.0%	16.7%	25.0%	25.0%	0.0%	16.7%	100.0%	
	免許	大臣	数	10	9	4	4	2	0	4	17
			%	58.8%	52.9%	23.5%	23.5%	11.8%	0.0%	23.5%	100.0%
知事		数	138	142	91	118	47	5	23	254	
		%	54.3%	55.9%	35.8%	46.5%	18.5%	2.0%	9.1%	100.0%	
開業年数	5年未満	数	16	17	15	16	3	2	5	37	
		%	43.2%	45.9%	40.5%	43.2%	8.1%	5.4%	13.5%	100.0%	
	5～10年未満	数	23	24	13	23	7	0	6	43	
		%	53.5%	55.8%	30.2%	53.5%	16.3%	0.0%	14.0%	100.0%	
	10～20年未満	数	33	29	22	22	20	1	5	64	
		%	51.6%	45.3%	34.4%	34.4%	31.3%	1.6%	7.8%	100.0%	
	20年以上	数	76	81	45	61	19	2	11	127	
		%	59.8%	63.8%	35.4%	48.0%	15.0%	1.6%	8.7%	100.0%	
業務内容	媒介業務	数	50	52	33	40	12	1	8	84	
		%	59.5%	61.9%	39.3%	47.6%	14.3%	1.2%	9.5%	100.0%	
	売買業務	数	8	5	2	6	3	0	7	19	
		%	42.1%	26.3%	10.5%	31.6%	15.8%	0.0%	36.8%	100.0%	
	どちらも やっている	数	90	94	60	76	34	4	12	168	
		%	53.6%	56.0%	35.7%	45.2%	20.2%	2.4%	7.1%	100.0%	

問3 4 賃貸住宅の家主が高齢者を受け入れやすくするための取組として、有効と思われるものをお答えください。  
(あてはまるものすべてに○)

			滞納家賃の保障	緊急連絡体制	安否確認	その他	無回答	計
総数		数	147	210	185	4	26	271
		%	54.2%	77.5%	68.3%	1.5%	9.6%	100.0%
営業	法人	数	131	182	164	3	23	233
		%	56.2%	78.1%	70.4%	1.3%	9.9%	100.0%
	個人	数	16	28	21	1	3	38
		%	42.1%	73.7%	55.3%	2.6%	7.9%	100.0%
従業員数	0～5名	数	118	172	152	3	22	221
		%	53.4%	77.8%	68.8%	1.4%	10.0%	100.0%
	6～10名	数	11	19	13	1	2	23
		%	47.8%	82.6%	56.5%	4.3%	8.7%	100.0%
	11～19名	数	13	13	11	0	0	15
		%	86.7%	86.7%	73.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	5	6	9	0	2	12
		%	41.7%	50.0%	75.0%	0.0%	16.7%	100.0%
免許	大臣	数	7	10	10	0	4	17
		%	41.2%	58.8%	58.8%	0.0%	23.5%	100.0%
	知事	数	140	200	175	4	22	254
		%	55.1%	78.7%	68.9%	1.6%	8.7%	100.0%
開業年数	5年未満	数	17	28	27	0	4	37
		%	45.9%	75.7%	73.0%	0.0%	10.8%	100.0%
	5～10年未満	数	25	29	27	0	4	43
		%	58.1%	67.4%	62.8%	0.0%	9.3%	100.0%
	10～20年未満	数	30	56	47	0	6	64
		%	46.9%	87.5%	73.4%	0.0%	9.4%	100.0%
	20年以上	数	75	97	84	4	12	127
		%	59.1%	76.4%	66.1%	3.1%	9.4%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	48	71	57	1	8	84
		%	57.1%	84.5%	67.9%	1.2%	9.5%	100.0%
	売買業務	数	8	11	9	0	5	19
		%	42.1%	57.9%	47.4%	0.0%	26.3%	100.0%
	どちらもやっている	数	91	128	119	3	13	168
		%	54.2%	76.2%	70.8%	1.8%	7.7%	100.0%



問35 賃貸住宅の媒介に際して、母子家庭や父子家庭については断るようには言われたことはありますか。(1つだけに○)

			ある	ない	無回答	計
総数		数	22	230	19	271
		%	8.1%	84.9%	7.0%	100.0%
営業	法人	数	22	194	17	233
		%	9.4%	83.3%	7.3%	100.0%
	個人	数	0	36	2	38
		%	0.0%	94.7%	5.3%	100.0%
従業員数	0～5名	数	12	192	17	221
		%	5.4%	86.9%	7.7%	100.0%
	6～10名	数	3	19	1	23
		%	13.0%	82.6%	4.3%	100.0%
	11～19名	数	3	12	0	15
		%	20.0%	80.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	4	7	1	12
		%	33.3%	58.3%	8.3%	100.0%
免許	大臣	数	3	12	2	17
		%	17.6%	70.6%	11.8%	100.0%
	知事	数	19	218	17	254
		%	7.5%	85.8%	6.7%	100.0%
開業年数	5年未満	数	4	28	5	37
		%	10.8%	75.7%	13.5%	100.0%
	5～10年未満	数	2	36	5	43
		%	4.7%	83.7%	11.6%	100.0%
	10～20年未満	数	5	55	4	64
		%	7.8%	85.9%	6.3%	100.0%
	20年以上	数	11	111	5	127
		%	8.7%	87.4%	3.9%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	7	73	4	84
		%	8.3%	86.9%	4.8%	100.0%
	売買業務	数	0	14	5	19
		%	0.0%	73.7%	26.3%	100.0%
	どちらもやっている	数	15	143	10	168
		%	8.9%	85.1%	6.0%	100.0%

問35-1 (※問35にて「1. ある」を選択された方のみお答えください。) 入居申込みがあったとき、どのように対応されましたか。  
(あてはまるものすべてに○)

		家主と話し合い、 入居できることが あった	家主と話し合っ ても、入居できな いことがあった	家主と特に話し合 いなどの交渉はし なかった	当初の希望とは別 のところへ入居す ることとなった	その他	無回答	計		
総数	数	17	12	2	8	0	0	22		
	%	77.3%	54.5%	9.1%	36.4%	0.0%	0.0%	100.0%		
営業	法人	数	17	12	2	8	0	0	22	
		%	77.3%	54.5%	9.1%	36.4%	0.0%	0.0%	100.0%	
	個人	数	0	0	0	0	0	0	0	
		%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
従業員数	0～5名	数	9	5	2	3	0	0	12	
		%	75.0%	41.7%	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	6～10名	数	2	2	0	1	0	0	3	
		%	66.7%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	
	11～19名	数	3	2	0	2	0	0	3	
		%	100.0%	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	
	20名以上	数	3	3	0	2	0	0	4	
		%	75.0%	75.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	免許	大臣	数	2	2	0	2	0	0	3
			%	66.7%	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%
知事		数	15	10	2	6	0	0	19	
		%	78.9%	52.6%	10.5%	31.6%	0.0%	0.0%	100.0%	
開業年数	5年未満	数	3	2	0	1	0	0	4	
		%	75.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	5～10年未 満	数	1	2	0	1	0	0	2	
		%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	10～20年未 満	数	4	3	0	2	0	0	5	
		%	80.0%	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	20年以上	数	9	5	2	4	0	0	11	
		%	81.8%	45.5%	18.2%	36.4%	0.0%	0.0%	100.0%	
業務内容	媒介業務	数	6	5	0	3	0	0	7	
		%	85.7%	71.4%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	100.0%	
	売買業務	数	0	0	0	0	0	0	0	
		%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	どちらも やっている	数	11	7	2	5	0	0	15	
		%	73.3%	46.7%	13.3%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	

問35-2 (※問35にて「1. ある」を選択された方のみお答えください。  
 このような家主の態度について、あなたはどうかお考えですか。(1つだけに○)

			母子家庭や父子家庭という理由で断ることは差別だと思ふ	母子家庭や父子家庭という理由で断っても差別とはいえないと思ふ	差別かどうか一概に言えない	無回答	計
総数		数	11	2	9	0	22
		%	50.0%	9.1%	40.9%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	11	2	9	0	22
		%	50.0%	9.1%	40.9%	0.0%	100.0%
	個人	数	0	0	0	0	0
		%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	6	1	5	0	12
		%	50.0%	8.3%	41.7%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	1	0	2	0	3
		%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	1	1	1	0	3
		%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	3	0	1	0	4
		%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	1	0	2	0	3
		%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%
	知事	数	10	2	7	0	19
		%	52.6%	10.5%	36.8%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	2	1	1	0	4
		%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	1	0	1	0	2
		%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	3	0	2	0	5
		%	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	5	1	5	0	11
		%	45.5%	9.1%	45.5%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	2	1	4	0	7
		%	28.6%	14.3%	57.1%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	0	0	0	0	0
		%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	9	1	5	0	15
		%	60.0%	6.7%	33.3%	0.0%	100.0%

問35-3 (※問35にて「1. ある」を選択された方のみお答えください。) 家主が断った理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

		家賃の支払いに不安がある	子どもが汚す、継すなどの不安がある	子どもが騒ぐなど近隣がいやがる、苦情が出る	留守がちで入居者との連絡がとれない	他の入居者とのトラブルに不安がある	保証人がいない	その他	無回答	計	
総数	数	20	6	10	9	8	4	1	0	22	
	%	90.9%	27.3%	45.5%	40.9%	36.4%	18.2%	4.5%	0.0%	100.0%	
営業	法人	数	20	6	10	9	8	4	1	0	22
		%	90.9%	27.3%	45.5%	40.9%	36.4%	18.2%	4.5%	0.0%	100.0%
	個人	数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	11	5	7	5	3	1	1	0	12
		%	91.7%	41.7%	58.3%	41.7%	25.0%	8.3%	8.3%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	3	0	0	2	1	2	0	0	3
		%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	3	1	1	1	1	1	0	0	3
		%	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	3	0	2	1	3	0	0	0	4
		%	75.0%	0.0%	50.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	2	0	0	0	1	1	0	0	3
		%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	18	6	10	9	7	3	1	0	19
		%	94.7%	31.6%	52.6%	47.4%	36.8%	15.8%	5.3%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	3	3	4	1	2	0	0	0	4
		%	75.0%	75.0%	100.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	2	1	1	2	2	1	0	0	2
		%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	4	0	1	3	1	2	0	0	5
		%	80.0%	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	11	2	4	3	3	1	1	0	11
		%	100.0%	18.2%	36.4%	27.3%	27.3%	9.1%	9.1%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	6	1	3	1	3	2	0	0	7
		%	85.7%	14.3%	42.9%	14.3%	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	14	5	7	8	5	2	1	0	15
		%	93.3%	33.3%	46.7%	53.3%	33.3%	13.3%	6.7%	0.0%	100.0%

問36 家主が母子家庭や父子家庭の入居を受け付ける場合に、家主が何か条件をつけていますか。(あてはまるものすべてに○)

			病気や事故の場合の 身元引受者がいる	保証人がいる	家賃の支払いが できる	特に条件はつけて いない	その他	無回答	計
総数		数	65	132	128	82	5	28	271
		%	24.0%	48.7%	47.2%	30.3%	1.8%	10.3%	100.0%
営業	法人	数	58	110	111	69	3	26	233
		%	24.9%	47.2%	47.6%	29.6%	1.3%	11.2%	100.0%
	個人	数	7	22	17	13	2	2	38
		%	18.4%	57.9%	44.7%	34.2%	5.3%	5.3%	100.0%
従業員数	0～5名	数	52	111	103	70	3	24	221
		%	23.5%	50.2%	46.6%	31.7%	1.4%	10.9%	100.0%
	6～10名	数	6	12	12	5	1	2	23
		%	26.1%	52.2%	52.2%	21.7%	4.3%	8.7%	100.0%
	11～19名	数	5	7	10	3	0	0	15
		%	33.3%	46.7%	66.7%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	2	2	3	4	1	2	12
		%	16.7%	16.7%	25.0%	33.3%	8.3%	16.7%	100.0%
免許	大臣	数	2	5	4	5	2	4	17
		%	11.8%	29.4%	23.5%	29.4%	11.8%	23.5%	100.0%
	知事	数	63	127	124	77	3	24	254
		%	24.8%	50.0%	48.8%	30.3%	1.2%	9.4%	100.0%
開業年数	5年未満	数	5	16	14	10	1	6	37
		%	13.5%	43.2%	37.8%	27.0%	2.7%	16.2%	100.0%
	5～10年未満	数	10	21	23	14	0	4	43
		%	23.3%	48.8%	53.5%	32.6%	0.0%	9.3%	100.0%
	10～20年未満	数	13	20	23	29	2	7	64
		%	20.3%	31.3%	35.9%	45.3%	3.1%	10.9%	100.0%
	20年以上	数	37	75	68	29	2	11	127
		%	29.1%	59.1%	53.5%	22.8%	1.6%	8.7%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	25	45	43	23	1	9	84
		%	29.8%	53.6%	51.2%	27.4%	1.2%	10.7%	100.0%
	売買業務	数	5	3	5	5	0	7	19
		%	26.3%	15.8%	26.3%	26.3%	0.0%	36.8%	100.0%
	どちらもやっている	数	35	84	80	54	4	12	168
		%	20.8%	50.0%	47.6%	32.1%	2.4%	7.1%	100.0%

問37 賃貸住宅の家主が母子家庭や父子家庭を受け入れやすくするための取組として、有効と思われるものをお答えください。（あてはまるものすべてに○）

			公的な家賃債務保証制度の設置	公的な保証人制度の設置	家賃負担軽減のための貸与金制度の充実	その他	無回答	計
総数	数		168	157	112	3	40	271
	%		62.0%	57.9%	41.3%	1.1%	14.8%	100.0%
営業	法人	数	146	136	93	2	36	233
		%	62.7%	58.4%	39.9%	0.9%	15.5%	100.0%
	個人	数	22	21	19	1	4	38
		%	57.9%	55.3%	50.0%	2.6%	10.5%	100.0%
従業員数	0～5名	数	135	129	90	2	33	221
		%	61.1%	58.4%	40.7%	0.9%	14.9%	100.0%
	6～10名	数	14	13	10	0	5	23
		%	60.9%	56.5%	43.5%	0.0%	21.7%	100.0%
	11～19名	数	13	9	6	0	0	15
		%	86.7%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	6	6	6	1	2	12
		%	50.0%	50.0%	50.0%	8.3%	16.7%	100.0%
免許	大臣	数	8	6	5	1	5	17
		%	47.1%	35.3%	29.4%	5.9%	29.4%	100.0%
	知事	数	160	151	107	2	35	254
		%	63.0%	59.4%	42.1%	0.8%	13.8%	100.0%
開業年数	5年未満	数	20	17	20	0	5	37
		%	54.1%	45.9%	54.1%	0.0%	13.5%	100.0%
	5～10年未満	数	24	25	15	0	5	43
		%	55.8%	58.1%	34.9%	0.0%	11.6%	100.0%
	10～20年未満	数	40	35	25	1	10	64
		%	62.5%	54.7%	39.1%	1.6%	15.6%	100.0%
	20年以上	数	84	80	52	2	20	127
		%	66.1%	63.0%	40.9%	1.6%	15.7%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	55	49	39	1	11	84
		%	65.5%	58.3%	46.4%	1.2%	13.1%	100.0%
	売買業務	数	9	10	5	0	6	19
		%	47.4%	52.6%	26.3%	0.0%	31.6%	100.0%
	どちらもやっている	数	104	98	68	2	23	168
		%	61.9%	58.3%	40.5%	1.2%	13.7%	100.0%

## 2) 自由回答 ( )内は件数

### 【同和問題やその他の人権問題に対する取組について】

《問9-1》部落差別解消のために作成された普及啓発用ステッカーを掲示していない理由を教えてください。

- 〔 1. シールなので使い勝手が悪い(貼ったらはがせないから) 2. 掲示する必要性を感じない  
3. その他(具体的にお書きください) 〕

上記設問で、「3. その他」の回答者の具体的理由は以下のとおり(19件)

・無回答(19)

《問10-2》今後、こうした研修が実施された場合、どうされますか。

- 〔 1. 参加するつもりである 2. 参加するつもりはない(具体的にお書きください) 〕

上記設問で、「2. 参加するつもりはない」の具体的理由は以下のとおり(120件)

①「忙しい」ので参加できない(10)

②必要性を感じない(9)

③関心がない(14)

④差別を知らない人(若年者等)に研修すること自体が差別を引き起こす、行政は過剰に反応しすぎなど「寝た子を起こすな」的な意見(13)

⑤自分は差別をしないので、又は人権意識を持っているので受ける必要はない(22)

⑥業務で同和問題に触れた経験がない(7)

⑦同和問題は解消した(5)

⑧えせ同和行為を受けたことがあるから(1)

⑨差別はなくならない、話題にすることは必要(2)

⑩その他[難しそう、テーマが偏っている、他の身近な人権問題も取り上げるべき、押し付けが激しい、受けたくない](5)

⑪無回答(32)

《問11》同和問題やその他の人権問題についての研修、講演などの情報はどこから入手されていますか。(あてはまるものすべてに○)

- 〔 1. 県や市町などの行政機関から 2. 業界団体から 3. 業界仲間から  
4. 特にない 5. その他(具体的にお書きください) 〕

上記設問で、「5. その他」の情報入手先は以下のとおり(10件)

①インターネット(1)

②会社関係(4)

③地域等(2)

④学校関係(1)

⑤どこからも入手していない(1)

⑥無回答(1)

## 【外国人の賃貸住宅にかかる入居に関して】

《問23-3》家主が断った理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 生活・考え方に相違があるから 2. 言葉が通じないと思うから 3. 他の入居者とのトラブルに不安がある 4. 家賃の支払いに不安がある 5. 保証人がいない 6. その他(具体的にお書きください)

上記設問で、「6. その他」の具体的な理由は以下のとおり(11件)

- ①「ごみ出し」のルールを守らない等の地域とのトラブル(6)
- ②過去のトラブル(1)
- ③外国人に対する蔑視(3)
- ④無回答(1)

《問25》家主が外国人の入居を受け付ける場合に、家主は何か条件をつけていますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 病気や事故の場合の身元引受者がいる 2. 保証人がいる  
3. 日本語ができる(意思疎通) 4. 家賃の支払いができる 5. 特に条件はつけない  
6. その他(具体的にお書きください)

上記設問で、「6. その他」の具体的な条件は以下のとおり(20件)

- ①保証会社への加入等(8)
- ②迷惑行為の禁止、あった場合は退去(1)
- ③日本人と同じ条件を提示(2)
- ④ゴミだしなど生活ルールの遵守(3)
- ⑤法人契約のみ(1)
- ⑥火を使用しない(1)
- ⑦外国人はお断り(1)
- ⑧事例がない(2)
- ⑨条件をつけられるのは国の施策の問題(1)

《問26》賃貸住宅の家主が外国人を受け入れやすくするための取組として、有効と思われるものをお答えください。

1. 入居説明などにかかる言葉の問題に関する支援(契約ルールや住み方などの外国語によるガイドブック作成、備え付けなど) 2. 外国人の入居にかかる法整備やガイドラインなどの整備  
3. 公的な保証人の設置 4. 円滑な入居あっせんのためのしくみの整備(自治体や家主、不動産業者などが連携した外国人の入居を拒まない賃貸物件の情報登録など) 6. その他(具体的にお書きください)

上記設問で、「6. その他」の具体的な取組は以下のとおり(8件)

- ①連帯保証に係る外国人支援協会等の設置(1)
- ②生活習慣の違いから発生するトラブルを補填する助成金等(1)
- ③国による治安やコンプライアンスの徹底(1)
- ④先入観の払拭(1)
- ⑤回答なし(4)



**【障がい者の賃貸住宅にかかる入居に関して】**

**《問28-3》家主が断った理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)**

1. 家賃の支払いに不安がある 2. 病気や事故などの不安がある 3. 火の不始末や水もれなどに不安がある 4. 他の入居者とのトラブルに不安がある 5. 住宅の改造に不安がある  
6. 非常時の避難が難しい 7. その他(具体的にお書きください)

**上記設問で、7. の回答者の具体的理由は以下のとおり(3件)**

- ①車椅子による傷が困るなど、家主の人権意識が希薄であるため(2)  
②援助者がいない精神疾患の方(1)

**《問29》家主が障がい者の入居を受け付ける場合に、家主が何か条件をつけていますか。(あてはまるものすべてに○)**

1. 病気や事故の場合の身元引受者がいる 2. 保証人がいる 3. 自立して社会生活がおくれる 4. 日常生活に支障がない 5. 必要な介助ができる体制がある 6. 緊急時に対応できる人が近くにいる 7. 家賃の支払いができる 8. 身体障がい者はよいが、知的障がい者や精神障がい者はだめである 9. 特に条件はつけていない 10. その他(具体的にお書きください)

**上記設問で、「10. その他」の具体的条件は以下のとおり(3件)**

- ・取扱事例がない(3)

**《問30》賃貸住宅の家主が障がい者を受け入れやすくするための取組として、有効と思われるものをお答えください。(あてはまるものすべてに○)**

1. 滞納家賃の保証(万が一、家賃滞納した場合、家賃保証を行う) 2. 住宅改造の助成(障がいの程度に合わせて段差をなくすなどの改造をする場合に助成する) 3. 安否確認(安否確認や生活相談などを行う) 4. その他(具体的にお書きください)

**上記設問で、「4. その他」の具体的取組は以下のとおり(11件)**

- ①精神障がい者等は法的に守られており裁かれないが、そのリスクは家主が背負う現状を改善するための法整備が早急に必要(1)  
②賃貸住宅を法でバリアフリー化を条件とする(1)  
③貸主のための公的な相談窓口の設置(1)  
④家族等の同居を条件とする(1)  
⑤精神疾患等患者に対する、身内等による24時間サポート体制(3)  
⑥家賃保証に加えて経年劣化による原状回復費用の保証(1)  
⑦その他(バリアフリー化していない場合は借主から断ってくる)(1)  
⑧無回答(2)

### 【高齢者の賃貸住宅にかかる入居に関して】

《問32-3》家主が断った理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 家賃の支払いに不安がある 2. 病気や事故などの不安がある 3. 火の不始末や水もれなどに不安がある 4. 他の入居者とのトラブルに不安がある 5. 保証人がいない 6. 入居が長期化する 7. その他(具体的にお書きください)

上記設問で、「7. その他」の具体的理由は以下のとおり(6件)

- ①孤独死(4)
- ②貸主が代わり高齢者入居自体がだめになった(1)
- ③行政の無策を民間では背負え切れないから(1)

《問33》家主が高齢者の入居を受け付ける場合に、家主が何か条件をつけていますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 病気や事故の場合の身元引受者がいる 2. 保証人がいる 3. 元気で日常生活に支障がない 4. 家賃の支払いができる 5. 特に条件はつけていない 6. その他(具体的にお書きください)

上記設問で、「6. その他」の具体的条件は以下のとおり(5件)

- ①身内による安否確認の徹底(2)
- ②火を使わせない(1)
- ③病院に連れて行くことができる関係者がいること(1)
- ④まだ事例がない(1)

《問34》賃貸住宅の家主が高齢者を受け入れやすくするための取組として、有効と思われるものをお答えください。(あてはまるものすべてに○)

1. 滞納家賃の保証(万が一、家賃滞納した場合、家賃保証を行う) 2. 緊急連絡体制(急病などの緊急時に、通報できる装置の設置・貸与や緊急時に対応できる者の確保を行う) 3. 安否確認(安否確認や生活相談などを行う) 4. その他(具体的にお書きください)

上記設問で、「4. その他」の具体的取組は以下のとおり(5件)

- ①バリアフリーなどの助成金(1)
- ②不測の事態の際に連絡可能な身元引受人に連絡がつくこと(2)
- ③自治会や公的介護制度の公平な見守り、駆けつけ制度の推進(1)
- ④事例がない(1)

### 【母子家庭や父子家庭の賃貸住宅にかかる入居に関して】

《問35-3》家主が断った理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 家賃の支払いに不安がある 2. 子どもが汚す、壊すなどの不安がある 3. 子どもが騒ぐなど近隣がいやがる、苦情が出る 4. 留守がちで入居者との連絡がとれない 5. 他の入居者とのトラブルに不安がある 6. 保証人がいない 7. その他(具体的にお書きください)

上記設問で、「7. その他」の具体的理由は以下のとおり(1件)

- ・ 父子家庭だけでなく、独身男性入居の場合も「部屋の換気や掃除がおろそかになる」ため。また、母子家庭の場合の家賃支払いに係る不安は男女格差があるためしかたない。

《問36》家主が母子家庭や父子家庭の入居を受け付ける場合に、家主が何か条件をつけていますか。(あてはまるものすべてに○)

- 〔 1. 病気や事故の場合の身元引受者がいる 2. 保証人がいる 3. 家賃の支払いができる  
4. 特に条件はつけていない 5. その他(具体的にお書きください) 〕

上記設問で、「5. その他」の具体的な条件は以下のとおり(5件)

- ①生活マナー遵守(1)
- ②公序良俗に反する行為、契約事項違反の際の契約解除、退去(1)
- ③始めて間がなく事例がない(1)
- ④無回答(2)

《問37》賃貸住宅の家主が母子家庭や父子家庭を受け入れやすくするための取組として、有効と思われるものをお答えください。(あてはまるものすべてに○)

- 〔 1. 公的な家賃債務保証制度の設置 2. 公的な保証人制度の設置 3. 家賃負担軽減のための貸与金制度の充実 4. その他(具体的にお書きください) 〕

上記設問で、「4. その他」の具体的な取組は以下のとおり(3件)

- ①学童保育所指導員の教育の充実、公的資金による無償化等、公平な衣食住と教育を受ける権利を公的資金援助増大により充実することが、如いては大家の安心安全につながる(1)
- ②事例が無いのでわからない(1)
- ③無回答(1)



### 3) 調査票



## 第2回宅地建物取引における人権に関するアンケート調査

### 回答内容の入力

#### 操作方法のご説明

下記の入力フォームに必要事項を入力した後、「回答内容確認」ボタンをクリックしてください。

**必須** マークがある項目は、必ず入力してください。

また、機種依存文字は使用しないでください。機種依存文字が入力されている場合はエラーになります。

途中まで入力した内容を一時保存したい場合、「回答一時保存確認」ボタンをクリックしてください。ただし、選択した添付ファイルに関しては一時保存されません。

1. この調査は、宅地建物取引に関する人権意識とその実態を把握し、宅地建物取引業者や県民に対する今後の啓発の参考にするために三重県が実施するものです。

なお、県内市町から当該調査結果の提供について依頼があった際は、あくまで「当該市町が普及啓発事業の参考として活用すること」に限定して提供しますが、市町単位の調査結果の公表につながる場合は提供いたしません。

2. 原則として、代表者またはそれに準ずる方などが入力ください。

3. この調査は無記名のため、回答内容については個人又は法人が特定されることはありません。

4. 以下の項目について、平成30年1月15日(月)までにご回答いただきますよう、お願い申し上げます。

5. 問9及び問31を答えて頂く際、あらかじめ以下のリンク先の画像をご覧ください。

問9：[啓発用ステッカー「わたしたち宅建業者は同和地区の所在に関する質問にはお答えしません!!!」](#)

問31：[啓発用チラシ「入居における差別をなくす取組にご協力をお願いします」](#)

6. スマートフォンや携帯電話からの回答で不具合が生じた際は、パソコンからの回答をお願いします。

I 事業の概要についてお伺いします。	
【問1】法人ですか、個人営業ですか。 <b>必須</b>	<input type="radio"/> 1. 法人 <input type="radio"/> 2. 個人
【問2】常時雇用されている全従業員の人数を教えてください。 <b>必須</b>	<input type="radio"/> 1. 0～5名 <input type="radio"/> 2. 6～10名 <input type="radio"/> 3. 11～19名 <input type="radio"/> 4. 20名以上
【問3】大臣免許ですか、知事免許ですか。 <b>必須</b>	<input type="radio"/> 1. 大臣免許 <input type="radio"/> 2. 知事免許

<p>【問4】開業年数について教えてください。 <small>必須</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1. 5年未満</li> <li>● 2. 5～10年未満</li> <li>● 3. 10～20年未満</li> <li>● 4. 20年以上</li> </ul>
<p>【問5】宅地建物取引業の主な業務内容について教えてください。 <small>必須</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1. 媒介業務</li> <li>● 2. 売買業務</li> <li>● 3. どちらもやっている</li> </ul>
<p>【問6】事業所の所在地の市町を教えてください。 <small>必須</small></p>	<p>以下のプルダウンから選択してください。</p> <div style="border: 1px solid gray; padding: 2px; width: 60px; display: inline-block;"> <span style="float: right;">▼</span> </div>
<p>【問7】あなた自身（このアンケートをご入力頂いている方）は過去に学校その他で人権問題に関する教育を受けたことがありますか <small>必須</small></p>	<p>あてはまるものすべてを選択してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 1. 学校での人権問題に関する教育（授業、講義）を受けたことがある</li> <li><input type="checkbox"/> 2. 勤めて（就任して）から教育（講義など）を受けたことがある</li> <li><input type="checkbox"/> 3. 教育は受けていないが、人権問題に関する本や冊子を読んだことがある</li> <li><input type="checkbox"/> 4. 教育は受けていないし、人権問題に関する本なども読んだことはない</li> </ul>

## II 同和問題やその他の人権問題に対する取組についてお伺いします。

<p>【問8】「部落差別の解消の推進に関する法律」が平成28年12月16日に施行されたことを知っていますか。 <small>必須</small></p>	<p>※この法律は、現在も部落差別が存在し、部落差別は許されないと の認識のもと、部落差別のない、基本的人権が尊重される社会の実 現を目的としています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 1. 法律の概要も含め知っている</li> <li>● 2. 法律の概要は知らないが、名称は知っている</li> <li>● 3. 知らない</li> </ul>
<p>【問9】部落差別解消のために作成された普及啓発用ステッカー「わたしたち宅建業者は同和地区の所在に関する質問にはお答えしません!!」を接客する店舗等に掲示していますか。 <small>必須</small></p>	<p>※普及啓発用ステッカーの画像は、アンケート冒頭にあるリンクか らご覧いただけます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 1. 掲示している</li> <li>● 2. ステッカーを持っているが、掲示していない</li> <li>● 3. ステッカーの存在は知っているが、持っていない</li> <li>● 4. ステッカーの存在自体知らなかった</li> </ul>
<p>※問9にて2を選択された方のみお答えください。【問9-1】掲 示していない理由を教えてください。 <small>必須</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1. シールなので使い勝手が悪い（貼ったらはがせないから）</li> <li>● 2. 掲示する必要性を感じない</li> <li>● 3. その他 →次のスペースにその内容をご記入願います。</li> </ul>
<p>※問9-1にて3を選択された方のみお答えください。【問9-2】その 内容について具体的に教えてください。</p>	<p>以下のスペースにご入力ください。</p> <div style="border: 1px solid gray; height: 40px; width: 100%;"></div>
<p>【問10】過去5年間に同和問題やその他の人権問題に関する研修会や講 演会などに参加されたことはありますか。 <small>必須</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1. 同和問題に関するものに参加した</li> <li>● 2. 同和問題以外の人権問題に関するものに参加した</li> <li>● 3. 同和問題に関するものも、それ以外の人権問題に関するものも参加した</li> <li>● 4. 参加したことがない</li> </ul>

<p>※問10にて1から3を選択された方のみお答えください。 【問10-1】参加された研修会等はどこが主催したものですか。 <b>必須</b></p>	<p>あてはまるものすべてを選択してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 1. 県や市町など行政機関が主催したもの</li> <li><input type="checkbox"/> 2. 業界が主催したもの</li> <li><input type="checkbox"/> 3. その他</li> </ul>
<p>※問10にて4を選択された方のみお答えください。【問10-2】今後、こうした研修が実施された場合、どうされますか。 <b>必須</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 1. 参加するつもりである</li> <li><input type="radio"/> 2. 参加するつもりはない →次のスペースに理由をご記入願います。</li> </ul>
<p>※問10-2にて2を選択された方のみお答えください。 参加するつもりはない理由を教えてください。</p>	<p>以下のスペースにご入力ください。</p> <div style="border: 1px solid gray; height: 40px; width: 100%;"></div>
<p>【問11】同和問題やその他の人権問題についての研修、講演などの情報はどこから入手されていますか。 <b>必須</b></p>	<p>あてはまるものすべてを選択してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 1. 県や市町などの行政機関から</li> <li><input type="checkbox"/> 2. 業界団体などから</li> <li><input type="checkbox"/> 3. 業界仲間から</li> <li><input type="checkbox"/> 4. 特にない</li> <li><input type="checkbox"/> 5. その他 →次のスペースに入手先をご記入願います。</li> </ul>
<p>※問11にて5を選択された方のみお答えください。その他について具体的に教えてください。</p>	<p>以下のスペースにご入力ください。</p> <div style="border: 1px solid gray; height: 40px; width: 100%;"></div>
<p>【問12】過去5年間に従業員に対する同和問題やその他の人権問題に関する研修を実施しましたか。 <b>必須</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 1. 同和問題に関する研修を実施している</li> <li><input type="radio"/> 2. 同和問題以外の人権問題に関する研修を実施している</li> <li><input type="radio"/> 3. 同和問題に関するものも、それ以外の人権問題に関するものも研修を実施している</li> <li><input type="radio"/> 4. 実施していないが、他で開催される研修に参加させている</li> <li><input type="radio"/> 5. 従業員を雇用していない</li> <li><input type="radio"/> 6. 実施していない</li> </ul>
<p>※問12にて1から3を選択された方のみお答えください。 【問12-1】研修の実施状況について教えてください。 <b>必須</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 1. 定期的実施している</li> <li><input type="radio"/> 2. 不定期に実施している</li> </ul>
<p>※問12にて6を選択された方のみお答えください。【問12-2】今後、こうした研修の実施についてどうお考えですか。 <b>必須</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 1. 実施を検討している</li> <li><input type="radio"/> 2. 他で実施される研修に参加させたい</li> <li><input type="radio"/> 3. 実施するつもりも、参加させるつもりもない</li> </ul>
<p><b>Ⅲ 同和問題に関する業務の実態についてお伺いします。</b></p>	
<p>【問13】取引物件に関して、同和地区であるかどうかの問い合わせ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 1. お客さんから問い合わせを受けたことがある</li> <li><input type="radio"/> 2. 宅地建物取引業者から問い合わせを受けたことがある</li> <li><input type="radio"/> 3. お客さんからも宅地建物取引業者からも問い合わせを受けた</li> </ul>

<p>を受けたことがありますか。</p> <p><b>必須</b></p>	<p>ことがある</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 4. 問い合わせを受けたことはない</li> </ul>
<p>※問13にて1から3を選択された方のみお答えください。</p> <p>【問13-1】このような問い合わせをすることについて、どうお考えですか。</p> <p><b>必須</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1. 取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞くことは差別につながると思う</li> <li>● 2. 取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞いても差別とは関係ないと思う</li> <li>● 3. 差別かどうか一概に言えないと思う</li> </ul>
<p>【問14】取引物件に関して同和地区内のものである、あるいは同和地区が存在する小学校区内のものであるというような理由で、取引が不調になったことがありますか。</p> <p><b>必須</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1. 不調になったことはない</li> <li>● 2. 話題になったことがあるが、取引は成立した</li> <li>● 3. 不調になったことがある</li> <li>● 4. そのような取引物件は取り扱ったことはない →問16へ進んでください。</li> </ul>
<p>※問14にて3を選択された方のみお答えください。 【問14-1】それは“同和地区である”あるいは“同じ小学校区である”というような理由ですか。</p> <p><b>必須</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1. 同和地区であるから</li> <li>● 2. 同和地区ではないが、同和地区と同じ小学校区であるから</li> <li>● 3. 1と2の両方の場合があった</li> </ul>
<p>※問14にて3を選択された方のみお答えください。 【問14-2】同和地区であるという理由で取引が不調になることについて、あなたはどのようにお考えですか。</p> <p><b>必須</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1. 同和地区であるという理由で取引を止めたりすることは差別であると思う</li> <li>● 2. 同和地区であるという理由で取引を止めても差別ではないと思う</li> <li>● 3. 差別かどうか一概には言えないと思う</li> </ul>
<p>【問15】取引物件に関して、同和地区であるという理由で取引価格に影響したことがありますか。</p> <p><b>必須</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1. ある</li> <li>● 2. ない</li> <li>● 3. わからない</li> </ul>
<p>【問16】お客さんから契約締結後に「同和地区であることを教えてくれなかったので解約する」というような申し出を受けたことがありますか。</p> <p><b>必須</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1. お客さんから申し出を受けたことがある</li> <li>● 2. 宅地建物取引業者から申し出を受けたことがある</li> <li>● 3. お客さんからも宅地建物取引業者からも申し出を受けたことがある</li> <li>● 4. 申し出を受けたことはない</li> </ul>
<p>【問17】チラシで広告・宣伝をする場合、当該物件の校区名についてどのような取扱いをされていますか。</p> <p><b>必須</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1. どの校区の物件でも、基本的に校区名を記載している</li> <li>● 2. 評判のよい学校の校区の場合だけ校区名を記載するようにしている</li> <li>● 3. 同和地区を校区に含む場合は、学校名を記載しないようにしている</li> <li>● 4. 会社で定めた基準で校区名の記載を取り扱っている</li> <li>● 5. 校区名は基本的に記載しないことにしている</li> </ul>
<p>【問18】取引物件が同和地区であるかどうかを教えることについてあなたはどのように思いますか。</p> <p><b>必須</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1. 差別につながると思う</li> <li>● 2. 差別とは関係ないと思う</li> <li>● 3. 差別かどうか一概には言えない</li> </ul>
<p>【問19】取引物件が同和地区内のものである、あるいは同和地区が存在する小学校区内のものであるかどうかについて、宅地建物取引業法などの「重要事項説明義務」あるい</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1. 思う</li> <li>● 2. 思わない</li> <li>● 3. わからない</li> </ul>



<p>は「その他の重要な事項」での説明事項に該当すると思いますか。</p> <p><input type="radio"/> 必須</p>	
<p>【問20】 土地取引について、同和地区内の物件と同和地区外の近傍類似地の物件とでは、実勢価格の差はありますか。</p> <p><input type="radio"/> 必須</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 1. 差はある</li> <li><input type="radio"/> 2. 差はない</li> <li><input type="radio"/> 3. わからない</li> </ul>
<p>【問21】 取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受けとめますか。 (1)～(7)の項目についてあなたの受けとめ方ではまるものをお答えください。</p>	
<p>(1) 同和地区の物件であろうとなかろうと、お客さんの質問にはありのままに伝えなければならないと思う。</p> <p><input type="radio"/> 必須</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 1. そう思う</li> <li><input type="radio"/> 2. やや思う</li> <li><input type="radio"/> 3. あまり思わない</li> <li><input type="radio"/> 4. 思わない</li> </ul>
<p>(2) 同和地区の物件である場合は、その事実を伝えなくて後でトラブルになったら大変だと思う。</p> <p><input type="radio"/> 必須</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 1. そう思う</li> <li><input type="radio"/> 2. やや思う</li> <li><input type="radio"/> 3. あまり思わない</li> <li><input type="radio"/> 4. 思わない</li> </ul>
<p>(3) 同和地区の物件である場合は、売却時に不利になるから、お客さんに伝えなければならないと思う。</p> <p><input type="radio"/> 必須</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 1. そう思う</li> <li><input type="radio"/> 2. やや思う</li> <li><input type="radio"/> 3. あまり思わない</li> <li><input type="radio"/> 4. 思わない</li> </ul>
<p>(4) 同和地区かどうかは、どんな場合であっても教えてはいけないことだと思う。</p> <p><input type="radio"/> 必須</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 1. そう思う</li> <li><input type="radio"/> 2. やや思う</li> <li><input type="radio"/> 3. あまり思わない</li> <li><input type="radio"/> 4. 思わない</li> </ul>
<p>(5) お客さんに、同和地区かどうかを気にするのは誤りだと、言いたいと思う。</p> <p><input type="radio"/> 必須</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 1. そう思う</li> <li><input type="radio"/> 2. やや思う</li> <li><input type="radio"/> 3. あまり思わない</li> <li><input type="radio"/> 4. 思わない</li> </ul>
<p>(6) 同和地区の物件ではない場合は、その事実を伝えても差別にならないと思う。</p> <p><input type="radio"/> 必須</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 1. そう思う</li> <li><input type="radio"/> 2. やや思う</li> <li><input type="radio"/> 3. あまり思わない</li> <li><input type="radio"/> 4. 思わない</li> </ul>
<p>(7) お客さんが同和地区を尋ねているのであって、答えた担当者は差別したことにならないと思う。</p> <p><input type="radio"/> 必須</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 1. そう思う</li> <li><input type="radio"/> 2. やや思う</li> <li><input type="radio"/> 3. あまり思わない</li> <li><input type="radio"/> 4. 思わない</li> </ul>
<p>【問22】 調査会社の調査員等から(業の取引に関わらず)地域や校区の特性や評判等について聞かれたことがありますか。</p> <p><input type="radio"/> 必須</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 1. 聞かれたことがある(複数社)</li> <li><input type="radio"/> 2. 聞かれたことがある(1社)</li> <li><input type="radio"/> 3. 聞かれたことはない</li> </ul>
<p>※問22にて1または2を選択された方のみお答えください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 1. 同和地区を意識したような質問を受けたことがある</li> <li><input type="radio"/> 2. 同和地区を意識したような質問はなかったが、評判の良い地域や人気のない地域について聞かれたことがある</li> </ul>

【問22-1】評判の良くない地域や人気のない地域について聞かれたことはありますか。また、このとき、同和地区を意識したような質問はありましたか。

必須

- 3. 評判の良くない地域や人気のない地域といったことは聞かれなかった

問23以降は、賃貸住宅の媒介あるいは代理業務を行っている方のみ回答をお願いします。つきましては、賃貸住宅の媒介あるいは代理業務を行っていない方は、次のラジオボタンから「賃貸住宅の媒介あるいは代理業務を行っていない」を選択し、アンケート最後にある「回答内容確認」ボタンをクリックしてください。

賃貸住宅の媒介あるいは代理業務を行っていますか。

必須

- 賃貸住宅の媒介あるいは代理業務を行っている → 問23へ進んでください。
- 賃貸住宅の媒介あるいは代理業務を行っていない → アンケート最後にある「回答内容確認」ボタンへ進んでください。

#### IV 外国人の賃貸住宅にかかる入居に関してお伺いします。

【問23】賃貸住宅の媒介に際して、家主から外国人については断るよう言われたことはありますか。

- 1. ある
- 2. ない

※問23にて1を選択された方のみお答えください。【問23-1】入居申込みがあったとき、どのように対応されましたか。

あてはまるものすべてを選択してください。

- 1. 家主と話し合い、入居できることがあった
- 2. 家主と話し合っても、入居できないことがあった
- 3. 家主と特に話し合いなどの交渉はしなかった
- 4. 当初の希望とは別のところへ入居することとなった
- 5. その他

※問23にて1を選択された方のみお答えください。【問23-2】このような家主の態度について、あなたはどのようにお考えですか。

- 1. 外国人という理由で断ることは差別だと思う
- 2. 外国人という理由で断っても差別とはいえないと思う
- 3. 差別かどうか一概に言えない

※問23にて1を選択された方のみお答えください。【問23-3】家主が断った理由は何ですか。

あてはまるものすべてを選択してください。

- 1. 生活・考え方に相違がある
- 2. 言葉が通じないと思う
- 3. 他の入居者とのトラブルに不安がある
- 4. 家賃の支払いに不安がある
- 5. 保証人がいない
- 6. その他 → 次のスペースにその内容をご記入願います。

※問23-3にて6を選択された方のみお答えください。その他について具体的に教えてください。

以下のスペースにご入力ください。

※問23にて2を選択された方のみお答えください。【問24】現在取り扱っている賃貸物件で、家主が外国人の入居を拒否する割合はどれくらいですか。（取り扱っている総戸数に占める割合）

- 1. ない
- 2. 1～2割
- 3. 3～5割
- 4. 6～9割
- 5. 全部

<p>【問 2 5】 家主が外国人の入居を受け付ける場合に、家主は何か条件をつけていますか。</p>	<p>あてはまるものすべてを選択してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 1. 病気や事故の場合の身元引受者がいる</li> <li><input type="checkbox"/> 2. 保証人がいる</li> <li><input type="checkbox"/> 3. 日本語ができる（意思疎通）</li> <li><input type="checkbox"/> 4. 家賃の支払いができる</li> <li><input type="checkbox"/> 5. 特に条件はつけない</li> <li><input type="checkbox"/> 6. その他 →次のスペースにその内容をご記入願います。</li> </ul>
<p>※問 2 5 にて 6 を選択された方のみお答えください。 その他について具体的に教えてください。</p>	<p>以下のスペースにご入力ください。</p> <div style="border: 1px solid gray; height: 40px; width: 100%;"></div>
<p>【問 2 6】 賃貸住宅の家主が外国人を受け入れやすくするための取組として、有効と思われるものをお答えください。</p>	<p>あてはまるものすべてを選択してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 1. 入居説明などにかかる言葉の問題に関する支援（契約ルールや住み方などの外国語によるガイドブック作成、備え付けなど）</li> <li><input type="checkbox"/> 2. 外国人の入居にかかる法整備やガイドラインなどの整備</li> <li><input type="checkbox"/> 3. 公的な保証人の設置</li> <li><input type="checkbox"/> 4. 円滑な入居あっせんのためのしくみの整備（自治体や家主、不動産業者などが連携した外国人の入居を拒まない賃貸物件の情報登録など）</li> <li><input type="checkbox"/> 5. その他 →次のスペースにその内容をご記入願います。</li> </ul>
<p>※問 2 6 にて 5 を選択された方のみお答えください。 その他について具体的に教えてください。</p>	<p>以下のスペースにご入力ください。</p> <div style="border: 1px solid gray; height: 40px; width: 100%;"></div>
<p>【問 2 7】 賃貸住宅への入居申込みの際、添付書類として「住民票」を必要としていますか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 1. 必要としている</li> <li><input type="radio"/> 2. 必要としていない</li> </ul>
<p>※問 2 7 にて 1 を選択された方のみお答えください。 【問 2 7 - 1】 住民票を必要としている理由について、どのようにお考えですか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 1. 本人であることを確認するため必要である</li> <li><input type="radio"/> 2. 日本人に限るため必要である</li> <li><input type="radio"/> 3. 必ずしも必要ではなく、他の書類で代替できる</li> </ul>

**V 障がい者の賃貸住宅にかかる入居に関してお伺いします。**

<p>【問 2 8】 賃貸住宅の媒介に際して、障がい者については断るよう言われたことはありますか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 1. ある</li> <li><input type="radio"/> 2. ない</li> </ul>
<p>※問 2 8 にて 1 を選択された方のみお答えください。 【問 2 8 - 1】 入居申込みがあったとき、どのように対応されましたか。</p>	<p>あてはまるものすべてを選択してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 1. 家主と話し合い、入居できることがあった</li> <li><input type="checkbox"/> 2. 家主と話し合っても、入居できないことがあった</li> <li><input type="checkbox"/> 3. 家主と特に話し合いなどの交渉はしなかった</li> <li><input type="checkbox"/> 4. 当初の希望とは別のところへ入居することとなった</li> <li><input type="checkbox"/> 5. その他</li> </ul>
<p>※問 2 8 にて 1 を選択された方のみお答えください。 【問 2 8 - 2】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 1. 障がい者という理由で断ることは差別だと思う</li> <li><input type="radio"/> 2. 障がい者という理由で断っても差別とはいえないと思う</li> </ul>

<p>このような家主の態度について、あなたはどのようにお考えですか。</p>	<p><input type="radio"/> 3. 差別かどうか一概に言えない</p>
<p>※問28にて1を選択された方のみお答えください。【問28-3】家主が断った理由は何ですか。</p>	<p>あてはまるものすべてを選択してください。</p> <p><input type="checkbox"/> 1. 家賃の支払いに不安がある  <input type="checkbox"/> 2. 病気や事故などの不安がある  <input type="checkbox"/> 3. 火の不始末や水もれなどに不安がある  <input type="checkbox"/> 4. 他の入居者とのトラブルに不安がある  <input type="checkbox"/> 5. 住宅の改造に不安がある  <input type="checkbox"/> 6. 非常時の避難がむずかしい  <input type="checkbox"/> 7. その他 →次のスペースにその理由をご記入願います。</p>
<p>※問28-3にて7を選択された方のみお答えください。その他について具体的に教えてください。</p>	<p>以下のスペースにご入力ください。</p> <div style="border: 1px solid gray; height: 40px; width: 100%;"></div>
<p>【問29】家主が障がい者の入居を受け付ける場合に、家主が何か条件をつけていますか。</p>	<p>あてはまるものすべてを選択してください。</p> <p><input type="checkbox"/> 1. 病気や事故の場合の身元引受者がいる  <input type="checkbox"/> 2. 保証人がいる  <input type="checkbox"/> 3. 自立して社会生活がおくれる  <input type="checkbox"/> 4. 日常生活の支障がない  <input type="checkbox"/> 5. 必要な介助ができる体制がある  <input type="checkbox"/> 6. 緊急時に対応できる人が近くにいる  <input type="checkbox"/> 7. 家賃の支払いができる  <input type="checkbox"/> 8. 身体障がい者はよいが、知的障がい者や精神障がい者はだめである  <input type="checkbox"/> 9. 特に条件はつけていない  <input type="checkbox"/> 10. その他 →次のスペースにその内容をご記入願います。</p>
<p>※問29にて、10を選択された方のみお答えください。その他について具体的に教えてください。</p>	<p>以下のスペースにご入力ください。</p> <div style="border: 1px solid gray; height: 40px; width: 100%;"></div>
<p>【問30】賃貸住宅の家主が障がい者を受け入れやすくするための取組として、有効と思われるものをお答えください。</p>	<p>あてはまるものすべてを選択してください。</p> <p><input type="checkbox"/> 1. 滞納家賃の保証（万が一、家賃滞納した場合、家賃保証を行う）  <input type="checkbox"/> 2. 住宅改造の助成（障がいの程度にあわせて段差をなくすなどの改造をする場合に助成する）  <input type="checkbox"/> 3. 安否確認（安否確認や生活相談などを行う）  <input type="checkbox"/> 4. その他 →次のスペースにその内容をご記入願います。</p>
<p>※問30にて、4を選択された方のみお答えください。その他について具体的に教えてください。</p>	<p>以下のスペースにご入力ください。</p> <div style="border: 1px solid gray; height: 40px; width: 100%;"></div>
<p>【問31】家主を対象とした入居差別をなくすために作成された普及啓発用チラシ「入居における差別をなくす</p>	<p>※普及啓発用チラシの画像は、アンケート冒頭にあるリンクからご覧いただけます。</p>

取組にご協力をお願いします」を知っていますか。また、家主等にチラシを配布したことはありますか。

- 1. 知っている。また、家主などに配布や説明をしたことがある
- 2. 知っているが、家主などに配布や説明をしたことはない
- 3. 存在自体知らなかった

VI 高齢者の賃貸住宅にかかる入居に関してお伺いします。

【問32】 賃貸住宅の媒介に際して、高齢者については断るよう言われたことはありますか。

- 1. ある
- 2. ない

※問32にて1を選択された方のみお答えください。 【問32-1】 入居申込みがあったとき、どのように対応されましたか。

あてはまるものすべてを選択してください。

- 1. 家主と話し合い、入居できることがあった
- 2. 家主と話し合っても、入居できないことがあった
- 3. 家主と特に話し合いなどの交渉はしなかった
- 4. 当初の希望とは別のところへ入居することとなった
- 5. その他

※問32にて1を選択された方のみお答えください。 【問32-2】 このような家主の態度について、あなたはどうかお考えですか。

- 1. 高齢者という理由で断ることは差別だと思う
- 2. 高齢者という理由で断っても差別とはいえないと思う
- 3. 差別かどうか一概に言えない

※問32にて1を選択された方のみお答えください。 【問32-3】 家主が断った理由は何ですか。

あてはまるものすべてを選択してください。

- 1. 家賃の支払いに不安がある
- 2. 病気や事故などの不安がある
- 3. 火の不始末や水もれなどに不安がある
- 4. 他の入居者とのトラブルに不安がある
- 5. 保証人がいない
- 6. 入居が長期化する
- 7. その他 →次のスペースにその理由をご記入願います。

※【問32-3】にて、7を選択された方のみお答えください。 その他について具体的に教えてください。

以下のスペースにご入力ください。

【問33】 家主が高齢者の入居を受け付ける場合に、家主が何か条件をつけていますか。

あてはまるものすべてを選択してください。

- 1. 病気や事故の場合の身元引受者がいる
- 2. 保証人がいる
- 3. 元気で日常生活の支障がない
- 4. 家賃の支払いができる
- 5. 特に条件はつけていない
- 6. その他 →次のスペースにその内容をご記入願います。

※問33にて、6を選択された方のみお答えください。 その他について具体的に教えてください。

以下のスペースにご入力ください。

<p>【問34】賃貸住宅の家主が高齢者を受け入れやすくするための取組として、有効と思われるものをお答えください。</p>	<p>あてはまるものすべてを選択してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 1. 滞納家賃の保証（万が一、家賃滞納した場合、家賃保証を行う）</li> <li><input type="checkbox"/> 2. 緊急連絡体制（急病などの緊急時に、通報できる装置の設置・貸与や緊急時に対応できる者の確保を行う）</li> <li><input type="checkbox"/> 3. 安否確認（安否確認や生活相談などを行う）</li> <li><input type="checkbox"/> 4. その他 →次のスペースにその内容をご記入願います。</li> </ul>
<p>※問34にて、4を選択された方のみお答えください。その他について具体的に教えてください。</p>	<p>以下のスペースにご入力ください。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>

**Ⅶ 母子家庭や父子家庭の賃貸住宅にかかる入居に関してお伺いします。**

<p>【問35】賃貸住宅の媒介に際して、母子家庭や父子家庭については断るよう言われたことはありますか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 1. ある</li> <li><input type="radio"/> 2. ない</li> </ul>
<p>※問35にて1を選択された方のみお答えください。【問35-1】入居申込みがあったとき、どのように対応されましたか。</p>	<p>あてはまるものすべてを選択してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 1. 家主と話し合い、入居できることがあった</li> <li><input type="checkbox"/> 2. 家主と話し合っても、入居できないことがあった</li> <li><input type="checkbox"/> 3. 家主と特に話し合いなどの交渉はしなかった</li> <li><input type="checkbox"/> 4. 当初の希望とは別のところへ入居することとなった</li> <li><input type="checkbox"/> 5. その他</li> </ul>
<p>※問35にて1を選択された方のみお答えください。【問35-2】このような家主の態度について、あなたはどのように考えますか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 1. 母子家庭や父子家庭という理由で断ることは差別だと思う</li> <li><input type="radio"/> 2. 母子家庭や父子家庭という理由で断っても差別とはいえないと思う</li> <li><input type="radio"/> 3. 差別かどうか一概に言えない</li> </ul>
<p>※問35にて1を選択された方のみお答えください。【問35-3】家主が断った理由は何ですか。</p>	<p>あてはまるものすべてを選択してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 1. 家賃の支払いに不安がある</li> <li><input type="checkbox"/> 2. 子どもが汚す、壊すなどの不安がある</li> <li><input type="checkbox"/> 3. 子どもが騒ぐなど近隣がいやがる、苦情が出る</li> <li><input type="checkbox"/> 4. 留守がちで入居者との連絡がとれない</li> <li><input type="checkbox"/> 5. 他の入居者とのトラブルに不安がある</li> <li><input type="checkbox"/> 6. 保証人がいない</li> <li><input type="checkbox"/> 7. その他 →次のスペースにその理由をご記入願います。</li> </ul>
<p>※【問35-3】にて、7を選択された方のみお答えください。その他について具体的に教えてください。</p>	<p>以下のスペースにご入力ください。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>
<p>【問36】家主が母子家庭や父子家庭の入居を受け付ける場合に、家主が何か条件をつけていますか。</p>	<p>あてはまるものすべてを選択してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 1. 病気や事故の場合の身元引受者がいる</li> <li><input type="checkbox"/> 2. 保証人がいる</li> <li><input type="checkbox"/> 3. 家賃の支払いができる</li> </ul>

	<input type="checkbox"/> 4. 特に条件はつけていない <input type="checkbox"/> 5. その他 →次のスペースにその内容をご記入願います。
<p>※問36にて、5を選択された方のみお答えください。  その他について具体的に教えてください。</p>	<p>以下のスペースにご入力ください。</p> <div style="border: 1px solid gray; height: 40px; width: 100%;"></div>
<p>【問37】 賃貸住宅の家主が母子家庭や父子家庭を受け入れやすくするための取組として、有効と思われるものをお答えください。</p>	<p>あてはまるものすべてを選択してください。</p> <input type="checkbox"/> 1. 公的な家賃債務保証制度の設置 <input type="checkbox"/> 2. 公的な保証人制度の設置 <input type="checkbox"/> 3. 家賃負担軽減のための貸与金制度の充実 <input type="checkbox"/> 4. その他 →次のスペースにその内容をご記入願います。
<p>※問37にて、4を選択された方のみお答えください。  その他について具体的に教えてください。</p>	<p>以下のスペースにご入力ください。</p> <div style="border: 1px solid gray; height: 40px; width: 100%;"></div>

～質問は以上です。

ご協力ありがとうございました～

「回答内容確認」ボタンをクリックして回答内容をご確認いただき、

よろしければ「回答」ボタンをクリックしてください。

#### お問い合わせ

三重県 県土整備部 建築開発課 宅建業・建築士班

TEL : 059-224-2708

FAX : 059-224-3147

回答内容確認

回答一時保存確認

第2回宅地建物取引に関する人権問題の実態調査報告書  
平成 30(2018)年3月

発行:三重県県土整備部

建築開発課宅建業・建築士班

TEL: 059-224-2708 FAX: 059-224-3147

〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地

編集:公益財団法人 反差別・人権研究所みえ